

令和3（2021）年度

栃木県の教育

令和4（2022）年12月

栃木県教育委員会

まえがき

このたび「令和3（2021）年度 栃木県の教育」がまとまりましたので刊行いたします。

本書は、令和3（2021）年度の本県の教育にかかわる組織、施策、施設、機関等の実績をとりまとめたものです。本書により、本県教育の概要を御理解いただき、本県教育力の向上のために御活用いただければ幸いです。

令和4（2022）年12月

栃木県教育委員会教育長

阿久澤 真理

もくじ

<本編>

〔I〕教育委員会

- 1 県教育委員会 1
- 2 附属機関 4
- 3 表彰 7

〔II〕教育行政

- 1 栃木県教育振興基本計画2025
ーとちぎ教育ビジョンー 16
- 2 栃木県教育大綱 17
- 3 教育行政重要施策 18
- 4 企画 24
- 5 広聴・広報 25
- 6 調査統計 25
- 7 人権教育の企画・調整 27

〔III〕教育財政

- 1 教育財政 29

〔IV〕学校管理

- 1 学校施設 31
- 2 県立学校の授業料・入学料 35
- 3 学校数・学級数・児童数・生徒数 36
- 4 教員数と構成 41
- 5 人事 42
- 6 免許 43
- 7 現職教育 44
- 8 福利厚生 46

〔V〕学校教育

- 1 教育課程 47
- 2 学力向上 47
- 3 児童・生徒指導 48
- 4 進路指導 49
- 5 研究学校 52
- 6 県立中学校入学者選考 53
- 7 高等学校入学者選抜 53
- 8 幼児教育 59
- 9 へき地・複式・分校教育 62
- 10 定時制・通信制教育 63
- 11 産業教育 64
- 12 特別支援教育 65
- 13 人権教育 66
- 14 国際理解教育 67
- 15 情報教育 68
- 16 学校体育 69
- 17 学校保健安全 73
- 18 食育・学校給食 77

〔VI〕生涯学習

- 1 生涯学習振興 78
- 2 社会教育施設 79

〔VII〕社会教育

- 1 社会教育指導者 82
- 2 社会教育関係団体 83
- 3 視聴覚教育 84
- 4 人権教育 85
- 5 成人教育 86
- 6 家庭教育 87
- 7 ふれあい学習 89
- 8 青少年教育 90

〔VIII〕スポーツ

- 1 スポーツ施設 92
- 2 スポーツ活動 93
- 3 競技力の向上 96

〔IX〕文化

- 1 文化施設 100
- 2 文化活動 101
- 3 文化財 105

〔X〕教育機関等事業

- 1 総合教育センター 107
- 2 文書館 124
- 3 図書館 128
- 4 青年の家 131
- 5 少年自然の家 132
- 6 とちぎ海浜自然の家 134
- 7 なす高原自然の家 136
- 8 体育館 137
- 9 日光霧降アイスアリーナ 138
- 10 グリーンスタジアム 138
- 11 県南体育館 139
- 12 県北体育館 140
- 13 温水プール館 141
- 14 ライフル射撃場 141
- 15 とちぎスポーツ医科学センター 142
- 16 総合運動公園北・中央エリア 142
- 17 総合運動公園東エリア 144
- 18 埋蔵文化財センター 146
- 19 その他の機関・団体 147

〔I〕教育委員会

1 県教育委員会

(1) 教育長及び教育委員

教育長 荒川 政利
教育長職務代行者 金子 達也
委員 陣内 雄次
委員 板橋 信行
委員 鈴木純美子
委員 工藤 敬子

(2) 会議の運営及び内容

教育委員会の会議は、次の法令により運営されます。

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）
- 栃木県教育委員会会議規則（昭和31年栃木県教育委員会規則第4号）
- 栃木県教育委員会傍聴人規則（昭和31年栃木県教育委員会規則第5号）

会議は原則公開ですが、人事に関する議案を審議する場合等では、出席委員の3分の2以上の多数で決して、非公開の会議とする場合があります。

会議は、定例会及び臨時会があり、定例会は毎月1回開催されます。

令和3（2021）年度における会議の開催回数は、定例会12回、臨時会1回の計13回であり、審議内容別の件数は次のとおりです。

また、教育委員協議会を12回開催しています。

審議等内容

総件数	150 件
○議案	61 件
・基本方針に関する事	(9 件)
・人事、服務に関する事	(27 件)
・条例、規則等の制定、改廃に関する事	(11 件)
・学校教育に関する事	(8 件)
・文化財保護に関する事	(0 件)
・表彰に関する事	(3 件)
・その他	(3 件)
○報告	47 件
○協議等	42 件

【教育委員会に付議した事項】

令和3（2021）年4月6日（火） 定例会

- 1 令和3（2021）年度栃木県教科用図書選定審議会委員の任命について
- 2 令和4（2022）年度栃木県立中学校入学者選考要項について
- 3 令和4（2022）年度栃木県立高等学校入学者選抜要項について
- 4 令和4（2022）年度栃木県立特別支援学校の高等部及び幼稚部の入学者選抜要項について

令和3（2021）年5月12日（水） 定例会

- 1 栃木県産業教育審議会の委員の任命について
- 2 学校運営協議会の委員の任命について
- 3 特定事業契約の変更について

令和3（2021）年6月11日（金） 定例会

- 1 令和3（2021）年度栃木県立中学校の教科用図書の採択について
- 2 学校運営協議会の委員の任命について
- 3 第13期栃木県生涯学習審議会委員の任命に関する教育委員会の意見について

令和3（2021）年7月6日（火） 定例会

- 1 栃木県立美術館評議員会委員の任命について
- 2 栃木県立博物館協議会委員の任命について
- 3 栃木県産業教育審議会委員の任命について
- 4 第36期栃木県社会教育委員の委嘱について
- 5 第30期栃木県立図書館協議会委員の任命について
- 6 栃木県スポーツ推進審議会委員の任命について
- 7 栃木県文化財保護審議会委員の委嘱について

令和3（2021）年8月3日（火） 定例会

- 1 学校職員の懲戒処分について
- 2 令和4（2022）年度県立中学校で使用する教科用図書の採択について
- 3 令和4（2022）年度県立特別支援学校の小学部及び中学部で使用する教科用図書の採択について

令和3（2021）年9月6日（月） 定例会

- 1 令和3（2021）年度教育委員会の点検・評価（令和2（2020）年度対象）（案）について
- 2 令和3（2021）年度教育功労者、優良学校及び優良団体の表彰について
- 3 令和3（2021）年度9月補正予算案について
- 4 県有財産の取得について（県立学校教育用電子黒板）
- 5 県有財産の取得について（高等学校等教育用タブレット端末）
- 6 学校職員の懲戒処分について
- 7 令和3（2021）年度とちぎ教育賞について
- 8 令和4（2022）年度栃木県立高等学校の生徒並びに特別支援学校の高等部の生徒及び幼稚部の幼児の募集定員の見込みについて

- 9 令和4(2022)年度公立学校職員定期異動方針について
- 10 栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例の一部改正について

令和3(2021)年10月13日(水) 定例会

- 1 栃木県立美術館評議員会委員の任命について
- 2 栃木県教育委員会規則の形式を左横書きに改正する規則の制定について

令和3(2021)年11月2日(火) 定例会

- 1 栃木県立博物館評議員会委員の任命について
- 2 県有財産の取得について(高等学校等教育用タブレット端末)
- 3 栃木県いじめ問題対策委員会委員の任命について
- 4 栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例の一部改正について

令和3(2021)年12月10日(金) 定例会

- 1 令和4(2022)年度教育委員会事務局等職員定期人事異動基本方針について
- 2 学校職員の懲戒処分について
- 3 県立学校管理規則の一部改正について
- 4 県立学校長の人事について
- 5 学校職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規則の一部改正について

令和4(2022)年1月7日(金) 定例会

- 1 令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰について
- 2 令和4(2022)年度栃木県立高等学校の生徒並びに特別支援学校の高等部の生徒及び幼稚部の幼児の募集定員について

令和4(2022)年2月3日(木) 定例会

- 1 令和3(2021)年度2月補正予算案について
- 2 令和4(2022)年度当初予算案について
- 3 学校職員定数条例の一部改正について
- 4 栃木県公立学校職員給与条例の一部改正について
- 5 栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例の一部改正について
- 6 特定事業契約の変更について
- 7 学校職員の懲戒処分について

令和4(2022)年3月17日(木) 定例会

- 1 「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」の策定について
- 2 事務局等職員の人事について
- 3 公立小・中・義務教育学校及び県立学校長の人事について
- 4 県立学校管理規則の一部改正について
- 5 県立学校管理規則及び栃木県学校通信教育に関する規則の一部改正について

令和4(2022)年3月24日(木) 臨時会

- 1 令和3(2021)年度3月補正予算案について

- 2 公立学校職員の給与に関する教育委員会規則の一部改正について
- 3 栃木県個人情報保護条例施行規則の一部改正について
- 4 学校職員の懲戒処分について
- 5 学校職員の懲戒処分について
- 6 学校職員の懲戒処分について

(3) 栃木県総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第1条の4の規定により栃木県知事が招集する栃木県総合教育会議に、県教育委員会は構成員として出席します。

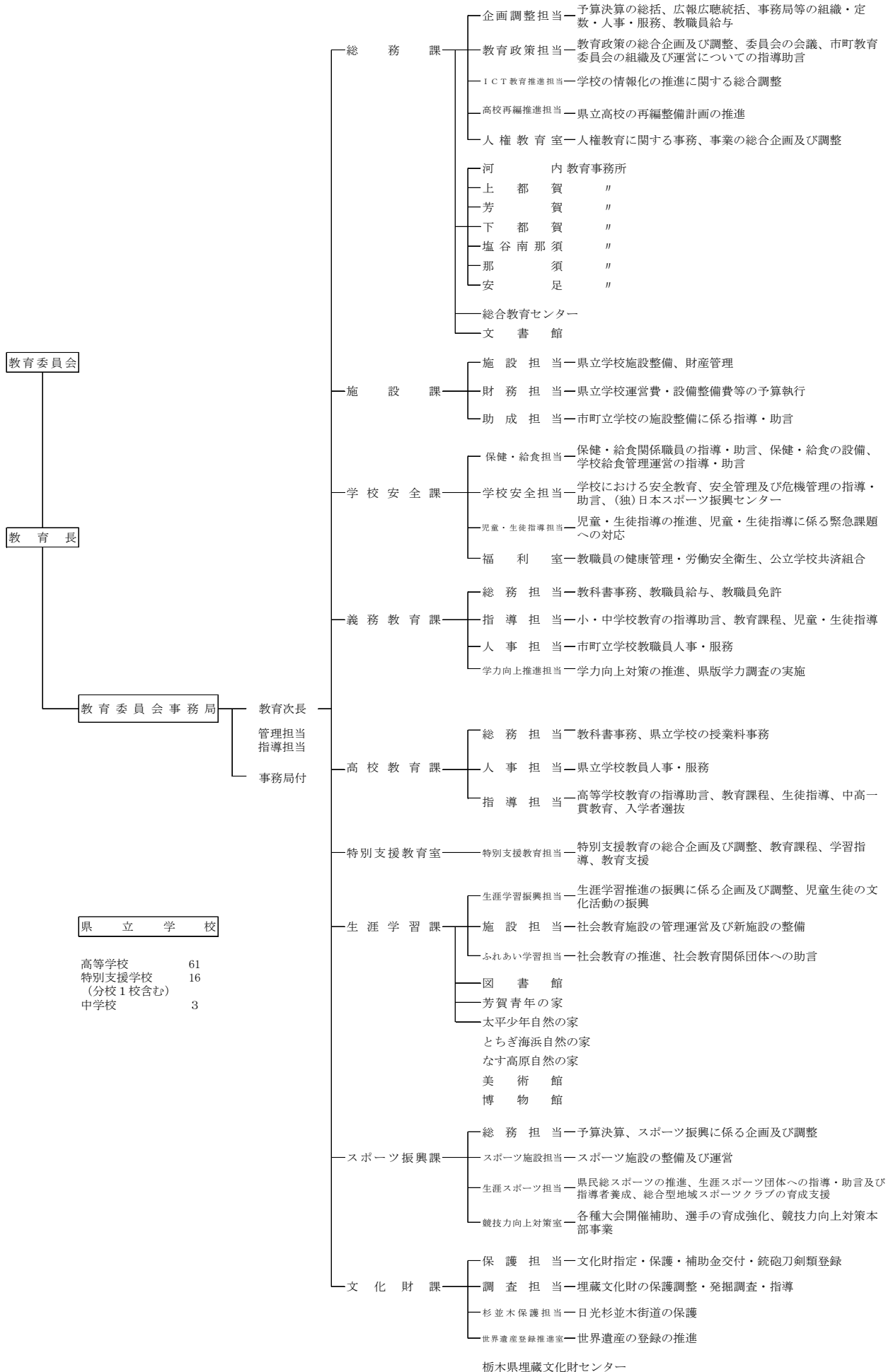
令和3(2021)年度における総合教育会議は1回開催されました。

〔総合教育会議の協議事項等〕

令和3(2021)年10月27日(水)

- 1 コロナ禍における教育について

図 I - 1 県教育委員会機構図 (R3(2021). 4.1 現在)



2 附 属 機 関

(1) 栃木県教科用図書選定審議会

根拠法令 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条

設置期間 令和3(2021)年4月6日から令和3(2021)年8月31日まで

人 員 16人

目 的 教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議し、答申する。

- 1 市町の教育委員会及び義務教育諸学校（公立の義務教育諸学校を除く。）の校長の行う教科用図書の採択に関する事務についての県教育委員会の指導、助言又は援助に関する事項
- 2 県立の義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択に関する事項

第1号委員（校長及び教員）

- 市村 睦子（真岡市立大内中央小学校長）
鈴木 克伸（宇都宮市立横川中学校長）
土屋 和子（宇都宮市立晃宝小学校教諭）
植野 幸広（小山市立小山城南中学校教諭）
福田 真琴（宇都宮大学共同教育学部附属中学校教諭）
森田 文子（作新学院中等部教諭）

第2号委員（学校教育に専門的知識を有する者）

- 大島 政春（栃木県総合教育センター所長）
中村 千浩（栃木県教育委員会事務局教育次長）
郡司 一弘（那須教育事務所長）
森島 仁（さくら市教育委員会教育委員）
田村 幸一（壬生町教育委員会教育長）

第3号委員（学識経験者）

- 設楽 富男（栃木県連合教育会常務理事）
鈴木 啓子（宇都宮大学共同教育学部教授）
宇津野花陽（白鷗大学教育学部准教授）
稲村 美幸（栃木県特別支援教育手をつなぐ親の会会員）
北原 裕子（栃木県PTA連合会理事）

審議状況 2021年度は会議を2回開催し、審議事項は次のとおりです。

- 1 令和4(2022)年度使用教科用図書の採択の基本方針等について
- 2 教科用図書調査研究について

(2) 栃木県産業教育審議会

根拠法令 産業教育振興法（昭和26年法律228号）
栃木県産業教育審議会条例（昭和60年条例第35号）

人 員 10人

委 員（第41期）

関口 快太郎（(株)関口代表取締役社長）

市川 剛久（仙波糖化工業㈱取締役管理本部長兼総務部長）

山本 純子（ヤマゼンコミュニケーションズ㈱常務取締役）

手塚 敏子（県女性農業士会会長）

山口真利子（国際自動車・ビューティ専門学校長）

大森 玲子（宇都宮大学地域デザイン科学部教授）

岡島 一浩（足利大学附属高等学校長）

菅野 光広（県立宇都宮工業高等学校長）

齋藤 弘明（宇都宮市立姿川中学校長）

左藤 倫子（栃木労働局職業安定部長）

(3) 栃木県いじめ問題対策委員会

根拠法令 栃木県いじめ問題対策委員会条例（平成26年栃木県条例45号）

人 員 7人

目 的 県立学校におけるいじめの防止等のための対策に関する審議等を行う。

委 員

- 石神 知也（石神法律事務所弁護士）
柳川 悦子（柳川小児科医院医師）
土沢 薫（宇都宮共和大学子ども生活学部教授）
松永千恵子（国際医療福祉大学医療福祉・マネジメント学科教授）
石川 隆行（宇都宮大学共同教育学部准教授）
司城紀代美（宇都宮大学大学院教育学研究科准教授）
菊池 正英（元栃木警察署長）

(4) 栃木県社会教育委員

（第36期 令和3(2021)年7月23日～令和6(2024)年7月22日）

根拠法令 社会教育法第15条

人 員 20人以内

目 的 社会教育に関する諸計画を立案し、教育委員会の諮問に応じ、これに対し意見を述べる。

学校教育関係者

- 平野 紀子（宇都宮市立御幸小学校長）
鈴木 克伸（宇都宮市立横川中学校長）
谷口 照子（栃木県立那須特別支援学校長）

社会教育関係者

- 金田 淳（栃木県PTA連合会長）
白相 寛（栃木県高等学校PTA連合会事務局長）
柳田 和子（(一社)栃木県子ども会連合会副会長）
三森 紀子（(一社)ガールスカウト栃木県連盟長）
秋山 黎明（宇都宮市教育委員会事務局生涯学習課長）
渡邊真知子（特定非営利活動法人かめま教育支援ネットワーク薬代表理事）

家庭教育関係者

- 松岡あゆみ（栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会長）
七海 朱美（栃木県女性教育推進連絡協議会副会長）

学識経験者

- 青木 章彦（作新学院大学女子短期大学部教授）

中野 謙作（（一社）栃木県若年者支援機構代表理事）
高橋 克彦（株式会社東武宇都宮百貨店総務部長）
齋藤 禎（栃木県社会福祉協議会地域福祉部長兼地域福祉・ボランティア課長）
加茂 律子（栃木県人権擁護委員連合会員）
美野輪 茂（（公財）栃木県国際交流協会理事長）

審議状況 第36期テーマを「多様な人々が共に学び合う社会教育の推進方策について」と設定し、令和3（2021）年度は、第1回会議及び書面開催とした第2回会議において、様々な理由で困難を抱える親、子ども・若者を対象とした社会教育の推進方策について協議を行いました。

(5) 栃木県立図書館協議会

（第30期 令和3（2021）年7月23日～令和6（2024）年7月22日）

根拠法令 図書館法第14条

人員 10人

目的 図書館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕について意見を述べる。

委員

吉住 寛子（栃木県学校図書館協議会長・宇都宮市立泉が丘小学校長）

阿部 路代（栃木県PTA連合会副会長）

大森 陽子（栃木県女性教育推進連絡協議会副会長）

永嶋 祐子（栃木県公民館連絡協議会副会長）

林 美幸（栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会副会長）

大橋 幸雄（作新学院大学特任教授）

大音 由里（栃木子どもの本連絡会会長）

赤石澤 めぐみ（宇都宮市立中央図書館長）

五十嵐 奈央（宇都宮大学助教）

板橋 礼子（公募委員）

審議状況 令和3（2021）年度は協議会を1回書面開催し、令和3（2021）年度主要事業実施状況及び栃木県立図書館運営評価結果、令和4（2022）年度事業計画等について審議しました。

(6) 栃木県生涯学習審議会

（第13期 平成30（2018）年7月11日～令和3（2021）年7月10日）※令和3（2021）年7月11日から当面の間休止

根拠法令 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

人員 20人以内

目的 知事又は教育委員会の諮問に応じ、生涯学習に関する重要事項を調査審議する。

委員（第13期）

笹原 幸恵（宇都宮市文化会館館長）

草野 英二（（一社）栃木県医師会常任理事）

塩澤 好和（（公財）栃木県スポーツ協会参事兼武道館長）

石川 尚子（（一社）栃木県専修学校各種学校連合会理事）

粉川 昭一（日光市長）

加藤 公博（高根沢町長）

早川 桂子（栃木県議会議員）

黒川 幸咲（栃木市教育委員会事務局生涯学習課長）

風間 教司（（有）風間総合サービス代表取締役）

生井 泉（親学習チーム日光代表）

川井 正枝（栃木県女性団体連絡協議会副会長）

富田 哲夫（（社福）とちぎ健康福祉協会理事長）

伊吹 桂子（栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会顧問）

浪花なをみ（宇都宮市立細谷小学校長）

狩野 琢哉（（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木支部長兼栃木職業能力開発促進センター所長）

内藤 靖（（公社）栃木県経済同友会幹事）

中村 祐司（宇都宮大学地域デザイン科学部教授）

和田佐英子（宇都宮共和大学シティライフ学部教授）

竹内 律（公募委員：宇都宮市生涯学習センター運営審議会副委員長）

宮地 ゆみ（公募委員：日光市安良沢小学校コーディネーター）

審議状況 令和3（2021）年度は、栃木県生涯学習推進計画五期計画に係る県関連事業の取組結果と、栃木県生涯学習推進計画（六期計画）に係る県関連事業の位置付けについて、各委員から意見聴取を行いました。

(7) 栃木県スポーツ推進審議会

（令和3（2021）年7月7日～令和6（2024）年7月6日）

根拠法令 スポーツ基本法第31条

人員 20人以内

目的 県のスポーツ推進計画、その他スポーツの推進に関する重要事項を調査審議する。

委員

板橋 一好（栃木県議会議員）

塩澤 好和（（公財）栃木県スポーツ協会 参事兼武道館長）

平野 早矢香（ロンドンオリンピック銀メダリスト(卓球女子団体)）

鈴木 幸江（栃木県スポーツ推進委員協議会 理事）

二宮 昭義（栃木県小学校教育研究会宇都宮支部体育部会 編集副部長）

長谷川 智（栃木県中学校体育連盟 会長）

丸茂 博（栃木県高等学校体育連盟 会長）

渡邊 明男（栃木県私立中学高等学校連合会 理事）

前田 秀美（栃木県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会）

安藤 佳子（（一社）栃木県レクリエーション協会 指導者養成委員会副委員長）

久保 元芳（宇都宮大学 准教授）

亀岡 舞（とちぎスポーツ医科学センター 指導担当専門員）

菅谷 美沙都（上武大学 講師(スポーツ健康マネジメント)）

岡本 純世（（一社）栃木県幼稚園連合会 理事）

並木 裕子（クリマ フィットネス 代表）

本田 五輪子（公募委員）

齋藤 淳一郎（栃木県市長会(矢板市長)）

星野 光利（栃木県町村会(上三川町長)）

須藤 秀幸（栃木県市町村教育委員会連合会(足利市教育長)）

審議状況 令和3(2021)年度は、審議会を1回開催し、「栃木県スポーツ推進計画2025」の取組について審議しました。

(8) 栃木県文化財保護審議会

(令和3(2021)年7月19日～令和6(2024)年7月18日)

根拠法令 文化財保護法第190条、栃木県文化財保護審議会条例・規則

人員 17人

目的 教育委員会の諮問に応じて、文化財の保護及び活用等に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する。

委員

青木 章彦 (作新学院大学女子短期大学部教授)
新井 敦史 (大田原市黒羽芭蕉の館学芸員)
伊藤 信二 (九州国立博物館学芸部企画課長)
上野 勝久 (東京芸術大学大学院教授)
小川 聖 (元小山市立博物館学芸員)
柏村 勇二 (那須烏山市社会教育指導員)
金井 忠夫 (那須塩原市那須野が原博物館特別研究員)
鐘江 宏之 (学習院大学文学部教授)
齋藤 弘江 (栃木県建築士会副会長)
関沢まゆみ (国立歴史民俗博物館副館長)
副島 弘道 (大正大学名誉教授)
高山 慶子 (宇都宮大学准教授)
千田 孝明 (元栃木県立博物館学芸部技幹兼人文課長)
橋本 慎司 (栃木県立美術館技幹兼学芸課長)
林 光武 (栃木県立博物館学芸部長)
原田 正彦 ((公財)日光社寺文化財保存会 上席主任技師)
梁木 誠 (栃木県考古学会会長)

審議状況 令和3(2021)年度は、会議を1回開催し、有形文化財(考古資料)1件について、県指定に向けて調査しました。

(9) 栃木県立美術館評議員会

(令和3(2021)年11月2日～令和6(2024)年11月1日)

根拠法令 博物館法20条第1項 栃木県立美術館条例第9条

人員 11人

目的 美術館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、館長に対して意見を述べる。

委員

大塚 昌哉 (栃木県中学校教育研究会美術部会会長・益子町立益子中学校長)
高島 利佳子 (栃木県小学校教育研究会図画工作部会会長・宇都宮市立豊郷中央小学校長)

大野 斉子 (宇都宮大学国際学部准教授)
伊吹 桂子 (栃木県家庭教育オピニオンリーダー連合会顧問)
杉村 浩哉 (栃木市立美術館長)
佐々木吉晴 (宇都宮美術館長)
齋藤 千明 (白鷗大学教育学部准教授)
横松 盛人 (栃木県議会議員)
清水 和幸 (株足利銀行取締役頭取)
岸本 卓也 (株下野新聞社代表取締役社長)
有坂 隆二 (公募)

審議状況 令和3(2021)年度は、会議を2回開催(R3(2021).9、R4(2022).3)し、令和2(2020)年度美術館評価、令和3(2021)年度事業実施状況及び令和4(2022)年度事業計画(案)について審議しました。

※令和3年9月は書面開催

(10) 栃木県立博物館協議会

(令和3(2021)年12月7日～令和6(2024)年12月6日)

根拠法令 博物館法20条第1項 栃木県立博物館条例第9条

人員 17人

目的 博物館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、館長に対して意見を述べる。

委員

佐藤 基明 (元栃木県環境森林部参事兼県西環境森林事務所長)
大澤 慶子 (文星芸術大学准教授)
大川 秀子 (栃木県市長会・栃木市長)
島野 剛 (株下野新聞社編集局くらし文化部長)
佐藤 和夫 (栃木県ボランティア連絡協議会副会長)
野村せつ子 (栃木県議会議員)
藤田 眞一 (下野手仕事会会長)
真瀬 宏子 (栃木県町村会・野木町長)
黒崎めぐみ (NHK宇都宮放送局長)
西田 真実 (栃木県公民館連絡協議会理事・宇都宮市西生涯学習センター所長)
揚石 哲司 (栃木県PTA連合会会長)
大橋 登美子 (栃木県子ども会連合会指導委員)
上野 一典 (栃木県私立中学高等学校連合会・宇都宮文星女子高等学校長)
高野 嘉子 (栃木県高等学校長会・栃木県立上三川高等学校長)
小川 順子 (栃木県小学校長会・宇都宮市立清原東小学校長)
齋藤 弘明 (栃木県中学校長会・宇都宮市立姿川中学校長)
黒須 智子 (公募)

審議状況 令和3(2021)年度は会議を1回開催(R3(2021).11)し、令和3(2021)年度博物館事業の実施状況及び令和2(2020)年度博物館評価について審議しました。

3 表 彰

(1) 教育功労者・優良学校及び優良団体表彰

表彰式 令和3(2021)年10月28日
栃木県公館 大会議室

受賞者

【教育功労者】

丸山 周二 (宇都宮市立中央小学校校長)
樽井 久 (宇都宮市立陽北中学校校長)
山口 弘倫 (宇都宮市立陽南中学校校長)
影山 晃一 (宇都宮市立築瀬小学校校長)
渡辺 恭子 (上三川町立上三川小学校校長)
鈴木 恵治 (宇都宮市立昭和小学校校長)
斎藤美智雄 (鹿沼市立東中学校校長)
羽瀬 廣 (日光市立今市中学校校長)
白石 光人 (日光市立大沢小学校校長)
水沼 隆 (真岡市立真岡小学校校長)
大根田佳夫 (芳賀町立芳賀中学校校長)
大越 武 (真岡市立真岡西小学校校長)
松本 和彦 (栃木市立岩舟中学校校長)
青木 清治 (小山市立東城南小学校校長)
柴崎 智正 (壬生町立壬生小学校校長)
山口 勉 (栃木市立大宮北小学校校長)
神澤 享 (栃木市立都賀中学校校長)
熊倉 正己 (栃木市立岩舟小学校校長)
北原 博司 (さくら市立氏家小学校校長)
斎藤 学 (塩谷町立塩谷中学校校長)
福田 保夫 (大田原市立若草中学校校長)
深谷 雅明 (那須町立黒田原小学校校長)
深澤 桂一 (那須塩原市立三島小学校校長)
長竹 岳志 (足利市立第二中学校校長)
野城 久雄 (佐野市立北中学校校長)
中村 徳幸 (足利市立協和中学校校長)
大島 政春 (栃木県総合教育センター所長)
荒井 光弘 (栃木女子高等学校校長)
羽山 潔 (宇都宮白楊高等学校校長)
植木 佳己 (栃木特別支援学校校長)
笠原 紀昭 (宇都宮北高等学校校長)
巻島 陽一 (栃木農業高等学校校長)
加藤 健 (足利南高等学校校長)
大河原啓守 (足利清風高等学校校長)
瀧 浩子 (岡本特別支援学校校長)
舩谷 卓志 (益子特別支援学校校長)
宮井 浩司 (宇都宮北高等学校教頭)
滝澤 幸憲 (真岡北陵高等学校教頭)

塚田 健夫 (宇都宮高等学校教諭)
福田 敏 (今市高等学校教諭)
糸川 浩子 (真岡高等学校養護教諭)
柳原 一興 (日光市社会教育委員長)
奥畑 賢一 (高根沢町社会教育委員長)
三田 勇夫 (学校歯科医)
松本 寿広 (学校薬剤師)
小島 武彦 (学校歯科医)
安西未央子 (学校歯科医)
佐久間豊子 (学校薬剤師)

【優良学校】

鹿沼市立北押原小学校
塩谷町立船生小学校
真岡市立真岡中学校
野木町立佐川野小学校

【優良団体】

栃木県立黒磯南高等学校 PTA

(2) 令和3(2021)年度とちぎ教育賞受賞者表彰

表彰式 令和3(2021)年10月13日
栃木県公館 大会議室

受賞者

齋藤 尚子 (宇都宮市立陽南小学校)
高瀬 早苗 (宇都宮市立錦小学校)
齋藤亜沙美 (宇都宮市立泉が丘小学校)
松島 清香 (宇都宮市立宮の原小学校)
齊藤 豊 (上三川町立上三川小学校)
渡辺 香織 (宇都宮市立陽南中学校)
手塚 智久 (宇都宮市立清原中学校)
直井 大輔 (宇都宮市立上河内中学校)
石川 千賀 (鹿沼市立みどりが丘小学校)
渡辺 聡 (日光市立今市第二小学校)
太田みどり (日光市立下原小学校)
秋山 雄介 (鹿沼市立東中学校)
大関 健一 (真岡市立真岡西小学校)
保坂 敦子 (益子町立七井小学校)
大関理英子 (市貝町立赤羽小学校)
飯田 麻奈 (壬生町立壬生東小学校)
矢津 俊恵 (野木町立友沼小学校)
戸井 理香 (小山市立小山城東小学校)
芋川 晴恵 (下野市立薬師寺小学校)
近江 成美 (下野市立国分寺東小学校)
山ノ上裕樹 (小山市立間々田中学校)
海老沼宏明 (栃木市立栃木東中学校)
野尻 利枝 (栃木市立大平南中学校)
岡田久美子 (矢板市立川崎小学校)
小倉 直子 (塩谷町立船生小学校)
相ヶ瀬弘美 (高根沢町立東小学校)
鈴木 将志 (大田原市立宇田川小学校)
越井 謙一 (那須塩原市立三島小学校)

落合 勲 (那須町立那須中学校)
小森 洋代 (那須塩原市立黒磯北中学校)
米谷圭乃子 (佐野市立天明小学校)
武藤 美香 (佐野市立石塚小学校)
植木 美穂 (足利市立けやき小学校)
木暮由起子 (足利市立山前小学校)
湯澤美奈子 (佐野市立あそ野学園義務教育学校)
土澤 直也 (栃木県立宇都宮南高等学校)
船山 鈴子 (栃木県立宇都宮清陵高等学校)
早川 淳子 (栃木県立小山西高等学校)
高橋 春香 (栃木県立小山城南高等学校)
藤澤 暢恒 (栃木県立栃木農業高等学校)
阿部 裕子 (栃木県立学悠館高等学校)
後藤 千春 (栃木県立足利南高等学校)
小瀧 智美 (栃木県立足利清風高等学校)
高野 史晃 (栃木県立真岡工業高等学校)
相良 友久 (栃木県立那須清峰高等学校)
佐藤 陽太 (栃木県立黒磯高等学校)
須藤 美奈 (栃木県立矢板高等学校)
絵面 紀穂 (栃木県立富屋特別支援学校鹿沼分校)
齋藤 佳紀 (栃木県立特別支援学校宇都宮青葉高等学園)
高瀬 裕美 (栃木県立栃木特別支援学校)

(3) 栃木県公立学校職員退職者に対する感謝状贈呈

贈呈日 令和4(2022)年3月31日

被贈呈者 令和3(2021)年度末で退職した小・中学校関係
421人、県立学校関係176人の計597人に対し感謝
状が贈呈されました。

(4) 各種大会優勝者等表彰

表彰式 中止

受賞者 令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会
優勝者等表彰受賞者名簿のとおり

体育関係 個人 59人

団体 13団体

学芸関係 個人 8人

団体 該当なし

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

体育関係(個人)

No.	個人名	所属	大会名	種目	成績
1	あさひな さら 朝比奈 沙羅	ビッグツリー	2021 世界柔道選手権 ブダペスト大会	女子 78kg 超級	優勝
2	いしはら なおこ 石原 奈央子	古峰神社	2021 年度 ブロック別本部公式大会②	スキート	優勝
3	いしはら なな 石原 南菜	足利市立 第二中学校	第 48 回全日本中学校陸上競 技選手権大会	女子四種競技	優勝
4	いちかわ かなと 市川 加那斗	栃木県立 さくら清修 高等学校	第 10 回全日本トライアル 選手権大会	男子ジュニア 20	優勝
5	うめはら しゅんた 梅原 俊太	小山市立 間々田中学校	第 48 回全日本中学校陸上競 技選手権大会	男子 800m	優勝
6	えのもと はるか 榎本 遼香	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第 32 回オリンピック競技大 会 (2020/東京)	飛込 女子シンクロ ナイズド 3m 飛板飛込	5 位
			FINA ダイビング ワールドカップ 2021	女子 3m 飛板飛込 3m シンクロナイズド ダイビング	8 位
7	えびぬま まさし 海老沼 匡	パーク 24	2021 年全日本選抜柔道体重 別選手権大会	男子 73kg 級	優勝
8	えまた みやび 江俣 雅	栃木県美容 専門学校	第 40 回全日本学生銃剣道 選手権大会	短剣道 個人戦女子	優勝
9	えんどう ひかる 遠藤 光	中央大学	ジャパンオープン 2021 (50m)	男子 1500m 自由形	優勝
10	おぐら けんじ 小椋 健司	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第 69 回全日本実業団対抗 陸上競技選手権大会	男子やり投	優勝
11	おりはら りか 折原 梨花	林テレンプ 株式会社	2021 年度全日本女子 選手権大会	スキート	優勝
			2021 年 JOC ジュニア オリンピックカップ (クレール射撃)	スキート	優勝
			2021 年度本部公式大会	スキート	優勝
12	かとり ゆみこ 香取 悠珠子	宇都宮市立 緑が丘小学校	全農杯 2021 年全日本卓球 選手権大会	ホープス女子	優勝
13	かわい たつろう 河合 健朗	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第 7 回ジャパントロフィー ショートトラック スピードスケート選手権大会	男子 500m	優勝
14	かわまた れい 川又 玲瑛	栃木県立 宇都宮南高等 学校	I F S C クライミングユース 世界選手権 2021 ヴォロネジ	ジュニア男子 ボルダ リング、リード	ボルダリング 2位リード3 位
			スポーツクライミング 第 9 回リードユース 日本選手権南砺大会	男子ジュニア	優勝

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

体育関係(個人)

No.	個人名	所属	大会名	種目	成績
15	きくち てっぺい 菊池 徹平	作新学院中等部	第7回全国中学生 フェンシング選手権大会	男子 エペ個人戦	優勝
16	こふじ かいせい 小藤 快勢	栃木県立 小山高等学校	令和2年度第36回全国高等学校 ウエイトリフティング 競技選抜大会	男子102kg級	優勝
17	こもり ゆういちろう 小森 裕一朗	茂木町立 茂木小学校	第37回全国小学生 陸上競技交流大会	5年男子 100m	優勝
18	さいとう けい 齋藤 慧	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第43回全日本ショートトラック スピードスケート 選手権大会	男子3000m スーパー ファイナル	優勝
19	さごう なおと 佐合 尚人	高栄警備保障 株式会社	第32回オリンピック競技大会 (2020/東京)	空手 男子 組手67kg級	7位
20	さとう ふうが 佐藤 風雅	株式会社那須環境 技術センター	第69回全日本実業団対抗 陸上競技選手権大会	男子400m	優勝
21	さわえ ゆづき 澤江 優月	帝京大学	第48回全日本空手道 選手権大会	女子組手 個人戦	優勝
22	しるば いえしゅあ シルバ イエシユア	大田原市立 大田原中学校	第8回全日本UJボクシング 王座決定戦	中学生男子 72kg級	優勝
23	すずき あおい 鈴木 蒼彩	作新学院高等学校	第39回全日本高等学校パワー リフティング選手権大会	女子63kg級	優勝
24	すやま はるき 須山 晴貴	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第97回日本選手権 水泳競技大会	男子3m飛板 飛込	優勝
25	せきぐち じゅんた 関口 準太	栃木県立宇都宮 清陵高等学校	I F S Cクライミングユース 世界選手権2021 ヴォロネジ	ユースA男子 リード	5位
			第7回ボルダリングユース 日本選手権倉吉大会	男子ユースA	優勝
26	たかとう なおひさ 高藤 直寿	パーク24	第32回オリンピック競技大会 (2020/東京)	柔道 男子 60kg級	優勝
27	たかまつ よしのぶ 高松 義伸	日本体育大学	東京2020パラリンピック 競技大会	車椅子バスケット ボール	準優勝
28	たけうち もえ 竹内 萌	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第69回全日本実業団対抗 陸上競技選手権大会	女子走高跳	優勝
29	たけだ れいじ 武田 歴次	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第105回日本陸上競技 選手権大会	男子砲丸投	優勝
30	たなか けんしん 田中 謙臣	宇都宮市立 錦小学校	第11回全日本小学生 ボウリング競技大会	小学4年生 男子の部	優勝
31	ときわ かずや 常盤 和也	鹿沼市立東中学校	2021年度全国中学校ゴルフ 選手権大会	中学男子 個人の部	優勝

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

体育関係(個人)

No.	個人名	所属	大会名	種目	成績
32	ならさき ともあ 檜崎 智亜	TEAM au	第32回オリンピック競技大会 (2020/東京)	スポーツクライミング 男子複合	4位
			IFSC クライミング世界選手権 2021 モスクワ	男子 ボルダリング リード	ボル ダリ ング 2位 リ ー ド5 位
			スポーツクライミング 第3回スピードジャパンカップ	男子	優勝
			スポーツクライミング第4回 コンバインドジャパンカップ盛 岡	男子	優勝
33	はぎの こうすけ 萩野 公介	ブリヂストン	第32回オリンピック競技大会 (2020/東京)	競泳 男子 200m 個人メドレー	6位
34	ひさの あいり 久野 愛莉	日本大学	第26回全日本女子相撲選手権大会	無差別級	優勝
			第8回全国学生女子相撲選手権大会	個人戦重量級 団体戦	優勝
35	ひろた やまと 広田 大和	那須トレーニング ファーム	第45回全日本ジュニア 障害馬術大会 2021	ジュニアライダー 障害飛越競技 (中障害C)	優勝
36	ふじもと ゆうか 藤本 友香	足利大学附属 高等学校	第66回全国高等学校弓道大会	女子個人	優勝
37	ほんだ なおや 本田 尚也	文星芸術大学附 属高等学校	2021 ジュニアデビスカップ	男子 16歳以下	6位
38	みずぬま なおき 水沼 尚輝	新潟医療福祉大 学職員	第32回オリンピック競技大会 (2020/東京)	競泳 男子 400m メドレーリレー	6位
			第97回日本選手権水泳競技大会	男子 100m バタフライ	優勝
			第63回日本選手権(25m) 水泳競技大会	男子 50m バタフラ イ、100m バタフライ	優勝
			ジャパンオープン 2021 (50m)	男子 50m バタフラ イ、100m バタフライ	優勝
39	もりた なつみ 森田 夏光	作新学院高等学 校	第39回全日本高等学校 パワーリフティング選手権大会	女子 76kg 超級	優勝
40	もろた みさき 諸田 実咲	(公財) 栃木県 スポーツ協会	第105回日本陸上競技 選手権大会	女子棒高跳	優勝
			第69回全日本実業団対抗 陸上競技選手権大会	女子棒高跳	優勝
41	やまなか だいせい 山中 大世	文星芸術大学附 属高等学校	第40回全日本学生銃剣道 選手権大会	短剣道 個人戦男子	優勝

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

体育関係(個人)

No.	個人名	所属	大会名	種目	成績
42	やまね みどり 山根 緑	平成国際大学	令和2年度第41回全日本 ジュニアウエイトリフティング 選手権大会	女子64kg級	優勝
43	わたなべ ちか 渡邊 千佳	作新学院高等学校	第39回全日本高等学校 パワーリフティング選手権大会	女子69kg級	優勝
44	やまむら ゆい 山村 侑生	(公財)栃木県 スポーツ協会	令和3年度第35回全日本女子 ウエイトリフティング選手権大会	女子59kg級	優勝
45	おおつか ゆうこ 大塚 優子	自衛隊体育学校	令和3年度第35回全日本女子 ウエイトリフティング選手権大会	女子76kg級	優勝
46	おおつか としひろ 大塚 利博	栃木県ライフル スポーツ射撃協会	2021年度 全日本ライフル射撃競 技選手権大会(50mピストル種目)	FP	優勝
47	おおたに ももこ 大谷 桃子	かんぼ生命	東京2020パラリンピック 競技大会	車いすテニス女子 ダブルス	3位
48	さなだ たかし 真田 卓	凸版印刷	東京2020パラリンピック 競技大会	車いすテニス男子 ダブルス	4位
49	とだ りょうた 戸田 稜大	宇都宮市立古里 中学校	スポーツライミング第1回ユース フューチャーカップ鉾田	男子ユース Cリード	優勝
50	まつもと まひろ 松本 真優	宇都宮市立明保 小学校	ジュニアバドミントン フェルティバルINさいたま	男子Aグループ	優勝
			第30回全国小学生バドミントン 選手権大会	個人戦 男子 シングルス 6年生以下	優勝

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

体育関係(個人)

No.	個人名	所 属	大 会 名	種 目	成 績
51	こづか みき 狐塚 美樹	グラクソ・スミスクライン Orengé United	第6回女子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	優勝
52	おおはし まさき 大橋 雅貴	LIEBE 栃木	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
53	きりした よしき 霧下 義貴	LIEBE 栃木	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
54	おちあい ひろまさ 落合 大将	LIEBE 栃木	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
55	むらた かずま 村田 和麻	LIEBE 栃木	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
56	かとうりょうせい 加藤 凌 聖	LIEBE 栃木	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
57	ながよし けん 永吉 拳	天理大学	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
58	おおおかりょうま 大岡 凌 磨	明治大学	第6回男子アジア チャンピオンズトロフィー	ホッケー	準優勝
59	おおた ひょうが 太田 彪 雅	旭化成株式会社	令和3年全日本柔道選手権大会	柔道	優勝

体育関係(団体)

No.	団 体 名	大 会 名	種 目	成 績
60	エイジェック女子硬式野球部	第16回全日本女子硬式クラブ野球 選手権大会	女子硬式野球	優勝
		伊予銀行杯 第17回全日本女子硬式野球 選手権大会	女子硬式野球	優勝
61	県央宇都宮ボーイズ	第51回日本少年野球春季全国大会	中学生の部	優勝
62	作新学院高等学校軟式野球部	第66回全国高等学校軟式野球選手権大会	軟式野球	優勝
63	全足利クラブ	第45回全日本クラブ野球選手権大会	硬式野球	優勝

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

体育関係(団体)

No.	団 体 名	大 会 名	種 目	成 績
64	足利大学附属高等学校女子弓道部	第66回全国高等学校弓道大会	女子団体	優勝
65	大田原市立黒羽中学校ソフトボール部	第21回全日本中学生男女ソフトボール大会	女子の部	優勝
66	栃木スーパーガールズ	NPBガールズトーナメント 2021全日本女子学童軟式野球大会	女子軟式 野球	優勝
67	白鷗大学	第40回全日本学生銃剣道選手権大会	短剣道 団体戦女子	優勝
68	白鷗大学軟式野球部	第1回全日本大学軟式野球選抜大会 SUMMER CUP 2021	軟式野球	優勝
69	Honda 男子ソフトボール部	第61回全日本実業団男子ソフトボール選手権大会	ソフトボ ール	優勝
70	那須塩原市立三島中学校	第35回毎日カップ 「中学校体力づくり」コンテスト	大規模校の 部	文部科学大臣 賞
71	LIEBE 栃木	高円宮杯2021 ホッケー日本リーグ	男子H1	優勝
72	白鷗大学男子バスケットボール部	第73回全日本バスケットボール選手権大会	男子	優勝

学芸関係(個人)

No.	個 人 名	所 属	大 会 名	種 目 ・ 成 績
73	たかはし きい 高橋 希衣	宇都宮市立 泉が丘小学校	第33回全国ひらがな・かきかた コンクール	小学校4年生 毛筆の部 文部科学大臣賞
74	おおはし かなう 大橋 叶	宇都宮市立 緑が丘小学校	第9回日本学校合奏コンクール 2020全国大会 ソロ&アンサンブ ル コンテスト	ソロ部門 小学校の部 文部科学大臣賞 金賞
75	はまだ じおん 濱田 慈恩	那須塩原市立 埼玉小学校	第66回青少年読書感想文 全国コンクール	小学校中学年の部 内閣総理大臣賞 最優秀賞
76	よう ちき 姚 知己	栃木県立宇都宮東 高等学校附属中学校	令和3年度『道路ふれあい月間』 推進標語	中学生の部 最優秀賞

令和3(2021)年度栃木県教育委員会各種大会優勝者等表彰受賞者名簿

学芸関係(個人)

No.	個人名	所属	大会名	種目・成績
77	はが なつき 芳賀 奈月	栃木県立宇都宮女子 高等学校	第66回青少年読書感想文全国 コンクール	高等学校の部 内閣総理大臣賞
78	ふしき てるよし 伏木 輝義	栃木県立宇都宮白楊 高等学校	第72回日本学校農業クラブ全国大会 令和3年度兵庫大会	農業鑑定競技会 区分:「農業」 最優秀賞
79	おおば あい 大場 藍	宇都宮短期大学附属 高等学校	第41回全日本ジュニアクラシック 音楽コンクール全国大会	フルーツ部門 高校生の部 第1位
80	いのうえ みら 井上 実来	栃木県立宇都宮東 高等学校附属中学校	令和3年度「大切な命を守る」 全国中学・高校生作文コンクール	中学生の部 文部科学 大臣賞(最高賞)

〔Ⅱ〕教 育 行 政

栃木県教育振興 1 基本計画 2025 -とちぎ教育ビジョン-

【計画策定の趣旨】

栃木県教育委員会においては、令和2(2020)年度に前計画の最終年度を迎えたことから、おおむね2030年頃までの社会の変化を見通して、必要な施策を計画的かつ効果的に推進していくために、前計画の成果や課題を踏まえるとともに、国の第3期教育振興基本計画の内容を参酌しながら、これから5年間の本県教育行政の基本方向を示す本計画を策定しました。

本計画の策定に当たっては、前計画の基本理念の考え方を継承しつつ、特に、次代を担う子どもたちに、予測困難な時代をたくましく生き抜く力を育むことを重視しました。

【計画の性格】

- 教育基本法第17条第2項に基づき、国が定める教育振興基本計画を参酌して定める、本県の教育振興基本計画です。
- 県政の基本指針を示した重点戦略「とちぎ未来創造プラン」や、知事が策定する栃木県教育大綱とも整合性を図りながら策定したものです。

【計画の期間】

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間

【本県教育の基本理念】

現在、技術革新やグローバル化が急速に進み、社会の大きな変革期にあります。また、気候変動の影響などもあり、未来を正確に予測することは一層難しくなっています。そのような中でも、子どもたちには、明日に希望をもって、たくましく生きていってほしいと願います。

予測困難な時代をたくましく生きていくためには、次のことが必要になると考えます。

- ・自分の目指す未来を自ら描く力を身に付けること
- ・描いた未来を実現するために必要な力を身に付けること
- ・多様な他者と協働して創造する力・心の豊かさを身に付けること

以上の考えに基づき、今後5年間の本県の教育施策推進の基本理念を以下のとおりとしました。

基本理念

とちぎに愛情と誇りをもち
未来を描き ともに切り拓くことのできる
心豊かで たくましい人を育てます

本県には30年以上にわたって「いきいき栃木っ子3あい運動」を展開してきた歴史があります。この土壌を生かし、生涯を通じた学びや、学びを生かした活動を通して地域の大人が豊かな人間関係を築き、学校・家庭・地域の連携・協働を一層推進して子どもたちを育てていきます。

【本県教育の基本目標】

本県教育の基本理念のもと、今後の本県教育が目指す基本目標として「学びの場における安全を確保する」「一人一人を大切にし、可能性を伸ばす」「未来を切り拓く力の基礎を育む」「自分の未来を創る力を育む」「豊かな学びを通して夢や志を育む」「教育の基盤を整える」の6つを設定します。

本県教育に携わる者が広くこの基本目標を共有することが大切です。

基本目標

～全ての教育活動の前提として～

基本目標Ⅰ

学びの場における安全を確保する

基本目標Ⅱ

一人一人を大切にし、可能性を伸ばす

～子どもたちにたくましさを育むための具体策として～

基本目標Ⅲ

未来を切り拓く力の基礎を育む

基本目標Ⅳ

自分の未来を創る力を育む

基本目標Ⅴ

豊かな学びを通して夢や志を育む

～各取組を効果的に推進するために～

基本目標Ⅵ

教育の基盤を整える

2 栃木県教育大綱

令和元(2019)年度から3回にわたる総合教育会議において、知事と教育委員会が協議をし、令和3(2021)3月に知事が「栃木県教育大綱」を策定しました。

「栃木県教育大綱」は、3つの「基本目標」と10の「施策の方向」を掲げるほか、「施策の方向プラス」として「心身の健康と豊かな人間性を育む食育の充実」を掲げています。

概要は、以下のとおりです。

第1 はじめに

1 趣旨

人口減少・高齢化の進行、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染症の拡大など、社会は今、時代の大きな変化の中にあり、先を見通すことが困難な時代にあって、持続可能な社会を構築し、誇れるふるさととちぎをつくり、次の世代に引き継いでいくためには、人づくりが重要である。

特に、人生100年時代を迎える中で、学び方や学ぶ基礎を確実に身につけること、時代の変化を前向きに受け止め、乗り越えていけるたくましさなどを育てることが大切である。更に、子育てや家族と暮らすなら栃木県が最適となるためにも教育環境の充実は不可欠である。

こうした考えのもと、栃木県教育大綱を策定し、知事部局と教育委員会が連携・協力を強化して各種施策に取り組むことで、とちぎの人づくりを推進していく。

2 大綱の位置付け

本大綱は、地教行法第1条の3第1項の規定に基づき、本県の教育、文化等の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定める。

「とちぎ未来創造プラン」、「栃木県教育振興基本計画2025」との整合性を図りながら策定したものである。

3 大綱の対象期間

対象期間は、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間

第2 基本目標

○「次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」を総合的に推進するため、次の3つを基本目標とする。

- 1 確かな学力、豊かな人間性、健康・体力等の調和のとれた発達を促すことによって、未来を切り拓く力の基礎を育む。
- 2 人との関わりを通して生き方についての考えを深めることによって、自分の未来を創る力を育む。
- 3 豊かな学びの機会を通して描く未来の可能性を広げることによって、一人ひとりの夢や志を育む。

第3 施策の方向

○上記の基本目標を達成するため、次の10個を施策の方向とする。

- 1 確かな学力の育成
- 2 豊かな心と健やかな体の育成
- 3 子ども一人ひとりに応じた教育・支援の充実
- 4 教育の基盤の充実
- 5 自分の生き方を考える教育の充実
- 6 社会に参画する力を育む教育の充実
- 7 学校・家庭・地域の連携・協働の推進
- 8 ふるさとへの愛着や誇りを醸成する教育の充実
- 9 高度な知識・技術、多様な文化に触れる教育の充実
- 10 スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進

第4 施策の方向プラス

○上記の3つの基本目標全てに関連する取組を「施策の方向プラス」とする。「心身の健康と豊かな人間性を育む食育の充実」

第5 おわりに

○保健、医療、福祉、青少年健全育成、職業教育、安全対策、人権教育、学校教育の情報化など知事部局と教育委員会との緊密な連携が必要な課題が多くなっている。

○総合教育会議の設置を契機に、同会議等を活用しながら、課題に対する共通認識のもと、連携を一層強化し、大綱をはじめ、「とちぎ未来創造プラン」や「栃木県教育振興基本計画」等に位置づけられた人づくりに関する各種施策の着実な推進を図っていく。

3 教育行政重要施策

「栃木県教育振興基本計画 2025」に掲げる目標の実現に向けて、同計画の施策体系に基づく今年度の主な取組内容は次のとおりです。

基本目標	基本施策	主な取組内容
学びの場における安全を確保する	基本施策1 学校安全の徹底・充実	(1) 教員の学校安全に関する資質・能力の向上 ・安全管理・危機管理研修会の開催 ・運動部活動リスクマネジメント研修会の開催 ・危機管理に関する校内研修の実施 ・大学院研修教員派遣及び内地留学生派遣 ・運動部活動指導者研修会の開催 ・安全な登山に向けた指導者のための研修会の開催等 (2) 校内の体制整備の強化 ・危機管理体制や安全確保の対策等の確認に関する指導主事訪問 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (3) 安全教育の充実 ・安全教育指導者研修会の開催 ・学校安全総合支援事業 ・高等学校交通問題地域連絡協議会の運営
一人一人を大切に、可能性を伸ばす	基本施策2 人権尊重の精神を育む教育の充実	(1) 人権教育の充実に向けた連携体制の整備 ・目標の共有を図るための各種会議の開催 (2) 指導者の人権意識の高揚と指導力の向上 ・人権教育指導者等の養成及び資質・能力の向上を図るための各種研修会の開催【一部新規】 〔 校内における人権教育推進の要である人権教育主任に今年度初めて任命された教職員を対象に主任としての資質・能力の向上を図る「新任人権教育主任研修会」を開催する。 〕 ・支援訪問の実施 ・指導資料の活用 (3) 人権や人権問題の正しい理解を図るための学習・啓発の充実 ・副教材等の作成及び活用の推進 ・研究学校及び総合推進地域の指定 ・地域や家庭への啓発
	基本施策3 特別支援教育の充実	(1) 教員の理解促進と実践的な指導力の向上 ・校内支援体制の強化に向けた管理職等を対象とした研修会の開催 ・発達障害専門家チーム等の学校派遣 (2) 就学前から学校卒業後までの一貫した支援体制の構築 ・本人・保護者の参画による個別の教育支援計画の作成・活用の推進 ・各学校段階等の移行期における支援情報の引継ぎの推進
	基本施策4 多文化共生に向けた教育の推進	(1) 国際教育の推進 ・英語教育の充実 ・長期・短期留学支援 ・高等学校ALT活用事業 (2) 日本語指導が必要な児童生徒への指導・支援の充実 ・外国人児童生徒教育拠点校事業 ・帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 ・帰国・外国人児童生徒教育研究協議会の開催

基本目標	基本施策	主な取組内容
未来を切り拓く力の基礎を育む	基本施策5 確かな学びを育む教育の充実	(1) 学びの基礎を培う幼児教育の充実 ・幼小接続期のカリキュラムの充実 ・幼児期にふさわしい教育・保育の充実 (2) 学習の基盤となる資質・能力の育成 ・新教育課程定着・促進支援事業 ・情報教育の充実 ・創意ある教育課程の編成と実施 ・指導方法・内容の改善充実 (3) 確かな学力の育成 ・創意ある教育課程の編成と実施【再掲】 ・学校における教育指導等の改善・充実を図る取組を推進 ・家庭における学習習慣や生活習慣等の改善に向けた取組を推進 ・とちぎっ子学力アッププロジェクト（とちぎ学力向上推進事業） 【一部新規】 [学校における授業改善に向けた取組を支援するために学力向上 コーディネーターを市町に派遣する。 ・学力向上に向けた指導体制モデル事業]
	基本施策6 豊かな心を育む教育の充実	(1) 学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実 ・道徳教育総合支援事業 ・生命尊重の教育の充実 (2) 子どもの読書活動の推進 ・子どもの発達段階に応じた読書活動の推進 ・家読（うちどく）の推進 ・高校生読書活動の推進
	基本施策7 健やかな体を育む教育の充実	(1) 体育活動の充実 ・教科体育の充実 ・体力向上事業 ・とちぎっ子体力ジャンプアッププロジェクト事業【新規】 [Webサイトの開設や外部指導者の派遣を行うとともに体力 アップ教室を開催する。 ・運動部活動指導者研修会の開催【再掲】 ・市町立中学校部活動指導員配置事業 ・県立学校部活動指導員配置事業 ・運動部活動補助員派遣事業] (2) 学校保健、食育・学校給食の充実 ・健康教育の指導の充実 ・健康教育対策及び研究事業 ・薬物乱用防止教室推進事業 ・性に関する指導の推進 ・つなげるひろげる食育推進事業 ・栄養教諭等の研修の充実 ・学校給食管理の指導の充実

基本目標	基本施策	主な取組内容
自分の未来を創る力を育む	基本施策8 自己指導能力を育む 児童・生徒指導の充実	(1) 学業指導の充実 ・児童・生徒指導推進委員会の開催 ・児童・生徒指導推進研修会の開催 ・問題行動等未然防止プログラム事業 (2) 教育相談・支援体制の充実 ・スクールサポート推進事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・SNSを活用した相談事業 ・スクールカウンセラー等活用事業 ・「いじめ相談さわやかテレフォン」の実施 ・不登校児童生徒支援事業 ・教育相談事業（来所相談） (3) 児童・生徒指導上の諸課題への対応 ・ネットパトロール事業 ・スクールロイヤー活用事業 ・いじめ問題等解決支援事業 ・不登校児童生徒支援事業 ・不登校児童生徒に対する経済的支援推進事業【新規】 [経済的に困窮した家庭の不登校児童生徒が、適応指導教室等で活動を行うために必要な経費の支援を行う。]
	基本施策9 社会に参画する力を育む教育の充実	(1) 社会の形成者としての資質・能力を育む教育の充実 ・公共的な事柄に関わる学習の推進 ・専門家や関係機関と連携した学習の推進 ・消費者教育の充実 ・共生社会の実現を目指した体験的な学習の推進 ・福祉教育の充実 (2) 持続可能な社会の創り手を育む教育の推進 ・SDGsの達成に向けたESDの観点からの学習の推進 ・学校と地域の連携による地域課題を探究する学習の推進 ・環境教育・エネルギー教育の充実 ・未来を創る高校生地域連携・協働推進事業 ・高校生未来の職業人育成事業
	基本施策10 キャリア教育・職業教育の充実	(1) キャリア教育の充実 ・キャリア形成支援事業 ・とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進 (2) 職業教育の充実 ・高校生未来の職業人育成事業【再掲】 ・個に応じた実践的な職業教育の充実 ・福祉・労働等の関係機関と連携したきめ細かな就労支援の推進

基本目標	基本施策	主な取組内容
豊かな学びを通して夢や志を育む	基本施策11 ふるさとの自然・歴史・伝統・文化等を学ぶ機会の充実	(1) ふるさととちぎを学ぶ機会の充実 ・「とちぎふるさと学習」の推進 ・地域の素材や環境を活用した学習等の促進 ・学校と地域が連携・協働した多様な教育活動の推進 (2) 伝統や文化に関する教育の充実 ・郷土や我が国の伝統や文化及び他国の文化の理解と尊重 ・専門家や関係機関との連携による学習の充実 ・芸術文化の鑑賞や体験活動等による伝統や文化に触れる機会の充実 ・文書館資料の充実と普及 (3) 文化財の保存と文化財に触れ親しむ機会の充実 ・文化財の調査及び適切な保存の推進【再掲】 ・文化財の情報発信と活用の促進【再掲】 ・いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業【新規】 [遺跡の発掘調査と公開などの活用事業を連動させることにより、 本物の文化財に触れる機会を増加させる。] ・とちぎ“いにしえの回廊”づくり事業【再掲】 ・日光杉並木街道保護事業【再掲】
	基本施策12 より高度な世界・広い世界に触れる機会の充実	(1) 高度な学びの機会の充実 ・大学院研修教員派遣及び内地留学生派遣【再掲】 ・とちぎ子どもの未来創造大学事業の充実 (2) 産学官連携による産業教育の充実 ・キャリア形成支援事業【再掲】 ・高校生未来の職業人育成事業【再掲】 ・産業教育担当教員の現場実習派遣 (3) 国際的視野やチャレンジ精神の涵養 ・長期・短期留学支援【再掲】 ・高等学校ALT活用事業【再掲】
	基本施策13 県民一人一人の生涯学習への支援	(1) 生涯学習推進の基盤づくり ・県民の生涯学習活動を促進する生涯学習推進体制の充実 ・公民館や青少年教育施設等、社会教育施設の機能充実 ・社会教育主事有資格者の養成及び資質向上 ・生涯学習を推進する指導者の養成及び資質向上 ・新青少年教育施設整備運営事業の推進 ・県立美術館、図書館等に係る将来構想の検討 (2) 生涯にわたる学びの機会の充実 ・とちぎ県民カレッジの充実 ・障害者の生涯学習を推進する学習機会の提供 ・とちぎ子どもの未来創造大学事業の充実【再掲】 ・青少年活動の充実 (3) 学びを生かした地域づくりの促進 ・地域コーディネーターの養成及び資質向上 ・青少年リーダーの育成 ・地域課題解決のための学習機会の充実 ・生涯学習情報提供システム「とちぎレインボーネット」の充実

基本 目標	基本施策	主 な 取 組 内 容
	基本施策 14 いちご一会とちぎ国 体・とちぎ大会を契機 としたスポーツの推 進	(1) 本県選手の競技力の向上 ・有望選手・チームの合宿等に対する助成 ・スポーツ専門員の配置拡充 (2) 大会の開催によるレガシー（遺産）の継承 ・オリンピック・パラリンピック教育推進事業 ・大規模大会や国際大会の招致【新規】 ・とちぎスポーツフェスタの開催支援
教育の 基盤を 整える	基本施策 15 学校教育の情報化 の推進	(1) 教員のICT活用指導力の向上 ・情報教育の充実【再掲】 ・タブレット活用研修の実施 ・プログラミング教育応援チーム派遣事業 (2) 情報モラル教育の充実 (3) ICT環境の充実 ・ICT支援員の配置 ・授業目的公衆送信補償金制度活用事業【新規】
	基本施策 16 教員の資質・能力の向 上	(1) 養成・採用・研修の一体的な取組の推進 ・教職員の人材確保 ・大学院研修教員派遣及び内地留学生派遣【再掲】 ・とちぎの教育未来塾の実施 ・教職員研修事業の実施 (2) 教員のキャリアステージに応じた研修の充実 ・教職員研修事業の実施【再掲】 ・学力向上に向けた指導体制モデル事業【再掲】
	基本施策 17 学校運営体制の 充実	(1) 学校の指導体制の充実 ・いきいきプロジェクト（少人数学級の充実） ・スマイルプロジェクト（非常勤講師配置の充実） ・かがやきプロジェクト（学力向上実践加配及び 学力向上推進リーダーの配置） ・インクルーシブ教育指導員モデル配置事業【新規】 〔通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインク ルーシブ教育指導員を小学校に配置する。〕 ・学校評議員制度、学校運営協議会推進事業 (2) 学校における働き方改革の推進 ・学校における働き方改革マネジメント強化事業 ・学校における働き方改革推進者養成研修事業 ・勤退管理システムの整備・運用 ・教員業務支援員の配置 ・県立学校統合型校務支援システムの整備・運用 ・部活動の段階的な地域移行に向けた取組の推進【新規】 〔令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けた 実践研究〕 (3) 教職員の保健管理の充実 ・健康診断、健康の保持増進のための啓発等の実施 ・メンタルヘルズ講座、ストレスチェック事業等の実施

基本目標	基本施策	主な取組内容
	基本施策 18 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進	(1) 「ふれあい学習」の推進 ・「ふれあい学習」を推進する体制の充実 ・「ふれあい学習」推進のためのネットワークづくり等の支援 (2) 学校と地域の連携・協働の推進 ・頑張る学校・地域！応援プロジェクト事業の推進 ・地域コーディネーターの養成及び資質向上【再掲】 ・地域連携教員活動支援事業の推進 (3) 家庭教育への支援 ・幼児期の子どもをもつ保護者への支援 ・「とちぎの子どもをみんなで育てよう運動」の推進 ・家庭教育支援プログラム普及・定着事業の推進 ・家庭教育支援者の養成 ・とちぎの高校生「じぶん未来学」の推進【再掲】 ・家庭教育相談体制の充実
	基本施策 19 魅力ある県立高校づくりの推進	・各学校における特色ある教育活動の推進 ・学校運営協議会の開催 ・「学力向上に向けた指導体制モデル」事業の推進【再掲】 ・第二期県立高等学校再編計画の推進 ・県立高校の在り方検討会議の開催
	基本施策 20 学校施設・設備の整備	(1) 県立学校施設・設備の整備 ・県立学校施設長寿命化推進事業 ・県立学校校舎等の維持管理 ・県立学校空調設備整備事業 ・産業教育設備の整備 (2) 公立小・中・義務教育学校施設の整備促進

4 企 画

(1) 令和3(2021)年度教育施策の策定

本県の教育の現状と課題並びに県民や時代の要請を踏まえて、より充実した教育行政を推進するために、県教育委員会の各課室所館・各教育機関との連携のもとに、令和3(2021)年度重要施策を策定しました。さらに、これを冊子「令和3(2021)年度教育施策」として刊行し、教育機関等に配布しました。

(2) 企画調整専門部会の設置

当面する教育行政上の諸問題に対応するため、県教育委員会事務局内の研究組織として、事務局各課室・総合教育センター等で構成する企画調整専門部会（プロジェクトチーム）を次のとおり設置し、それぞれの検討課題について研究を進めました。

- ア 夜間定時制高等学校給食業務のあり方検討部会
給食の役割の変化や、施設・設備の老朽化等が課題となっているため、教育委員会事務局としてその方策等を検討しました。
- イ 教員採用の改善に関する検討部会
幅広い視野と豊かな人間性を持ち実践的な指導力を備えた人材を確保するための教員採用のあり方について検討しました。
- ウ 高校入試改善検討部会
本県の高等学校入学者選抜の充実・改善を図るため、入学者選抜に係る資料・方法等の見直しや改善等について検討しました。
- エ 今後の特別支援学校の在り方に関する検討部会
特別支援学校の児童生徒数の推移等を踏まえ、教育環境の充実等に関する対応の方向性について検討しました。

(3) 国の施策等に対する提案・要望

令和4(2022)年度の事業を円滑に進めるため、国の施策等に対する提案・要望活動を行いました。提案・要望事項は次のとおりです。

- 児童生徒の学びを支えるICT環境整備の推進について
- 安全安心な学習機会の提供について
- きめ細かな指導ができる教育環境の整備について
- 公立学校施設の整備促進に係る施策の充実について
- 教員免許に関する制度の見直しについて
- 高校生の山岳事故防止対策等の充実・強化について
- 外国人材の受入れと多文化共生施策について

5 広聴・広報

(1) 広聴事業の処理

教育委員会及び県民生活部広報課で実施している広聴事業において、教育委員会に関わる県民からの要望、意見、提案等に対応しました。

(2) 県政記者クラブを通じての広報

ア 教育長記者会見

教育に関する県民の正しい理解と協力を得ながら教育行政を積極的に推進するため、教育長記者会見を行いました。

令和3(2021)年度は、計8回開催しました。

イ 県政記者クラブ発表

県民に対してタイムリーな広報を行うため、県教育委員会に係る重要な事項については説明により、また、軽易な事項については関係資料の提供により、それぞれ県政記者クラブに発表しました。

(3) 「とちぎテレビ」を活用した広報

栃木県教育放送番組「“学”ビジョンとちぎ」は、県域放送の特性を活かし、県民の皆様には学校教育や生涯学習等に関する各種教育情報を提供していくことを目的に企画・制作し、放送しています。

令和3(2021)年度は、次のとおり番組を企画・制作し、放送しました。

○「イブ6プラス」内コーナー「“学”ビジョンとちぎ」

- ・毎週月曜日 18:25 頃から約4分間
- ・37本制作、年間37回放送
- ・県教育委員会の事業や施設の紹介
- ・県立学校紹介
- ・生涯学習、スポーツ、文化財の情報等

(4) ホームページを活用した広報・広聴

県内外の皆様には本県教育についての理解を深めていただくことを目的に、栃木県の公式ホームページ内に「とちぎの教育」を開設しています。

インターネットの特性を生かし、県教育委員会各課室所館の主要事業、行事・催し物、審議会等の情報提供を行いました。

また、電子メール等により、教育委員会への意見・提言等を広く聴取しました。

6 調査統計

(1) 公立学校教員構成調査

調査の結果は、令和3(2021)年10月「教育調査報告書第196号」として刊行しました。

ア 調査の目的

公立小・中学校及び義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員構成を明らかにし、行政施策の基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

公立小・中学校及び義務教育学校、高等学校、特別支援学校教員の本務者について、年齢、勤務年数、出身学校、授業時数、所有免許状等について調査しました。

ウ 調査の期日

令和3(2021)年5月1日現在

(2) 新年度児童生徒数・学級数見込調査

ア 調査の目的

新年度の児童生徒数・学級数等を把握し、教育行政上の基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の対象

市町立小・中学校及び義務教育学校について調査しました。

ウ 調査の期日

令和3(2021)年9月1日現在

(3) 中学校等生徒の進路希望調査

ア 調査の目的

中学校等の3年生の進路希望状況を把握し、進路指導及び高等学校の課程、学科等整備計画の基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

県内国・公・私立の中学校、義務教育学校(後期課程)、私立中等教育学校(前期課程)及び国公立特別支援学校中学部3年生全員を対象に、上級学校進学希望状況、就職希望状況等を調査しました。

ウ 調査の期日

令和3(2021)年10月1日・12月1日現在の2回

(4) 中学校・高等学校等卒業者の進路状況調査

ア 調査の目的

教育行政計画の立案及び進学・就職などの進路指導のための基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

県内国・公・私立中学校、義務教育学校（後期課程）、私立中等教育学校（前期課程）及び公立高等学校の令和3（2021）年3月卒業者を対象に、上級学校進学状況・就職状況等を調査しました。

ウ 調査の期日

令和3（2021）年5月1日現在

(5) 全日制高等学校生徒の他県との交流調査

ア 調査の目的

全日制高等学校生徒の他県との交流状況を明らかにし、行政上の基礎資料を得ることを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

県内国・公・私立の中学校、義務教育学校（後期課程）、私立中等教育学校（前期課程）及び高等学校を対象に、本県中卒者の他県高等学校への進学状況及び他県の中卒者の本県への進学状況を調査しました。

ウ 調査の期日

令和3（2021）年5月1日現在

(6) 体格・体力・運動能力に関する調査（児童生徒に関する行政調査システム）

調査の結果は、「栃木県児童生徒の体力」として刊行しました。

ア 調査の目的

児童生徒の発育及び体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、行政上の基礎資料として活用することを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

公立小・中学校及び義務教育学校の児童生徒約136,000人、高等学校の生徒約32,000人を対象に、体格・体力・運動能力について調査しました。

ウ 調査の実施期間

体格・体力・運動能力に関する調査
令和3（2021）年4～7月（身体測定・新体力テスト）

(7) 地方教育費調査・教育行政調査（文部科学省調査）

調査の結果は、令和4（2022）年3月「教育調査報告書第197号」として刊行しました。

ア 調査の目的

地方教育費の使途と財源の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国及び地方公共団体が教育施策を決定する際の資料に供することを目的とします。

イ 調査の構成及び調査対象

地方教育費調査では、令和2（2020）会計年度において、国・県・市町が公教育に支出した経費及び授業料等の収入を調査しました。

対象は、全国の都道府県・市町村・組合の教育委員会及び公立諸学校です。

教育行政調査（地方教育費調査に付随し、隔年実施）では、令和3年5月1日時点の教育委員や教育委員会事務局の構成等を調査しました。

対象は、全国の都道府県・市町村・組合の教育委員会です。

ウ 調査の期日

地方教育費調査では、令和2（2020）会計年度について、令和3（2021）年6月～9月に調査しました。

教育行政調査では、令和3年5月1日時点の状況について、6月頃調査を行いました。

(8) 令和3（2021）年度の刊行物

- ・令和2（2020）年度 栃木県の教育
- ・令和3（2021）年度 とちぎ教育のしおり
- ・教育調査報告書 第196号・第197号
- ・令和3（2021）年度 中学校等生徒の進路希望調査報告書（年2回）
- ・令和3（2021）年度 中学校等卒業者の進路状況調査報告書
- ・令和3（2021）年度 県立高等学校等卒業者の進路状況調査報告書
- ・栃木県児童生徒の体力 令和4（2022）年2月

7 人権教育の 企画・調整

県教育委員会は、「栃木県人権教育基本方針」（平13(2001).11.6 決定）に基づき、「栃木県教育振興基本計画2025」（令和3(2021)～令和7(2025)年度）に沿うとともに、「栃木県人権尊重の社会づくり条例」（平15(2003).4.1 施行）及び「栃木県人権施策推進基本計画（2016～2025）」（平28(2016)～令和7(2025)年度）等を踏まえ、県内すべての学校、すべての地域において人権教育を推進してきました。

(1) 人権教育の充実に向けた連携体制の整備

すべての学校、すべての地域で人権教育が効果的に推進されるよう、関係機関等と連携・協力を深めながら人権教育の総合的な推進に向けた支援を行いました。

- 人権教育推進会議
- 市町教育委員会教育長人権教育連絡会議（中止）
- 人権教育担当者連絡会議
- 人権教育担当指導主事会議
- 人権教育担当社会教育主事会議 等

(2) 指導者の人権意識の高揚と指導力の向上

人権教育に携わる指導者の人権意識の高揚を図るとともに、指導力の向上に努めました。

ア 各種指導者研修会等の開催

- 性の多様性について考える研修会
 - ・ 5月18日（火）総合教育センター
- デートDV を考える研修会
 - ・ 8月10日（火）リモートによる開催
- 性暴力について考える研修会
 - ・ 8月10日（火）リモートによる開催
- 児童虐待に対応するための研修会
 - ・ 9月7日（火）リモートによる開催
- 人権教育担当者スキルアップ研修
 - ・ 12月23日（木）総合教育センター

イ 人権教育研究学校・研究推進地域指定状況

図Ⅱ－1 研究学校の指定
(小・中・高等学校関係S52(1977)年開始)

年度	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
20～21 指定	小1												
	中1												
	高1												
21～22 指定	中2	→											
	高1	→											
	小1	→											
22～23 指定	中1	→											
	高1	→											
	小1	→											
23～24 指定	中1	→											
	高1	→											
	小1	→											
24～25 指定	中1	→											
	高1	→											
	小2	→											
25～26 指定	高1	→											
	小1	→											
	中1	→											
26～27 指定	高1	→											
	小2	→											
	高1	→											
27～28 指定	高1	→											
	小2	→											
	高1	→											
28～29 指定	高1	→											
	中2	→											
	高1	→											
29～30 指定	高1	→											
	小2	→											
	高1	→											
30～R 1(2019) 指定	高1	→											
	小2	→											
	高1	→											
1～2 指定	高1	→											
	小2	→											
	高1	→											
2～3 指定	高1	→											
	小2	→											
	高1	→											
3～4 指定 (小学校はR3 のみ)	高1	→											
	小1	→											
	高1	→											
計	小1	小1	小2	小2	小3	小3	小3	小4	小2	小2	小4	小0	小1
	中3	中3	中2	中2	中1	中1	中1	中0	中2	中2	中0	中0	中0
	高2	高2	高2	高2	高2	高2	高2	高2	高2	高1	高1	高1	高1

※網掛け：文部科学省指定

図Ⅱ－２ 研究推進地域の指定

(S54(1979)年開始)

年度	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3
22(2010)～ 24 指定	1									
23～25 指定	1	→								
24～26 指定	1	→	→							
25～27 指定		1	→	→						
26～28 指定			1	→	→					
27～29 指定				1	→	→				
28～30 指定					1	→	→			
29～ R1(2019) 指定						1	→	→		
30～R1 指定							1	→		
1 指定								1		
2 指定										
3～4 指定										1
計	3	3	3	3	3	3	3	3	-	1

※網掛け：文部科学省指定

(3) 人権や人権問題の正しい理解を図るための学習・啓発の充実

○人権や人権問題の正しい理解を図るため、指導資料等を計画的に作成し、その活用を図ってきました。

- ・人権教育推進の手引
- ・人権に関する文集 あすへのびる－第41集－
- ・人権の窓（小学校高学年用）
- ・ 〃 （中学生用）
- ・ 〃 （高校生用）
- ・人権教育だより第56号（ホームページ掲載）
- ・人権教育指導資料
「県立学校人権教育関係資料－第33集－」
- ・人権に関する社会教育指導資料
「成人を対象とした人権教育～理論編～」

○学校及び関係機関との連携のもとに啓発活動を積極的に推進してきました。

- ・人権に関する作文の募集・審査・表彰・発表
- ・人権に関するイラストの募集・審査・表彰・展示
- ・人権教育に関するテレビ番組の制作・放映

〔Ⅲ〕教 育 財 政

1 教育財政

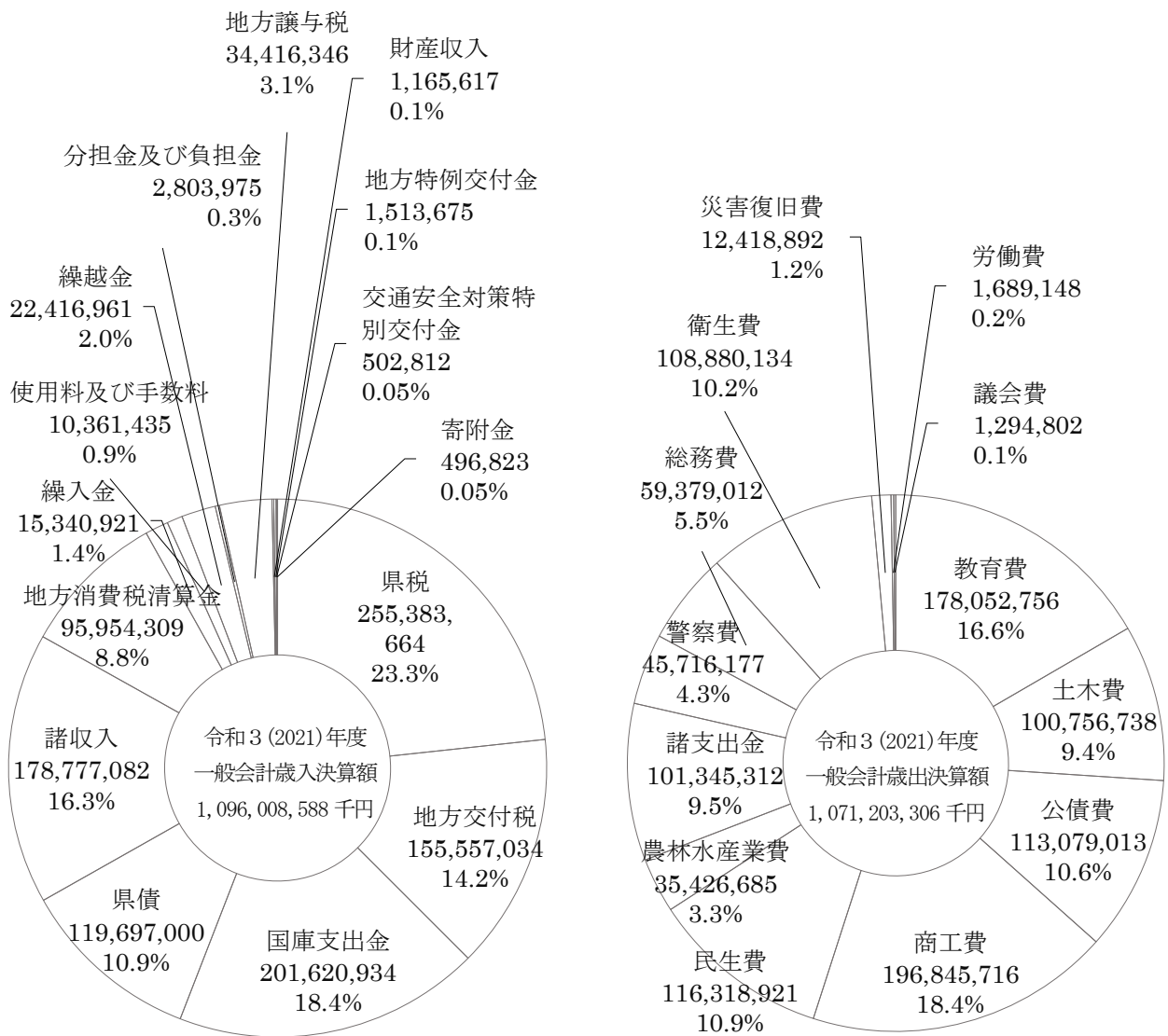
(1) 教育予算（決算額）

令和3（2021）年度の栃木県の一般会計歳出決算額は、総額1,071,203,306千円（前年度1,001,991,826千円）でした。このうち、教育費は178,052,756千円（前年度179,994,790千円）で、これは総額の16.6%（前年度18.0%）に当たります。

なお、県の歳入歳出決算額の内訳は図Ⅲ-1のとおりです。

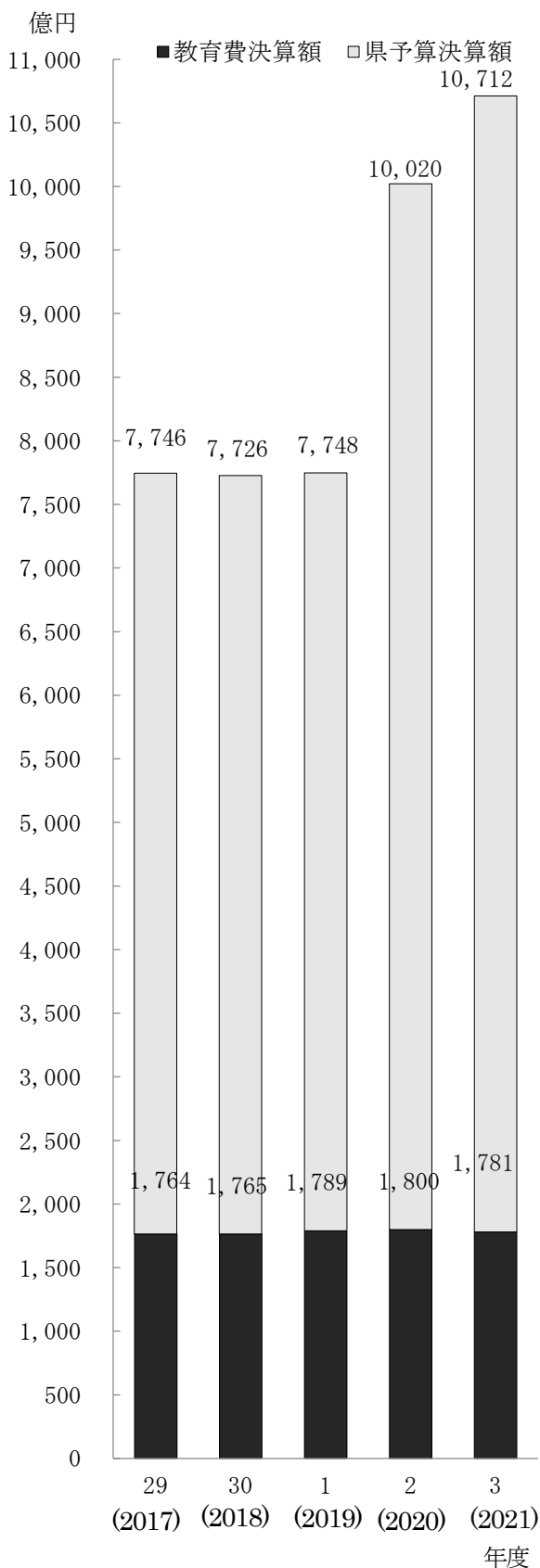
また、県の歳出決算及びそれに占める教育費決算の比率の推移を5か年にわたってみますと図Ⅲ-2のとおりとなります。

図Ⅲ-1 令和3（2021）年度一般会計歳入歳出決算額の内訳（千円）



(注) 構成比は、款名ごとに四捨五入しているため合計が100%にならないことがある。

図Ⅲ－２ 教育予算（決算額）
最近5か年における決算額の推移とそれに占める教育費

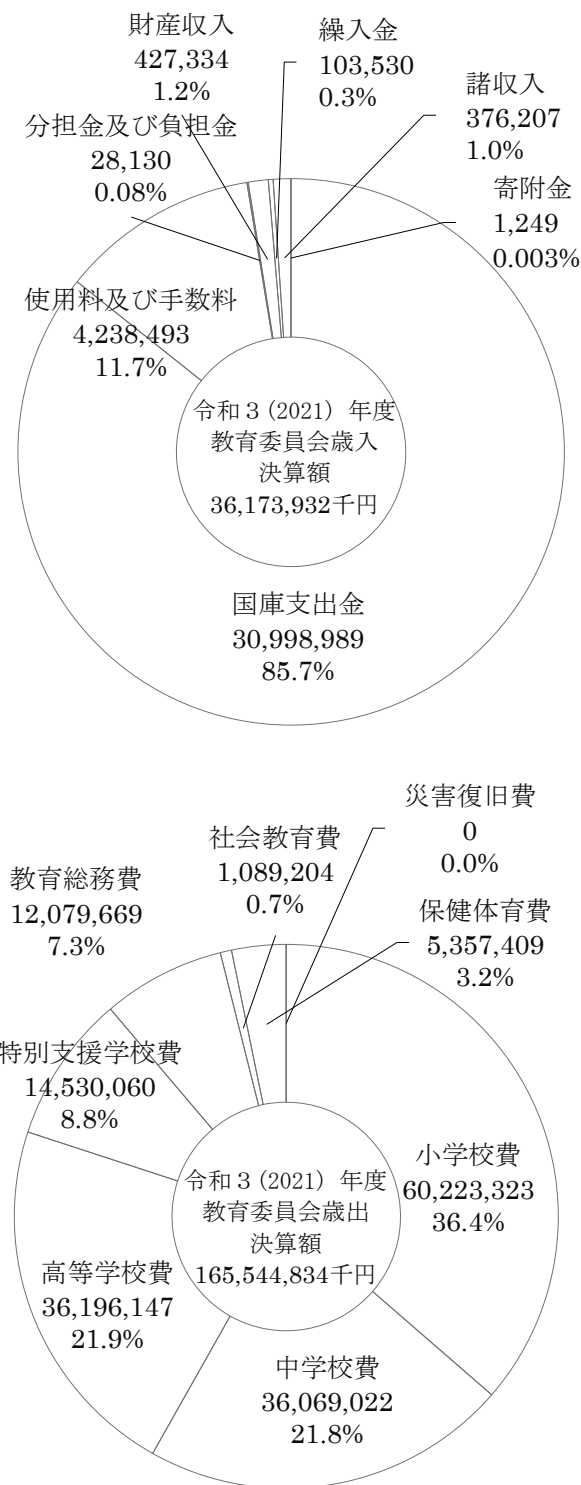


(2) 県教育委員会に関する決算額

令和3(2021)年度県教育委員会に関する歳入歳出決算額の内訳は、図Ⅲ－3のとおりです。歳入科目中もっとも大きな比率を占めているのは、国庫支出金で、その大部分は、義務教育をすすめていくための義務教育費負担金です。

歳出の方でも義務教育費（小・中学校費）が特に多く、大部分は給与費として支出されています。

図Ⅲ－3 県教育費歳入歳出決算額の内訳（千円）



(注) 構成比は、款名ごとに四捨五入しているため合計が100%にならないことがある。

[IV] 学 校 管 理

1 学 校 施 設

(1) 小・中学校等 (令和3 (2021). 5. 1 現在)

※義務教育学校については、1～6学年を小学校、7～9学年を中学校として数値等を各校へ計上した。

ア 面積と構造比率

(ア) 校舎

本県の公立小・中学校等校舎の面積は、表IV-1のとおり小学校(352校)が1,467,785㎡、中学校(158校)が848,308㎡となっています。

これらの面積を構造別にみると、木造校舎は小学校で約1.5%、中学校では約0.9%を占めています。小・中学校ともに鉄筋コンクリート造によるものが多く約94%を占めており、老朽化した危険建物の改築により、新たに建築される建物では鉄筋コンクリート造及び鉄骨造が大部分を占めています。

現在では、教育方法の多様化のなかで、学校建築の傾向も、従来の画一的な量的整備から、教育環境の質的向上をも考慮した質的整備へと移行しています。各市町とも施設整備には強い意欲を持っており、ゆとりと潤いのある豊かな教育空間を求め多目的スペースの設置、木材の積極的な利用、学校開放のための地域学校連携施設整備等の試みがなされています。

(イ) 屋内運動場

屋内運動場の面積は、表IV-1のとおり小学校が307,584㎡、中学校が195,275㎡となっており、その構造比率は小学校の約95.4%、中学校の約98.7%が鉄筋コンクリート造及び鉄骨・その他造となっています。なお、近年は木造による改築も行われています。

本県の公立小・中学校等で屋内運動場を保有している学校は、小学校で352校中348校(98.9%)、中学校では158校中154校(97.5%)となっています。校舎整備と並行して早期に100%の保有率を達成する必要があると思われます。

(2) 県立高等学校 (令和3 (2021). 5. 1 現在)

ア 面積と構造比率

(ア) 校舎

県立高等学校における校舎の面積は、表IV-1のとおり60校640,430㎡で、1校当たりの面積は約10,674㎡となっています。

学校毎の面積の違いは、学級数の多少にもよりますが、総体的に10,000㎡を越す学校は、農業、工業、商業といった実業系の学校に多く、これは普通校に比べ特別教室や実習関係の施設を多く持っているためです。

また、校舎面積を生徒1人当たりになると約17.5㎡となります。

次にこの面積を構造別にみますと、鉄筋コンクリート造85.6%、鉄骨造13.4%、木造1.1%となり、鉄筋及び鉄骨造が大部分を占めています。

(イ) 屋内運動場

屋内運動場の面積は、表IV-1のとおり総面積は155,030㎡となっています。

また、この面積を構造別にみますと、鉄筋コンクリート造22.8%、鉄骨造76.6%、木造0.7%となっています。

(ウ) 校地面積

県立高等学校における校地の総面積は、表IV-2のとおり4,843,263㎡で、その内訳は、建物敷地32.6%、運動場35.0%、実験実習その他32.0%、借地0.5%となっています。1校当たりの校地の面積は約80,721㎡となり広くみえますが、これは農業高校等の実験実習地が相当な面積で含まれているためです。

また、運動場面積は生徒1人当たり約46.2㎡となります。

表IV-1 公立学校建物の実態調査

学校種別	学校数	校舎 (㎡)				屋内運動場 (㎡)			
		鉄筋コンクリート造	その他造骨	木造	計	鉄筋コンクリート造	その他造骨	木造	計
小学校	352	1,390,554	55,870	21,361	1,467,785	37,657	255,876	14,051	307,584
割合		94.7%	3.8%	1.5%		12.2%	83.2%	4.6%	
中学校	158	790,684	50,054	7,570	848,308	44,837	147,816	2,622	195,275
割合		93.2%	5.9%	0.9%		23.0%	75.7%	1.3%	
高校	60	548,044	85,556	6,830	640,430	35,302	118,699	1,029	155,030
割合		85.6%	13.4%	1.1%		22.8%	76.6%	0.7%	
特別支援学校	15	83,599	8,198	40	91,837	1,000	8,293	0	9,293
割合		91.0%	8.9%	0.0%		10.8%	89.2%	0.0%	

※端数処理の関係上、割合の合計が100%にならない場合があります。

表Ⅳ－２ 県立学校校地面積

(R3(2021).5.1現在、単位:㎡、人)

番号	区分 学校名	校地面積	内 訳				生徒一人 あたりの 校地面積	生徒数	うち、 定時制	うち、 通信制
			建物敷地 面積	運動場面積 (借地除く)	実験・実習 ・その他	借用面積				
1	宇 都 宮	111,377	19,580	56,393	35,404	-	79	1,407	-	567
2	宇都宮東(中学含む)	53,223	18,158	33,028	1,349	688	68	787	-	-
3	宇 都 宮 南	55,447	21,194	30,000	4,253	-	59	945	-	-
4	宇 都 宮 北	58,326	19,512	37,222	1,592	-	61	961	-	-
5	宇 都 宮 清 陵	76,958	31,197	30,052	15,709	-	118	653	-	-
6	宇 都 宮 女 子	36,132	22,925	11,515	1,692	-	43	838	-	-
7	宇都宮中央女子	67,232	42,320	24,912	-	-	81	832	-	-
8	宇 都 宮 白 楊	314,415	84,919	27,550	201,946	-	370	849	-	-
9	宇 都 宮 工 業	79,620	42,453	37,167	-	-	73	1,088	79	-
10	宇 都 宮 商 業	42,042	15,401	24,240	-	2,401	46	918	82	-
11	鹿 沼	38,377	22,783	13,551	-	2,043	54	710	-	-
12	鹿 沼 東	70,298	27,400	31,760	11,138	-	118	594	-	-
13	鹿 沼 南	309,005	35,306	16,386	257,313	-	649	476	-	-
14	鹿 沼 商 工	43,894	24,757	13,693	3,227	2,217	89	491	22	-
15	今 市	37,927	23,034	14,893	-	-	69	552	-	-
16	今 市 工 業	57,215	29,726	25,949	1,540	-	168	340	-	-
17	日 光 明 峰	50,973	9,131	41,842	-	-	380	134	-	-
18	上 三 川	61,781	21,188	40,593	-	-	131	473	-	-
19	石 橋	43,705	23,416	18,985	-	1,304	61	716	-	-
20	小 山	61,163	22,018	39,145	-	-	88	699	-	-
21	小 山 南	59,997	20,175	39,822	-	-	138	436	-	-
22	小 山 西	60,413	24,246	36,167	-	-	102	594	-	-
23	小 山 北 桜	194,073	55,551	34,795	101,735	1,992	432	449	-	-
24	小 山 城 南	45,233	20,231	22,884	2,118	-	76	594	-	-
25	栃 木	126,608	23,635	19,266	77,087	6,620	178	712	-	-
26	栃 木 女 子	39,759	20,143	18,628	-	988	56	713	-	-
27	栃 木 農 業	251,520	43,098	29,567	178,855	-	543	463	-	-
28	栃 木 工 業	52,878	21,502	31,178	-	198	111	477	-	-
29	栃 木 商 業	35,913	15,864	20,049	-	-	71	508	-	-
30	学 悠 館	19,024	10,682	6,750	503	1,089	19	989	107	425
31	栃 木 翔 南	56,797	18,402	38,395	-	-	102	556	-	-
32	壬 生	61,128	11,737	48,761	-	630	135	454	-	-
33	佐野(中学含む)	64,005	21,173	35,398	7,434	-	83	769	-	-
34	佐 野 東	42,498	14,501	27,997	-	-	71	597	-	-
35	佐 野 松 桜	57,098	19,559	37,539	-	-	85	670	-	-
36	足 利	38,613	19,061	19,552	-	-	83	468	-	-
37	足 利 南	59,874	25,624	34,250	-	-	131	458	-	-
38	足 利 女 子	28,731	17,612	11,119	-	-	56	512	-	-
39	足 利 工 業	46,551	23,083	23,303	-	165	84	553	43	-
40	足 利 清 風	41,813	12,884	27,522	1,407	-	78	536	-	-
41	真 岡	62,642	27,343	28,898	6,401	-	96	654	58	-
42	真 岡 女 子	38,861	20,520	16,509	1,811	21	67	581	-	-
43	真 岡 北 陵	249,322	37,500	32,210	178,190	1,422	477	523	-	-
44	真 岡 工 業	53,603	19,279	34,317	-	7	113	474	-	-
45	益 子 芳 星	66,411	20,605	36,075	9,601	130	148	449	-	-
46	茂 木	51,678	15,640	35,720	168	150	110	470	-	-

番号	学校名	区分	校地面積	内 訳				生徒一人あたりの校地面積	生徒数	うち、 定時制	うち、 通信制
				建物敷地面積	運動場面積 (借地除く)	実験・実習 ・その他	借用面積				
47	烏山		68,133	35,149	27,024	5,940	20	137	498	-	-
48	馬頭		55,291	14,780	29,583	10,928	-	228	243	-	-
49	大田原		54,285	27,586	26,699	-	-	85	635	-	-
50	大田原女子(大田原東含む)		33,140	20,722	12,418	-	-	51	654	57	-
51	黒羽		52,205	24,335	27,364	506	-	141	370	-	-
52	那須拓陽		272,712	23,497	32,381	216,834	-	386	707	-	-
53	那須清峰		65,752	48,422	17,330	-	-	107	613	-	-
54	那須		42,303	22,927	19,376	-	-	150	282	-	-
55	黒磯		59,547	19,383	25,903	14,261	-	101	587	-	-
56	黒磯南		61,604	30,230	31,374	-	-	129	477	-	-
57	矢板		329,908	110,668	16,786	202,454	-	620	532	-	-
58	矢板東(中学含む)		72,312	28,533	43,779	-	-	109	665	24	-
59	高根沢		58,004	7,683	50,321	-	-	103	561	-	-
60	さくら清修		43,914	27,015	16,830	69	-	62	708	-	-
合計			4,843,263	1,576,998	1,692,715	1,551,465	22,085	132	36,654	472	992

番号	学校名	区分	校地面積	内 訳				生徒一人あたりの校地面積	生徒数 (訪問学級 等除く)
				建物敷地面積	運動場面積 (借地除く)	実験・実習 ・その他	借用面積		
1	盲		51,741	15,000	18,000	18,741	-	1,568	33
2	聾		29,406	15,690	8,288	5,428	-	490	60
3	のざわ		30,005	23,920	5,400	685	-	236	127
4	わかくさ		3,270	-	-	-	3,270	131	25
5	富屋(分校含む)		24,912	18,392	715	1,359	4,446	59	419
6	岡本		13,449	9,700	3,749	-	-	336	40
7	宇都宮青葉		17,989	11,695	5,920	374	-	80	225
8	今市		29,385	18,799	9,740	846	-	334	88
9	国分寺		19,422	13,307	-	-	6,115	72	268
10	栃木		33,097	20,585	10,400	2,112	-	126	262
11	足利		6,784	3,050	3,734	-	-	165	41
12	足利中央		24,228	18,929	4,951	348	-	91	267
13	益子		20,960	12,697	5,418	896	1,949	103	203
14	那須		24,528	14,911	9,207	410	-	87	281
15	南那須		27,164	22,664	4,500	-	-	190	143
合計			356,340	219,339	90,022	31,199	15,780	144	2,482

2 県立学校の 授業料・入学料

(1) 授業料

ア 授業料の区分

現行の授業料は下記のとおりです。

区 分	授 業 料	
	年 額	月 額
高等学校（全日制の課程）	118,800円	9,900
〃（定時制の課程）	31,920	2,660
〃（通信制の課程）	1 単位年額 320 円	

(注) 定時制課程の月額授業料は19単位を履修の場合

イ 高等学校（全日制の課程）の授業料の推移

表Ⅳ-3

年 度	授 業 料	年 度	授 業 料
昭和49(1974)	年額 11,400円	平成10(1997)	年額 104,400円
50(1975)	11,400	11(1999)	108,000
51(1976)	28,800	12(2000)	108,000
52(1977)	38,400	13(2001)	108,000
53(1978)	38,400	14(2002)	111,600
54(1979)	57,600	15(2003)	111,600
55(1980)	57,600	16(2004)	111,600
56(1981)	67,200	17(2005)	115,200
57(1982)	67,200	18(2006)	115,200
58(1983)	67,200	19(2007)	115,200
59(1984)	74,400	20(2008)	118,800
60(1985)	74,400	21(2009)	118,800
61(1986)	74,400	22(2010)	118,800
62(1987)	82,800	23(2011)	118,800
63(1988)	82,800	24(2012)	118,800
平成元(1989)	82,800	25(2013)	118,800
2(1990)	88,800	26(2014)	118,800
3(1991)	88,800	27(2015)	118,800
4(1992)	88,800	28(2016)	118,800
5(1993)	98,400	29(2017)	118,800
6(1994)	98,400	30(2018)	118,800
7(1995)	98,400	令和元(2019)	118,800
8(1996)	104,400	2(2020)	118,800
9(1997)	104,400	3(2021)	118,800

(注) ・平成22(2010)年度から平成25(2013)年度までは、公立高等学校の授業料無償化により、県立高校の授業料は原則として不徴収

- ・平成26(2014)年度から授業料に充てるため、市町村民税所得割額30万4,200円未満の世帯に高等学校等就学支援金を支給
- ・平成30(2018)年度7月支給分から、市町村民税所得割額と道府県民税所得割額の合算額が50万7,000円未満の世帯に高等学校等就学支援金を支給
- ・令和2(2020)年7月支給分から、市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が30万4,200円未満の世帯に高等学校等就学支援金を支給

ウ 授業料の減免

保護者等が、次の事項に該当し、授業料の納入が困難な事情がある場合は授業料の免除を受けることができます。

- (ア) 生活保護法により、生活保護を受けている者（被保護者）
- (イ) 保護者が死亡、心身の障害又は長期の傷病の状況にある者
- (ロ) 保護者が火災、風水害その他の災害にかかり、著しい損害を受けた者
- (ハ) 児童福祉法により、里親委託措置又は児童福祉施設等に入所措置されている者
- (ニ) 生活状況が被保護者に準ずる状況にある者

(2) 入学料

現行の入学料は下記のとおりです。

区 分	入 学 料
高等学校（全日制の課程）	5,650 円
〃（定 時 制）	2,100 円
〃（通 信 制）	500 円

3 学校数・学級数・児童数・生徒数

(1) 幼稚園（国・公・私立）

ア 園 数

令和3（2021）年度の幼稚園の数は、国立1園、公立1園、私立76園、計78園で前年度より4園減少しました。

（表Ⅳ-4、7 参照）

イ 園 児 数

令和3（2021）年度の園児数は、9,952人です。これを国公私立別に見ると国立150人（1.5%）、公立60人（0.6%）、私立9,742人（97.9%）で、男女別では男子5,153人（51.7%）、女子4,799人（48.2%）です。

（表Ⅳ-4 参照）

(2) 幼保連携型認定こども園（公・私立）

ア 園 数

令和3（2021）年度の幼保連携型認定こども園の数は公立4園、私立116園、計120園です。前年度より5園増加しました。

イ 園 児 数

令和3（2021）年度の園児数は、19,910人です。これを公私別に見ると公立401人（2.0%）、私立19,509人（98.0%）で、男女別では男子10,268人（51.6%）、女子9,642人（48.4%）です。

（表Ⅳ-4、8 参照）

(3) 小・中学校（国・公・私立）

ア 学校数・学級数

令和3（2021）年度の小学校の数は、国立1校、公立349校（うち分校1校）、私立1校、計351校（本校350校、分校1校）で、前年度より1校（公立1校）増加しました。

中学校の数は、国立1校、公立155校（うち分校2校）、私立7校、計163校（本校161校、分校2校）です。

また、学級数は小学校が4,440学級で前年度より9学級減少し、中学校が2,013学級で前年より8学級減少しています。

そのうち、小学校の普通学級は前年度より37学級減少し3,697学級、特別支援学級は前年度より28学級増加し743学級で計4,440学級です。中学校は普通学級が前年度より19学級減少し1,660学級、特別支援学級は前年度より11学級増加し353学級で、計2,013学級です。

（表Ⅳ-4、9、10 参照）

イ 児童・生徒数

令和3（2021）年度の児童・生徒数は、小学校が男子48,887人、女子46,428人、計95,315人で前年度より1,389人減少し、中学校は男子26,395人、女子24,775人、計51,170人で、前年度より388人減少しています。そのうち、国立小学校は613人、国立中学校は432人、私立小学校は407人、私立中学校は1,251人です。

（表Ⅳ-4 参照）

(4) 義務教育学校

ア 学校数・学級数

令和3（2021）年度の学校数は、公立3校です。

また、学級数は54学級で、うち普通学級が41学級、特別支援学級が13学級です。

イ 児童・生徒数

令和3（2021）年度の児童生徒数は1,151人（男子585人、女子566人）です。

（表Ⅳ-4、9 参照）

(5) 高等学校（公・私立全日制、定時制）

ア 学校数

令和3（2021）年度の学校数は県立61校、私立14校の75校で、前年度と同じでした。また、課程別にみると、本校全日制67校（県立53校、私立14校）、本校定時制2校（県立のみ）、本校併置校6校（県立のみ）です。

また、男女校別にみると、男子校4校、女子校9校、男女共学の学校62校です。

なお、単独高等学校（1学科のみ設置されている学校）は48校（普通科36校、農業科1校、工業科4校、商業科1校、総合学科6校）、総合校（2学科以上併置されている学校）は27校（普通科と職業科の併置校21校、職業科複数校6校）です。

（表Ⅳ-4、6 参照）

イ 生徒数

令和3（2021）年度の生徒数は49,674人（男子25,566人、女子24,108人）で、前年度より1,071人減少しています。生徒数を公私別に見ると、公立校は34,837人で前年度より865人減少し、私立校は14,837人で前年度より206人減少しました。なお、私立校の生徒が占める割合は29.9%となっています。

また、生徒数を課程別にみると、全日制48,699人、定時制975人です。

さらに学科別にみると、普通科32,303人（構成比65.0%）、農業科2,108人（同4.2%）、工業科5,153人（同10.4%）、商業科4,341人（同8.7%）、水産科58人（同0.1%）、家庭科1,713人（同3.4%）、福祉科242人（同0.5%）、その他の学科497人（同1.0%）、総合学科3,259人（同6.6%）です。

（表Ⅳ-4、5 参照）

(6) 中等教育学校（私立）

ア 学校数、学級数

令和3(2021)年度の学校数は私立1校で、前年度と同数です。

また、学級数は6学級で、前年度と同数です。

イ 生徒数

令和3(2021)年度の生徒数は386人(男子181人、女子205人)で前年度より34人減少しています。

(表IV-4 参照)

(7) 特別支援学校

ア 学校数・学級数

令和3(2021)年度の学校数は、17校(国立1校、県立16校)で、前年度と同数です。

また、学級数は578学級で、前年度より7学級減少しています。

イ 児童生徒数

令和3(2021)年度の児童生徒数は2,559人(男子1,702人、女子857人)で前年度より15人増加しています。

(表IV-4 参照)

表IV-4 学校数、学級数、児童生徒数

令和3(2021)年5月1日現在

区 分		学 校 数			学級数	在学者数		
		計	本校	分校		計	男	女
幼稚園	令和2(2020)年度	82	82	-	556	11,134	5,779	5,355
	令和3(2021)年度	78	78	-	526	9,952	5,153	4,799
	国立	1	1	-	5	150	77	73
	公立	1	1	-	3	60	30	30
	私立	76	76	-	518	9,742	5,046	4,696
認定こども園 幼保連携型	令和2(2020)年度	115	115	-	775	19,776	10,111	9,665
	令和3(2021)年度	120	120	-	808	19,910	10,268	9,642
	公立	4	4	-	19	401	208	193
	私立	116	116	-	789	19,509	10,060	9,449
小学校	令和2(2020)年度	350	349	1	4,449	96,704	49,614	47,090
	令和3(2021)年度	351	350	1	4,440	95,315	48,887	46,428
	国立	1	1	-	18	613	303	310
	公立	349	348	1	4,404	94,295	48,378	45,917
	私立	1	1	-	18	407	206	201
中学校	令和2(2020)年度	163	161	2	2,021	51,558	26,501	25,057
	令和3(2021)年度	163	161	2	2,013	51,170	26,395	24,775
	国立	1	1	-	12	432	216	216
	公立	155	153	2	1,956	49,487	25,584	23,903
	私立	7	7	-	45	1,251	595	656
義務教育 学校	令和2(2020)年度	3	3	-	54	1,149	595	554
	令和3(2021)年度	3	3	-	54	1,151	585	566
	公立	3	3	-	54	1,151	585	566
高等学校	令和2(2020)年度	75	75	-	…	50,745	26,051	24,694
	令和3(2021)年度	75	75	-	…	49,674	25,566	24,108
	公立	61	61	-	942	34,837	17,442	17,395
	全日制	53	53	-	883	33,862	16,890	16,972
	定時制	2	2	-	59	975	552	423
	全・定併置	6	6	-	…	…	…	…
	私立	14	14	-	…	14,837	8,124	6,713
	全日制	14	14	-	…	14,837	8,124	6,713
	通信制	1	1	-	…	2,322	1,360	962
	令和3(2021)年度	1	1	-	…	2,426	1,418	1,008
公立	(2)	(2)	-	…	992	527	465	
私立	1	1	-	…	1,434	891	543	
中等教育 学校	令和2(2020)年度	1	1	-	6	420	196	224
	令和3(2021)年度	1	1	-	6	386	181	205
	私立	1	1	-	6	386	181	205
特別支援 学校	令和2(2020)年度	17	16	1	585	2,544	1,683	861
	令和3(2021)年度	17	16	1	578	2,559	1,702	857
	国立	1	1	-	9	59	39	20
	公立	16	15	1	569	2,500	1,663	837

- (注) 1 幼稚園及び幼保連携型認定こども園の学級数は在園児のいない学級も含む。(学校基本統計)
 2 公立中学校は県立中学校3校を含む。
 3 「全・定併置」とは、全日制と定時制の両方の課程を設置している学校をいう。
 4 「高等学校通信制の公立の「学校数」の()内の数値は、全日制または定時制高校と併置されている。
 5 中等教育学校の学級数は、前期課程の学級数である(後期課程を含まない)。
 6 「…」は調査を実施していない項目。

表IV-5 学科別、学年別生徒数

令和3(2021)年5月1日現在

区分	生徒数	全日制生徒数						定時制生徒数						
		計	男	女	1学年	2学年	3学年	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年
普通	32,303	31,506	15,537	15,969	10,569	10,474	10,463	797	414	383	222	268	211	96
農業	2,108	2,108	1,117	991	697	692	719	-	-	-	-	-	-	-
工業	5,153	5,030	4,573	457	1,652	1,643	1,735	123	112	11	31	36	30	26
商業	4,341	4,286	1,963	2,323	1,402	1,416	1,468	55	26	29	9	7	19	20
水産	58	58	58	-	23	16	19	-	-	-	-	-	-	-
家庭	1,713	1,713	210	1,503	603	534	576	-	-	-	-	-	-	-
看護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉	242	242	37	205	85	82	75	-	-	-	-	-	-	-
その他	497	497	366	131	168	155	174	-	-	-	-	-	-	-
総合学科	3,259	3,259	1,153	2,106	1,063	1,104	1,092	-	-	-	-	-	-	-
合計	49,674	48,699	25,014	23,685	16,262	16,116	16,321	975	552	423	262	311	260	142

(学校基本統計)

表IV-6 単独・総合別学校数

令和3(2021)年5月1日現在

区分	計	単 独 校											総 合 校				
		計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合	計	普通と 職業1	普通と 職業 2以上	職業 のみ 2以上
計	75	48	36	1	4	1	-	-	-	-	-	-	6	27	14	7	6
(本校)																	
全日制	67	44	33	1	3	1	-	-	-	-	-	-	6	23	11	6	6
定時制	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
併置	6	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-
(分校)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(学校基本統計)

表IV-7 設置者別幼稚園数

令和3(2021)年5月1日現在

市 町 名	幼 稚 園 数			市町名	幼 稚 園 数				
	国立	公立	私立		国立	公立	私立		
市 部	宇 都 宮 市	1	-	25	町 部	上 三 川 町	-	-	2
	足 利 市	-	-	5		益 子 町	-	-	-
	栃 木 市	-	-	5		茂 木 町	-	-	-
	佐 野 市	-	-	5		市 貝 町	-	-	-
	鹿 沼 市	-	-	5		芳 賀 町	-	-	-
	日 光 市	-	-	3		壬 生 町	-	-	2
	小 山 市	-	-	5		野 木 町	-	-	1
	真 岡 市	-	-	5		塩 谷 町	-	-	-
	大 田 原 市	-	-	5		高 根 沢 町	-	-	2
	矢 板 市	-	-	-		那 須 町	-	-	2
	那 須 塩 原 市	-	-	3		那 珂 川 町	-	-	-
	さ くら 市	-	-	-		計	1	1	76
	那 須 烏 山 市	-	1	-		合 計	78		
	下 野 市	-	-	1		(学校基本統計)			

表IV-8 設置者別幼保連携型こども園

令和3(2021)年5月1日現在

市 町 名	こ ども 園 数			市町名	こ ども 園 数				
	国立	公立	私立		国立	公立	私立		
市 部	宇 都 宮 市	-	-	20	町 部	上 三 川 町	-	-	-
	足 利 市	-	-	10		益 子 町	-	-	2
	栃 木 市	-	1	12		茂 木 町	-	-	2
	佐 野 市	-	-	7		市 貝 町	-	-	3
	鹿 沼 市	-	-	3		芳 賀 町	-	-	2
	日 光 市	-	-	4		壬 生 町	-	-	3
	小 山 市	-	-	15		野 木 町	-	-	1
	真 岡 市	-	-	8		塩 谷 町	-	-	-
	大 田 原 市	-	-	3		高 根 沢 町	-	-	-
	矢 板 市	-	-	3		那 須 町	-	-	-
	那 須 塩 原 市	-	-	8		那 珂 川 町	-	3	-
	さ くら 市	-	-	2		計	-	4	116
	那 須 烏 山 市	-	-	2		合 計	120		
	下 野 市	-	-	6		(学校基本統計)			

表IV-9 学級編成別学級数

令和3(2021)年5月1日現在

小学校	計	単式	複式	特別支援	中学校	計	単式	複式	特別支援
令和2(2020)年度	4,449	3,671	63	715	令和2(2020)年度	2,021	1,678	1	342
令和3(2021)年度	4,440	3,626	71	743	令和3(2021)年度	2,013	1,659	1	353

義務教育学校	計	単式	複式	特別支援
令和2(2020)年度	54	43	1	10
令和3(2021)年度	54	38	3	13

表IV-10 市町別小・中学校設置状況

令和3(2021)年5月1日現在

市 町 名		小 学 校 数			中 学 校 数			義務教育学校数		
		国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
市 部	宇 都 宮 市	1	69	1	1	26	4	-	-	-
	足 利 市	-	22	-	-	11	1	-	-	-
	栃 木 市	-	29	-	-	14	1	-	-	-
	佐 野 市	-	20	-	-	9	-	-	1	-
	鹿 沼 市	-	24	-	-	10	-	-	-	-
	日 光 市	-	24	-	-	15	-	-	-	-
	小 山 市	-	25	-	-	10	-	-	1	-
	真 岡 市	-	14	-	-	9	-	-	-	-
	大 田 原 市	-	19(1)	-	-	8(1)	-	-	-	-
	矢 板 市	-	8	-	-	4(1)	-	-	-	-
	那 須 塩 原 市	-	20	-	-	9	-	-	1	-
	さ く ら 市	-	6	-	-	2	-	-	-	-
	那 須 烏 山 市	-	5	-	-	2	-	-	-	-
下 野 市	-	11	-	-	4	-	-	-	-	
町 部	上 三 川 町	-	7	-	-	3	-	-	-	-
	益 子 町	-	4	-	-	3	-	-	-	-
	茂 木 町	-	4	-	-	1	-	-	-	-
	市 貝 町	-	3	-	-	1	-	-	-	-
	芳 賀 町	-	3	-	-	1	-	-	-	-
	壬 生 町	-	8	-	-	2	-	-	-	-
	野 木 町	-	5	-	-	2	-	-	-	-
	塩 谷 町	-	3	-	-	1	-	-	-	-
	高 根 沢 町	-	6	-	-	2	-	-	-	-
	那 須 町	-	6	-	-	2	1	-	-	-
那 珂 川 町	-	3	-	-	2	-	-	-	-	
(県立の再掲)										
宇 都 宮 市		-	-	-	-	1	-	-	-	-
佐 野 市		-	-	-	-	1	-	-	-	-
矢 板 市		-	-	-	-	1	-	-	-	-
計		1	348(1)	1	1	153(2)	7	-	3	-

(注) () は分校数で外数である。

(学校基本統計)

4 教員数と構成

(1) 教員数と構成

公立小・中学校及び義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教員数とその構成については次のとおりです。（「令和3(2021)年度公立学校教員構成調査」令和3(2021).5.1現在）

ア 学校種別教員数

学校種別、職名別、男女別教員数は、表IV-11のとおりです。

なお、学校に籍はあるが教育委員会事務局、その他学校以外に勤務している者、内留者、退職者、非常勤講師、産休・育休・傷休・介休補充教員、実習助手、在外日本人学校派遣教員、社会体験研修者は除いています。

教員総数 14,481 人のうち、小学校が 6,612 人で全体の 45.7% を占め、次いで中学校が 3,856 人 (26.6%)、義務教育学校が 101 人 (0.7%)、高等学校 (全・定・通) が 2,644 人 (18.3%)、特別支援学校が 1,268 人 (8.8%) です。

イ 男女別教員数

学校種別に女性教員の占める割合をみると、小学校が 6,612 人のうち 4,228 人で 63.9% であり、中学校が 3,856 人のうち 1,741 人で 45.2%、義務教育学校が 101 人のうち 60 人で 59.4%、高等学校が 2,644 人のうち 908 人で 36.3%、特別支援学校は 1,268 人

のうち 872 人で 68.8% となっており、全体では 14,481 人のうち 7,861 人で 54.3% です。

ウ 教員の平均年齢・平均勤務年数

教員の平均年齢及び平均勤務年数は下の表のとおりです。

教員の平均年齢（公立）

（単位：歳）

区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校 (全・定・通)	特別支援学校
男	43.4	42.7	40.5	45.4	43.8
女	42.2	42.6	43.2	43.8	42.4
平均	42.6	42.7	42.1	44.8	42.8

教員の平均勤務年数（公立）

（単位：年）

区分	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校 (全・定・通)	特別支援学校
男	18.5	17.5	16.0	18.5	15.5
女	16.9	16.1	17.5	16.6	13.0
平均	17.4	16.9	16.9	17.8	13.7

表IV-11 教員数（公立）

（単位：人）

区分	合計			校長		教頭		主幹教諭		教諭		養護教諭		栄養教諭		助教諭		養護助教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	14,481	6,620	7,861	440	131	392	230	77	28	5,268	6,089	-	581	3	88	43	76	-	48	397	590
小学校	6,612	2,384	4,228	233	110	184	170	11	11	1,868	3,300	-	345	3	44	36	73	-	14	49	161
中学校	3,856	2,115	1,741	139	11	119	40	16	2	1,723	1,355	-	155	-	36	6	3	-	4	112	135
義務教育学校	101	41	60	2	1	4	2	-	1	33	46	-	5	-	-	1	-	-	-	1	5
高等学校(全)	2,466	1,558	908	55	4	64	5	42	6	1,256	731	-	59	-	-	-	-	-	10	141	93
高等学校(定)	148	108	40	1	-	9	-	2	-	70	20	-	2	-	-	-	-	-	7	26	11
高等学校(通)	30	18	12	-	-	2	-	-	-	14	11	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
特別支援学校	1,268	396	872	10	5	10	13	6	8	304	626	-	15	-	8	-	-	-	13	66	184

5 人 事

(2) 県立学校

令和4(2022)年度の県立学校の定期人事異動総数は、695人で、前年度より75人減となっています。また、新規採用者は前年度より1人減となっています。

(表IV-12、13 参照)

なお、区分別異動人員は次のとおりです。

(県立学校人事異動)

校	長	26人		
教	頭	42人		
一	般	教	員	393人
退	職	134人		
新	規	採	用	100人
計				695人

(期限付採用者を除く。)

(1) 小・中学校

令和4(2022)年度の小・中学校の定期人事異動総数は、2,935人で、前年度より90人減となっています。また、新規採用者は、前年度より51人減となっています。なお区分別人員は次のとおりです。

(表IV-12、13 参照)

〈小・中学校人事異動〉

校	長	181人		
教	頭	229人		
一	般	教	員	1,521人
退	職	489人		
新	規	採	用	414人
県立・国立大学法人市町事務局等		101人		
計				2,935人

(期限付採用者を除く。)

表IV-12 職名別採用者数

学校種別	令和3(2021)年4月2日～令和4(2022)年4月1日														合計	期限付採用		
	校長・職員							その他								助 教 師 論 議	そ の 他	計
	校長	教 頭	主 幹 教 諭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	小 計	事 務 職	実 習 手	学 校 司 書	寄 宿 舎 指 導 員	技 術 職 員	公 的 其 他	小 計				
小学校	72	97	5	243	8	9	434	9	-	-	-	3	-	12	446	249	33	282
中学校	21	36	11	137	2	2	209	5	-	-	-	2	-	7	216	230	16	246
義務教育学校	1	3	1	5	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10	6	2	8
県立学校	17	21	26	96	1	-	161	6	3	-	-	1	5	15	176	406	81	487
合計	111	157	43	481	11	11	814	20	3	-	-	6	5	34	848	891	132	1,023

- (注) 1 校長・教頭・主幹教諭への昇任・学校栄養職員から栄養教諭への任用替えを含む。
 2 養護助教諭は助教諭・講師に、学校栄養職員は技術職員に含める。
 3 期限付採用は欠員補充者のみ記載。

表IV-13 職名別退職者数

学校種別	令和3(2021)年4月2日～令和4(2022)年4月1日														合計	期限付採用		
	校長・職員							その他								講 助 教 師 論 議	そ の 他	計
	校長	教 頭	主 幹 教 諭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	小 計	事 務 職	実 習 手 助	学 校 司 書	寄 宿 舎 指 導 員	技 術 職 員	公 的 其 他	小 計				
小学校	66	44	-	183	8	2	303	8	-	-	-	-	-	8	311	304	36	340
中学校	34	12	1	114	5	1	167	9	-	-	-	-	-	9	176	240	17	257
義務教育学校	-	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	7	2	9
県立学校	18	8	2	104	3	-	135	36	9	-	-	4	7	56	191	393	80	473
合計	118	65	3	402	16	3	607	53	9	-	-	4	7	73	680	944	135	1,079

(注) () 内は死亡者の再掲。

6 免 許

(1) 教育職員免許状授与等件数（令和3(2021)年度）

教育職員免許法に基づき、免許状授与等の出願者に対し、授与、書換、再交付を行った件数は、次のとおりです。

ア 授与件数

区分	普通免許	特別免許	臨時免許	計
幼稚園	472	-	2	474
小学校	433	-	183	616
中学校	460	-	85	545
高等学校	448	-	184	632
特別支援学校	132	-	26	158
特別支援学校 自立教科	-	-	-	-
特別支援学校 自立活動	-	-	/	-
養護	63	-	8	71
栄養	9	-	-	9
計	2,017	-	488	2,505

イ 書換・再交付件数

書換	再交付	計
106	89	197

(2) 栃木県教育職員免許法認定講習

目的：免許法の規定に基づき、上級免許状、他教科免許状等を取得するために必要な単位を修得させる。

期間：令和3(2021)年8月2日から8月25日まで

会場：栃木県総合文化センター（1講座）、オンラインシステムでの実施（9講座）

開設コース・科目及び受講者数：

高一種（農業実習）

動物生産学概論 (12人)

小一・二種

家庭科教育法 (37人)

小中一・二種、高養一種

教育相談の理論及び方法 (26人)

特支一・二種

特別支援教育概論 (37人)

(視覚) 視覚障害児の教育 (39人)

(聴覚) 聴覚障害児の心理・生理・病理 (24人)

(知的) 知的障害児教育総論 (38人)

(肢体) 肢体不自由児教育総論 (34人)

(病弱) 病弱児教育総論 (55人)

(重複・LD) 重複障害児教育総論 (30人)

計 (332人)

7 現 職 教 育

(1) 体系化のあらまし

県教育委員会が行う研修には、「基本研修」と「専門研修」があります。

前者は悉皆必修の研修で、新規採用時、2年目、3年目、5年目、10年目、20年目に全ての教員が受講するものとして行っています。

後者は、専門研修1、2、3に大別しています。1はさらにア、イに区分され、1ーアは教育課程の領域、教育の諸分野等に関する研修であり、1ーイは校長、教頭、主任等の職位にある者を対象とする研修です。2は自主的に自己啓発を願う職員の研修意欲を充実させ、専門職としての識見と能力を伸長させるための希望研修です。また、3は土曜日や夏季休業中に、受講を希望する職員に対して自主的な研修の機会を提供するものです。

(2) 教員派遣・内地留学

ア 校長研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：オンライン開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	6月14日～6月18日	1	-	-
2	7月5日～7月9日	-	-	1
3	9月6日～9月10日	1	1	-
4	11月8日～11月12日	1	-	-

イ 副校長・教頭等研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：オンライン開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等

(オ) 期 日：下表のとおり

(カ) 参 加 者：下表のとおり

回	期 間	参 加 者 数			
		小学校	中学校	県立学校	指導主事
1	8月2日～8月6日	4	1	-	1
2	9月13日～9月17日	-	-	2	1
3	9月27日～10月1日	-	2	-	2
4	10月18日～10月22日	-	2	-	-
5	1月31日～2月4日	2	-	-	1

ウ 中堅教員研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：オンライン開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	5月24日～5月28日	-	-	2
2	6月28日～7月2日	2	1	-
3	7月26日～7月30日	6	-	-
4	8月16日～8月20日	-	3	-
5	11月15日～11月19日	2	1	3
6	1月24日～1月28日	-	2	-

エ 次世代リーダー育成研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：オンライン開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	6月21日～6月25日	-	-	1
2	8月23日～8月27日	2	-	-
3	1月17日～1月21日	-	1	-

オ 4～8年目教員育成研修

- (ア) 主 催：独立行政法人教職員支援機構
- (イ) 期 間：5日間
- (ウ) 会 場：オンライン開催
- (エ) 内 容：学校管理・教育内容・教育方法・一般教養等
- (オ) 期 日：下表のとおり
- (カ) 参 加 者：下表のとおり

回	期 間	参 加 者 数		
		小学校	中学校	県立学校
1	6月7日～6月11日	-	-	1
2	10月4日～10月8日	-	1	-

カ 令和3(2021)年度内地留学生派遣

派遣教員数は、小学校38人、中学校21人、県立学校12人です。

派遣期間は、1か年(6人)、6か月(59人)、3か月(6人)、の3種類です。

派遣先は、教科等に応じて、宇大49人、総合教育センター8人、その他の大学等14人となっています。

教科等別派遣人員は次表のとおりです。

教 科 等	小 学 校	中 学 校	県立学校
国 語	3	3	1
社 会	-	-	-
地 理 ・ 歴 史	-	-	-
公 民	-	-	-
算 数 ・ 数 学	2	1	-
理 科	1	-	-
生 活	-	-	-
音 楽	1	1	-
図 工	-	-	-
美 術	-	-	-
保 健 体 育	-	3	-
技 術 ・ 家 庭	-	-	-
英 語	2	3	-
中 国 語	2	-	-
ポルトガル語	-	1	-
スペイン語	1	-	-
キャリア教育・進路指導	1	-	-
児童・生徒指導 (教育相談)	7	3	1
教育近代化 (生涯学習・情報教育)	5	-	-
特 別 活 動	1	-	-
道 徳	4	-	-
へ き 地 教 育	-	-	-

教 科 等	小 学 校	中 学 校	県立学校
農 業	-	-	-
工 業	-	-	-
商 業	-	-	-
家 庭	-	1	-
看 護 ・ 養 護	-	-	-
産 業 教 育	-	-	-
芸 術	-	-	1
特 別 支 援 教 育	4	2	7
人 権 教 育	3	3	-
幼 児 教 育	1	-	-
社 会 教 育	-	-	1
安 全 教 育	-	-	1
福 祉	-	-	-
計	38	21	12

キ 令和3(2021)年度大学院派遣

教育の資質向上と学校教育の充実を目的として、教育公務員特例法の規定に基づき、次の各大学大学院に現職教員を派遣しました。

宇都宮大学大学院2名

(教職大学院 高校籍2名)

(3) 連絡会等

ア 公立小学校、中学校及び義務教育学校長連絡会議

4月22日(木) 県教育会館

各地区の代表者のみ参加として実施。本県教育行政、学校管理運営上の諸問題、学校教育指導上の諸問題、学校教育の当面する諸問題等について説明を行い、説明資料を送付しました。

イ 公立小学校、中学校及び義務教育学校教頭連絡会議

7月26日(月) 総合教育センター

午前・午後入替制で実施。学校管理運営上の諸問題、学校教育指導上の諸問題、学校教育の当面する諸問題等について説明、研究協議等を行いました。

ウ 県立学校長会議

第1回 4月16日(金) 総合文化センター

第2回 6月25日(金) 県庁本館

第3回 10月21日(木) 総合教育センター

第4回 11月16日(火) 総合教育センター

第5回 1月6日(木) 総合教育センター

エ 県立学校教頭事務連絡会

第1回 4月30日(金) 総合教育センター

第2回 10月12日(火) オンライン開催

第3回 12月9日(木) 総合教育センター

第4回 1月11日(火) 総合教育センター

8 福利厚生

(1) 教職員の保健管理

教職員が心身共に健康な状態で子どもたちの教育に従事できるよう健康診断、メンタルヘルス対策等を行いました。

ア 定期健康診断等（県立学校）（単位：人、％）

	対象者	受診率	要精検率	精検受診率
定期健康診断	2,584	99.9	20.7	79.3
人間ドック※	2,355	99.5	31.7	80.3

※人間ドックは、公立学校共済組合の事業

イ 結核健康診断（県立学校）（単位：人、％）

	対象者	受診率	結核有所見者
胸部X線検査	5,843	97.6	0

ウ メンタルヘルス対策

- ・メンタルヘルス研修：15回開催、1,666人受講
- ・メンタルヘルス講座：2回開催、132人受講
- ・メンタルヘルス出前講座：2校に派遣、82人受講
- ・学校メンタルヘルサポート事業：2校に派遣
- ・ストレスチェック（県立学校）：100%受検

エ 産業医等の配置（県立学校）

	配置数（人）	対象校
産業医	67	職員50人以上
職員健康管理医	8	職員50人未満

(2) 公立学校共済組合

公立学校共済組合栃木支部では、組合員（公立学校教職員、県教育委員会事務局職員等）やその被扶養者に対する医療、年金及び福祉事業を総合的に行いました。

ア 組合員数等（令和4(2022).3.31 現在）

組合員（人）			被扶養者数（人）
男	女	計	
7,700	9,491	17,191	10,299

イ 短期給付

組合員又は被扶養者の疾病、出産、死亡、災害等に対して給付しました。

項目	件数(件)	金額(千円)
保健給付	343,712	3,787,252
直営給付	15	182
休業給付	4,227	783,637
災害給付	3	1,230
附加給付	1,110	42,288
一部負担金払戻金	2,190	61,684
計	351,257	4,676,273

ウ 長期給付

退職厚生年金、障害厚生年金及び遺族厚生年金を共済組合本部から支給しました。

エ 貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする時並びに住宅の新築、増改築、修理及び住宅敷地等の購入の場合に資金の貸付を行いました。

貸付種別	件数(件)	金額(千円)
一般	89	129,600
住宅	11	62,981
住宅災害	-	-
教育	33	80,600
災害	-	-
医療	1	1,200
結婚	1	1,300
葬祭	-	-
計	135	275,681

オ 保健・健康管理事業

組合員及びその被扶養者の健康管理や保持増進を目的とした事業を行いました。

事業項目	人員(人)
特定健診事業（人間ドック（40歳以上）、特定健診・指導等）	9,279
検診事業（人間ドック（35歳）、婦人科、肺がん、大腸がん、脳ドック等）	4,085
一般事業（指定施設利用、ライフプランセミナー、レクリエーション、育児支援、医薬品配布等）	2,970
計	16,334

[V] 学 校 教 育

1 教 育 課 程

(1) 幼稚園

- ア 教育課程研究集会〔幼児教育〕
- ア 運営 総合教育センター
- イ 6月2日(水)、9月15日(水) 総合教育センター
6月～1月 各幼稚園、こども園、保育所
参加者 幼稚園、幼保連携型認定こども園、保育所、特別支援学校教職員

(2) 小・中学校及び義務教育学校

新しい学習指導要領が告示されたことを受け、小学校、中学校及び義務教育学校における新教育課程の適切な編成・実施に向けた次の事業を行いました。

- ア 教育課程研究集会
 - 参加者：県内国・公・私立の小・中学校及び義務教育学校の校長及び教員等
 - 運 営：義務教育課 各教育事務所
 - 会 場：各地区で指定された会場
- イ 教育課程に関する資料作成
 - 現職教育資料 シリーズ「小学校プログラミング教育No. 2」

(3) 高等学校

新しい学習指導要領が告示されたことを受け、高等学校における新教育課程の適切な編成・実施に向けた次の事業を行いました。

- ア 新教育課程説明会
 - ・令和元(2019)年度を初年度とする3カ年を計画年度とする。
- ア 運営 高校教育課
- イ 8月2日(月)、10日(火)、11日(水)
オンラインによる実施

(4) 特別支援学校

- ア 特別支援学校教育課程研究集会
- ア 運 営 特別支援教育室
- イ 7月30日(金) 県庁6階大会議室2
参加者 県立特別支援学校の教員

2 学 力 向 上

とちぎっ子学習状況調査を要として、義務教育9年間の学びの連続性を重視した本県独自の学力向上システムを構築し、児童生徒一人一人の学力向上を図ることを目的とする「とちぎっ子学力アッププロジェクト」を推進しました。

(1) 令和3(2021)年度とちぎっ子学習状況調査の実施

実施日：令和3(2021)年5月27日(木)
参加人数：小学校31,290名 中学校15,619名

(2) 学力向上コーディネーターの派遣

学力向上コーディネーターを県内公立小・中学校に派遣し、学校や市町教育委員会における学力定着のための課題解決に向けた取組を支援。12名のコーディネーターを18市町に派遣。

(3) 学力向上推進リーダーの配置

小学校の国語と算数の教科指導に実績のある教員を「学力向上推進リーダー」に認定し、担当学校内の教員の指導力向上を図る。20市町に配置。

(4) 調査結果活用研修会の実施

研修用動画をWebで配信する形式で実施。
実施期間：令和3(2021)年8月2日(月)
～8月31日(火)
参加校数：455校

(5) 調査結果活用説明会の実施

実施日：令和3(2021)年6月22日(火)
令和3(2021)年10月13日(水)
参加人数：110名(県・市町教委指導主事)
リモート形式で実施。

(6) 教師用指導資料「とちぎの子ども『確かな学力』向上のために～令和3年度全国学力・学習状況調査結果から～」の作成・配布

配布部数：3,500部

(7) 保護者用リーフレットの作成・配布

小・中学校及び義務教育学校、市町教委等
58,000部

(8) 学力向上検証委員会の開催(年間3回)

プロジェクトの検証及び改善。
第1回、第3回は、リモート形式で実施。

3 児童・生徒指導

(1) 事業の推進

ア 「いじめ・不登校等対策チーム」による学校支援
全小・中学校及び義務教育学校、高等学校、特別
支援学校への訪問、電話・来所による相談を実施し
ました。

イ スクールカウンセラー等活用事業

小・中学校及び義務教育学校、高等学校、計 535
校（小中学校 501、義務教育学校 3、県立学校 31）
に配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の
充実を図り、児童生徒の問題行動等の未然防止や早
期発見、早期解決に努めました。

ウ スクールロイヤー活用事業

学校の努力にもかかわらず解決が困難な事案に
対して、県北、県央、県南の各地区にスクールロイ
ヤー（弁護士）を配置し、法律相談等を通じて、問
題の解決に向けた学校支援を行いました。

エ 不登校児童生徒に対する経済的支援推進事業

経済的な理由で適応指導教育等に通うことが困
難な児童生徒について、社会的自立に向けた学習等
の活動に取り組むことができるよう支援を行いま
した。

支給対象者 15 名

(2) 協議会、研修会等の開催

ア 児童・生徒指導推進中央研修会

回数 年1回

※ 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点か
ら、動画配信により開催しました。

目的 県内の幼稚園、保育所、小学校、中学校、
義務教育学校、高等学校、特別支援学校の児
童・生徒指導担当者が一堂に集い、本県の児
童・生徒指導の基本方針に対する共通理解を
図るとともに、今後の児童生徒の調和のとれ
た成長を促すための効果的な指導・援助の在
り方について理解を深める。

テーマ 「児童・生徒指導の充実を目指して」－
子どもたち一人一人が大切にされ、安心して
学ぶことができる集団づくりと授業づくり
のために－

イ 県立学校生徒指導連絡協議会

回数 年2回

協議内容 生徒指導上の諸問題とその対策

ウ 県立学校教育相談連絡協議会

回数 年1回

協議内容 学校教育相談活性化の方策

エ 地区別中・高生徒指導連絡会

地区の中学校長会と高等学校長会が連携し、生
徒指導担当者により、地区単位で定期的を実施

回数 年1～3回

協議内容 生徒指導の諸問題とその対策

オ 児童・生徒指導推進地区別研修会

回数 年1回（6月～10月までの間で教育事務
所ごとに実施）

会場 各教育事務所の指定する会場

目的 児童・生徒指導推進中央研修会の内容を
踏まえながら児童生徒の自己指導能力の
育成を図るための指導・援助の在り方や
指導体制等について具体的な研究協議を
行い、児童・生徒指導の充実に資する。

テーマ 「児童・生徒指導の充実を目指して」－
子どもたち一人一人が大切にされ、安心
して学ぶことができる集団づくりと授業
づくりのために－

カ 不登校児童生徒支援連絡協議会

回数 年2回（5月、11月）

目的 本県における不登校児童生徒の実態に
応じた効果的な支援の在り方について共
有するとともに、不登校児童生徒に対す
る教育機会の確保等に関する理解を深
め、教育支援センター（適応指導教室）
と学校及び教育委員会との連携等による
不登校児童生徒へのきめ細かな支援の更
なる充実を図る。

キ 学校以外の場における教育機会の確保に関する
連絡会

回数 年1回（10月）

目的 不登校児童生徒の社会的自立に向け、
本県における不登校児童生徒の実態に応
じた効果的な支援の在り方について共有
するとともに、フリースクール等の民間
施設・団体と教育委員会等が、相互理解
を深め、連携強化を図る。

4 進 路 指 導

(3) 生徒活動推進事業

ア ふれあい活動高校生をつどい

県内高校生を対象に、自主的・創造的諸活動や国際理解に取り組む高校生に発表の機会を与え、明るい未来を築く担い手となる高校生の豊かな人間関係づくりの促進と、主体的な活動の推進を図るため、7月30日（金）に実施しました。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために初めてオンラインで開催しました。

イ 体験活動の推進

児童生徒の他者への思いやりや社会性、豊かな人間性を育むために、ボランティア活動などの児童生徒による社会奉仕活動等を推進しました。

(4) 生徒指導講座への教員派遣

ア 生徒指導基幹研修への教員の派遣

派遣人員 県立高校教員1名、小中学校教員2名
講座内容 生徒指導上の今日的課題に関する講義・演習

イ いじめ問題理解基幹研修への教員、指導主事の派遣

派遣人数 県立高校教員2名、県立特別支援学校教員1名、小中学校教員7名
講座内容 いじめの問題に関する講義・演習

(5) 調査・統計

児童生徒の問題行動等の状況把握や対応策の検討のための基礎資料作成等のため、下記調査を実施しました。

ア 令和2(2020)年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

(1) 協議会・講座の開催

ア 中学校

(ア) 進路指導主事研究協議会

- 期 日 7月13日（火）
- 会 場 総合教育センター
- 参加者 中学校進路指導主事（172名）
- 内 容
説 明

- ・県立高等学校の再編について
- ・県立高等学校入学者選抜について
- ・県立特別支援学校入学者選抜等について
- ・産業技術専門校の概要について
- ・専修学校・各種学校の概要について
- ・キャリア教育の推進について

班別協議

イ 高等学校

(ア) 進路指導連絡協議会

- 期 日 6月9日（水）
- 会 場 総合教育センター
- 参加者 県立学校進路指導主事（84名）
- 内 容
説 明

- ・キャリア教育・進路指導について
 - ・就職指導について
 - ・特別支援学校における進路指導について
- #### 関係機関説明

- ・産業技術専門校について
- ・若年者雇用対策について
- ・未来のドクター応援事業等について
- ・看護師イメージアップ対策について

(イ) 一日体験学習

令和3(2021)年度実施状況

実施校 31校
未実施校 28校

※新型コロナウイルス感染症拡大により、8月8日以降に予定されていた学校は実施を見合わせ、学校ホームページによる情報提供の充実（Web 一日体験学習）やオンライン配信等を実施。

(2) 手引・資料類の作成

ア 高等学校

- ・「進路情報資料」（とちぎの県立高校ガイド2022）の作成・配布

(3) 大会等への教員の派遣

キャリア教育を推進するための指導者の養成を目的とした研修に受講者を派遣しました。

研修名 キャリア教育指導者養成研修（独立行政法人教職員支援機構主催）

期 間 9月15日（水）～9月17日（金）

人 員 小学校教員1名

内 容 各教科等においてキャリア教育の充実を図るための指導の在り方やキャリア教育の評価・改善方策等について協議する。

(4) 中学生の卒業後の状況

学校基本調査（令和3（2021）. 5. 1 現在）

令和3（2021）年3月の国公立中学校卒業者は17,225人（男8,815人、女8,410人）で、前年度より335人減少しています。

卒業者の進路別内訳をみると、高等学校等進学者（通信制進学者を含む）17,079人（構成比99.2%）、専修学校（高等課程）進学者3人（同0.0%）、専修学校（一般課程）2人（同0.0%）、公共職業能力開発施設等入学者6人（同0.0%）、就職者等18人（同0.1%）、左記以外の者117人（同0.7%）、不詳・死亡の者0人で、進学者のうち7人が就職しながら進学しています。

進学率（就職進学者を含む）と就職率（就職進学者を含む）の推移を年次別にみると、表V-1のようになっています。

また、義務教育学校の卒業者は134人（男71人、女63人）で、前年度より85人増加しています。

卒業者の進路別内訳をみると、高等学校等進学者（通信制進学者を含む）134人（構成比100.0%）となっています。

表V-1 進学率・就職率の推移（中学生）

区分	卒業生数（人）			進学率（%）			就職率（%）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭59年 (1984)	28,309	14,478	13,831	93.5	92.0	95.1	3.7	4.6	2.8
60	28,640	14,603	14,037	94.0	92.9	95.1	3.8	4.6	3.0
61	30,012	15,388	14,624	93.8	92.8	94.8	4.0	4.9	3.0
62	31,325	16,122	15,203	93.5	92.9	94.1	3.8	4.7	2.8
63	32,538	16,767	15,771	93.2	92.2	94.3	4.1	5.6	2.6
平元	33,066	16,934	16,132	93.1	91.9	94.4	4.2	5.9	2.3
2	32,461	16,584	15,877	93.5	92.0	95.0	3.9	5.5	2.3
3	30,868	15,965	14,903	94.7	93.6	95.9	2.9	3.9	1.9
4	29,639	15,106	14,533	94.9	93.9	96.0	2.5	3.3	1.5
5	29,422	15,031	14,391	95.2	93.9	96.4	2.4	3.6	1.1
6	28,585	14,674	13,911	95.7	94.8	96.8	1.9	2.7	1.1
7	28,305	14,419	13,886	96.2	95.2	97.2	1.8	2.5	1.0
8	26,663	13,861	12,802	96.6	95.6	97.6	1.4	2.0	0.8
9	26,148	13,454	12,694	96.5	95.5	97.6	1.3	2.0	0.7
10	26,145	13,432	12,713	96.7	95.7	97.8	1.3	1.9	0.7
11	26,024	13,368	12,656	96.5	95.7	97.5	1.0	1.5	0.5
12	25,499	12,998	12,501	96.4	95.7	97.2	1.0	1.5	0.5
13	24,812	12,627	12,185	96.6	95.9	97.3	1.1	1.5	0.8
14	23,686	12,117	11,569	96.6	96.1	97.1	0.8	1.2	0.5
15	23,299	11,939	11,360	97.1	96.7	97.6	0.7	0.9	0.4
16	22,468	11,372	11,096	97.4	96.8	98.0	0.7	1.0	0.4
17	21,072	10,786	10,286	97.5	97.1	98.0	0.6	0.8	0.3
18	20,506	10,571	9,935	97.6	97.3	97.9	0.5	0.8	0.4
19	20,452	10,375	10,077	97.6	97.2	98.0	0.5	0.8	0.2
20	19,656	10,101	9,555	97.6	97.0	98.4	0.6	0.9	0.3
21	19,463	10,015	9,448	98.0	97.7	98.3	0.3	0.4	0.2
22	19,816	10,062	9,754	98.1	97.9	98.4	0.3	0.4	0.1
23	18,900	9,696	9,204	98.0	97.7	98.4	0.3	0.4	0.1
24	18,970	9,679	9,291	98.3	97.8	98.9	0.3	0.6	0.1
25	18,903	9,591	9,312	98.4	97.9	99.0	0.3	0.5	0.1
26	18,809	9,692	9,117	98.7	98.4	99.1	0.2	0.3	0.1
27	18,512	9,569	8,943	98.7	98.3	99.1	0.3	0.4	0.1
28	18,754	9,623	9,131	98.8	98.4	99.2	0.2	0.4	0.1
29	18,775	9,463	9,312	99.0	98.8	99.2	0.2	0.3	0.1
30	18,257	9,321	8,936	98.9	98.5	99.2	0.1	0.2	0.0
令元	18,122	9,237	8,885	99.0	98.8	99.2	0.1	0.2	0.0
2	17,560	9,077	8,483	99.0	98.9	99.1	0.1	0.2	0.1
令3年 (2021)	17,225	8,815	8,410	99.2	99.1	99.2	0.1	0.2	0.0

(注) 「進学」とは、次に掲げる高等学校等に進学することをいう。

高等学校（全・定・通）、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科

昭和58(1983)年までの進学率は、高等学校通信制を除いた数値である。

(5) 高校生の卒業後の状況

学校基本調査（令和3（2021）. 5. 1 現在）

令和3（2021）年3月の公私立高等学校（全日制・定時制）卒業者は16,721人（男8,542人、女8,179人）で、前年度に比べ538人減少しています。

卒業者の進路別内訳をみると、大学等進学者（通信制進学者を含む）9,045人（構成比54.1%）、専修学校（専門課程）進学者3,120人（同18.7%）、専修学校（一般課程）等入学者278人（同1.7%）、公共職業能力開発施設等入学者131人（同0.8%）、就職者等3,381人（同20.2%）、左記以外の者766人、不詳・死亡の者0人です。

また、進学又は入学し、かつ就職した者は2名です。

なお、進学率（就職進学者を含む）と、就職率（就職進学者を含む）をみると、表V-2のようになっています。

表V-2 進学率・就職率の推移（高校生）

区分	卒業生数（人）			進学率（%）			就職率（%）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭59年 (1984)	23,258	11,953	11,305	24.9	22.7	27.2	49.9	49.1	50.8
60	21,751	11,198	10,553	26.6	25.0	28.4	49.6	48.4	50.9
61	26,189	13,573	12,616	26.7	24.8	28.8	48.3	47.8	48.9
62	26,436	13,686	12,750	27.7	25.1	30.5	44.7	43.9	45.6
63	27,297	14,202	13,095	27.1	24.4	30.1	43.5	43.4	43.7
平元	28,695	14,962	13,733	28.9	26.0	31.9	43.2	43.0	43.5
2	29,954	15,714	14,240	29.8	26.1	34.0	42.3	42.1	42.5
3	31,129	16,240	14,889	30.2	25.3	35.5	40.8	41.2	40.3
4	31,592	16,278	15,314	31.1	25.8	36.9	38.5	39.3	37.7
5	31,387	16,082	15,305	33.2	28.1	38.5	36.2	37.7	34.6
6	30,960	16,121	14,839	35.1	30.3	40.4	32.8	34.9	30.4
7	29,479	15,089	14,390	37.0	32.3	41.8	30.5	33.3	27.5
8	28,782	14,605	14,177	37.8	33.5	42.2	28.9	32.0	25.7
9	27,384	14,029	13,355	40.0	36.6	43.5	27.4	30.2	24.4
10	27,161	13,711	13,450	41.3	37.9	44.8	27.3	30.3	24.2
11	25,312	13,058	12,254	43.3	41.4	45.4	24.9	27.5	22.1
12	24,504	12,496	12,008	44.0	43.5	44.6	21.9	25.1	18.6
13	24,403	12,470	11,933	45.2	44.2	46.2	22.1	24.7	19.3
14	24,203	12,392	11,811	45.1	44.3	46.0	20.0	22.1	17.8
15	23,609	12,062	11,547	45.6	45.2	45.9	19.7	22.3	17.1
16	22,804	11,711	11,093	46.4	45.3	47.5	19.9	22.7	16.9
17	21,677	11,160	10,517	47.3	47.3	47.2	21.0	24.0	17.8
18	21,547	11,088	10,459	49.9	49.4	50.4	21.6	25.1	17.8
19	20,719	10,558	10,161	50.6	49.9	51.3	22.1	26.0	18.0
20	19,360	10,037	9,323	52.6	52.1	53.1	22.7	26.2	19.0
21	18,684	9,721	8,963	53.4	52.8	54.1	22.2	25.6	18.5
22	18,616	9,438	8,978	54.5	52.5	56.5	18.2	21.3	15.0
23	17,818	9,203	8,615	54.3	53.2	55.5	19.2	22.6	15.7
24	17,739	9,172	8,567	52.2	51.0	53.4	20.2	24.0	16.1
25	18,269	9,369	8,900	52.3	49.8	55.0	19.8	24.5	14.9
26	17,391	8,864	8,527	50.8	48.9	52.8	22.3	27.4	16.9
27	17,491	8,904	8,587	52.0	50.0	54.1	21.8	26.8	16.7
28	17,554	8,905	8,649	52.1	49.7	54.5	22.8	27.8	17.6
29	17,493	8,998	8,495	51.8	49.6	54.1	22.6	27.5	17.4
30	17,139	8,841	8,298	52.5	50.4	54.8	22.8	27.4	17.8
令元	17,326	8,898	8,428	52.3	49.5	55.3	23.0	28.7	16.9
2	17,259	8,728	8,531	51.9	50.0	53.9	22.6	27.8	17.3
令3年 (2021)	16,721	8,542	8,179	54.1	52.4	55.8	20.2	24.6	15.5

(注) 「進学」とは、次に掲げる学校等に進学することをいう。

大学学部、短期大学本科、大学及び短期大学の別科、高等学校及び特別支援学校高等部の専攻科、大学・短期大学の通信教育部及

(6) 特別支援学校生の卒業後の状況

学校基本調査（令和3(2021). 5. 1 現在）

令和3(2021)年3月の国公立特別支援学校の卒業者は、中学部174人（男109人、女65人）、高等部378人（男244人、女134人）です。

中学部卒業者の進路別内訳をみると、高等学校等進学者171人（高等学校本科全日制に2人、特別支援学校高等部に169人）、左記以外の者3人です。

高等部卒業者の進路別内訳をみると、大学等進学者2人、専修学校（専門課程）進学者1人、就職者等144人、左記以外の者231人です。

なお、左記以外の者231人のうち213人が、社会福祉施設等入所者、通所者です。

5 研究 学 校

() は指定年度を示す。

(1) 県教育委員会指定研究学校・協力校一覧

ア 小・中学校関係

○人権教育研究学校

- ・さくら市立喜連川小学校 (3)

○小学校小動物飼育指導担当教員研修事業

(獣医師派遣による研修)

- ・宇都宮市立城山東小学校 (3)
- ・鹿沼市立みどりが丘小学校 (3)
- ・益子町立田野小学校 (3)
- ・壬生町立壬生北小学校 (3)
- ・那須塩原市立東小学校 (3)
- ・佐野市立常盤小学校 (3)

○とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト

- ・上三川町 (3・4)
- ・壬生町 (3・4)
- ・下野市 (3・4)
- ・矢板市 (3・4)
- ・さくら市 (3・4)

イ 県立学校関係

○人権教育研究学校

- ・黒磯南高等学校 (3・4)

○英語教育連携プログラム開発事業

- ・那須塩原市立大原間小学校 (研修協力校) (1)
- ・那須塩原市立東那須野中学校 (研修協力校) (1)
- ・那須拓陽高等学校 (研修協力校) (1)

○未来を創る高校生地域連携・協働推進事業

- ・栃木農業高等学校 (2・3・4)
- ・壬生高等学校 (2・3・4)
- ・那須拓陽高等学校 (2・3・4)
- ・那須高等学校 (2・3・4)
- ・鹿沼商工高等学校 (3・4・5)
- ・足利清風高等学校 (3・4・5)
- ・益子芳星高等学校 (3・4・5)
- ・烏山高等学校 (3・4・5)

○学力向上に向けた指導体制モデル事業

○「進学指導コンサルティング事業」「学びを深めるICT活用事業」

- ・宇都宮高等学校 (2・3・4)
- ・宇都宮女子高等学校 (2・3・4)
- ・栃木高等学校 (2・3・4)

○「教員指導力向上事業」

- ・宇都宮東高等学校 (2・3・4)
- ・鹿沼高等学校 (2・3・4)
- ・石橋高等学校 (2・3・4)
- ・栃木女子高等学校 (2・3・4)
- ・佐野高等学校 (2・3・4)
- ・真岡高等学校 (2・3・4)
- ・真岡女子高等学校 (2・3・4)
- ・大田原高等学校 (2・3・4)
- ・大田原女子高等学校 (2・3・4)
- ・矢板東高等学校 (2・3・4)

(2) 文部科学省・国立教育政策研究所指定研究学校・推進校一覧

ア 義務教育課

○教育課程研究指定実践検証協力校事業

- ・宇都宮市立陽東小学校 (3)
- ・宇都宮市立旭中学校 (3)
- ・下野市立南河内中学校 (3)

○スクールカウンセラー等活用事業

県内全市町で実施 (3)

○エネルギー教育推進事業

- ・大田原市 (3)

○特色ある道徳教育支援事業

- ・日光市立東原中学校 (3)

○道徳教育応援チーム派遣事業

- ・壬生町立安塚小学校 (3)
- ・那珂川町立馬頭中学校 (3)

イ 高校教育課

○スーパーサイエンスハイスクール事業

- ・栃木高等学校 (29～3)
- ・大田原高等学校 (1～5)

○エネルギー教育支援事業

- ・今市工業高等学校 (2・3・4)
- ・那須清峰高等学校 (2・3・4)
- ・佐野高等学校 (3)
- ・鹿沼高等学校 (3)
- ・真岡高等学校 (3)

○地域との協働による高等学校教育改革推進事業

- ・宇都宮工業高等学校 (1～3)
- ・茂木高等学校 (1～3)

*茂木高等学校はアソシエイト校

6 県立中学校 入学者選考

令和4(2022)年度県立中学校入学者選考においては、以下のようになっています。

(1) 県立中学校の募集定員

- ア 栃木県立宇都宮東高等学校附属中学校
105名
- イ 栃木県立佐野高等学校附属中学校
105名
- ウ 栃木県立矢板東高等学校附属中学校
70名

※ただし、男女いずれかが6割を超えないものとする。

(2) 日程

- ア 適性検査、作文及び面接の実施
令和4(2022)年1月8日(土)
- イ 入学予定者の決定
令和4(2022)年1月13日(木)

(3) 選考結果

ア 宇都宮東高等学校附属中学校

	人数	内 訳		倍 率*
		男 子	女 子	
出願者	372	178	194	3.54
受験者	372	178	194	3.54
入学予定者	105	52	53	

倍率* (募集定員 105 名に対する比率)

イ 佐野高等学校附属中学校

	人数	内 訳		倍 率*
		男 子	女 子	
出願者	274	108	166	2.60
受験者	272	107	165	2.59
入学予定者	105	42	63	

倍率* (募集定員 105 名に対する比率)

ウ 矢板東高等学校附属中学校

	人数	内 訳		倍 率*
		男 子	女 子	
出願者	143	53	90	2.04
受験者	143	53	90	2.04
入学予定者	70	29	41	

倍率* (募集定員 70 名に対する比率)

7 高等学校入学者選抜

令和4(2022)年3月の本県中学校等卒業生総数は17,322人であり、本県中学生の高等学校(公・私立高・高専・特別支援学校高等部)への進学率は99.1%となり、前年度より0.1ポイント減少しました。

令和4(2022)年度県立高等学校入学者選抜においては、以下のようになっています。

(1) 県立高等学校の募集定員

募集定員は11,955人(全日制11,395人、定時制560人)で、前年度と比べ80人減少しました。

(2) 県立高等学校志願合格状況(全日制・定時制)

合格者は11,018人で、その内訳は、全日制で10,724人(特色選抜3,122人、A海外特別選抜20人、一般選抜7,582人)、定時制で294人となっています。

(3) 県立高等学校の入学者選抜方法の改善

全日制課程では、昭和52(1977)年度から一部の専門学科ではじまった推薦入学は58(1983)年度からは全専門学科で、61(1986)年度からは一部の普通科に、平成7(1995)年度からはすべての普通科にも導入されました。また、平成17(2005)年度からは学校・学科等の特色に応じて推薦入学を実施しないこともできるようになりました。さらに平成26(2014)年度から、これまでの推薦入学に替えて特色選抜を実施しています。

令和4(2022)年度の特徴選抜定員枠は、2,744人(前年度は2,684人)で、志願者は4,773人(前年度は4,879人)、合格内定者は3,122人(前年度は3,082人)でした。

また、平成元(1989)年度から海外帰国者・外国人等の受検に関する特別措置が導入され、令和4(2022)年度はA海外特別選抜において20人が合格しました。

学力検査受検者に対しては、平成元(1989)年度より希望する学校・学科において面接を導入しましたが、令和4(2022)年度は22校70科で実施されました。

配点に関しては、学校・学科の特色等に応じて教科内傾斜配点を実施することができるようになっています。

さらに平成9(1997)年度からは理数科、外国語科において特定教科の得点を1.5倍する教科間の傾斜配点も実施しています(現在は小山高等学校の数理科学科のみ実施)。平成14(2002)年度からは、教科内傾斜配点を実施する学校・学科を事前に公表しています。

平成12(2000)年度からは、学力検査と調査書の評定の

比重の置き方の弾力化をはかり、小山南高等学校スポーツ科では実技検査を導入しました。平成 14(2002)年度からは、選抜の手順等を公表したほか、学力検査得点の簡易開示を実施しています。さらに、欠席が多い理由等を説明しようとする志願者は自己申告書を提出でき、選抜のための資料に加える制度が導入されました。

定時制課程では、平成 17(2005)年度の学悠館高等学校の開校に伴いフレックス特別選抜が導入されました。令和 4(2022)年度のフレックス特別選抜定員枠は 100 人、志願者は 160 人、合格者は 108 人でした。

表V-3 令和4(2022)年度 県立高等学校入学者選抜一般選抜受検・合格状況(全日制課程) 令和4(2022).3.11現在

番号	学校名	学科(系・科)名	男女	募集定員	特色選抜内定者数	A海外特別選抜内定者数	一般選抜定員	最終出願人員	受検人員	合格人員			合格倍率
										第1志望	2,3志望	計	
1	宇都宮	普通	男	280	18	2	260	309	308	260		260	1.18
2	宇都宮東	普通	男女	*160	57	1	0						
3	宇都宮南	普通	男女	320	103		217	292	291	217		217	1.34
4	宇都宮北	普通	男女	320	48	4	268	402	402	269		269	1.49
5	宇都宮清陵	普通	男女	200	50		150	150	149	149		149	1.00
6	宇都宮女子	普通	女	280	26	2	252	285	285	252		252	1.13
7	宇都宮中央	普通	男女	240	30		210	394	394	212		212	1.86
		総合家庭	男女	40	9		31	51	49	32		32	1.53
8	宇都宮白楊	農業経営	男女	40	14		26	45	45	27		27	1.67
		生物工学	男女	40	14		26	42	42	27		27	1.56
		食品科学	男女	40	14		26	41	41	27		27	1.52
		農業工学	男女	40	14		26	43	43	27		27	1.59
		情報技術	男女	40	14		26	46	46	27		27	1.70
		流通経済	男女	40	14		26	46	46	27		27	1.70
		服飾デザイン	男女	40	14		26	47	47	27		27	1.74
9	宇都宮工業	機械システム	男女	120	42		78	92	92	76	2	78	1.21
		電気情報システム	男女	80	28		52	64	63	50	2	52	1.26
		建築デザイン	男女	40	14		26	38	38	26		26	1.46
		環境建設システム	男女	80	26		54	63	63	48	6	54	1.31
10	宇都宮商業	商業	男女	200	70		130	186	186	130		130	1.43
		情報処理	男女	80	28		52	54	54	41	11	52	1.32
11	鹿沼	普通	男女	240	60		180	215	214	180		180	1.19
12	鹿沼東	普通	男女	200	64		136	154	154	136		136	1.13
13	鹿沼南	普通	男女	40	10		30	29	28	28		28	1.00
		食料生産	男女	40	10		30	30	30	29	1	30	1.03
		環境緑地	男女	40	10		30	31	31	30		30	1.03
		ライフデザイン	男女	40	14		26	28	28	26		26	1.08
14	鹿沼商工	情報科学	男女	40	10		30	36	36	30		30	1.20
		商業	男女	120	42		78	89	88	78		78	1.13
15	今市	総合学科	男女	160	54		106	137	135	106		106	1.27
16	今市工業	機械	男女	80	24		56	19	19	19		19	1.00
		電気	男女	40	7		33	14	14	14		14	1.00
		建設工学	男女	40	13		27	14	14	14		14	1.00
17	日光明峰	普通	男女	80	21	1	58	33	31	31		31	1.00
18	上三川	普通	男女	160	39		121	155	154	121		121	1.27
19	石橋	普通	男女	240	60	1	179	204	203	179		179	1.13
20	小山	普通	男女	200	50	1	149	161	160	149		149	1.07
		数理科学	男女	40	10		30	35	34	30		30	1.13
21	小山南	普通	男女	80	21		59	66	65	59		59	1.10
		スポーツ	男女	80	42		38	23	23	23		23	1.00
22	小山西	普通	男女	200	50		150	209	209	150		150	1.39
23	小山北桜	食料環境	男女	40	10		30	23	23	23		23	1.00
		建築システム	男女	40	10		30	26	26	26		26	1.00
		総合ビジネス	男女	40	10		30	24	24	24		24	1.00
		生活文化	男女	40	10		30	26	26	26		26	1.00
24	小山城南	総合学科	男女	200	50		150	161	161	150		150	1.07
25	栃木	普通	男	240	54		186	190	189	186		186	1.02
26	栃木女子	普通	女	240	58		182	212	211	182		182	1.16
27	栃木農業	植物科学	男女	40	9		31	32	31	30	1	31	1.03
		動物科学	男女	40	10		30	32	32	30		30	1.07
		食品科学	男女	40	10		30	38	38	30		30	1.27
		環境デザイン	男女	40	10		30	34	34	30		30	1.13

番号	学校名	学科 (系・科)名	男女	募集 定員	特色選 抜内 定者 数	A海外 特別選 抜内 定者 数	一般 選抜 定員	最終 出願 人員	受検 人員	合格人員			合格 倍率
										第1志望	2,3志望	計	
28	栃木工業	機械	男女	80	28		52	50	50	50	2	52	1.00
		電気	男女	40	14		26	27	27	25	1	26	1.08
		電子情報	男女	40	14		26	30	30	26		26	1.15
29	栃木商業	商業	男女	120	42		78	81	80	78		78	1.03
		情報処理	男女	40	14		26	28	28	26		26	1.08
30	栃木翔南	普通	男女	160	40		120	142	141	120		120	1.18
31	壬生	普通	男女	160	50		110	143	142	110		110	1.29
32	佐野	普通	男女	*160	19	1	39	33	33	33		33	1.00
33	佐野東	普通	男女	200	50		150	169	169	150		150	1.13
34	佐野松桜	情報制御	男女	80	28		52	58	57	52		52	1.10
		商業	男女	80	28		52	56	55	52		52	1.06
		家政	男女	40	14		26	31	31	26		26	1.19
		介護福祉	男女	30	10		20	24	24	20		20	1.20
35	足利	普通	男女	240	60		180	224	223	180		180	1.24
36	足利南	総合学科	男女	160	56		104	135	134	104		104	1.29
37	足利工業	機械	男女	80	28		52	52	51	50		50	1.02
		電気システム	男女	40	14		26	26	26	26		26	1.00
		産業デザイン	男女	40	14		26	26	26	26		26	1.00
38	足利清風	普通	男女	120	42		78	75	74	73		73	1.01
		商業	男女	80	28		52	56	56	52		52	1.08
39	真岡	普通	男	200	49	1	150	161	161	150		150	1.07
40	真岡女子	普通	女	200	50	1	149	158	156	149		149	1.05
41	真岡北陵	生物生産	男女	40	14		26	31	31	26		26	1.19
		農業機械	男女	40	14		26	32	32	26		26	1.23
		食品科学	男女	40	14		26	31	31	26		26	1.19
		総合ビジネス	男女	40	14		26	29	29	26		26	1.12
		介護福祉	男女	30	10		20	14	14	13		13	1.08
42	真岡工業	機械	男女	40	14		26	27	27	25	1	26	1.08
		生産機械	男女	40	14		26	28	28	25	1	26	1.12
		建設	男女	40	14		26	22	21	21	5	26	1.00
		電子	男女	40	14		26	33	33	26		26	1.27
43	益子芳星	普通	男女	160	49		111	113	112	111		111	1.01
44	茂木	総合学科	男女	160	56	1	103	104	103	103		103	1.00
45	鳥山	普通	男女	160	41		119	97	96	96		96	1.00
46	馬頭	普通	男女	80	9		71	21	21	21		21	1.00
		水産	男女	25	7		18	5	5	4		4	1.25
47	大田原	普通	男	200	40		160	180	179	160		160	1.12
48	大田原女子	普通	女	200	50		150	150	150	150		150	1.00
49	黒羽	普通	男女	120	42		78	69	69	69		69	1.00
50	那須拓陽	普通	男女	80	28	1	51	50	50	49		49	1.02
		農業経営	男女	40	14		26	23	23	23	1	24	1.00
		生物工学	男女	40	14		26	27	27	26		26	1.04
		食品化学	男女	40	14		26	27	27	26		26	1.04
		食物文化	男女	40	14		26	26	25	25		25	1.00
51	那須清峰	機械	男女	40	14		26	20	20	20		20	1.00
		機械制御	男女	40	9		31	23	23	23	3	26	1.00
		電気情報	男女	40	14		26	29	29	26		26	1.12
		建設工学	男女	40	14		26	15	15	15		15	1.00
		商業	男女	40	12		28	14	14	14		14	1.00
52	那須	普通	男女	80	23	1	56	39	39	39		39	1.00
		リゾート観光	男女	40	12		28	14	14	14		14	1.00

番号	学校名	学科(系・科)名	男女	募集定員	特色選抜内定者数	A海外特別選抜内定者数	一般選抜定員	最終出願人員	受検人員	合格人員			合格倍率
										第1志望	2,3志望	計	
53	黒磯	普通	男女	160	40	1	119	126	126	119		119	1.06
54	黒磯南	総合学科	男女	160	56		104	99	99	99		99	1.00
55	矢板	農業経営	男女	40	14	1	25	19	19	19		19	1.00
		機械	男女	40	14		26	12	12	12		12	1.00
		電子	男女	40	14		26	19	19	19		19	1.00
		栄養食物	男女	40	14		26	27	27	26		26	1.04
		介護福祉	男女	30	10		20	16	16	16		16	1.00
56	矢板東	普通	男女	*160	31		65	58	58	58		58	1.00
57	高根沢	普通	男女	80	20		60	36	36	36		36	1.00
		商業	男女	120	36		84	59	59	59		59	1.00
58	さくら清修	総合学科	男女	240	84		156	207	206	156		156	1.32
合計				11,395	3,122	20	7,986	8,926	8,887	7,545	37	7,582	1.17

〔備考〕

- 1 一般選抜定員 = (募集定員) - (特色選抜内定者数) - (A海外特別選抜内定者数)
ただし、宇都宮東高等学校、佐野高等学校及び矢板東高等学校の一般選抜定員は、
一般選抜定員 = (募集定員) - (特色選抜内定者数) - (A海外特別選抜内定者数) - (内部進学による内定者数)
- 2 合格倍率 = $\frac{\text{受検人員}}{\text{第1志望合格人員}}$ ただし、合計欄の合格倍率 = $\frac{\text{受検人員計}}{\text{合格人員計}}$

表V-4 令和4(2022)年度 県立高等学校入学者選抜出願・合格状況(定時制課程) 令和4(2022).3.23現在

番号	学校名	学科名	男女	一般選抜定員	出願人員	出願倍率	受検人員	受検倍率	合格人員	合格倍率
1	宇都宮工業	(午後部) 普通	男女	40	35	0.88	31	0.78	31	1.00
		(夜間部) 工業技術	男女	40	14	0.35	14	0.35	14	1.00
2	宇都宮商業	普通	男女	40	19	0.48	18	0.45	18	1.00
		商業	男女	40	5	0.13	5	0.13	5	1.00
3	鹿沼商工	普通	男女	40	3	0.08	3	0.08	3	1.00
4	学悠館	(I部) 普通	男女	36	47	1.31	44	1.22	36	1.22
		(II部) 普通	男女	36	21	0.58	20	0.56	28	1.00
		(III部) 普通	男女	20	6	0.30	6	0.30	6	1.00
5	足利工業	工業技術	男女	40	10	0.25	10	0.25	10	1.00
6	真岡	普通	男女	40	20	0.50	20	0.50	19	1.05
7	大田原東	普通	男女	40	11	0.28	11	0.28	11	1.00
8	矢板東	普通	男女	40	5	0.13	5	0.13	5	1.00
合計				452	196	0.43	187	0.41	186	1.01

〔備考〕 1 学悠館高等学校を除く高等学校の一般選抜定員は、募集定員と同一である。
学悠館高等学校の一般選抜定員は、募集定員からフレックス特別選抜の合格人員を除いたものである。

- 2 出願倍率 = $\frac{\text{出願人員}}{\text{一般選抜定員}}$ 3 受検倍率 = $\frac{\text{受検人員}}{\text{一般選抜定員}}$
- 4 合格倍率 = $\frac{\text{受検人員}}{\text{第1志望合格人員}}$ ただし、合計欄の合格倍率 = $\frac{\text{受検人員計}}{\text{合格人員計}}$

表V-5 令和4(2022)年度 フレックス特別選拔出願・合格状況

令和4(2022).3.11現在

番号	学校名	学科名	男女	募集定員	募集定員の50%	出願人員	出願倍率	受検人員	受検倍率	合格人員	合格倍率
1	学悠館	(I部)普通	男女	80	40	84	2.10	83	2.08	44	1.89
		(II部)普通	男女	80	40	65	1.63	64	1.60	44	1.52
		(III部)普通	男女	40	20	11	0.55	10	0.50	20	1.25
合計				200	100	160	1.60	157	1.57	108	1.45

[備考]

$$1 \quad \text{出願倍率} = \frac{\text{出願人員}}{\text{募集定員の50\%}}$$

$$2 \quad \text{受検倍率} = \frac{\text{受検人員}}{\text{募集定員の50\%}}$$

$$3 \quad \text{合格倍率} = \frac{\text{受検人員}}{\text{第1志望合格人員}}$$

$$\text{ただし、合計欄の合格倍率} = \frac{\text{受検人員計}}{\text{合格人員計}}$$

8 幼 児 教 育

(1) 幼児教育推進事業

「栃木県教育振興基本計画2025」に基づき作成した「令和3(2021)年度とちぎの幼児教育」の三つの基本方針「(1) 幼児期にふさわしい教育の充実 (2) 幼児教育と小学校教育の円滑な接続 (3) 幼児期の子どもを持つ保護者への支援」にのっとり、県関係各課、各市町教育委員会、各市町保育主管課、関係団体と連携を図りながら各種事業を実施しました。

事業内容

ア 幼小連携の推進

番号	事業名	内 容
1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実に向けて協議した内容を、次年度の取組に生かした。
2	とちぎの幼小カリキュラム接続プロジェクト	各市町の幼小連携の現状や課題を踏まえて、他市町の先進的な取組を紹介したり、取組内容の提案をしたりしながら、市町担当指導主事や保育主管課担当者とともに課題解決に向けた具体的な方策を見出し、実施できるよう支援した。
3	幼小連携実施状況調査	市町における幼小連携に関する取組や推進体制等について調査し、幼小連携推進の実態や各市町の課題を把握し、事業の展開に生かした。

イ 研修等

① 研修

幼児教育と小学校教育との円滑な接続や幼児期における教育の質の向上を目指して、幼稚園教育要領等に基づき、幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校の教職員を対象とした研修を実施しました。

※ 幼：幼稚園、こ：幼保連携型認定こども園、保：保育所、小：小学校、義：義務教育学校、特：特別支援学校

番号	事業名	研修内容	対 象	日数 (実績)	計 画		実 績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	合 同 研 修 〔 幼 小 〕	・講話「子どもの育ちと学びをつなぐために～指導要録を生かして～」 ・協議「一人一人が自分らしさを発揮し、生き生きと学ぶための指導の在り方を考えよう」	幼・こ・保：年長担当等 小・義：教員	1 (1)	570	570	388	388
2	幼小連携推進者 養成研修	・講話「幼小接続における現状と課題～ジョイントカリキュラムの作成に向けて～」 ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・相互職場体験 ・カリキュラムの見直し	幼・こ・保・小・義 教職員	5 (5)	40	200	40	194
3	トップセミナー I〔教育〕	・講話「良質な保育を生み出す学校評価とは」	幼・こ・保・小・義・特 園長、施設長、校長	1 (1)	150	150	58	58
4	トップセミナー II〔経営〕	・講話「園におけるICTの可能性を見つめて」	幼・こ・保・小・義・特 園長、施設長、校長	1 (1)	150	150	74	74
5	幼 児 期 の 特別支援教育研修	・講話「子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育」 ・実践発表「個が育つ、みんなで育つ保育の実践」 ・実践報告・協議	幼・こ・保・小・義・特 教職員、保健師	2 (2)	100	200	87	165
6	スキルアップ セミナー I	・講話「幼児期の個別の指導計画とは」 ・演習「個別の指導計画作成・活用の実践」	幼・こ・保・小・義・特 教職員、保健師	1 (1)	100	100	59	59

番号	事業名	研修内容	対象	日数 (実績)	計画		実績		
					実人員	延人員	実人員	延人員	
7	スキルアップ セミナーⅡ	・講話「幼児理解に基づいた評価とは」 ・演習「発達と学びをつなぐ要録の作成と活用」	幼・こ・保・小・義・特 教職員、保健師	1 (1)	100	100	69	69	
8	教育課程研究集会 〔幼児教育〕	・協議主題の解説 ・研究発表と協議	幼・こ・保・特 教職員	3 (3)	100	300	54	152	
9	新規採用幼稚園 教諭等研修	・教師・保育教諭として ・幼児期の保健管理と危機管理 ・幼児期の教育の基本 ・保育の実践と省察 ・環境の構成と援助 ・一人一人を大切に教育 ・幼児理解・園児の理解に基づいた保育 ・指導計画の作成 ・2年目に向けて	新規採用幼稚園教諭等	4 (4)	203	812	203	794	
10	幼稚園等教職 5年目研修	・教職5年目への期待 ・幼児期に育みたい資質・能力 ・一人一人を大切に集団づくり ・障害のある幼児などへの指導 ・幼児・園児とものとの関わり ・環境を構成する際の教材の工夫 ・保育中の危機管理 ・幼児理解・園児の理解に基づいた評価 ・支え合う教職員集団を目指して ・指導計画のつながり	教職経験5年目の教諭	3 (3)	121	363	121	354	
11	中堅幼稚園教諭等 資質向上研修	・中堅教職員への期待と園における心得 ・新しい時代と社会に開かれた教育課程 ・園内研修の充実と活性化に向けて ・園のカリキュラム・マネジメント ・子どもの学びをつなげる ・『幼児期の終わりまでに育ってほしい 姿』を踏まえた教育課程の編成と教育 活動の工夫 ・言葉に対する豊かな感覚を養うための 保育の在り方 ・学校力を高める組織マネジメント ・園の安全管理と安全教育 ・子育ての支援の取組 ・幼児期における特別支援教育 ・指導計画と幼児・園児の姿のつながり ・教育課程と指導計画のPDCA ・教職員のメンタルヘルス ・課題研究の成果と課題	教職経験11年の教諭	6 (6)	64	384	64	368	
幼児教育関係研修合計						1,698	3,329	1,217	2,675

② 園内研修等への支援

幼稚園・保育所等からの要請に応じ、指導主事や幼児教育指導員等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、教育内容や教育課程に関すること、幼小連携に関すること、家庭との連携に関すること等への講話、演習を行いました。

○教育・保育アドバイザー派遣件数

番号	派遣先	月												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1	幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	保育所	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	
3	こども園	-	-	1	2	-	-	1	1	3	1	-	2	11	
4	教育委員会その他	1	1	6	5	-	-	5	6	2	7	2	-	35	
計		1	1	7	7	-	-	6	8	5	8	2	3	48	

内容等：「現代的な諸課題」「カリキュラム・マネジメント」、「幼小連携」、「幼児期における評価」

○教育相談実施件数

番号	相談形式	月												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1	来所相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	電話相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3

ウ 情報の提供

幼児教育や子育ての支援の情報を情報誌やWebサイトを通して発信し、県における事業等を幼児教育関係者の会議で提供するとともに、教材ビデオ等を整備し、各種研修等での活用を図りました。

① 刊行活動

刊行活動	発行回数等		配布先	主な内容
幼児教育情報誌「おうち」	年1回発行 12月	65,000部	各幼稚園、こども園、保育所等を通じ、3歳から5歳の子どもをもつ保護者及び教職員、その他関係機関等	第38号 「楽しいおしゃべり」

② 教材ビデオ等の活用・Webサイトによる情報提供

区分	内容	備考
ビデオライブラリー	研修用ビデオの整備と活用	貸出 15件38本
幼児教育センターWebサイト	幼児教育センター事業案内、リーフレット、その他 URL http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/	アクセス件数 4,906件

③ 幼児教育センターだよりのメール配信

内容	回数	配信先
幼児教育センターの事業・研修の案内・報告、教育・保育の充実に向けた情報等	2か月に1回程度	配信を希望している幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所、小学校、市町教育委員会、市町保育主管課等

④ 国公立幼稚園等代表者会議の開催

内容	期日	参加者
国及び県の幼児教育関係施策・指針の伝達、各園の情報交換等	6月4日	国公立幼稚園等関係者 行政担当者

エ 調査研究

幼児教育に係る今日的課題について調査研究を行い、その成果をリーフレットにまとめ、研修の場や、Webサイトにおいて発信しました。

研究内容	委員	備考
学校評価の在り方に関する調査研究『幼児教育・保育の質』を高める園の学校評価～栃木県の実態から～	協力園：認定こども園愛泉幼稚園	県内の幼稚園・認定こども園を対象に学校評価に関する実態調査を行い、現状と課題を明らかにし、教育活動の質の向上を目指して、PDCAサイクルが機能する園における学校評価の在り方についてリーフレットにまとめ、配布した。

9 へき地・複式・分校教育

本県におけるへき地等小・中学校は 19 校、全小・中学校の約 3.7%を占めています。また、複式学級をもつ学校は 40 校で、全小・中学校の約 7.8%に達しています。なお、複式学級の数は 73 学級です。(表V-6)

(1) 勤労条件の改善

へき地手当に準ずる手当を支給しました。

(2) 研修活動の充実

初めて複式学級の担任となる教員等を対象に 6 月 7 日(月)大田原市立佐良土小学校を会場に「複式学級担当教員研究会」を実施しました。

また、10 月 28 日(木)～29 日(金)に実施された第 70 回全国へき地教育研究大会宮崎大会には、3 名の教職員を派遣しました。

表V-6 へき地学校等及び複式学級分校等の数

教育事務所	へき地等学校										小中別合計		合計
	へき地学校等										小	中	
	特別地	準へき地		へき地学校									
				1級		2級		3級					
小	中	小	中	小	中	小	中	小	中				
河内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上都賀	-	-	1	1	5	4	1	1	-	-	7	6	13
芳賀	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
下都賀	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩谷南那須	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
那須	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
安足	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1
計	2	-	2	1	8	4	1	1	-	-	13	6	19
	2		3		12		2		-		19		

教育事務所	複式学級をもつへき地等学校の数	複式学級をもつ分校の数	複式学級をもつその他の学校の数	分校をもつ学校の数	分校の数	複式学級の数
河内	-	-	1	-	-	1
上都賀	6	-	12	-	-	35
芳賀	1	-	1	-	-	2
下都賀	-	-	4	-	-	7
塩谷南那須	1	-	2	1	1	4
那須	2	-	4	2	2	15
安足	1	-	5	-	-	9
計	11	-	29	3	3	73
	40					

(注) へき地等学校・複式・分校数

$$\text{網掛け} (19+29+3) = 51$$

10 定時制・通信制教育

(1) 定時制課程の現況

ア 学校名、設置学科、生徒数等

令和3(2021)年5月1日現在

学 校 名	独立・併置・分校別	昼夜別	学 科	生徒数	完全給食
宇 工 高	併 置	昼・夜	普通・工業技術	128	○
宇 商 高	〃	夜	普通・商業	81	○
鹿 商 工 高	〃	〃	普通・商業	22	○
学 悠 館 高	独 立 校	昼・夜	普通・商業	561	○
足 工 高	併 置	夜	工業技術	44	○
真 高	〃	〃	普 通	58	○
大 東 高	独 立 校	〃	〃	57	× (補食給食)
矢 東 高	併 置	〃	〃	24	× (補食給食)
計				975	6

イ 募集定員・出願・合格状況……表V-4及び表V-5のとおりです。

(2) 通信制課程在籍生徒数（平成21(2009)年度～令和3(2021)年度）

[宇都宮高等学校]

令和3(2021)年5月1日現在

年度	平成 21年 (2009)	22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和 元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)
男	393	402	407	410	425	416	413	368	364	339	317	326	318
女	407	398	393	390	375	376	380	337	315	288	296	278	249
計	800	800	800	800	800	792	793	705	679	627	613	604	567

[学悠館高等学校]

令和3(2021)年5月1日現在

年度	平成21 年 (2009)	22年 (2010)	23年 (2011)	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	令和 元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)
男	179	191	166	160	157	149	130	139	140	133	162	193	209
女	221	209	239	215	212	185	143	145	149	152	173	183	216
計	400	400	405	375	369	334	273	284	289	285	335	376	425

(3) 主な定通教育関係事業及び行事（令和3(2021)年度）

行 事 名	主 催 団 体	期 日	開 催 地	参 加 対 象
定時制通信制総合体育大会	県 教 委 定通教育振興会 高 体 連	令和3年 6月19、20日	県総合運動公園ほか	定通制生徒1,200人
定時制通信制文化発表会	県 教 委 定通教育振興会 高 文 連	令和3年 11月21日	宇都宮工業高等学校	定通制生徒1,200人

11 産 業 教 育

(1) 産業教育の現状

ア 概要

職業に関する学科を置く高等学校は全部で 23 校、うち職業学科のみの単独校が農業 1 校、工業 5 校、商業 2 校の計 8 校で、ほかに職業学科のみの併置校が 7 校、普通科との併置校が 8 校あります。下記表中の学校数・学級数は学科設置校の延数です。

学 科	学校数	学級数	生 徒 数
農 業	7	55	2,108
工 業	11(2)	107(11)	4,061(123)
商 業	12(3)	81(8)	3,090(55)
水 産	1	3	58
家 庭	7	21	794
福 祉	3	9	242
計	41(5)	276(19)	10,353(178)

(注) () は定時制課程を示す。

イ 学科構成

農業に関する学科 15 (農業経営、生物生産、園芸科学、食料生産、食料環境、植物科学、動物科学、環境緑地、環境デザイン、農業工学、食品化学、食品科学、造園土木、生物工学、農業機械)

工業に関する学科 20 (機械、電子機械、生産機械、情報制御、電気システム、電気、電子、電子情報、情報技術、情報科学、建築デザイン、環境土木、建設、建設工学、建築システム、環境設備、産業デザイン、機械制御、電気情報、なお定時制に工業技術)

商業に関する学科 5 (商業、情報処理、流通経済、リゾート観光、総合ビジネス)

水産に関する学科 1 (水産)

家庭に関する学科 7 (家政、総合家庭、服飾デザイン、栄養食物、食物文化、生活文化、ライフデザイン)

福祉に関する学科 1 (介護福祉)

(2) 産業教育教員の研修

ア 研究協議会等の開催

(ア) 産業教育学科主任等研究協議会

令和 3 (2021) 年 6 月 2 日総合教育センターにて実施。

イ 研修のための派遣

(ア) 文部科学省主催等講習会への派遣

全国高等学校家庭クラブ指導者養成講座 1 名、学校農業クラブ指導者養成講座 1 名、産業・情報技術等指導者養成研修 7 名の計 9 名を派遣しました。なお、産業教育実習助手研修は中止となりました。

(イ) 産業教育担当教員の現場実習派遣

県内 3 名を派遣しました。

(ウ) 総合教育センターにおける研修

〔X〕教育機関等事業 1 総合教育センターを参照

(3) 教育内容・方法の改善

ア キャリア形成支援事業

企業・大学・地域等の外部機関や人材を活用し、専門的な知識・技術を学んだり、「大学等の向こうにある社会」を意識し、社会における自分の役割や在り方、生き方等について生徒が深く考えたりする機会を充実することにより、社会的・職業的自立に向け必要となる資質・能力を育成する。

令和 3 (2021) 年度は県立高等学校 (全日制、定時制、通信制) と特別支援学校の 3 校合わせて 53 校で実施しました。

(4) 栃木県産業教育審議会

〔I〕教育委員会 2 附属機関を参照

(5) 栃木県産業教育振興会

ア 現状

本会は、産業界及び教育関係者の協力で昭和 28(1953)年に設立されました。

9 支部からなり、令和 3 (2021) 年度末現在の会員は、産業界 721 社・団体、公・私立 30 校であり、事務局を高校教育課内に置いています。

イ 主な事業

栃木県高等学校教育研究会 (栃高教研) の各関係部会との連携のもとに次の事業を実施しています。

栃高教研各部会補助、産業教育優良卒業生の表彰、産業教育功労者の表彰、産業教育教員の研究助成、産業教育教員の現場実習派遣、会報発行など。

12 特別支援教育

(1) 特別支援学校の概要

ア 学校数

令和3(2021)年度の学校数(県立)は、特別支援学校16校(分校1校を含む)です。

イ 学級数及び在籍幼児児童生徒数

令和3(2021)年度の学級数及び在籍幼児児童生徒数は下の表のとおりです。前年度と比較すると、学級数で6学級減少、幼児児童生徒数で15人増加しています。

障害種別	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	合計
学校数	1	1	10	2	2	16
幼稚部学級数	2	4	-	-	-	6
幼児数	4	15	-	-	-	19
小学部学級数	4	9	168	34	21	236
児童数	7	20	754	87	42	910
中学部学級数	4	4	91	22	15	136
生徒数	8	11	417	57	28	521
高等部学級数	5	7	143	25	9	189
生徒数	8	14	934	68	20	1,044
専攻科学級数	2	-	-	-	-	2
生徒数	6	-	-	-	-	6
学級数合計	17	24	402	81	45	569
幼児児童生徒数合計	33	60	2,105	212	90	2,500

(2) 特別支援学級等の概要

令和3(2021)年度の特別支援学級の設置学校数、学級数、在籍児童生徒数は下の表のとおりです。前年度と比較すると、学級数で44学級増加、在籍児童生徒数で256人増加しています。通級指導教室は計164教室です。

(注) 学校数の合計の数値は、特別支援学級設置校の実数である。

学校	種別	知的障害	肢体不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	自閉症・情緒障害	合計
小学校等	学校数	275	13	7	4	7	270	306
	学級数	382	13	7	4	7	339	752
	児童数	1,857	16	7	6	13	1,530	3,429
中学校等	学校数	132	7	2	2	6	115	132
	学級数	178	7	2	2	6	164	178
	生徒数	905	8	3	3	8	779	905
合計	学校数	407	20	9	6	13	385	407
	学級数	560	20	9	6	13	503	1,111
	児童生徒数	2,762	24	10	9	21	2,309	5,135

(3) 特別支援教育の充実

ア 特別支援教育の充実

(ア) 特別支援教育研究会の開催

小・中学校等の教頭を対象に、小中間の相互理解による一貫した支援体制の構築や校内支援体制の整備が推進されるよう、研究会を開催し理解啓発を図りました。

(イ) 特別支援教育学習指導研修の実施

小・中学校等の弱視、難聴、肢体不自由、病弱・身体虚弱特別支援学級初担当と、知的障害及び自閉症・情緒障害特別支援学級担当2年目の教員を対象に、特別支援学校で行われている指導について理解を促し、実践的指導力の向上を図るため、特別支援学校で研修を実施しました。

イ 発達障害児の支援

発達障害のある幼児児童生徒への適切な指導及び必要な支援を充実させるため、医療や心理等の専門家を、認定こども園・幼稚園・保育所、小・中・高等学校等の要請に応じて派遣しました。

ウ 入院高校生の支援

自治医科大学附属病院及び獨協医科大学病院に入院する生徒について、特別支援学校分教室と高等学校との連携による教育支援を行いました。

また、病気療養中の高校生に対する指導・支援の充実に向けて、高等学校教員向け、地域病院向け、特別支援教育資料を作成しました。

エ 高等学校における「通級による指導」の導入事業

研究実践校において実践研究を行うとともに、各県立高等学校特別支援教育コーディネーターによる校内研修を実施し、「通級による指導」を含む特別支援教育の充実に向けた取組について理解を深めることで、各学校における校内支援体制の整備充実を図りました。

オ 障害のある児童生徒の教育支援の推進

(ア) 県教育支援委員会の開催

障害のある子どもの教育支援にかかわる事項について説明・報告及び意見聴取として、年2回実施しました。

(イ) 教育支援地方研究協議会の開催

各市町教育委員会の就学事務担当者及び特別支援学校の就学相談担当者等の資質の向上を図るため、障害のある子どもの教育支援に関する研究協議等を年3回実施しました。

カ 教育課程研究集会の開催

新学習指導要領の趣旨及び栃木県教育振興基本計画の基本理念を踏まえ、教育課程の改善・充実に資するため、特別支援学校の教員を対象に教育課程研究集会を開催しました。

13 人 権 教 育

キ 職業教育・就労支援の充実

特別支援学校（知的障害）高等部において、生徒の就職先として期待される流通、環境、食品、福祉に関する実践的な指導力の向上を図るため、企業等の外部専門家の知見を活用した、授業検討会や指導計画の改善を行いました。

また、特別支援学校（知的障害）2校に就労支援コーディネーター3名を配置し、県内全域で実習・就職先となる企業開拓を行うとともに、企業に対し、特別支援学校の生徒の就労について理解啓発を図る、企業向けセミナーを行いました。

ク 自立活動指導の充実

特別支援学校における自立活動の指導をより充実させるため、各学校で外部専門家の知見を活用した研修会等を定期的実施しました。また、県主催の報告会等においては、各学校の取組についての協議を行い、情報共有を図りました。

ケ 交流及び共同学習の推進

特別支援学校の児童生徒等の経験を広め、積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性を育むために、特別支援学校の近隣の学校や児童生徒の居住する地域の学校との交流及び共同学習を計画的、組織的にを行い、相互理解の促進を図りました。

コ 特別支援学校センター的機能の充実

特別支援学校において、障害のある幼児とその保護者に対する相談や小・中学校等の教員の指導力向上のための支援を行いました。

サ 学校看護師の配置

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校12校に非常勤学校看護師を配置し、教育の充実を図りました。

シ 医療的ケアに関する体制の充実

運営協議会を開催し、特別支援学校における医療的ケアの実施状況や課題などについての情報交換を行いました。

学校における人権教育は、学校の実情を踏まえるとともに、児童生徒の発達段階に即しながら各教科等の特質に応じ、教育活動全体を通じて、組織的・計画的に推進してきました。

(1) 人権教育の努力点

ア 義務教育課、高校教育課

教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、各種研修会の開催、関係資料の作成と活用促進、研究学校の指定、校内研修の充実などにより教職員の資質向上に努めました。

イ 総合教育センター

人権教育を推進するために、人権や人権教育に関する研修を適切に配置し、教職員が人権感覚や実践的な人権意識を高められるよう努めました。

(2) 人権教育の推進

ア 人権教育推進体制の充実

全職員の共通理解のもとに、学校の教育活動全体を通じて人権教育を組織的、計画的に推進するため、各学校の実態に応じた推進体制の充実を図るよう、支援を行いました。

イ 学習内容・方法の改善・充実と資料の作成

教育活動に参加体験型の手法を取り入れるなど、学習内容・方法の改善・充実を図るとともに、児童生徒の発達の段階に即し、人権について正しく理解させるための指導資料を作成し、活用の促進に努めました。

ウ 指導者研修の充実

人権教育を全ての学校において組織的、計画的に推進するため、指導者としての資質向上をめざして、計画的に指導者研修を実施しました。

・義務教育課

地区別人権教育研修会（県内7地区ごと）計586人
人権教育担当指導主事研修会（年2回）8人
各教科等担当指導主事研修会（年2回）26人

・高校教育課

県立学校長会議（1回）75人
高等学校及び特別支援学校人権教育実践研究会（2回）183人
県立学校教頭事務連絡会（3回）318人
県立学校教務主任連絡協議会（2回）173人
県立学校生徒指導連絡協議会（2回）170人
県立学校進路指導連絡協議会（1回）84人

- 総合教育センター
基本研修
専門研修1イ

延べ 1050 人
延べ 355 人

14 国際理解教育

エ 人権教育研究学校の指定

人権教育の実践的な研究を通して、人権教育に関する指導方法等の改善・充実を図るため、研究学校を指定し、研究を進めてきました。

(5 研究学校を参照)

(1) 外国語指導助手配置状況 (令和3 (2021) 年度)

区分	外国語指導助手 (姓・名)	性別	国籍	高 校
県 立 学 校 関 係	カーバー・キャメロン	男	米	宇都宮高校
	ウォン・オーガスティン	男	加	宇都宮南高校
	ライオン・ローザンヌ	女	英	宇都宮女子高校
	サボ・ビクトリア	女	米	宇都宮中央女子高校
	チュロング・パトリック	男	豪	宇都宮商業高校
	プレストン・チャールズ	男	米	鹿沼高校
	エバリー・レイチェル	女	米	鹿沼東高校
	サイード・フダ	女	愛	今市高校
	マーロン・キーラ	女	米	石橋高校
	リストイッチ・イエレナ	女	加	小山高校
	シュッツ・チャンドラー	男	米	栃木高校
	マーフィー・サンディー	女	巴	栃木女子高校
	ヴェレズ・パトリシャマリー	女	比	栃木翔南高校
	ジョーンズ・デリアン	男	米	足利高校
	バレラ・コルテス・ヘスース	男	米	足利南高校
	セシラーノ・ドニー	男	豪	足利清風高校
	カットリック・ジェイデン	男	加	真岡高校
	アギャパス・ダイアナ	女	比	真岡女子高校
	シー・ジェフリー	男	米	烏山高校
	スタルカップ・ウィリアム	男	米	大田原高校
	ハオ・ビビアン	女	米	大田原女子高校
	クラーク・エマ	女	加	那須拓陽高校
	ブルピット・グレゴリー	男	米	黒磯南高校
	カン・ジャスティン	男	米	宇都宮東高校附属中学
	キング・クロイ	女	米	佐野高校附属中学
	セスカ・プリンセス・マリエル	女	比	矢板東高校附属中学

(注) 「巴」はバルバドス、「愛」はアイルランド、「比」はフィリピンの略である。

※新型コロナウイルス感染症対策に係る水際対策のため、R3は新規招致者のうち4名が来日できず、26名で定例訪問を実施。

(2) グローバル人材育成事業 (令和3 (2021) 年度)

豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付け、異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティを備えた、国際的に活躍できる「グローバル人材」を育成するため以下の取組を実施しています。

15 情 報 教 育

ア 高校生長期留学支援事業
 官民協働海外留学支援制度
 トビタテ留学 JAPAN の積極的な活用を呼びかける情報提供を行い、多くの高校生の海外留学への挑戦を応援する。

イ 県立学校短期留学支援事業
 単独校や複数校からなる団体の独自企画による短期留学への支援をする。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業を中止したため、令和3年度は交付団体なし。

ウ グローバルコミュニケーション力強化事業
 高校生の論理的思考の向上と国際社会で活用できる表現力を養成する。

例年実施しているディベート指導者研修会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止。

エ グローバル人材育成講演会事業
 グローバルキャリアの視点から世界の第一線で活躍する企業人などの講演や、県内高校生の留学経験者による報告会等を通して、幅広い教養と専門性を身に付け、グローバル人材の育成を図る。

※7月30日(金)にオンラインで開催された「ふれあい活動高校生のつどい」の一部として実施

オ 高校生短期留学プログラム支援事業(国庫事業)
 学校等が主催する短期の海外派遣プログラムに参加する高校生に対して補助金を交付する。

4校から申請があったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業が取りやめとなったため、令和3年度は交付団体なし。

(1) 情報教育の推進

ア 総合教育センターにおける教員関係研修

研修名	計 画		実 績	
	実人数	延人数	実人数	延人数
共通教科情報指導力向上研修 (高等学校・特別支援学)	22	44	22	44
ICT活用研修 〔オンライン授業実践〕	休止	休止	-	-
ICT活用研修 〔タブレットの活用〕	休止	休止	-	-
タブレット活用研修	240	240	240	240

イ 学校ICT教育推進連携会議兼各教科等担当指導主事研修会(情報教育)の開催

(ア) 第1回

- 期 日 5月19日(水)
- 会 場 総合教育センター
- 参加者 各市町教育委員会指導主事等
- 内 容
 - ・栃木県学校教育情報化推進指針について
 - ・情報共有

(イ) 第2回

- 期 日 10月20日(水)
- 会 場 総合教育センター
- 参加者 各市町教育委員会指導主事等
- 内 容
 - ・G I G A S t u D x 推進チーム講話
 - ・つくば市立みどり野学園義務教育学校校長講話
 - ・壬生町教育委員会事例報告

(ウ) 第3回(オンラインにて実施)

- 期 日 2月7日(月)
- 会 場 総合教育センター
- 参加者 各市町教育委員会指導主事等
- 内 容
 - ・ネットトラブル防止に関する民間企業講話
 - ・情報共有

16 学 校 体 育

(1) 指導者の資質の向上

小学校では、体育を専門とする教員が少ないため、体育実技に関する研修や指導法の研究等を積極的に行い資質の向上を図る必要があります。

中学校では、第1学年及び第2学年において全領域が必修となっていることから、特に武道指導、ダンス指導について指導力の向上を図る必要があります。

また、高等学校では、特技を持つ教員は多いものの、特技以外の領域についても指導力の向上を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、体育担当教員の資質の向上を図るため次の各種講習会及び研究会等を開催しました。

- 小学校体育実技指導者講習会（オンライン）

県北	8月19日	参加者	28人
県央	7月28日	参加者	54人
県南	8月10日	参加者	54人
- 学校体育実技指導者講習会（オンライン）

	9月14日	参加者	218人
--	-------	-----	------
- 学校武道指導者講習会（オンライン）

	6月8日	参加者	61人
--	------	-----	-----
- 武道認定講習会（宇都宮市）

新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- 学校体育実技指導協力者派遣（前期）

	6月21日、23日、24日、28日、7月7日		茂木町
	6月21日、28日、30日		那須烏山市
	7月6日、9日、13日		那珂川町
	7月8日		大田原市
	6月28日、7月12日		佐野市
	6月30日、7月8日、14日		壬生町
- 学校体育実技指導協力者派遣（後期）

	1月13日、18日、20日、21日、24日		那須町
--	-----------------------	--	-----
- 児童生徒の体力向上指導者研修会（芳賀町、那須烏山市、鹿沼市）

	6月17日、7月6日、8月2日	参加者	95人
--	-----------------	-----	-----
- 児童生徒の体力、運動能力調査学校担当者会議（オンライン開催）

	2月25日		
--	-------	--	--
- 運動部活動指導者研修会

実技研修：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

	講義研修：8月29日		宇都宮市 25人
--	------------	--	----------

(2) スポーツ活動の促進

中学校及び高等学校における学校教育活動としての各種スポーツ大会の開催や関東・全国大会の派遣等について次のような指導助成を行いました。

ア 中学校

《各種大会開催》

- 県中学校春季体育大会

	6月2日～7月3日	17競技	9,468人
--	-----------	------	--------
- 県中学校総合体育大会（宇都宮市ほか）

	7月17日～7月31日	18競技	12,477人
	11月6日～1月13日	3競技	489人

○県中学校新人大会

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- 関東中学校相撲大会

	8月7日		20人
--	------	--	-----
- 関東中学校駅伝大会

	12月4日、12月5日		85人
--	-------------	--	-----
- 全国中学校ソフトテニス大会

	8月17日～8月19日		28人
--	-------------	--	-----
- 全国中学校卓球大会

	8月23日～8月26日		31人
--	-------------	--	-----

《各種大会派遣》

- 関東大会派遣（埼玉県ほか）

	8月3日～12月19日	20競技種目	1,138人
--	-------------	--------	--------
- 全国大会派遣（茨城県ほか）

	8月11日～2月4日	17競技種目	343人
--	------------	--------	------

《顕彰》

- 優秀選手・学校・指導者顕彰

	令和4（2020）年2月18日		
	・中学校スポーツ最優秀賞		1団体
			5個人
	・奨励賞（有望選手）		395人
	・優秀選手賞		550人
	・優秀学校賞		6校
	・最優秀監督賞		6人
	・優秀監督賞		41人

イ 高等学校

《各種大会開催》

- 県高等学校総合体育大会兼関東大会県予選会（宇都宮市ほか）

	4月17日～1月13日	34競技	12,422人
--	-------------	------	---------
- 全国高等学校総合体育大会県予選会（宇都宮市ほか）

	5月7日～11月3日	30競技	9,928人
--	------------	------	--------
- 県高等学校定通制総合体育大会（宇都宮市）

	6月19日	8競技	307人
--	-------	-----	------
- 県高等学校新人大会（宇都宮市ほか）

	8月6日～1月23日	30競技	8,110人
--	------------	------	--------
- 県高等学校定通制秋季大会（宇都宮市ほか）

	10月16日～12月24日	7競技	143人
--	---------------	-----	------
- 関東高等学校ハンドボール大会（小山市ほか）

	6月4日～6日		1,015人
--	---------	--	--------

- 関東高等学校ソフトテニス大会（宇都宮市）
6月5日・6日 916人
- 関東高等学校ソフトボール大会（大田原市ほか）
6月4日～6日 612人
- 関東高等学校ボクシング大会（宇都宮市）
6月4日～7日 87人
- 関東高等学校少林寺拳法大会（大田原市）
6月12日・13日 320人
- 関東高等学校水泳大会（宇都宮市ほか）
7月17日～22日 1,120人
- 関東高等学校駅伝大会（宇都宮市）
11月19日・20日 854人

《各種大会派遣》

- 関東大会派遣（関東各都県）
6月3日～11月20日 38競技種目 1,749人
- 全国大会派遣（全日制・福井県ほか）
7月24日～2月10日 42競技種目 675人
- 全国大会等派遣（定通制・東京都ほか）
7月30日～9月19日 10競技種目 132人

《顕彰》

- 令和4(2022)年1・2月（宇都宮市）
- 高校スポーツ賞 6名
 - 高校スポーツ奨励賞 46名
 - 優秀選手賞 1名
 - 優秀監督賞 2名
 - 特別功労賞 3名
 - 特別賞 該当なし
 - 高校スポーツ優秀選手賞 105名
 - 高校優秀選手 562名

ウ その他

《中学校・高等学校運動部に関する調査》

○運動部加入率 令和3(2021)年6月調査

学校種別	調査校数	運動部加入率 (%)
中学校	165	68.5
高等学校	全日制	74
	定通制	10

(3) 体育施設の整備

プール 令和3(2021)年5月1日現在

学校種別	栃木県		
	学校数	設置校数	設置率(%)
小学校	349	301	86.2
中学校	155	119	76.8
義務教育学校	3	2	66.7
高等学校	61	53	86.9

武道場（専用） 令和3(2021)年5月1日現在

学校種別	栃木県		
	学校数	設置校数	設置率(%)
中学校	155	120	77.4
義務教育学校	3	2	66.6
高等学校	61	57	93.4

屋外運動場 令和3(2021)年5月1日現在

学校種別	栃木県		
	学校数	設置校数	設置率(%)
小学校	349	349	100
中学校	155	152	98.1
義務教育学校	3	3	100.0
高等学校	61	61	100.0

(4) 体力調査

児童生徒の発育及び体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、行政上の基礎資料として活用するため、体力調査を実施しました。(表V-7 体力調査の結果から見た本県の児童生徒の体力の現状 参照)

調査の期間：令和3(2021)年4～7月

調査の内容：新体力テスト及び身体計測

調査の対象：県内の小・中学校・義務教育学校及び高等学校を悉皆。

小学校	352校	90,149人
中学校	158校	45,697人
高等学校(全)	59校	31,606人
(定)	8校	567人
計	577校	168,019人

調査の結果は令和3(2021)年度「栃木県児童生徒の体力」として刊行済みです。

表V-7 体力調査の結果から見た本県の児童生徒の体力の現状 (令和3(2021)年度)

(男子)

区分	年齢	年度	人数	項目	握力 (kg)	上体 起こし (回)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (点)	20m シャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ホ-ル 投げ (m)	合計点	身長 (cm)	体重 (kg)
小学校	6歳	R3	7,534	平均 標準偏差	8.76 2.20	11.15 5.42	25.06 6.75	27.03 5.20	18.80 10.31	11.79 1.47	111.92 18.86	7.49 3.10	29.11 6.86	116.47 5.01	21.80 3.82
		R元	7,586	平均 標準偏差	8.95 2.24	11.58 5.29	25.14 6.33	27.21 4.87	18.34 9.97	11.70 1.19	111.45 17.76	7.69 3.07	29.38 6.67	116.25 4.79	21.49 3.51
	7歳	R3	7,346	平均 標準偏差	10.37 2.53	13.48 5.68	26.69 6.88	30.56 6.08	26.65 13.63	10.91 1.32	123.15 19.44	10.37 4.30	35.68 7.56	122.55 5.19	24.81 4.69
		R元	7,889	平均 標準偏差	10.56 2.49	14.24 5.32	26.21 6.35	31.40 5.99	27.58 13.53	10.83 1.14	123.18 18.12	10.97 4.37	36.41 7.34	122.31 5.25	24.44 4.52
	8歳	R3	7,556	平均 標準偏差	12.09 2.87	15.53 6.18	28.16 6.89	34.14 7.20	33.29 16.66	10.37 1.25	133.57 20.08	13.55 5.46	41.39 8.37	128.19 5.54	28.10 5.84
		R元	8,112	平均 標準偏差	12.41 2.86	16.24 5.82	28.15 6.88	35.02 7.20	34.71 17.16	10.34 1.05	132.29 19.04	14.21 5.63	42.11 8.34	127.94 5.47	27.63 5.67
	9歳	R3	7,670	平均 標準偏差	13.94 3.26	17.12 6.28	30.00 7.71	38.01 7.46	40.07 19.16	9.94 1.91	142.30 25.15	16.95 6.71	46.74 9.08	133.66 5.96	31.85 7.17
		R元	8,309	平均 標準偏差	14.17 3.27	17.97 5.76	29.96 7.13	39.17 7.29	42.71 19.78	9.88 0.99	141.67 19.59	17.72 6.85	47.73 8.86	133.50 5.64	31.26 6.78
	10歳	R3	8,026	平均 標準偏差	15.98 3.77	18.60 6.32	32.19 8.18	41.39 7.67	47.12 21.59	9.55 1.17	149.99 22.25	20.04 7.75	51.77 9.66	139.15 6.41	35.68 8.42
		R元	8,351	平均 標準偏差	16.10 3.71	19.54 5.69	31.70 7.33	42.19 7.17	49.90 21.29	9.53 1.05	149.79 20.55	20.64 7.90	52.54 9.33	138.85 6.28	34.95 7.95
	11歳	R3	8,027	平均 標準偏差	19.18 4.92	20.57 6.58	34.48 8.35	44.62 7.43	55.45 22.90	9.07 1.08	161.83 23.76	23.45 9.05	57.90 10.01	145.95 7.34	40.48 9.59
		R元	8,495	平均 標準偏差	19.09 4.56	21.38 5.73	34.00 7.85	45.42 7.18	58.25 22.86	9.07 0.99	160.37 22.43	24.35 9.13	58.42 9.70	144.98 7.26	39.32 9.39
中学校	12歳	R3	8,010	平均 標準偏差	23.68 6.30	22.73 6.00	39.40 9.82	48.25 7.85	64.23 24.55	8.72 1.29	177.02 27.07	16.63 5.14	32.36 9.39	163.43 7.99	45.76 10.62
		R元	7,945	平均 標準偏差	23.50 6.15	23.57 5.58	38.47 9.25	49.13 6.84	66.64 23.53	8.73 0.94	176.25 24.88	17.05 4.91	32.65 9.01	152.64 8.09	44.90 10.53
	13歳	R3	7,868	平均 標準偏差	29.30 7.16	25.86 6.57	43.54 10.62	52.47 7.69	80.98 25.25	8.06 1.40	197.05 28.01	19.85 5.71	41.39 10.61	160.23 7.49	50.54 11.18
		R元	7,802	平均 標準偏差	28.87 7.00	26.84 5.76	42.56 9.94	52.97 6.90	84.28 24.29	8.07 0.84	194.42 25.72	19.82 5.46	41.41 10.02	159.62 7.77	49.21 10.60
	14歳	R3	7,861	平均 標準偏差	34.13 7.29	28.20 6.78	47.78 11.36	55.31 7.68	89.51 25.31	7.65 0.89	210.39 27.51	22.73 6.15	48.43 11.33	165.50 6.52	55.32 10.81
		R元	7,937	平均 標準偏差	33.87 7.30	29.27 6.22	46.91 11.08	55.74 7.54	92.32 24.68	7.67 0.76	208.01 25.95	22.53 5.99	48.40 10.84	164.92 6.77	54.20 10.17
高校(全日制)	15歳	R3	4,996	平均 標準偏差	35.86 7.28	28.35 6.00	48.62 11.45	56.35 6.77	81.98 23.21	7.54 0.78	217.69 24.55	22.82 5.69	49.26 10.27	167.98 6.03	58.92 11.28
		R元	5,672	平均 標準偏差	36.38 6.61	29.02 5.51	48.98 11.00	56.86 6.31	85.97 22.40	7.57 0.61	215.67 24.41	22.85 5.51	49.99 9.93	167.84 5.85	59.13 10.68
	16歳	R3	5,090	平均 標準偏差	38.31 7.08	29.48 6.34	50.59 11.31	57.71 7.04	89.00 25.75	7.39 0.68	222.93 24.99	23.81 5.92	52.56 11.08	169.37 5.69	60.68 10.59
		R元	5,431	平均 標準偏差	38.76 6.77	30.50 5.70	51.64 11.08	58.20 6.57	89.86 25.61	7.45 0.75	222.23 24.01	24.09 5.79	53.56 10.41	169.52 5.97	60.94 10.63
	17歳	R3	5,214	平均 標準偏差	40.19 7.16	30.59 6.33	53.10 11.59	58.63 7.06	88.76 25.54	7.31 0.68	227.29 24.61	25.15 6.20	55.14 11.14	170.34 5.84	62.68 10.78
		R元	5,405	平均 標準偏差	40.60 7.25	31.41 5.88	53.14 11.11	59.09 6.60	91.02 25.87	7.36 0.73	226.59 23.93	25.22 5.97	55.88 10.90	170.20 5.80	62.92 10.83
高校(定時制)	15歳	R3	96	平均 標準偏差	32.24 7.31	23.35 7.57	42.99 11.42	47.42 8.43	51.60 24.36	8.09 1.38	199.28 35.97	20.16 6.16	38.03 11.37	166.09 6.20	62.08 17.90
		R元	122	平均 標準偏差	34.02 7.63	23.45 7.09	40.46 10.47	46.08 8.73	55.02 24.97	7.92 1.28	203.20 28.00	19.12 5.30	37.94 11.36	167.18 6.01	59.77 14.70
	16歳	R3	83	平均 標準偏差	37.10 8.69	24.45 7.44	43.75 12.29	48.71 10.47	56.89 21.62	7.73 0.78	207.71 33.83	21.65 4.94	42.35 9.21	169.13 6.97	63.48 16.39
		R元	116	平均 標準偏差	37.61 7.54	22.97 7.58	44.06 11.04	46.36 9.23	52.58 26.36	8.06 1.07	203.76 31.48	20.67 5.90	39.46 11.21	168.65 5.41	65.80 17.38
	17歳	R3	98	平均 標準偏差	39.07 8.55	25.46 9.97	44.59 11.76	47.58 11.32	60.91 23.79	7.72 0.95	215.47 28.41	22.20 6.88	44.04 11.61	169.57 6.49	63.53 14.64
		R元	120	平均 標準偏差	38.78 9.13	24.26 7.66	42.90 11.63	46.30 10.31	58.14 26.44	7.88 1.27	206.84 32.57	21.70 5.87	41.23 11.99	168.34 6.08	64.03 14.38
18歳	R3	44	平均 標準偏差	39.67 8.21	21.86 10.77	42.95 13.02	45.45 8.38	43.89 20.64	8.51 2.11	198.07 37.83	19.94 4.80	36.82 11.41	169.20 5.30	68.08 16.86	
	R元	68	平均 標準偏差	39.24 10.26	23.90 7.40	42.72 10.16	44.78 10.66	55.74 27.83	8.01 1.27	207.49 35.35	21.96 6.19	40.69 11.62	170.45 6.50	66.41 16.13	

- ・用語「平均値」は調査結果の算術平均値であり、集団の尺度上の位置を示す。平均値＝調査結果の総和／人数（標本数）
- ・用語「標準偏差」は、調査結果の個人差の大きさを示す。平均値±標準偏差の範囲内に68%が入り、平均値±標準偏差の3倍の範囲内にはほぼ全体が入る。
- ・ボール投げは、小学生はソフトボール、中・高校生はハンドボールを用いる。
- ・体力合計点は、8種目を得点化したものであり、各種目10点満点で合計80点満点となる。男女別及び学校種別で基準が異なる。
- ・令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調査中止

17 学校保健安全

(1) 幼児児童生徒の体格

令和3(2021)年度の幼児、児童生徒の身長及び体重を終戦直後の昭和23(1948)年度及び親世代の平成3(1991)年度と比較しました。(表V-8参照)

男女別に平成3(1991)年度との値の差が最大となる年齢は、男子は身長が11歳(1.8cm増)、体重が10歳(1.3kg増)となっており、女子は身長が10歳(1.2cm増)、体重が16歳(0.9kg増)となっています。

(2) 学校心臓検診

ア 目的

学校における児童生徒の心臓疾患等を早期に発見し、適切な事後管理を行うため、学校保健安全法に定められている小学1年生・中学1年生・高校1年生の他、本県では小学4年生も対象に心臓検診を実施し、学校における健康管理の充実を図りました。

イ 検診方法

①小・中学1年生

(ア) 対象

全県下の小・中学1年生の児童・生徒

(イ) 検診項目と実施方法(市町立及び県立学校)

○一次検診

- (1) 心臓病調査票
- (2) 4誘導心電図(小学1年生)
- (3) 12誘導心電図(中学1年生)
- (4) 3心音図
- (5) 胸部打聴診
- (6) 健康観察結果

○二次検診

一次検診の結果、要精検となった者について実施。

- (1) 12誘導心電図
- (2) 8心音図
- (3) 胸部X線(70mm以上)
- (4) 胸部打聴診

○最終判定

二次検診の結果を、専門家による委員会にて判定しました。さらに高度な検診を必要とするものについては、専門医療機関等に紹介しました。

なお、異常のある場合は、所見名をつけるとともに、管理指導区分を決め、事後措置の徹底を図りました。

②高校1年生

(ア) 対象

全県下の高校1年生の生徒

(イ) 検診項目と実施方法(県立学校のみ)

○一次検診

- (1) 心臓病調査票
- (2) 12誘導心電図
- (3) 胸部打聴診
- (4) 健康観察結果

○最終判定

一次検診の結果を専門家による委員会にて判定し、要精密検査となった者には、各保護者に通知し、保護者の負担及び責任において受診させた医療機関からの最終結果及び管理指導区分を学校に提出後、学校から、県立学校心臓検診判定委員会に報告し、最終判定を確認しました。

さらに、異常のある場合は、事後措置の徹底を図りました。

③小学4年生

(ア) 対象

県内(市町立及び県立学校)の小学4年生の児童

(イ) 検診項目と実施方法

学校の設置者の定めた項目・方法による。

ウ 検診結果

①小学1年生

○一次検診 受診率 99.81%

②中学1年生

○一次検診 受診率 99.19%

③高校1年生(全日制)

○一次検診 受診率 99.87%

④小学4年生

○一次検診 受診率 99.65%

表V-8 男女別、年齢別平均体格平成3(1991)年度(親世代)及び昭和23(1948)年度(終戦直後の世代)との比較(男子)

区分		身長 (cm)					体重 (kg)				
		令和 3(2021) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 3(1991) 年度 C	差 A-C	令和 3(2021) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 3(1991) 年度 C	差 A-C
幼稚園	5歳	110.8	105.1	5.7	111.2	▲0.4	19.4	17.0	2.4	19.7	▲0.3
小学校	6	116.7	109.4	7.3	116.9	▲0.2	21.9	18.5	3.4	22.1	▲0.2
	7	122.7	113.5	9.2	122.9	▲0.2	24.6	20.3	4.3	24.8	▲0.2
	8	128.4	118.1	10.3	128.3	0.1	27.9	22.1	5.8	27.9	0.0
	9	134.0	122.9	11.1	133.4	0.6	31.9	24.2	7.7	31.2	0.7
	10	139.6	126.0	13.6	138.3	1.3	35.6	26.3	9.3	34.3	1.3
	11	146.9	131.1	15.8	145.1	1.8	41.0	28.7	12.3	39.8	1.2
中学校	12	153.5	135.8	17.7	151.8	1.7	45.5	31.3	14.2	45.1	0.4
	13	160.5	142.7	17.8	159.2	1.3	50.8	34.7	16.1	50.1	0.7
	14	165.6	146.7	18.9	164.5	1.1	55.7	39.2	16.5	55.1	0.6
高等学校	15	168.7	153.3	15.4	167.8	0.9	60.1	42.8	17.3	60.3	▲0.2
	16	169.9	155.4	14.5	169.2	0.7	60.6	46.2	14.4	61.6	▲1.0
	17	170.6	158.7	11.9	170.7	▲0.1	63.6	49.8	13.8	63.5	0.1

(女子)

区分		身長 (cm)					体重 (kg)				
		令和 3(2021) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 3(1991) 年度 C	差 A-C	令和 3(2021) 年度 A	昭和 23(1948) 年度 B	差 A-B	平成 3(1991) 年度 C	差 A-C
幼稚園	5歳	110.0	104.2	5.8	110.0	0.0	19.0	16.5	2.5	19.2	▲0.2
小学校	6	116.0	107.9	8.1	115.5	0.5	21.3	17.8	3.5	21.2	0.1
	7	121.8	112.6	9.2	121.7	0.1	24.1	19.6	4.5	23.9	0.2
	8	127.6	117.3	10.3	127.5	0.1	27.1	21.4	5.7	27.0	0.1
	9	134.1	122.0	12.1	133.9	0.2	31.1	23.5	7.6	31.0	0.1
	10	141.0	126.6	14.4	139.8	1.2	35.6	25.8	9.8	34.8	0.8
	11	147.3	131.5	15.8	146.5	0.8	40.5	28.5	12.0	40.0	0.5
中学校	12	152.1	135.6	16.5	151.6	0.5	44.6	32.6	12.0	45.0	▲0.4
	13	154.3	139.1	15.2	154.9	▲0.6	47.8	36.5	11.3	48.6	▲0.8
	14	156.7	146.2	10.5	156.9	▲0.2	50.9	40.7	10.2	51.2	▲0.3
高等学校	15	156.8	149.9	6.9	156.5	0.3	51.7	46.4	5.3	52.4	▲0.7
	16	158.3	150.5	7.8	157.2	1.1	54.3	45.9	8.4	53.4	0.9
	17	157.9	151.3	6.6	157.6	0.3	54.1	48.0	6.1	53.9	0.2

(3) 児童生徒の感染症

児童生徒の感染症等による出席停止報告は表V-9のとおりです。

表V-9 令和3(2021)年度感染症等発生状況(県教委届出分)

感染症の種類	区分	人数	合計	感染症の種類	区分	人数	合計
インフルエンザ	小	5	9	溶連菌感染症	小	412	468
	中	4			中	37	
	義	-			義	3	
	高	-			高	16	
百日咳	小	4	4	手足口病	小	11	15
	中	-			中	2	
	義	-			義	-	
	高	-			高	2	
麻疹	小	-	-	伝染性紅斑	小	1	1
	中	-			中	-	
	義	-			義	-	
	高	-			高	-	
流行性耳下腺炎	小	156	183	ヘルパンギーナ	小	12	13
	中	20			中	-	
	義	2			義	-	
	高	5			高	1	
風疹	小	-	-	マイコプラズマ感染症	小	19	33
	中	-			中	7	
	義	-			義	-	
	高	-			高	7	
水痘	小	237	297	感染性胃腸炎	小	57	872
	中	43			中	183	
	義	3			義	3	
	高	14			高	129	
咽頭結膜熱	小	10	13	帯状疱疹	小	31	54
	中	2			中	21	
	義	-			義	1	
	高	1			高	1	
結核	小	-	-	伝染性膿痂疹	小	3	3
	中	-			中	-	
	義	-			義	-	
	高	-			高	-	
腸管出血性大腸菌感染症	小	-	-	アデノウイルス感染症	小	10	10
	中	-			中	-	
	義	-			義	-	
	高	-			高	-	
流行性角結膜炎	小	33	65	その他	小	24,772	52,040
	中	22			中	20,312	
	義	-			義	53	
	高	10			高	6,903	
急性出血性結膜炎	小	-	-	あたまじらみ*	小	1	1
	中	-			中	-	
	義	-			義	-	
	高	-			高	-	
		計				54,081	

* あたまじらみは感染症ではない

(4) 学校安全

ア 本県の児童生徒の交通事故発生状況

児童生徒の交通事故発生状況は表V-10のとおりです。

表V-10 交通事故発生状況(令和3(2021)年分県警交通企画課調べ)

(ア) 交通事故発生状況

対象区分	件数	死亡	負傷者
幼児	39	1	43
小学生	100	-	108
中学生	146	-	149
高校生	237	-	236
計	522	1	536

(イ) 高校生が関係する交通事故の状態別・原因別発生状況(当事者数)

状態別	総数	状態別							
		歩行者	自転車	二輪車	うち原付	うち同乗	四輪車	うち同乗	その他
原因別									
総数	247	6	188	18	14	3	34	31	1
免許経験	無免許	4	-	-	2	2	-	2	-
	1年未満	9	-	-	8	6	-	1	-
	1年以上	5	-	-	5	4	-	-	-
	該当なし	229	6	188	3	2	3	31	31
事故原因	信号無視	3	-	2	1	1	-	-	-
	一時不停止	12	-	11	1	1	-	-	-
	徐行	-	-	-	-	-	-	-	-
	右左折方法	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	13	-	11	2	2	-	-	-
	通行区分・追越	-	-	-	-	-	-	-	-
	横断転回	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲酒運転	-	-	-	-	-	-	-	-
	速度過大	3	-	1	1	1	-	1	-
	ハンドル操作等不適	33	-	30	3	2	-	-	-
前方不注意	17	-	16	1	1	-	-	-	
安全不確認	39	-	35	3	2	-	1	-	
動静不注視	11	-	11	-	-	-	-	-	
その他	10	-	8	-	-	-	1	-	
違反なし	69	3	63	3	2	-	-	-	
同乗中	34	-	-	3	2	3	31	31	
歩行者の違反	3	3	-	-	-	-	-	-	

イ 学校における交通安全指導の強化

令和3(2021)年における状況は、前年と比べて発生件数、負傷者数は横這いとなっておりますが、幼児の死亡事故が発生しております。また、夜間の事故が増えております。高校生が関係する交通事故の状態別・原因別発生状況では、自転車の「安全不確認」原因が増加しております。

従来から児童生徒を悲惨な交通事故から守るため、通学路対策、スクールゾーン対策等交通環境の整備促進を図っていますが、究極的には人の問題が重要であることから、交通道徳を含む交通安全の優れた実践者たる社会人を育成するという教育本来の目的に即した人づくりの一環として、交通安全教育が学校教育全体を通じて組織的、計画的に行われるよう積極的に推進する必要があります。特に、次により学校教育において交通安全教育の徹底を図っています。

○学校における交通安全教育の明確な位置づけと指導の改善充実を図る。

- 児童生徒の登下校における通学路の安全確保と安全指導の徹底を図る。
- 教職員に対する交通安全教育に関する研修会を開催し、指導力の向上を図る。
- 高校生の交通事故の防止と交通マナー向上のため、高等学校交通問題地域連絡協議会（県内全9地区）の活動の充実を図る。
- 学校、家庭、地域が一体となって交通安全に関する意識高揚のための活動を推進する。
- 高等学校生の運転適性検査を実施し、一人一人の特性に応じた指導を強化する。
- 高等学校生に対する二輪車安全運転講習会の開催を推進し、安全運転意識の高揚と実践態度の育成を図る。

- ウ (独) 日本スポーツ振興センター災害共済給付
- (ア) 加入状況

少子化に伴う幼児児童生徒数の減少に伴い、災害共済制度への加入者も漸減傾向にあります。令和3(2021)年度の栃木県内における加入者の合計は253,695人で、昨年度から4,317人の減となりました。

- (イ) 給付状況

栃木県内の学校管理下における幼児児童生徒の災害に係る(独)日本スポーツ振興センターの給付状況について、令和3(2021)年度は18,846件で、昨年度から1,034件の増となりました。(表V-11参照)

表V-11 栃木県の災害共済給付の状況

(単位：人、件、円)

年度	加入者数 (除要保護)	医療費		障害見舞金		死亡見舞金		合計	
		給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
平成28 (2016)	271,333	26,240	204,071,874	5	80,420,000	1	14,000,000	26,246	298,491,874
29 (2017)	268,024	25,363	202,083,679	5	13,540,000	7	196,000,000	25,375	411,623,679
30 (2018)	266,231	23,243	180,357,109	6	15,680,000	1	28,000,000	23,250	224,037,109
令和元 (2019)	262,124	21,729	168,795,475	7	51,910,000	-	-	21,736	220,705,475
2 (2020)	258,012	17,810	137,888,966	2	17,880,000	-	-	17,812	155,768,966
3 (2021)	253,695	18,844	139,985,013	2	3,130,000	-	-	18,846	143,115,013

出典：(独)日本スポーツ振興センター学校安全部「災害共済給付状況」

18 食育・学校給食

(1) 学校給食の実施状況

ア 小・中学校、義務教育学校

本県における学校給食の実施状況は、令和3(2021)年5月1日現在で、完全給食が公立小学校(100%)・中学校(98.1%)、(小学校348校・94,282人、中学校150校・48,623人、義務教育学校3校・1,151人)実施されています。

イ 夜間定時制高等学校

夜間定時制高等学校における学校給食の実施校は、8校のうち完全給食6校、補食給食2校となっています。

ウ 特別支援学校

特別支援学校における学校給食の実施校は、12校(完全給食)です。

(2) 学校給食調理場の設置状況

現在、学校給食は単独調理場方式と共同調理場方式の二つの調理方式により実施されています。

公立小・中学校、義務教育学校においては、単独調理場方式が202箇所、共同調理場方式が62箇所です。夜間定時制高等学校及び特別支援学校は、全て単独調理場方式です。(R3.5.1現在)

(3) 栄養摂取状況

1人1食当たりの児童生徒栄養摂取状況についてみると、小学校、中学校、義務教育学校、夜間定時制高等学校、特別支援学校とも、おおむね良好です。

(4) 学校給食費

食事内容の充実向上と給食費は密接な関係にあり、発達の段階における栄養摂取基準を満たすことはもちろんのこと、「おいしく魅力ある給食」とするためには、相応の費用を必要としますが、本県1人1食当たりの平均給食費は、小学校247円48銭、中学校291円69銭となっています。少ない経費でよりよい学校給食を実施しています。(R3.5.1現在)

(5) 衛生管理

学校給食は、集団給食であるため、衛生管理の徹底を図り、より安全かつ安心できる食事の提供を行っています。

(6) 優良学校等の表彰

学校給食実施上、優れた成果を挙げた学校及び学校給食共同調理場並びに学校給食に特に功績のあった学校給食関係者や団体を、例年学校給食優良学校等として、栃木県教育委員会教育長又は文部科学大臣より表彰を受けています。

(7) 食に関する指導の実施状況

各学校においては、児童生徒が食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、適切な栄養の摂取による健康の保持増進が図られるよう、学校給食の時間を中心として各教科・特別活動など学校の教育活動全体を通じて食に関する指導を実施しています。

[令和3(2021)年度市町立学校における食に関する指導の実施状況]

項目	割合(%)
食に関する指導の全体計画作成	100.0
食に関する指導の年間指導計画作成	100.0
給食だよりの配布	97.8
食育だよりの配布	90.6
地域生産者等との交流活動の実施	

(8) 学校給食における地場産物活用状況

学校給食に地場産物を活用して食に関する指導を行うことにより、児童生徒が暮らす地域の自然や食文化、産業に対する理解を深め、地域に誇りをもつことにもつながります。

令和3(2021)年度 68.12%(金額ベース)

※「学校給食実施状況」「学校給食供給対象学校数及び供給対象児童生徒数」は、栃木県ホームページをご覧ください。

(URL)

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/m09/hokenkyusyoku/syokuiku-kyusyoku-survey.html>

または

ホーム > 教育・文化 > 学校教育 > 学校保健・給食 > 食育・学校給食に関すること > 令和3(2021)年度学校給食の実施状況

[VI] 生涯學習

1 生涯学習振興

県民の生涯学習に対する意欲の高まりに応えるとともに、学んで活かす「生涯学習社会“とちぎ”」の形成を目指し、その推進体制の整備と関連事業の充実を図るため、次のような事業に取り組んでいます。

(1) 生涯学習審議会の運営

生涯学習の推進に関する施策について県民の意見を求めるため、知事又は教育委員会の諮問に応じ、生涯学習に関する重要事項を調査審議することを目的として「生涯学習審議会」を設置しています。

※令和3(2021)年7月11日から当面の間休止

(2) 生涯学習推進本部の運営

生涯学習に関する施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、知事を本部長とする「生涯学習推進本部」を設置し、「栃木県生涯学習推進計画」の策定を行い、「栃木県生涯学習推進計画」に基づいた本部指定重点事業の円滑な推進を図っています。

- 栃木県生涯学習推進計画に係る県関連事業の進捗状況調査を実施
- 調査結果をもとに関係各課室で情報共有

(3) とちぎ県民カレッジ

県民の高まる学習意欲に応え、関係機関等の連携のもと、体系的かつ総合的に学習機会を提供するため平成9(1997)年10月に開学、平成10(1998)年度からは通年で運営しています。

多様な講座があり、学習情報の提供や学習相談なども実施しています。また、学習の奨励や社会参加活動への支援として、希望者には学習歴の累積や奨励証の交付、生涯学習ボランティアセンターへの登録などを実施しています。

(4) 生涯学習振興事業の実施

この事業は、県民の生涯学習の促進に資するとともにその成果の県民への波及をねらいとするものです。

ア 学習相談

県民の生涯学習を支援するため、学習機会、施設、指導者等に関する相談を、電話、対面、E-mailにより随時行っています。

イ 学習情報提供等システムの充実

県民の学習ニーズに迅速かつ的確に応えるため、学習に関する様々な情報を集約し、インターネットを通じて提供する「とちぎレインボーネット」の情報を随時更新するなど内容の充実を図っています。

また、学習の成果を地域社会の中で生かせるよう栃木県生涯学習ボランティア活動支援情報提供システム(とちぎかがやきネット)によりボランティアに関する情報提供を行っています。

ウ 生涯学習ボランティア活動促進事業

あらゆる年齢層の人々が、これまでに蓄積した学習活動の成果を地域社会の中で生かすことができるよう環境整備を図っています。

○生涯学習ボランティアセンターの運営

○とちぎかがやきネットによるボランティアに関する情報提供

(5) とちぎ子どもの未来創造大学推進事業

ア とちぎ子どもの未来創造大学

子どもたちの学力向上の基礎づくりのために必要な、「学ぶ意欲を高め主体的に学習に取り組む態度」を身につけることを目的とし、県内の高等教育機関、民間企業等と連携しながら、子どもたちに「本物」に触れる学習機会を提供するものです。

講座数：「宇宙・天文」「科学・実験」「生物・医学」「ロボット・ものづくり」の理系4コース、「文学・芸術」「歴史・考古学」「地理・社会」の文系3コース、学び方コースの計8コース
65講座

対象：県内に居住又は通学する小学校4年生～中学校3年生(義務教育学校及び特別支援学校の相当学年を含む)

参加者：延べ約1,270名

イ とちぎ未来大使「夢」講座

広く活躍する「とちぎ未来大使」を講師とし、中学校時代の経験や、目標をもち、その目標を達成した過程を講話や実演、交流等を通して中学生等に伝え、中学生等に「夢」をもたせ、考えさせる機会を提供するものです。

講座数：11講師により18校で実施

対象：原則として講座を実施する県内の公立中学校(義務教育学校含む)に在籍する生徒

参加者：4,013名

(6) 地域連携教員活動支援事業

地域の特性を生かした教育活動を生涯学習の視点から効果的・効率的に展開するため、原則として社会教育主事の資格を有する教員を地域連携教員として明確に校務分掌に位置づけ、地域連携に関する学校内外の推進体制整備を行うとともに地域に根ざした特色ある学校づくりの推進を目指しています。

ア 地域連携教員指名者数：590名（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校）

イ 事業の整備体制

○地域連携教員研修の開催（年3回）

2 社会教育施設

(1) 公民館

公民館については、社会教育法第20条で「公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」と規定しています。

すなわち、公民館は、一定地域の住民の日常生活と結びついた教養の向上、健康の増進、情操の純化を図るため、各種事業を行う社会教育の中核的施設として重要なものです。またその性格からして、住民の身近に設けられることが必要です。

このような認識のもとに、県及び市町が一体となって、公民館の施設・設備の整備充実と職員の資質の向上・活動の活発化等を目指しているところです。

本県では、令和4(2022)年3月31日現在で、県内全市町に計162館（中央館・地区館）の公民館が設置されています。また専任常勤職員は、館長69人、公民館主事等120人となっています。

公民館がその機能を十分発揮して、充実した社会教育活動を展開し、住民の要望に応えるためには、施設・設置の整備充実とあわせて、専任館長、専任公民館主事等職員の充実が急務ですが、現状はまだ満足すべき状況にあるとは言えませんので、今後一層の努力が必要であると考えられます。

公民館設置状況（令和4(2022).3.31現在）

中央館	23 館
地区館	139 館
計	162 館

(2) 図書館

ア 県立図書館

県立図書館について

【X】教育機関等事業 3 図書館参照

イ 市町立図書館

(ア) 設置状況（令和4(2022).3.31現在）

本県における市町立図書館数は53館（市立40、町立13）です。

(イ) 現状

本県の図書館数は、81頁の表VI-1のとおりであり、市町立図書館の平均蔵書数は約14.3万冊、

職員数は648人、うち司書は356人という現状で、サービス網の整備とともに、蔵書のより一層の充実と、司書の養成・確保が今後の課題と考えられます。

(3) 青年の家

青年の家については、

【X】教育機関等事業 4 青年の家参照

(4) 少年自然の家

少年自然の家については、

【X】教育機関等事業 5 少年自然の家参照

(5) とちぎ海浜自然の家

とちぎ海浜自然の家については、

【X】教育機関等事業 6 とちぎ海浜自然の家参照

(6) なす高原自然の家

なす高原自然の家については、

【X】教育機関等事業 7 なす高原自然の家参照

(7) 視聴覚ライブラリー

視聴覚ライブラリーについては、

【VII】社会教育 3 視聴覚教育参照

(8) 同和対策集会所

同和対策集会所については、

【VII】社会教育 4 人権教育参照

表VI-1 図書館の現状 (令和3(2021)年度)

令和4(2022)年3月31日現在 (単位:冊、人)

区分	図書館名	蔵書数	年間受入冊数	職員数		年間館外貸出冊数
				司書	一般	
県立	栃木県立図書館	775,192	8,215	15 + (0) = 15	16 + (0) = 16	51,576
市	宇都宮市立中央図書館	691,776	23,828	16 + (0) = 16	36 + (0) = 36	1,137,396
	宇都宮市立東図書館	336,522	9,020	16 + (0) = 16	19 + (0) = 19	806,476
	宇都宮市立南図書館	367,056	12,049	22 + (0) = 22	14 + (0) = 14	1,034,576
	宇都宮市立上河内図書館	84,023	2,023	5 + (7) = 12	2 + (3) = 5	72,214
	宇都宮市立河内図書館	148,889	3,828	7 + (7) = 14	6 + (3) = 9	321,504
	足利市立図書館	287,128	5,899	13 + (0) = 13	11 + (0) = 11	265,278
	栃木市栃木図書館	318,068	7,949	11 + (0) = 11	10 + (0) = 10	378,820
	栃木市大平図書館	164,775	5,143	8 + (0) = 8	4 + (0) = 4	189,778
	栃木市藤岡図書館	66,049	2,623	3 + (1) = 4	2 + (0) = 2	72,082
	栃木市都賀図書館	90,176	2,700	4 + (1) = 5	1 + (0) = 1	65,263
	栃木市図書館西方館	25,405	1,840	3 + (1) = 4	2 + (0) = 2	31,450
	栃木市図書館岩舟館	40,241	1,925	2 + (1) = 3	2 + (0) = 2	29,101
	佐野市立図書館	276,913	5,668	9 + (0) = 9	7 + (0) = 7	239,271
	佐野市立田沼図書館	126,054	3,259	5 + (0) = 5	0 + (0) = 0	94,169
	佐野市立葛生図書館	76,676	2,070	3 + (0) = 3	2 + (0) = 2	34,136
	鹿沼市立図書館	258,137	6,275	6 + (0) = 6	12 + (0) = 12	205,023
	鹿沼市立図書館東分館	74,315	3,550	4 + (0) = 4	2 + (0) = 2	154,618
	鹿沼市立図書館栗野館	95,683	2,377	1 + (0) = 1	3 + (1) = 4	46,345
	日光市立今市図書館	234,576	7,953	6 + (0) = 6	6 + (0) = 6	217,157
	日光市立日光図書館	114,730	3,702	5 + (0) = 5	3 + (0) = 3	54,131
	日光市立藤原図書館	101,622	3,245	6 + (0) = 6	0 + (0) = 0	20,515
	小山市立中央図書館	564,142	10,439	20 + (0) = 20	8 + (0) = 8	580,800
	小山市立中央図書館小山分館			2 + (0) = 2	2 + (0) = 2	
	小山市立中央図書館間々田分館			3 + (0) = 3	1 + (0) = 1	
	小山市立中央図書館桑分館			3 + (0) = 3	1 + (0) = 1	
	真岡市立図書館	210,642	6,003	7 + (0) = 7	5 + (0) = 5	205,717
	真岡市立二宮図書館	70,163	2,538	1 + (0) = 1	2 + (0) = 2	49,103
	大田原市立大田原図書館	197,389	5,879	11 + (0) = 11	10 + (0) = 10	388,645
	大田原市立黒羽図書館	82,827	2,771	3 + (1) = 4	3 + (0) = 3	49,191
	矢板市立図書館	144,547	3,661	6 + (0) = 6	2 + (0) = 2	100,407
	那須塩原市図書館	154,167	7,321	14 + (0) = 14	18 + (0) = 18	279,045
	那須塩原市西那須野図書館	114,615	4,590	8 + (0) = 8	7 + (0) = 7	249,503
	那須塩原市塩原図書館	63,394	2,007	4 + (0) = 4	2 + (0) = 2	38,924
さくら市氏家図書館	109,723	3,642	6 + (0) = 6	2 + (0) = 2	141,801	
さくら市喜連川図書館	106,913	3,784	7 + (0) = 7	2 + (0) = 2	125,762	
那須烏山市立南那須図書館	147,616	4,810	4 + (0) = 4	3 + (0) = 3	104,527	
那須烏山市立烏山図書館	73,061	3,311	3 + (0) = 3	3 + (0) = 3	48,464	
下野市立南河内図書館	121,888	3,124	4 + (0) = 4	3 + (1) = 4	100,358	
下野市立石橋図書館	113,451	2,608	5 + (0) = 5	4 + (1) = 5	117,774	
下野市立国分寺図書館	89,593	2,820	5 + (0) = 5	2 + (1) = 3	126,411	
町	上三川町立図書館	110,614	3,144	7 + (0) = 7	4 + (0) = 4	116,149
	ふみの森もてぎ図書館	73,962	5,005	5 + (0) = 5	3 + (3) = 6	87,398
	市貝町立図書館	85,449	2,054	4 + (0) = 4	5 + (0) = 5	60,068
	芳賀町図書館	114,037	5,484	8 + (0) = 8	2 + (4) = 6	116,787
	壬生町立図書館	165,701	2,935	8 + (0) = 8	2 + (0) = 2	129,281
	野木町立図書館	165,087	3,550	8 + (0) = 8	5 + (0) = 5	124,447
	塩谷町図書館	32,476	3,154	1 + (0) = 1	2 + (5) = 7	15,698
	高根沢町図書館	254,393	9,396	8 + (0) = 8	10 + (0) = 10	324,580
	高根沢町図書館仁井田分館			4 + (0) = 4	1 + (0) = 1	
	高根沢町図書館上高根沢分館			2 + (0) = 2	2 + (0) = 2	
	那須町立図書館	105,973	2,645	4 + (0) = 4	3 + (0) = 3	78,895
	那珂川町馬頭図書館	83,619	3,148	4 + (0) = 4	4 + (0) = 4	33,853
	那珂川町小川図書館	45,625	1,860	3 + (0) = 3	3 + (0) = 3	22,833
計	8,355,073	236,824	352 + (19) = 371	286 + (22) = 308	9,337,300	

*館数は県立1館、市立40館、町立13館の計54館(分館を含む)

*市町立図書館の蔵書数平均143,017冊

*数字には分館分も含む。(小山・高根沢)

*職員数については令和4(2022)年4月現在。()内は兼務職員数。

〔VII〕 社 会 教 育

1 社会教育指導者

社会教育の指導者は、社会教育振興の基盤であることから、その充実を図る必要があります。このため、社会教育関係職員の確保と資質の向上を図るとともに、一般有志指導者の養成に努め、指導者層の整備充実を図っています。

(1) 社会教育関係職員

社会教育に関する専門的職員である社会教育主事を計画的に養成するとともに、市町が設置する社会教育指導者や社会教育関係職員の確保とその資質の向上を図っています。

ア 社会教育主事

県や市町の社会教育行政の中核として、地域の社会教育行政の企画・実施及び専門的技術的な助言等を行う社会教育主事を確保するため国が実施する社会教育主事講習に受講者を派遣しています。

○茨城大学

令和3(2021)年7月26日～8月24日 21人

イ 社会教育指導員

社会教育の指導者層の充実を図るため、市町が設置する社会教育指導員について、社会教育指導員研修会の開催により、資質の向上を図りました。

令和3(2021)年度の設置状況は、表Ⅶ-1のとおりでした。

表Ⅶ-1 社会教育指導員設置状況(令和3(2021)年度)

(単位:人)

市 町 名	設置人員	市 町 名	設置人員
宇都宮市	3	下 野 市	-
足 利 市	2	上三川町	1
栃 木 市	4	益 子 町	1
佐 野 市	7	茂 木 町	1
鹿 沼 市	6	市 貝 町	1
日 光 市	1	芳 賀 町	3
小 山 市	1	壬 生 町	1
真 岡 市	-	野 木 町	1
大田原市	1	塩 谷 町	1
矢 板 市	3	高根沢町	-
那須塩原市	1	那 須 町	1
さくら市	3	那珂川町	1
那須烏山市	3		
22市町		47	

※会計年度職員等、非常勤職員を除く。

2 社会教育関係団体

(1) 青少年団体

青少年団体は、地域を基盤とする地域青年団等と、職員職域に結成されているグループ・サークルに大別されます。

ア 地域青年団

主として農村を基盤としていた地域青年団は、農村青年の都市への流出や都市での加入率が伸びていないことなどにより、昭和 30(1955)年には 31,724 人を数えた団員も昭和 45(1970)年には、10,241 人となり、それ以後も 4～5年に 1,000 人程度漸減をしています。令和 3(2021)年 3月 31日現在、2団体が地域で活動しています。

イ 少年団体

少年団体としては、町内会、学校区などを基盤として結成され、最大の会員数を擁する子ども会のほか、ボーイスカウト、ガールスカウト等があります。

① 子ども会

子ども会は県下全地域的に結成され、その数は、令和 3(2021)年 3月 31日現在、2,283 団体、小中学生の会員数は 78,965 人となっています。

県内の子ども会の育成、及び地域における子どもの育成活動の振興のため、県内の市町子ども会育成組織等により栃木県子ども会連合会が組織されており、子ども会活動における各種リーダーの養成、育成者及び指導者の養成、市町における子ども会の育成組織の支援、安全教育の普及等の活動を行っています。

② ボーイスカウト・ガールスカウト

ボーイスカウト・ガールスカウトは、その積極的な活動を通し地域の人々とのふれあいを深めるとともに、指導者養成に努めています。

ボーイスカウトは、令和 3(2021)年 3月 31日現在、25 団でスカウト数 1,024 人、ガールスカウトは令和 3(2021)年 3月 31日現在で 17 団、スカウト数 407 人です。

(2) 成人教育団体

ア PTA

PTAは、学校に在籍する児童生徒の保護者及び教師などによって学校ごとに組織され、「児童生徒の健全な成長を図る」ことを目的として、必要な学習や実践活動をする社会教育関係団体です。

表Ⅶ-2 PTA団体数及び会員数

令和 3(2021)年 3月 31日現在 (会員数：人)

区 分	団体数	会員数
小 学 校 P T A	341	104,074
中 学 校 P T A	142	52,314
小・中合同 P T A	10	1,583
小計 (小・中学校) ①	493	157,971
高 等 学 校 P T A	67	39,999
特別支援学校 P T A	15	3,972
小計 (県立学校) ②	82	43,971
合 計 (① + ②)	575	201,942

※高等学校PTAは附属中PTAを含む

イ 婦人会

社会教育関係団体の中核的存在である地域婦人は、各郡市地域婦人団体をもって組織され、県内 16 市町に令和 3(2021)年 3月 31日現在、58 団体、会員 10,832 人の女性団体です。

各郡市地域婦人団体の連絡機関として、栃木県地域婦人連絡協議会が結成されており、婦人会相互の親善融和を図り、その共通の目的である女性の地位向上、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、地域社会の福祉増進を図ることを活動の目的としています。

各郡市や各単位婦人会においても、地域社会への奉仕、学習活動、会員相互の親善等、活発な活動を行っています。

(3) その他の団体

ア 栃木県社会教育委員協議会

この会は、県及び市町の社会教育委員で組織され、社会教育委員相互の緊密な連携を図り、社会教育の振興を図るため、社会教育委員の研修、社会教育に関する研究・調査の実施、関係機関・団体の事業への協力等の活動を行っています。

イ 栃木県公民館連絡協議会

この会は、県内の公立公民館及び公民館類似施設と連絡提携を図り、もって公民館活動の振興発展に寄与することを目的として、各公民館の情報交換や研修、調査研修等を行っています。

また、昭和 50(1975)年から主事部会が発足し、主

事の研修と相互の連絡や公民館活動の振興を図り、この会の強化・推進の力となっています。

ウ 栃木県ユネスコ連絡協議会

この会は、県内の4つのユネスコ協会で構成され、「ユネスコ活動の振興発展に寄与する」ことを目的とし、会員相互の連絡、関係機関との連携、ユネスコ活動推進のための活動を行っています。

各ユネスコ協会では、会員が相互に研修・学習しあうとともに、ユネスコ精神や理念を地域の市民の間に振興させるため、積極的な活動を行っています。

エ 栃木県視聴覚教育連盟

この連盟は、県内視聴覚ライブラリー及び視聴覚ライブラリー協議会で構成され、各構成団体の連絡協調を図るとともに、それぞれに活動を促進することを目的としています。そのために、視聴覚教育に関する調査研究、資料の作成配布、優良教材・教具の紹介、研究会・講習会・コンクール等の開催等を実施しています。

3 視 聴 覚 教 育

(1) 現 状

教育の近代化を進めるなかで、視聴覚教育の重要性が唱えられている現在、本県においても、視聴覚教育の体系化を図り、教材の効果的利用法の研究を進めています。

表Ⅶ-3 令和3(2021)年度購入視聴覚教材

	ジャンル	題名
	-	購入なし

表Ⅶ-4 視聴覚教材保有数

令和4(2022)年3月31日現在

16ミリフィルム	スライド	ビデオテープ	DVD
1,911本	431本	2,445本	482本

表Ⅶ-5 16ミリフィルム対象別利用状況

令和4(2022)年3月31日現在

区分	件数 (件)	百分率 (%)	本数 (本)	百分率 (%)	人数 (人)	百分率 (%)
社会教育	2	66.7	2	66.7	11	20.8
学校教育	1	33.3	1	33.3	42	79.2
合計	3	100	3	100	53	100

表Ⅶ-6 DVD等対象別利用状況

令和4(2022)年3月31日現在

区分	件数 (件)	百分率 (%)	本数 (本)	百分率 (%)	人数 (人)	百分率 (%)
社会教育	39	43.3	56	38.6	202	6.4
学校教育	51	56.7	89	61.4	2,970	93.6
合計	90	100	145	100	3,172	100

(2) 視聴覚教育の推進

ア 各種研修会

「16ミリ映写機技術指導者研修」を隔年で行っており、令和3(2021)年度は、5月12日に総合教育センターにて実施しました。

イ 技術者の養成

視聴覚教育の推進する人材を養成するため、16ミリ映写機技術者養成講習会を県内2地区で計3回実施しました。

令和3(2021)年度の合格者は、25人で、技術者総数は29,920人に達しました。

ウ 視聴覚ライブラリー

県下の視聴覚ライブラリーは、7団体あります。内訳は、条例、規則等に基づいて設置されている公立視聴覚ライブラリー6団体、栃木県視聴覚ライブラリー1団体です。

視聴覚ライブラリーは、学校教育、社会教育について学習効果を高めるとともに教育機会の充実を図り、視聴覚教材供給の中心拠点としての大きな役割を果たすことが期待されます。

4 人 権 教 育

県教育委員会では、「栃木県人権教育基本方針」を平成13(2001)年11月に定め、人権尊重の精神の涵養を目的とした人権教育を積極的に推進しています。

社会教育においては、生涯にわたって人権に関する多様な学習機会を提供するとともに、人権尊重の理念について理解を深めるよう努力しています。

(1) 社会教育施設（集会所）の充実

同和地区住民が、部落差別の解消を目指して自らの生活・文化の向上を図り、教養と技術を高め、さらに、社会連帯意識の高揚をめざす教育施設としての集会所の充実に取り組んできました。

(2) 指導者研修の充実

ア 人権教育指導者（一般）研修

全ての県民が様々な人権問題を正しく理解し、自らの課題として捉えることができるよう、教育事務所が管轄する地区ごとに人権教育に関する研修会を開催しました。

- 期 間 令和3(2021)年5月21日(金)
～12月15日(水)
- 会 場 総合教育センターほか(動画配信を含む)
- 対 象 市町行政担当者、学校教育関係者、
社会教育関係団体役員等
- 内 容 様々な人権問題に関する講演 等
- 受講者数 682人

イ 人権教育指導者（専門）研修

学校や地域において人権教育を一層推進し、人権尊重の精神の涵養を図るため、指導者としての資質・能力を高める研修を実施しました。

- 期 間 令和3(2021)年6月4日(金)
～9月30日(木)
- 会 場 総合教育センターほか(一部オンライン)
- 対 象 県市町行政担当者、学校教職員等
- 内 容 ・人権問題に関する講演
・同和問題に関する現地研修
・人権問題に関する指導案、学習プログラム案の企画・立案
- 受講者数 38人

5 成人教育

生涯学習の観点から、多様化している一般成人の学習要求に応えるため、各種学級・講座等学習機会の提供事業の促進を図ると共に、有志指導者の養成確保に努めました。

成人教育の学習の場としては市町で開設している「婦人（女性）学級」「高齢者教室」「成人大学講座」等があり、更に県で開催している「女性教育指導者研修」等があります。

なお、文部科学省認定の社会通信教育などの学習活動も成人教育活動の一環として奨励しています。

社会教育関係団体としては、栃木県PTA連合会・栃木県高等学校PTA連合会・栃木県地域婦人連絡協議会等があり、これらは学習活動や地域活動を通じて人づくりやコミュニティづくりに大きな役割を果たしています。

(1) 女性教育

ア 女性教育指導者研修

生涯学習の観点に立った女性教育の充実・振興を図るために、女性教育活動の企画・運営・評価に必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、県内各地域において活動を推進する指導者を養成しました。

○期 間 令和3(2021)年7月9日(金)

～令和4(2022)年1月12日(水)

○会 場 総合教育センターほか

○対 象 女性団体、女性学級・家庭教育学級その他の学習グループにおける指導的立場にある方

○内 容 (1) 女性教育活動の現状
(2) 団体活動に関する意義や人間関係の在り方
(3) 団体活動に必要な実務的技術
(4) グループ別課題研究

○修了者 13人

イ 国立女性教育会館主催事業参加促進

女性教育に関する実践的な研修及び専門的な調査研究など、女性教育指導者の養成を目的とする国立女性教育会館主催事業への参加を促進しました。

ウ 婦人（女性）学級

婦人（女性）学級は、女性がもつ生活上の課題についての学習を一定期間にわたって、計画的・継続的に行うもので、現在では男女共同参画社会に関する学習も含めた講座を市町が開設しています。

(2) 高齢者教育

高齢者教室は、社会の変化の理解・若い世代の理解・健康の維持・社会奉仕活動への参加等、高齢者の社会的能力の向上のために市町が開設しています。

令和3(2021)年3月31日現在、県内18市町で401学級が開設されました。

(3) 成人大学講座等

成人を対象として、一般的教養や専門的知識・技術等に関する学習の機会を提供するために、「成人大学講座」「市民大学」「成人セミナー」等の名称で市町が開設しています。

令和3(2021)年3月31日現在、県内25市町で733学級が開設されました。

(4) PTA活動

PTA活動を促進するため、単位PTAの指導的役割を果たしている保護者及び学校教職員を対象とした研修が各地区小中高PTA連絡会又は教育事務所の主催により実施されています。

6 家庭 教 育

家庭は、人間形成のための最も基本的な教育機能をもつ場ですが、近年、核家族化、少子化など家庭環境の変化に伴い、家庭教育が困難な現状が指摘されています。

そのため、家庭の教育に関する情報や学習機会を提供したり、親等からの相談に応じたりするなど、家庭教育を支援する事業を実施しました。

(1) 家庭教育支援プログラム普及定着事業

子育てについて必要な知識やスキル等を主体的に学ぶ「家庭教育支援プログラム」の指導者を養成するとともに、各市町と連携しプログラムを活用した家庭教育に関する学習を提供するための活用促進事業を実施しました。

ア 家庭教育支援プログラム指導者研修

- 研修回数 全5回
- 対象 地域で家庭教育支援に携わっている人、家庭教育支援に関わる活動に意欲のある人、県・市町の教育関係職員、PTA指導者、家庭教育学級生、家庭教育オピニオンリーダー等
- 内容 家庭教育支援プログラムについて、ファシリテーション技術、家庭教育支援プログラムの展開、成果発表等
- 修了者 21人

イ 家庭教育支援プログラム活用促進事業

- 実施機会 就学時健康診断、PTA研修会、保護者会、家庭教育学級、乳幼児学級、企業等
- 実施回数 158回

(2) とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業

高校生が、親・家族・家庭などの意義や役割、地域の人間関係など地域社会について主体的に学ぶことにより、次世代を育成し、地域への愛着や定住意識の醸成を図るとともに、地域を支え守る気持ちをはぐくむため、とちぎの高校生「じぶん未来学」プログラムを実施しました。また、令和4(2022)年度から実施する高等学校新学習指導要領を踏まえ、プログラムを改訂しました。

(3) 家庭教育・子育て支援関係者広域ネットワーク

家庭教育関係者と子育て支援関係者を対象として、効果的な連携の在り方や課題を抱える保護者の学習の支援方法を検討するための研修会を開催しました。

(4) 家庭教育相談事業

乳幼児期から高校生期の子を持つ保護者の子育てやしつけなどの家庭教育に関する相談、及びいじめや不登校などの学校生活に関する子どもの相談に対応するため、家庭教育相談事業「ホットほっと電話相談・メール相談」を実施しました。

ア 電話による相談

保護者からの家庭教育に関する相談「家庭教育ホットライン」(028-665-7867)、子どもからの学校生活に関する相談「いじめ相談さわやかテレホン」(028-665-9999)の2本の電話相談を開設し、相談に応じています。

○相談件数

家庭教育ホットライン	643件
いじめ相談さわやかテレホン	879件

イ メールによる相談

保護者と子どもからの家庭教育、学校生活に関する相談に応じるため、平成19(2007)年10月からメール相談を開設しています。

○相談件数 78件

(5) 家庭教育オピニオンリーダー研修

県民が身近な場で子育てに関する学習や活動をできるように、その支援を行う家庭教育オピニオンリーダーを養成しました。

- 期 間 令和3(2021)年8月～11月
- 会 場 総合教育センター・各地区
- 対 象 地域などで家庭教育の振興に携わっている人、家庭教育に興味関心を持っている人
- 内 容 近隣活動指導者への期待、カウンセリングマインド、家庭教育のあり方、近隣活動の進め方
- 修了者 14人

(6) 家庭教育学級

保護者及び家庭教育に関心をもつ一般成人を対象として、県内全市町に家庭教育学級が開設されています。

この家庭教育学級はPTAが主催する学級、市町が開設する学級、団体による自主学級があります。

その開設状況は次のとおりです。

VII-7 家庭教育学級開設状況

令和3(2021)年3月31日現在

区分	PTA 主催	市町 単独	その他	計
開設学級数	8	497	7	512

(7) 家庭・地域いじめ対策教育支援事業の実施

心豊かで健やかな子どもたちをはぐくむために、社会全体で喫緊の課題であるいじめを許さない環境づくりを行うとともに、家庭教育におけるいじめ防止につながる親子の交流活動やネットに関する正しい理解を図る機会を提供しました。

ア いじめ防止普及啓発事業

子どものいじめや不登校に不安を持つ親や、いじめなどの問題を抱えている子どもが相談できるよう、相談窓口紹介カードを作成し、県内小中学校及び高等学校へ配布しました。

イ いじめ防止に向けた地域アクション推進事業(委託事業)

いじめをしない、傍観しない子どもたちをはぐくむため、子どもの自尊感情や対人関係能力を各家庭で育成できるような働きかけを社会教育団体に委託し実施しました。

(委託団体)

- ・栃木県地域婦人連絡協議会

7 ふれあい学習

学校、家庭、地域社会が連携・協力し、子どもの「生きる力」を育みながら、家庭と地域の教育力の向上を目指し、子ども同士、大人同士、子どもと大人、そして幅広い年代の人々との交流活動や体験活動、学習活動を「ふれあい学習」として推進しています。

(1) ふれあい学習推進事業

平成 13(2001)年度から県内の教育事務所にふれあい学習課を設置し、全県的に「ふれあい学習」を促進するための体制を整備しました。

① 県全体の推進体制

県全体のふれあい学習の推進方策を検討するため、「ふれあい学習推進委員会」を開催しました。

また、社会教育行政職員や教職員を対象に、学校と地域の連携・協働の推進を図るため「学校と地域の連携推進セミナー」を実施しました。

② 教育事務所ごとの推進体制

管内地域のふれあい学習推進方策の検討、ふれあい学習ネットワーク、ふれあい学習情報紙（HP）の企画・作成、ふれあい学習の推進に係る情報の収集・提供等を目的として「ふれあい学習推進会議」を開催しました。

「ふれあい学習ネットワーク」は、関係者のネットワークの構築によるふれあい学習の充実や地域における教育的課題の解決を図るため、講演や実践事例研究、情報交換や交流会等を行う研修会です。

令和 3(2021)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、1 教育事務所において中止、6 教育事務所においてオンライン開催し、248 名が参加しました。

(2) 放課後子ども教室推進事業

「放課後子ども教室推進事業」は全国の小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参加を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものです。令和 3(2021)年度は、栃木県では、14 市町で 135 教室が実施されました。

(宇都宮市(52)、上三川町(6)、鹿沼市(9)、日光市(3)、真岡市(2)、野木町(5)、小山市(5)、栃木市(25)、壬生町(2)、矢板市(2)、さくら市(6)、那須烏山市(2)、那須町(6)、佐野市(10)、足利市(6))

(3) 地域コーディネーター養成事業

学習の成果を生かした教育支援活動に参加しやすい環境をつくるために、各教育事務所、市町においてボランティアと学校や地域の教育団体・グループ等との連絡調整を行う「地域コーディネーター」を養成することを目的として、各教育事務所において「地域コーディネーター養成研修」を開催し、延べ 534 名が参加しました。

○令和 3(2021)年度補助事業実施状況（地域学校協働本部）

鹿沼市(1)、日光市(1)、栃木市(10)、壬生町(1)、矢板市(1)、那須烏山市(2)、那須塩原市(10)、佐野市(1)

計 7 市 1 町 27 本部

8 青少年教育

急激な社会の変化に対応する生きる力の育成に向け、青少年教育を推進しました。推進にあたっては、在学青少年に対する社会教育の重要性が指摘されていることから、学校教育との一層の連携に努めました。

(1) 在学青少年教育

ア 不登校児童生徒支援事業

不登校又は不登校傾向にある児童生徒を対象に、社会的自立に向けたきっかけづくりをねらいとした合同宿泊体験活動を県内2ヶ所で実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。

イ 少年教室

少年（小・中学生）を対象に、家庭や学校で経験しがたいことを地域社会等において自発的に体験し、学習できるよう市町が開設しています。

令和3（2021）年3月31日現在、19市町で211教室が開設されました。

ウ とちぎユースボランティア研修会

中・高校生を対象に、ボランティア活動などの地域社会貢献活動のリーダーとして活躍できる若者の育成をねらいとした研修会を芳賀青年の家、太平少年自然の家の2ヶ所で実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により芳賀青年の家は中止とし、太平少年自然の家は日程を短縮して実施しました。

(2) 勤労青年教室

ア 青年教室の開催促進

青年を対象に学習の機会を提供し、実生活に必要な知識及び技能を習得するとともに、一般教養を身に付けることを目的として市町が開設しています。

令和3（2021）年3月31日現在、4市町で46教室が開催されました。

イ ウィークエンド青少年セミナー

同世代の仲間との話合いやイベントの企画をとおして、青少年がボランティア活動に主体的に参加・参画する意識・意欲を高めるための研修会を開催しました。

期 間 令和3（2021）年6～7月

会 場 総合教育センター

研修内容 ボランティア活動の理解、体験講座の企画・立案・運営

受 講 者 24人

(3) 青少年地域活動（ふるさと運動等）

地域の連帯感や郷土愛の精神を育むことを目的として、青少年に郷土の文化・自然などについての学習と実践的奉仕活動を行うことにより、ふるさとを見つめ、より豊かな郷土づくりの推進を図る事業です。

令和3（2021）年3月31日現在、9市町で32事業が実施されました。

(4) 子どもの読書活動の推進

平成31（2019）年3月に策定した「栃木県子どもの読書活動推進計画（第四期）」に基づき、子どもの読書活動推進のための事業を実施しました。

ア 栃木県子どもの読書活動推進協議会

期 日 令和3（2021）年6月8日

委 員 数 13人

協議状況 不読率の改善に向けた取組について等

イ 子どもの読書活動関係者交流会

期 日 令和3（2021）年9月30日

会 場 オンライン

内 容 事例発表「お話の楽しさを紙芝居で伝えて」

参 加 者 51人

ウ 子どもの読書ボランティア指導者スキルアップ
研修

全5回、オンラインにより開催。

第1・2回は公開講座として開催。

期 日 令和3(2021)年12月18日、
令和4(2022)年1月9日、15日、22日、
30日(5日間)

参加者 延べ92人

内 容 講話「これからの時代に必要な、科学の
読書」等

(実施主体 栃木県立図書館)

エ 家読(うちどく)推進事業

○子どもの読書活動推進フォーラム

子どもの読書活動関係者交流会と併せて開催

期 日 令和3(2021)年9月30日

会 場 オンライン

内 容 講演「心のなかに小さなともしびを～
『岩波少年文庫のあゆみ』を編集、執筆して～」

参加者 51人

オ 高校生読書活動推進事業

○読書コンシェルジュ育成事業

・読書コンシェルジュ育成研修

期 日 令和3(2021)年7月4日、11日
(2日間)

内 容 ・ワークショップ「『思い』を伝えよ
う!手づくりPOP講座」
・講座「ビブリオバトル実践講座」
・講演「遊びながらつないでいく～本
を編集することとは?～」等

参加者 54人(読書コンシェルジュに任命)
他にR1・R2任命の経験者からの活動
参加6人

・読書コンシェルジュ企画会議

期 日 令和3(2021)年10月17日

内 容 学校での読書活動推進に向けた活動
計画書の作成

参加者 44人

○高校生読書ふれあい交流事業

・高等学校ビブリオバトル2021 栃木県大会
(高校生読書交流会)

期 日 令和3(2021)年12月12日

参加者 67人

・読書コンシェルジュ活動交流会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により
中止。

・学校での活動

場 所 読書コンシェルジュ所属校

内 容 展示作成や動画作成による読書推進等

○本で広げる友達の輪推進事業

・読書コンシェルジュが選ぶ高校生におすすめの本
25冊 VOL.4)の配布

配布対象 高校生等

・「伝えよう!本の魅力コンテスト」の開催

「ポップ部門」「ツイッター部門」の2部門で、県
内在学の高校生を対象に、同世代へ本をすすめる
作品を公募。読書コンシェルジュ経験者が審査を
行い、優秀作品を選出しました。

応募総数 ポップ部門 50点

ツイッター部門 715点

〔Ⅷ〕 ス ポ ー ツ

1 スポーツ施設

(1) 市町立スポーツ施設

本県の状況は、表Ⅷ-1のとおりです。

また、文部科学省の「学校施設環境改善交付金」を受けて建設等が行われた市町の公共体育施設は、表Ⅷ-2のとおりです。

表Ⅷ-1 各市町立スポーツ施設状況について

令和3(2021)年5月1日

教育 事務 所	施設 市町	体 育 館	水 泳 プ ール	陸 上 競 技 場	テ ニ ス コ ー ト	野 球 場	ソ フ ト ボ ー ル 場	サ ツ カ ー 場	運 動 広 場	柔 剣 道 場	弓 道 場	相 撲 場	ア イ ス ス ケ ー ト 場	ス キ ン グ 場	キ ャ ン プ ル 場	ゲ ー ト ボ ー ル 場	ト レ ー ニ ン グ 場	そ の 他	合 計
河内	宇都宮市	8	4	3	9	19	7	7	3	2	1	-	-	2	9	6	1	81	
	上三川町	1	1	2	1	6	-	5	1	1	-	-	-	1	-	1	1	21	
上都賀	鹿沼市	4	5	2	5	5	2	2	3	2	-	-	-	-	1	4	-	35	
	日光市	8	1	-	9	7	4	8	-	1	-	2	-	6	7	1	3	57	
芳賀	真岡市	8	-	1	3	9	5	3	1	1	1	-	-	-	-	1	-	33	
	益子町	2	1	1	2	2	1	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	13	
	茂木町	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5	
	市貝町	1	-	1	1	2	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	10	
	芳賀町	9	1	2	1	4	3	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	24	
下都賀	栃木市	11	1	6	8	27	10	7	6	6	-	-	-	-	13	3	1	99	
	小山市	1	-	2	4	3	2	2	1	1	-	-	-	-	1	-	-	17	
	下野市	6	1	1	4	10	6	1	3	2	-	-	-	2	2	1	1	40	
	壬生町	2	1	2	2	3	4	1	1	1	-	-	-	1	2	1	-	21	
	野木町	1	-	-	1	6	2	1	1	1	-	-	-	-	2	-	-	15	
塩谷南那須	矢板市	5	1	1	1	3	3	2	1	1	1	-	-	-	2	1	-	22	
	さくら市	7	2	1	3	3	4	1	2	1	-	-	-	-	1	2	1	28	
	塩谷町	5	-	1	1	1	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	12	
	高根沢町	3	-	1	2	3	2	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	15	
	那須烏山市	4	1	2	2	4	3	4	2	2	-	-	-	-	6	-	-	30	
	那珂川町	8	1	-	1	4	2	-	1	2	-	-	-	2	4	-	-	25	
那須	大田原市	2	1	2	4	7	4	1	2	1	1	-	-	1	2	-	-	28	
	那須町	10	1	1	1	2	-	6	1	1	-	-	1	-	-	1	-	25	
	那須塩原市	8	3	-	3	12	5	4	2	1	-	-	-	1	2	2	1	44	
安足	佐野市	4	2	2	6	8	4	5	2	1	-	-	-	1	1	2	1	39	
	足利市	8	2	1	7	18	4	3	1	1	-	-	-	2	2	2	7	58	
合計		127	30	36	82	169	81	66	39	33	4	2	1	20	60	30	17	797	

表Ⅷ－２ 文部科学省の「学校施設環境改善交付金」を受けて建設等が行われた公共体育施設一覧

市町名	施設名	規模
宇都宮市	河内体育館 社会体育施設耐震化	—
佐野市	葛生義務教育学校 学校水泳プール（屋外）	325 m ²
那珂川町	那珂川町民プール（仮称） 屋内スイミング（一般）	470 m ²

※規模は、交付金上の配分基礎面積

(2) 県立スポーツ施設

【X】教育機関等事業 8 体育館～17 総合運動公園東エリアの項参照

2 スポーツ活動

(1) スポーツ活動事業

令和3(2021)年度スポーツ活動事業として**表Ⅷ－4**のとおり実施しました。

(2) スポーツ推進委員

スポーツ推進委員は、市町教育委員会の非常勤職員として、市町の行う体育、スポーツ振興事業の企画に参画し、その推進者として活躍しています。

本県のスポーツ推進委員は、734人（令和3(2021)年5月現在）です。

(3) スポーツ団体の育成強化

スポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、次の事業及び団体に対し、749,158千円を助成しました。

（単位：千円）

事業名	補助金額
国民体育大会派遣	27,256
国体対策選手強化	630,354
（公財）栃木県スポーツ協会	91,548
計	749,158

(4) 学校体育施設開放

市町における学校体育施設開放状況は表Ⅷ-3のとおりです。

年度	開放指定校
昭和53(1978)年度	那須拓陽高・佐野松桜高
54(1979)	宇都宮白楊高・真岡工業高
55(1980)	鹿沼高・栃木商業高
56(1981)	高根沢高・馬頭高・黒磯南高
60(1985)	益子芳星高
62(1987)	烏山高
63(1988)	小山南高
平成元(1989)年度	鹿沼東高
3(1991)	黒羽高
4(1992)	壬生高
5(1993)	上三川高
6(1994)	矢板高
7(1995)	大田原高
8(1996)	今市工業高
9(1997)	茂木高
10(1998)	那須高
18(2006)	栃木高

表Ⅷ-3 市町学校体育施設開放状況

教育 事務 所名	項目	小学校		中学校	
		学校数	開放校数	学校数	開放校数
河内	市町				
	宇都宮市	69	68	25	25
	上三川町	7	7	3	3
上都賀	鹿沼市	24	22	10	10
	日光市	24	19	15	15
芳賀	真岡市	14	14	9	9
	益子町	4	4	3	3
	茂木町	4	4	1	1
	市貝町	3	3	1	1
	芳賀町	3	3	1	1
	栃木市	29	29	14	14
下都賀	小山市	26	24	10	10
	下野市	11	11	4	4
	壬生町	8	8	2	2
	野木町	5	5	2	2
塩谷南那須	矢板市	8	8	3	3
	さくら市	6	6	2	2
	塩谷町	3	3	1	1
	高根沢町	6	5	2	2
	那須烏山市	5	5	2	2
	那珂川町	3	3	2	2
那須	大田原市	19	19	8	8
	那須町	6	6	2	2
	那須塩原市	21	21	9	9
安足	佐野市	21	21	8	8
	足利市	22	22	11	11
	合計	351	340	150	150

表Ⅳ-4 令和3（2021）年度 栃木県民総スポーツ関係事業一覧

事業名	実施期日	会場	内容	
とちぎスポーツフェスタ2021	レクリエーション大会	11月13日	道の駅うつのみやろまんちっく村 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
	生涯スポーツ大会	6月～3月	県内各会場 5大会（1,324人）	
	県民スポーツ大会	10月17日・24日・31日	県総合運動公園ほか 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
国民体育大会派遣	関東ブロック大会	5月30日～8月29日 12月3日～5日	栃木県 26競技 新型コロナウイルス感染拡大の影響により5競技中止	
	本大会	9月4日～10月5日	三重県 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
	冬季大会	1月26日～1月30日	栃木県	アイスホッケー競技（34人）
		1月24日～1月28日	栃木県	スケート競技（39人）
		2月17日～20日	秋田県	スキー競技（31人）
スポーツ少年団競技別交流大会	県大会	5月～11月	宇都宮市ほか 6競技（2,324人） 新型コロナウイルス感染拡大の影響により2競技中止	
	関東大会	7月24日～26日	茨城県 5競技※中止	
	全国大会	8月13日～16日	沖縄県	軟式野球 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
		3月26日～28日	高知県	剣道 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
		3月27日～30日	島根県	バレーボール 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
県スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール及び交歓会	8月21日～22日	今市青少年スポーツセンター	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
関東ブロックスポーツ少年大会	7月24日～26日	神奈川県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
全国スポーツ少年大会	9月19日～9月20日	オンライン	栃木県からの参加者なし	
日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール	8月17日～20日	オンライン	栃木県からの参加者なし	
栃木県スポーツ少年団指導者研修大会	11月28日	栃木県総合運動公園武道館	講義・ディスカッション（23名）	
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	10月～2月	宇都宮市	4コースのうち1コース新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止（345人）	
県スポーツ推進委員研修会	9月～2月	宇都宮市ほか	新型コロナウイルス感染拡大の影響により1回中止。2回をオンラインで実施。	
スポーツ指導者研修会	7月11日、2月6日	栃木県総合運動公園武道館	7/11:78名 2/6:新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
JSP0 公認コーチ1・2養成講習会	11月27日～12月26日	栃木県立県南体育館	空手道コーチ1（33名） 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりアイスホッケー競技は中止	
第17回県障害者スポーツ大会	9月26日	栃木市総合運動公園ほか	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ※代替競技会を11～12月に実施	
第21回全国障害者スポーツ大会派遣	10月23日～25日	三重県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック2021岐阜）派遣	10月30日～11月2日	岐阜県	新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期	

3 競技力の向上

第77回国民体育大会栃木県競技力向上対策本部を設置し、国際大会等で活躍する選手の育成を進め、国民体育大会において上位の成績を目指すとともに、令和4(2022)年に本県で開催する第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」において、天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上対策事業を実施しました。

(表Ⅶ 1-5)

(1) 国体対策選手強化事業 (対策本部)

- ア 組織体制の整備・拡充
 - (ア) 大学・企業・民間スポーツ連絡協議会の開催
- イ 選手の発掘・育成・強化
 - (ア) チームとちぎ育成強化事業
 - (イ) 有望選手・チーム強化支援事業
 - (ウ) アドバイザリーコーチ招へい事業
 - (エ) タレント発掘・育成事業
 - (オ) ジュニアアスリート育成強化事業
 - (カ) 中学校・高等学校運動部活動支援事業
 - (キ) トップアスリート就職支援事業
 - (ク) スポーツ専門員配置事業
 - (ケ) 女性アスリート育成強化事業
- ウ 指導者の養成・資質の向上
 - (ア) 国体対策指導者養成事業
- エ 競技力向上のための環境整備
 - (ア) スポーツ医・科学サポート事業
 - (イ) とちぎスポーツ医科学センター利用支援事業
 - (ウ) スポーツ用具整備事業
 - (エ) 国体競技用馬借用事業
 - (オ) 非常勤職員設置事業

(2) 諸会議 (対策本部)

- ア 第77回国民体育大会栃木県競技力向上対策本部
 - (ア) 本部会議
 - (イ) 強化対策委員会
- イ 競技団体代表者会議
- ウ 競技団体ヒアリング

(3) 国民体育大会派遣事業 (県スポ協)

- ア 本大会 (第76回)
 - 令和3(2021)年9月4日～10月5日
 - 三重県 中止

イ 冬季大会 (第77回)

- (ア) スケート競技会
 - 令和4(2022)年1月24日～1月28日
 - 日光市 選手・監督 39名参加
- (イ) アイスホッケー競技会
 - 令和4(2022)年1月26日～1月30日
 - 日光市 選手・監督 34名参加
- (ウ) スキー競技会
 - 令和4(2022)年2月17日～2月20日
 - 秋田県 選手・監督 31名参加

表Ⅷ－5 令和3(2021)年度国体対策選手強化事業

柱	事業名	実施時期	具体的な取組	
I 整備・拡充 組織体制の	①大学・企業・民間スポーツ連絡協議会の開催	令和3(2021)年 11月17日	・成年種別強化等検討部会の開催(1回)	
	②チームとちぎ育成強化事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・競技団体が国体における入賞者数を増加するために実施する強化事業への支援:41 競技団体	
II 選手の発掘・育成・強化	③有望選手・チーム強化支援事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・本県で活躍が期待できる選手・チームを指定し、強化練習会・強化合宿等の実施への支援 ・有望選手(SS:1,S:11,A:67,B:119) 計 198名 ・有望チーム(SS:2,S:3,A:3,B:21) 計 29チーム ・強化指定馬 計7頭	
	④アドバイザー・コーチ招へい事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・強化練習会・強化合宿等の実施への支援 ・長期:220回、短期133回、延べ353回実施	
	⑤タレント発掘・育成事業		令和3(2021)年 7月～11月	・検討部会の開催(3回)
			令和3(2021)年9月	・とちぎ未来アスリートプロジェクト ステージ1 応募者数593名 通過者193名
			令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・育成プログラム(小4～中3) 知的能力開発(29回)、身体能力開発(29回) ・競技体験プログラム(16競技) ・パスウェイプログラム(中3)
			令和3(2021)年 11月13日	・とちぎ未来アスリートプロジェクト ステージ2 選考会 カンセキスタジアムとちぎ 通過者43名
			令和4(2022)年 3月19日	・とちぎ未来アスリートプロジェクト修了式・認定式 会場:栃木県総合教育センター 修了生40名 認定選手43名
			令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・スポーツ教室・強化練習会・強化合宿等の実施への支援:40 競技団体
	⑥ジュニアアスリート育成強化事業		令和3(2021)年 10月24日	・「チームとちぎジュニア選手」認定証授与式 会場:栃木県教育会館 認定選手:34 競技564名(中学校1～3年生) 講演者:海老沼匡氏(柔道競技) 榎本遼香氏(水泳競技・飛込) 須山晴貴氏(水泳競技・飛込) 松本行夫氏(水泳競技・飛込)
			令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・ジュニア選手・クラブ(中学生年代)を指定し、強化活動を支援:9指定選手、12クラブチーム

柱	事業名	実施時期	具体的な取組
Ⅱ 選手 の 発 掘 ・ 育 成 ・ 強 化	⑦中学校・高等学校 運動部活動支援 事業	令和3(2021)年 10月～ 令和4(2022)年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校・高等学校拠点校検討部会の開催(1回) ・中学校拠点校検討部会分科会の開催(1回) ・高等学校拠点校検討部会分科会の開催(1回)
		令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・強化練習会・強化合宿等の実施への支援 ・中学校 拠点校 4校6部、拠点地区 2地区3競技、県選抜 13 競技 ・高等学校 重点強化拠点校 25 校 61 部、強化推進拠点校 43 校 101 部
	⑧トップアスリート就 職支援事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・本県で活躍が期待できるトップアスリートに対し県内企業等への就職を支援 ・協力企業 44 社、就職2名、就職内定者4名、エントリー10 名
	⑨スポーツ専門員 配置事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ専門員 18 競技 55 名雇用支援(30 名採用)
	⑩女性アスリート育 成強化事業	令和3(2021)年 12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・女性アスリートコンディショニング研修会 会場:栃木県総合教育センター 講師:鈴木なつ未 氏(拓殖大学国際学部准教授) ディスカッション司会:池田達昭 氏(TIS) ディスカッション参加選手 中山由起枝 氏(クレール射撃競技)、内山由綺 氏(体操競技)、榎本遼香 氏(水泳競技・飛込) 参加者:48 名 ライブ配信視聴者:32 名
Ⅲ 指導者 の 養 成 ・ 資 質 の 向 上	⑪国体対策指導者 養成事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内指導者講習会の開催、中央競技団体等で開催する講習会及び上位大会への派遣等への支援(41 競技団体)
		令和3(2021)年 4月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・国体選手の指導者等を対象に研修会を実施 参加者:152 名
		令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀指導者等の採用と適正配置 新規採用教員選考試験スポーツ特別採用枠で、高等学校 1 名の採用

柱	事業名	実施時期	具体的な取組
IV 競技力向上のための環境整備	⑫スポーツ医・科学サポート事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・国体関東ブロック大会・本大会・冬季大会へのアスレティックトレーナー等の派遣 (関東ブロック大会 15 競技に 27 名のアスレティックトレーナー等を派遣、本大会中止、冬季大会2競技に4名のアスレティックトレーナー等を派遣)
	⑬とちぎスポーツ医科学センター利用支援事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・各競技の国体候補選手や未来アスリート児童・生徒がセンターでの各種測定・分析・サポートに要する費用を支援 (37 競技団体 9,208 名の測定・各種サポートを実施。未来アスリート 400 名の測定を実施。)
	⑭スポーツ用具整備事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・各競技の特性により、国体で勝つために必要な、高額で特殊なスポーツ用具の貸与 6競技団体に貸与
	⑮国体競技用馬借用事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・国体等における優秀な馬場馬術用馬の借用 県外の優秀な馬場馬術用馬1頭を借用
	⑯非常勤職員設置事業	令和3(2021)年4月～ 令和4(2022)年3月	・各競技団体の中心となり選手強化に携わる学校教員に対する非常勤職員の設置 冬季大会の3競技において、県立校に1名の非常勤講師を配置

[IX] 文 化

1 文化施設

(1) 文化施設

博物館一覧

表Ⅹ-1 登録博物館

令和4(2022)年3月31日現在

No.	名称	設置者	登録年	〒	所在地
公立	1 栃木県立美術館	栃木県	昭和49	320-0043	宇都宮市桜4丁目2-7
	2 栃木県立博物館	栃木県	〃 58	320-0865	宇都宮市睦町2-2
	3 小山市立博物館	小山市	〃 57	329-0214	小山市大字乙女1-31-7
	4 佐野市郷土博物館	佐野市	〃 60	327-0003	佐野市大橋町2047
	5 足利市立美術館	足利市	平成 9	326-0814	足利市通2丁目14-7
	6 宇都宮美術館	宇都宮市	〃 9	320-0004	宇都宮市長岡町1077
	7 小杉放菴記念日光美術館	日光市	〃 10	321-1431	日光市山内2388-3
	8 那珂川町馬頭広重美術館	那珂川町	〃 12	324-0613	那珂川町馬頭116-9
	9 佐野市立吉澤記念美術館	佐野市	〃 14	327-0501	佐野市葛生東1-14-30
	10 陶芸メッセ・益子	益子町	〃 15	321-4217	益子町大字益子3021
	11 那須塩原市那須野が原博物館	那須塩原市	〃 17	329-2752	那須塩原市三島5-1
	12 さくら市ミュージアム ー 荒井寛方記念館 ー	さくら市	〃 17	329-1311	さくら市氏家1297
私立	13 日光二荒山神社宝物館	(宗) 日光二荒山神社	昭和40	321-1661	日光市中宮祠2484
	14 栗田美術館	(一財) 栗田美術館	〃 50	329-4217	足利市駒場町1542
	15 濱田庄司記念益子参考館	(公財) 濱田庄司記念益子参考館	〃 51	321-4217	益子町益子3388
	16 和気記念館	(公財) 和気記念館	〃 62	329-2221	塩谷町大字玉生648
	17 山縣有朋記念館	(公財) 山縣有朋記念館	平成 5	329-2501	矢板市上伊佐野1022
	18 塚田歴史伝説館	(一財) 塚田歴史伝説館	〃 13	328-0037	栃木市倭町2-16
	19 藤城清治美術館那須高原	(一財) 藤城清治美術館那須高原	〃 27	325-0301	那須郡那須町湯本203

(公立12館、私立7館 計19館)

表Ⅹ-2 博物館相当施設

令和4(2022)年3月31日現在

No.	名称	設置者	登録年	〒	所在地
1	國學院大學栃木学園参考館	(学) 國學院大學栃木学園	平成 5	328-8588	栃木市平井町608
2	那須ワールドモンキーパーク	(株) 東北サファリパーク	〃 11	325-0001	那須町大字高久甲6146
3	栃木県なかがわ水遊園館 おもしろ魚館	栃木県	〃 13	324-0404	大田原市佐良土2686
4	宇都宮動物園	(有) 宇都宮動物園	〃 21	321-2115	宇都宮市上金井町552-2

(公立1館、私立3館 計4館)

2 文化活動

(1) 巡回演劇公演

演劇鑑賞の機会を提供し、芸術鑑賞能力の向上と豊かな情操の涵養を図るとともに、芸術にふれる喜びを体験させるために、令和3(2021)年度は、那須教育事務所管内で1公演実施しました。日ごろ演劇鑑賞の機会が少ない地域の小学生に好評を博しました。

○出演団体 (一社) 日本教育演劇道場劇団「らくりん座」

○演目 「あらしのよるに」

表区-3 巡回演劇公演実施状況 (令和3(2021)年度)

実施日	市町名	実施校	参加者数
10/25(月) 終日	那須塩原市	高林小学校	132

(2) 移動音楽鑑賞教室

次代を担う青少年に対し、優れた音楽を直接鑑賞する機会を提供し、芸術にふれる喜びを体験させるという趣旨から、令和3(2021)年度は、県下8会場で実施しました。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、3公演中止

○演目 ① 「サクソフォン、チェロ、ピアノのコンサート」

表区-4 移動音楽鑑賞教室実施状況① (令和3(2021)年度)

No.	実施日	市町名	実施校	参加者数
1	6/28(月) 午後	鹿沼市	清洲第一小学校	30
2	6/29(火) 午前	上三川町	本郷北小学校	249
3	6/29(火) 午後	上三川町	本郷小学校	136
4	6/30(水) 午前	真岡市	真岡中学校	541
5	6/30(水) 午後	那珂川町	小川中学校	122

合計 1,078人

○演目 ② 「三輪郁 ピアノトリオコンサート」

表区-4 移動音楽鑑賞教室実施状況② (令和3(2021)年度)

No.	実施日	市町名	実施校	参加者数
1	7/1(木) 午前	大田原市	金丸北小学校	96
2	7/1(木) 午後	塩谷町	塩谷中学校	241
3	7/2(金) 午後	那須塩原市	厚崎中学校	384

合計 721人

(3) 巡回伝統芸能公演

生徒の情操の涵養と芸術文化活動への参加機運を醸成するために、令和3(2021)年度は、県下3会場で実施しました。

○演目 落語～はなしの伝統芸能～

表区-5 巡回伝統芸能公演実施状況 (令和3(2021)年度)

No.	実施日	市町名	実施校	参加者数
1	10/25(月) 午前	日光市	安良沢小学校	46
2	10/25(月) 午後	日光市	小林中学校	42
3	9/24(金) 午前	那珂川町	小川小学校	213

合計 301人

(4) 文化芸術による子供育成総合事業

次代の文化の担い手となる子どもたちが、一流の文化芸術団体による優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、実技指導を経てこれらの団体と共演する巡回公演事業と、芸術家の派遣により、講話、実技披露、実技指導を体験する派遣事業を、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上につなげることを目的に、文化庁および市町教育委員会と共催で実施しました。

表区-6 巡回公演事業

No.	本公演実施日	実施校	種目	実施団体	参加者数
1	10/26(火)	小山市立美田中学校	オーケストラ等	テレマン室内オーケストラ	130
2	9/27(月)	日光市立今市小学校	オーケストラ等	フルノーツ with 寺井尚子ジャズ・クインテット	242
3	1/24(月)	那須塩原市立豊浦小学校	オーケストラ等	フルノーツ with 寺井尚子ジャズ・クインテット	308
4	9/30(木)	足利市立第一中学校	オーケストラ等	日本フィルハーモニー交響楽団	209
5	10/12(火)	佐野市立南中学校	オーケストラ等	日本フィルハーモニー交響楽団	485
6	10/7(木)	鹿沼市立みどりが丘小学校	音楽劇	有限会社 アーツ・カンパニー	157
7	11/11(木)	佐野市立吾妻小学校	音楽劇	有限会社 アーツ・カンパニー	77
8	11/30(火)	那須烏山市荒川小学校	ミュージカル	東京演劇集団 風	264
9	12/1(水)	高根沢町立阿久津小学校	ミュージカル	東京演劇集団 風	89

No.	本公演実施日	実施校	種目	実施団体	参加者数
10	12/2(木)	那須塩原市立黒磯北中学校	ミュージカル	東京演劇集団風	274
11	10/19(火)	鹿沼市立粟野中学校	バレエ	スターダンサーズ・バレエ団	102
12	10/22(金)	佐野市立赤見小学校	バレエ	スターダンサーズ・バレエ団	168
13	10/27(水)	益子町立益子小学校	バレエ	スターダンサーズ・バレエ団	285
14	10/26(火)	那須塩原市立青木小学校	現代舞踊	平富恵スペイン舞踊団	102
15	10/19(火)	栃木県立佐野高等学校附属中学校	歌舞伎・能楽	公益財団法人梅若会	96
16	10/21(木)	那須塩原市立箒根中学校	歌舞伎・能楽	公益財団法人梅若会	73
17	10/12(火)	小山市立小山第一小学校	邦楽	太鼓と芝居のたまっ子座	93
18	9/30(木)	宇都宮大学共同教育学部附属特別支援学校	演芸	カンジヤマ・マイム	58
19	9/29(水)	野木町立佐川野小学校	メディアアート等	WOW	70
20	7/5(月)	那須烏山市立境小学校	児童劇	[C区分] 劇団たんぼぼ	72
21	7/8(木)	那珂川町立馬頭東小学校	児童劇	[C区分] 劇団たんぼぼ	55
22	12/23(木)	小山市立乙女中学校	ミュージカル	劇団ポブラ	249
23	1/26(水)	小山市立絹義務教育学校	演劇	かわせみ座	177

合計 3,835人

表区-7 派遣事業

No.	実施校	実施分野		実施回数
		大項目	中項目	
1	栃木県立宇都宮東高等学校・同附属中学校	伝統芸能	箏	2
2	矢板市立豊田小学校	演劇	現代劇	1
3	日光市立落合西小学校	音楽	その他	3
4	宇都宮市立国本西小学校	音楽	その他	1
5	足利市立山辺小学校	音楽	管楽器	3
6	益子町立益子中学校	伝統芸能	箏	3
7	栃木県立佐野高等学校附属中学校	伝統芸能	箏	3
8	栃木市立大宮南小学校	伝統芸能	箏	1
9	さくら市立氏家小学校	音楽	その他	1
10	鹿沼市立南押原中学校	音楽	その他	1
11	宇都宮市立岡本西小学校	音楽	その他	3
12	佐野市立氷室小学校	音楽	ピアノ	1
13	芳賀町立芳賀中学校	伝統芸能	箏	3
14	栃木県立矢板東高等学校附属中学校	伝統芸能	箏	3
15	下野市立吉田東小学校	音楽	その他	1
16	鹿沼市立南押原小学校	音楽	声楽	3
17	佐野市立赤見小学校	音楽	ピアノ	3
18	栃木県立今市特別支援学校	演劇	人形劇	1
19	小山市立東城南小学校	音楽	パーカッション	2
20	那須烏山市立江川小学校	音楽	その他	3
21	鹿沼市立さつきが丘小学校	音楽	その他	3
22	宇都宮市立西が岡小学校	音楽	管楽器	3
23	栃木県立栃木翔南高等学校	音楽	ピアノ	1
24	栃木市立国府南小学校	音楽	パーカッション	1
25	高根沢町立中央小学校	演劇	現代劇	1
26	鹿沼市立東小学校	美術	版画	3
27	栃木県立足利女子高等学校	音楽	ピアノ	1
28	栃木市立大平南小学校	伝統芸能	和太鼓	1
29	栃木県立宇都宮商業高等学校	音楽	ピアノ	3
30	栃木市立大平東小学校	伝統芸能	箏	1
31	白鷗大学足利中学校	音楽	ピアノ	1
32	小山市立寒川小学校	音楽	パーカッション	1
33	白鷗大学足利高等学校	音楽	ピアノ	1
34	栃木市立赤津小学校	伝統芸能	箏	1
35	栃木県立足利南高等学校	音楽	ピアノ	1
36	小山市立中小学校	音楽	パーカッション	2

No.	実施校	実施分野		実施回数
		大項目	中項目	
37	栃木県立宇都宮白楊高等学校	音楽	その他	3
38	栃木市立大宮北小学校	伝統芸能	箏	1
39	文星芸術大学附属中学校	音楽	管楽器	2
40	栃木市立栃木南中学校	伝統芸能	箏	2
41	栃木県立聾学校	舞踊	その他	3
42	栃木市立家中小学校	伝統芸能	箏	2
43	栃木県立大田原東高等学校	音楽	管楽器	1
44	壬生町立壬生東小学校	音楽	弦楽器	1
45	小山市立大谷南小学校	演劇	現代劇	1
46	下野市立吉田西小学校	音楽	その他	1
47	栃木県立鹿沼東高等学校	伝統芸能	箏	3
48	下野市立緑小学校	音楽	パーカッション	1
49	鹿沼市立清洲第二小学校	伝統芸能	その他	1
50	宇都宮市立緑が丘小学校	音楽	その他	3
51	佐野市立田沼小学校	音楽	弦楽器	1
52	栃木県立上三川高等学校	伝統芸能	箏	3
53	栃木市立栃木第四小学校	伝統芸能	箏	1
54	栃木県立鹿沼商工高等学校	伝統芸能	箏	2
55	栃木市立大平南小学校	伝統芸能	箏	2
56	栃木市立静和小学校	伝統芸能	和太鼓	1
57	栃木県立宇都宮北高等学校	伝統芸能	三味線	3

合計 105回

表区-8 派遣事業（子ども 夢・アート・アカデミー）

No.	実施校	実施分野	講師（芸術院会員）氏名	備考
1	鹿沼市立東中学校	彫刻	吉野 毅	
2	日光市立湯西川小中学校	洋楽	堤 剛	

実施回数：2回

(5) 伝統文化親子教室

伝統文化・生活文化の継承・発展と、子どもたちの豊かな人間性の涵養に資することを目的に、次代を担う子どもたちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、華道、茶道等の伝統文化・生活文化に関する活動を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対して文化庁の事業を利用して補助を行いました。

表区-9 伝統文化親子教室

No.	市町	補助事業者名	補助事業名	事業分野
1	宇都宮市	日本棋院栃木県本部	伝統文化子ども囲碁教室	囲碁
2	宇都宮市	伝統文化 日本舞踊 宮の会	伝統文化 日本舞踊 宮の会親子教室	邦舞
3	宇都宮市	うつのみや西部伝統文化活性化実行委員会	うつのみや西部伝統文化親子茶道教室	茶道
4	宇都宮市	河内剣道クラブ	伝統文化親子剣道教室	武道
5	宇都宮市	いけばな清原地区伝統文化こども教室	いけばな清原地区伝統文化こども教室	華道
6	宇都宮市	宇都宮市豊郷伝統文化和装礼法子供教室実行委員会	宇都宮市豊郷伝統文化和装礼法子供教室	和装・礼法
7	宇都宮市	宇都宮市鶴田地区伝統文化和装礼法親子教室実行委員会	宇都宮市鶴田地区伝統文化和装礼法親子教室	和装・礼法
8	宇都宮市	ふる里を知る子供の郷土料理教室	ふる里を知る子供の郷土料理教室	郷土料理
9	宇都宮市	西地区ひまわり太鼓	西地区ひまわり太鼓	和太鼓
10	宇都宮市	子ども和太鼓下野不動太鼓教室	子ども和太鼓下野不動太鼓教室	和太鼓
11	宇都宮市	宇都宮市峰伝統文化和装礼法親子教室実行委員会	宇都宮市峰伝統文化和装礼法親子教室事業	和装・礼法
12	宇都宮市	宇都宮かるた会	百人一首かるた親子教室	百人一首・カルタ
13	宇都宮市	中央地区日本伝統文化こども茶道教室	中央地区日本伝統文化こども茶道教室	茶道
14	宇都宮市	宇都宮市峰茶道親子教室実行委員会	宇都宮市峰茶道親子教室	茶道
15	宇都宮市	東宮っ子ステーション	とうこうキッズ茶道教室	茶道

No.	市町	補助事業者名	補助事業名	事業分野
16	宇都宮市	ひがし子ども和太鼓クラブ	ひがし子ども和太鼓教室	和太鼓
17	宇都宮市	宇都宮子ども囲碁教室	宇都宮子ども囲碁教室	囲碁
18	宇都宮市	吟剣こども教室	吟剣こども教室	邦舞
19	宇都宮市	陽光地区まちづくり推進協議会	陽光おほやし教室	お囃子
20	宇都宮市	麒麟今泉剣友会保護者会	伝統文化親子剣道教室	武道
21	鹿沼市	日の出町お囃子保存会	日の出町こどもお囃子教室	お囃子
22	鹿沼市	上大久保屋台囃子保存会	八段囃子親子教室	お囃子
23	鹿沼市	吉兵衛流四代目囃子保存会	お囃子練習教室	お囃子
24	日光市	和装文化伝承会	ゆかた親子着付教室	和装・礼法
25	真岡市	真岡市将棋連合会	いきいき親子将棋教室	将棋
26	真岡市	新高会熊倉囃子連合会	新高会お囃子連合会親子教室	お囃子
27	真岡市	和太鼓伝承活動クラブやまびこ会	やまびこ太鼓親子教室	和太鼓
28	真岡市	西真岡剣道クラブ 仁風会	西真岡剣道親子教室	武道
29	真岡市	悠々茶道会	悠々茶道親子教室	茶道
30	益子町	星の宮お囃子会	星の宮お囃子親子教室	お囃子
31	茂木町	双調会茂木支部佐藤文玉予受社中	伝統文化もてぎ邦楽こども教室	邦楽
32	壬生町	壬生町伝統文化和装礼法子供教室実行委員会	壬生町伝統文化和装礼法子供教室	和装・礼法
33	野木町	野木町伝統文化いけばなこども教室	野木町伝統文化いけばなこども教室	華道
34	小山市	かもめ箏の音会	伝統文化・和楽器こども体験教室	邦楽
35	小山市	伝統文化教室 和楽の会	伝統文化教室 和楽の会	華道・茶道
36	小山市	いけばな親子教室	いけばな親子教室	華道
37	小山市	おやま伝統文化子ども教室実行委員会	おやま伝統文化子供教室	百人一首・カルタ
38	栃木市	邦楽教育を支援する箏の音会	夏休みおこと教室	邦楽
39	栃木市	とちぎ伝統文化こども教室実行委員会	とちぎ伝統文化こども教室	百人一首・カルタ
40	下野市	下野市草月いけばな教室	伝統文化親子いけばな教室	華道
41	下野市	飯野茶華道教室	親子茶道体験教室	茶道

No.	市町	補助事業者名	補助事業名	事業分野
42	下野市	下野市伝統文化和装礼法親子教室実行委員会	伝統文化和装礼法親子教室	和装・礼法
43	下野市	箏・樹陽会	伝統文化おこと教室	邦楽
44	下野市	茶道芳月会	親子茶道教室	茶道
45	さくら市	伝統文化日本舞踊さくらの会	伝統文化 日本舞踊 さくら親子教室	邦舞
46	那須烏山市	烏山山あげ保存会	こども常磐津教室	その他の民俗芸能
47	那須町	那須かるた会	那須かるた親子教室	百人一首・カルタ
48	佐野市	滝桜会	日本舞踏手ほどき親子体験教室	邦舞
49	佐野市	親子教室佐野クラブ	親子教室佐野クラブ	華道
50	佐野市	佐野伝統文化茶道愛好会実行委員会	伝統文化親子茶道教室	茶道
51	佐野市	小原流佐野地区伝統文化いけばな親子教室実行委員会	佐野地区伝統文化いけばな親子教室	華道
52	佐野市	いけばな親子教室 たんぼぼ	いけばな親子教室 たんぼぼ	華道
53	佐野市	特定非営利活動法人ためまアスレチッククラブ	TAC和太鼓教室	和太鼓
54	足利市	足利市八木節連合会	伝統文化子供八木節教室	その他の民俗芸能
55	足利市	あしかが歌舞伎親子教室実行委員会	あしかが歌舞伎親子教室	その他の民俗芸能
56	足利市	和太鼓集団 黎明座	和太鼓親子教室	和太鼓
57	足利市	生田流箏曲 いずみ会	伝統文化お箏教室	邦楽
58	足利市	柁家会足利支所長唄登会	伝統文化親子長唄三味線教室	邦楽
59	足利市	日本将棋連盟足利支部	伝統文化親子将棋教室	将棋
60	足利市	足利地区小原流伝統文化いけばな親子教室風の子会	伝統文化いけばな親子教室	華道
61	足利市	栃木官休会	伝統文化親子茶の湯教室	茶道
62	足利市	表千家白流 子ども茶道教室	子ども茶道教室	茶道
63	足利市	伝統文化こども花教室足利	伝統文化こども花教室足利	華道
64	小山市	おやま伝統文化いけばな子供教室	おやま伝統文化いけばな子供教室	華道

3 文 化 財

(1) 新指定等文化財

ア 令和3(2021)年度新指定等一覧

No.	新規 / 追加	種別	名称・所在地	員数	指定等年月日
1	新規登録	国登録有形文化財(建造物)	山縣有朋記念館別館 矢板市	1棟	令和3(2021)年 10月14日

イ 令和3(2021)年度新指定等文化財種目別件数表

種類	区分 指定別	国指定	県指定	国登録	合計
有形文化財	絵画				222
	彫刻				156 (1)
	工芸品				252
	書跡				71
	古文書				4
	考古・歴史資料				54
	建造物			1, -1	364
	小計				1, 123 (1)
無形文化財					4
民俗文化財	有形				10
	無形				35
	小計				45
記念物	史跡				86 (2)
	名勝				8
	天然記念物				77 (1)
	小計				171 (3)
重要伝統的建造物群保存地区					1
合計					1, 344 (4)
選定保存技術					2

※ () 内の数字は、二重指定されている件数 (内数)

内訳：国特別史跡・国特別天然記念物 日光杉並木街道附
並木寄進碑
国特別史跡・国重要文化財 大谷磨崖仏

(2) 埋蔵文化財発掘調査の現況

事業サイドと文化財保護サイドとの協議・調整の結果、記録保存のための発掘調査を行うこととなりますが、件数は減少傾向にあります。

具体的には表IX-10「令和3(2021)年度県内埋蔵文化財発掘届出等一覧表」に示すとおりです。

このうち、No.20 以降の学術研究等以外はいずれも開発に伴う記録保存のための発掘調査であり、これが多数を占めます。これは、近年の一般傾向となっています。

○発掘調査届出等件数

(2(2020)年度) (3(2021)年度)

県教育委員会主体	10	5
市町教育委員会	149	160
その他	-	1
計	159	166

表IX-1 令和3(2021)年度県内埋蔵文化財発掘届出等一覧表

No.	開発事業等の種類	民間工事の届出数(法93)	公共工事の通知数(法94)	学術等の発掘調査届出数(法92)	地方公共団体の発掘調査通知数(法99)
1	道路	2	31	5	3
2	鉄道	-	-	-	-
3	空港	-	-	-	-
4	河川	-	-	-	-
5	ダム	-	1	-	-
6	学校	-	2	1	1
7	住宅	648	-	-	71
8	工場・店舗	26	-	1	7
9	その他建物	62	6	1	12
10	宅地造成	56	-	1	23
11	土地区画整理	1	2	-	1
12	公園造成	-	2	-	1
13	ゴルフ場	-	-	-	-
14	観光開発	-	1	-	-
15	ガス・電気・水道	120	15	-	-
16	農業関係	5	2	1	1
17	土砂採取	14	-	-	2
18	その他開発	195	25	-	15
19	自然崩壊	-	-	-	-
20	遺跡地図作成等	-	-	1	2
21	保存目的	-	-	-	-
22	学術研究	-	-	1	15
23	遺跡整備	-	-	-	-
合計		1,129	87	12	154

遺跡の発見届(法96・97)	5
出土文化財認定	35

※(法○)とは、文化財保護法第○条の規定に基づく届出、通知であることを意味する。

(3) 日光杉並木街道保護事業

ア 樹勢回復事業

「特別史跡・特別天然記念物」である日光杉並木街道の保護事業として、杉の根を保護するために設置した木柵（設置後 10 年以上が経過し、腐食等が激しい区間を対象として）の改修工事を中心に事業を行いました。

○令和 3 (2021) 年度実績

木柵改修（日光市明神地区） 227.6m

イ 保護用地公有化

日光杉並木街道の並木杉の育成環境を保全するため、並木敷から 20m の範囲の土地を公有化しました。

○令和 3 (2021) 年度公有化実績

日光市室瀬十石坂 208.74 m²

日光市室瀬南山 308.27 m²

ウ 日光杉並木オーナー制度

日光杉並木オーナー制度により、1 本 1,000 万円で杉を売却し、その売却代金を保護基金に積み立てて運用を図りました。運用益や寄附金は保護事業の財源として活用しました。

○令和 3 (2021) 年度末売却本数 561 本

(4) 文化財関係補助

ア 文化財保存修理費補助金

天下一関白神獅子舞（用具等）保存修理
惣宗寺東照宮拝殿・唐門保存修理
城鍬舞（用具等）保存修理
鹿沼今宮神社祭の屋台行事（用具等）保存修理
烏山の山あげ行事（用具等）保存修理
専修寺楼門保存修理
屏風岩石材石蔵保存修理
日光真光協会礼拝堂保存修理
医王寺金堂保存修理

イ 文化財保存整備費補助金

岡本家住宅指定文化財管理
二荒山神社指定文化財管理
東照宮指定文化財管理
輪王寺指定文化財管理
那須国造碑指定文化財管理
佐久山のケヤキ天然記念物樹勢回復

ウ 文化財防災施設費補助金

医王寺金堂ほか防災設備等整備
大前神社本殿・拝殿・幣殿防災設備等整備
綱神社本殿防災設備等整備
地藏院本堂防災設備等整備

[X] 教育機関等事業

1 総合教育センター

(1) 事業運営方針

ア 運営の基本方針

教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談及び幼児教育の充実並びに県民の生涯学習活動への支援を推進し、もって教育の充実及び生涯学習の振興を図ること。

イ 事業内容

- 研修事業
- 調査研究事業
- 教育相談事業
- 幼児教育センター事業
- 資料・情報の収集提供事業
- 研究・学習活動支援事業
- 教育充実振興事業
- とちぎ県民カレッジ事業
- 栃木県生涯学習ボランティアセンターの運営

(2) 研修事業

公立学校教職員の育成と資質の向上を図るため、体系的な研修を実施するとともに、生涯学習の推進にあたる関係職員の資質の向上や地域活動及びボランティア活動に携わる指導者を養成確保し、県民の生涯学習の充実と活性化を図るため、計画的、組織的な研修を実施しました。

- 研修内容の充実強化
- 新採教職員から校長までの体系的な研修の推進
- 社会教育関係職員及び社会教育関係団体の指導者、各種団体の指導者及び県民への計画的、組織的な研修の実施

実施した研修は次の表X-1のとおりです。

表X-1 研修事業一覧
 ア 教員関係研修
 基本研修

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
1	初任者研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・学習指導、学習評価 ・学級経営 ・道徳教育 ・特別活動 ・課題研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育 ・人権教育の実践 ・カウンセリングの基礎 ・教育関係法規 ・教育事務所による研修 ・危機管理 	15 (15)	402	6,030	402	5,922
2	初任者研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教員としての心構え ・学習指導、教科指導法 ・情報モラル ・カウンセリングの基礎 ・人権教育 ・特別支援教育の理解・現状 ・障害の理解と教育 ・個別の指導計画 ・保護者との連携 ・いじめ・不登校の理解 ・学校における救急処置 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員評価制度 ・課題研究 ・教育関係法規 ・ホームルーム経営 ・学習指導要領と教育課程 ・メンタルヘルス ・自立活動の指導 ・防災教育 ・危機管理 ・業務を効率的に行うために ・社会福祉の理解 	15 (15)	95	1,425	90	1,212
3	新規採用 養護教諭研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教職員としての心構え ・学校保健行政と養護教諭 ・感染症の予防と対応 ・健康診断と疾病管理 ・保健室経営 ・健康観察及び健康相談、保健指導 ・性に関する指導・薬物乱用防止教育及びがん教育 ・学校環境衛生活動の進め方 ・安全教育の充実 ・救急処置 ・教育事務所による研修 ・防災教育 ・危機管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の活用 ・日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度 ・人権教育の実践 ・教育関係法規 ・保健教育 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・児童虐待 ・情報モラル ・特別支援教育の理解 ・いじめ・不登校等の理解と対応 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導歯科整形外科 ・課題研究 	14 (14)	17	238	16	204
4	新規採用 学校栄養職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の服務 ・学校給食の役割 ・食に関する指導について ・調理従事者への衛生管理指導 ・課題研究 ・職場におけるより良い人間関係を築くために ・共同調理場の管理・運営 ・学校給食を生きた教材とするために ・学校組織マネジメント～児童生徒に食育推進をするために～ ・健康教育における食育・学校給食 ・特別支援学校における学校給食 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理 ・本県の食育の現状と課題 ・献立作成の工夫 ・これからの学校栄養職員に期待すること ・授業への参画 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・危機管理 ・人権教育の実践 ・社会人としてのマナー ・学校給食衛生管理基準 ・食に関する指導に係る全体計画 ・学校栄養職員2年目に向けて 	10 (10)	3	30	3	30

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
5	新規採用事務職員研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 ・社会人としてのマナー ・学校における個人情報保護 ・旅費の実務 ・学校職員の服務と勤務 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために ・公務災害 ・旅費の実務 ・勤務上の諸問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校事務遂行上の課題 ・共済制度の概要 ・短期給付、長期給付 ・保健福祉事業 ・貸付事業 ・学校における安全管理 ・学校事務の諸問題・わたしの実践から ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・児童生徒理解～カウンセリングマインドの基礎～ ・1年間を振り返って 	6 (6)	17	102	17	101
6	新規採用実習助手研修	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校組織マネジメント ・実習助手の職務 	2 (2)	4	8	4	8
7	新規採用寄宿舎指導員研修	※ 該当者なし		—	—	—	—	—
8	教職2年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 ・メンタルヘルス 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育 ・道徳科の授業づくり ・教科別分科会 ・社会福祉の理解 ・教育関係法規 	4 (4)	416	1,664	416	1,591
9	教職2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への適切な指導・支援のために ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善 ・教科指導の工夫と改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導の工夫と改善 ・よりよい学級、ホームルーム経営に向けて ・ホームルーム経営～特別活動を生かして～ 	4 (4)	115	640	115	640
10	養護教諭2年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・問題行動等への理解と対応 ・保護者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の性被害の現状について ・保健管理の実践 ・児童虐待の現状と対応 	2 (2)	34	102	33	95
11	栄養教職員2年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・2年目栄養教職員への期待 ・学校給食の栄養管理について ・学校給食の衛生管理について ・保護者との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのかかわりの基本・実際 ・問題行動等への理解と対応 	2 (2)	11	22	11	21
12	教職3年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教員として学び続けるために ・学校段階等間の接続 ・キャリア教育 ・総合的な学習の時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい学級経営に向けて～学業指導の視点から～ ・外国語教育 ・教科別分科会 	2 (2)	360	720	351	689
13	教職3年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域の連携 ・教科指導の工夫と改善 		2 (2)	98	196	98	196
14	教職5年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校組織マネジメント ・学級集団づくりに生かす教育相談 ・教科別分科会 	<ul style="list-style-type: none"> ・よりよい人間関係を築く学級集団づくり ・教職員の服務規律 ・望ましい道徳科の取組 	2 (2)	265	530	265	516
15	教職5年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校組織マネジメント ・児童生徒への適切な指導・支援のために ・主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の具体的手法 ・目指す教師像 ・自主研修成果発表 	2 (2)	95	190	92	178
16	養護教諭5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・メンタルヘルス ・緊急時の対応 ・情報モラル教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待～教育機関に求められる気付きと対応～ ・組織マネジメントを生かした保健室経営 	2 (2)	24	48	22	35

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
17	栄養教職員5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 5年目栄養教職員に求められるもの 授業への参画 学校組織マネジメント 研修の成果発表 	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する指導について 学校給食の管理について 人権感覚を磨く教育活動の展開 	2 (2)	5	10	5	10
18	実習助手5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス 教育関係法規 学校組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における安全管理 教育相談 生徒指導上の喫緊の課題 	2 (2)	6	12	4	8
19	寄宿舎指導員5年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 学校におけるマネジメント 児童生徒への適切な指導・支援のために 特別支援教育の基本 寄宿舎指導員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者との連携 本校の寄宿舎における取組 生活指導における児童生徒とのかかわり 	2 (2)	1	2	1	2
20	事務職員5年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 5年目事務職員への期待 学校組織マネジメントの基礎 教職員の服務 給与に関する実務 人権感覚を磨く教育活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における安全管理 児童・生徒指導の理解と取組 年金制度 退職手当 学校事務職員としての役割 チーム学校の一員として 	3 (3)	26	78	25	74
21	中堅教諭等資質向上研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 学校組織マネジメント 公開授業 特別支援教育の理解 道徳教育 学習指導要領が目指す姿 家庭・地域との連携の進め方 教育関係法規 	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒指導の意義とその在り方 児童生徒への組織的な指導・支援 選択研修 ミドルリーダーに求められること 教科別分科会 	7 (7)	194	1,358	194	1,358
22	中堅教諭等資質向上研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーとしてのマネジメント 教科等の指導力の向上 校内授業研究会 校内事例検討会 選択研修 公開授業 	<ul style="list-style-type: none"> 学校全体の視点に立った人権教育の推進 地域とともにある学校の在り方 危機管理 とちぎの未来を創る職業人として 	7 (7)	80	560	79	544
23	中堅養護教諭 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教職員への期待 メンタルヘルス 学校組織マネジメント 保健教育 子どものこころを支える健康相談と連携の在り方 危機管理 救急処置 	<ul style="list-style-type: none"> いじめ・不登校等の理解と対応 児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導(整形外科) 校内実践 ミドルリーダーの養護教諭に求められること 選択研修 	6 (6)	17	102	17	100
24	中堅栄養教職員 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教職員への期待 教職員のためのメンタルヘルス 栄養教職員の服務 食に関する指導 危機管理 学校組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教職員の職務と課題 食に関する指導に係る全体計画の充実 献立作成の工夫 学校全体の視点に立った人権教育の推進 個別相談指導 	4 (4)	4	16	4	16
25	中堅実習助手 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス 教育関係法規 学校組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における安全管理 教育相談 生徒指導上の喫緊の課題 	2 (2)	8	16	6	12
26	中堅寄宿舎指導員 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 教育関係法規 ミドルリーダーとしてのマネジメント 寄宿舎指導員の職務 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者との連携 本校の寄宿舎における取組 学級担任及び保護者との連携 	2 (2)	1	2	1	2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
27	中堅事務職員 資質向上研修	<ul style="list-style-type: none"> 中堅教職員への期待 学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 公務災害・通勤災害 児童・生徒指導の現状と課題 学校全体の視点に立った人権教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員のためのメンタルヘルス 学校事務職員の役割 学校事務職員の役割と職務上の課題 服務関係の事例 学校組織マネジメントの理解 	3 (3)	15	45	15	45
28	教職20年目研修 (小・中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の推進 教育関係法規 学校全体を見通した人権教育 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの学びをつなげる 学校組織マネジメント 本県の義務教育の課題と今後の方向性 	4 (4)	84	336	84	328
29	教職20年目研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の推進 教育関係法規 学校組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 校内実践研修 校内実践研修報告 	4 (2)	76	302	76	152
30	養護教諭20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 20年目教職員への期待 学校全体を見通した人権教育の推進 危機管理 	<ul style="list-style-type: none"> 教育関係法規 学校組織マネジメント～学校保健活動の校内実践～ メンタルヘルス 	2 (2)	11	22	11	22
31	栄養教職員20年目研修	※ 該当者なし		—	—	—	—	—
32	実習助手20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス 教育関係法規 学校組織マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> 学校における安全管理 教育相談 生徒指導上の喫緊の課題 	2 (2)	7	14	7	14
33	寄宿舎指導員20年目研修	<ul style="list-style-type: none"> 20年目教職員への期待 学校全体を見通した人権教育の推進 本県特別支援教育の課題と今後の方向性 特別支援学校における学習指導 	<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーに必要な学校組織マネジメント～寄宿舎組織の活性化に向けて～ 保護者との連携 本校の寄宿舎における取組 寄宿舎目標の達成に向けた組織的な取組 	2 (2)	3	6	3	6
基本研修計				2,494	14,826	2,467	14,131	

専門研修1ア

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
1	新任免許外教科 担任研修 (中学校)	<ul style="list-style-type: none"> 各教科における指導の基礎・基本 評価の在り方 	<ul style="list-style-type: none"> 教材研究と授業の進め方 各教材の指導法 指導上の諸問題とその解決 	2 (2)	77	154	77	144
2	理科・基礎実験研修 (高等学校)	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的実験の指導法 		2 (2)	15	30	15	29
3	ネクストステージ研修			休止	—	—	—	—
4	小学校英語実践研修	<ul style="list-style-type: none"> 小学校外国語教育における言語活動とその評価 効果的な指導法 模擬授業 	<ul style="list-style-type: none"> 実践内容の検討 実践発表 現在求められている小学校外国語教育 	3 (3)	89	267	89	267
5	共通教科情報 指導力向上研修 (高等学校・特別支援学校)	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校情報科における現状と課題 プログラミングの指導 	<ul style="list-style-type: none"> プログラミングとデータの活用 	2 (2)	22	44	22	44

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
6	教育相談指導者養成研修 (高等学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談の現状と課題 ・カウンセリング演習 ・問題行動の理解と対応 ・特別支援教育の理解 ・学びを支える教育相談的視点 ・チームとしての学校のために 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校におけるファシリテーション ・組織的な指導・支援の実際 ・保護者との連携 ・教育相談と危機管理 ・精神疾患のある生徒の理解と対応 ・事例研究 	5 (5)	11	55	11	53
7	特別支援教育 コーディネーター専門研修	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒支援の考え方 ・特別支援教育コーディネーターの役割 ・特別支援教育コーディネーターの学級担任等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・本校における合理的配慮の提供の実際 ・学校における合理的配慮の提供に向けて ・保護者との面談 	1 (1)	201	201	201	201
8	特別支援学級 新任教員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもの理解 ・特別支援学級における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・特別支援学級の学級経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害のある子どもへの教科の系統性を踏まえた指導 ・自立活動の指導の基本 ・子どものうまくいっているところに着目した指導 ・次年度への引継ぎ 	3 (3)	160	480	164	466
9	通級による指導 新任教員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもの理解 ・通級による指導における教育 ・通級による指導の実際 ・自立活動の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方 ・自立活動の指導の工夫と改善 	3 (3)	40	120	33	94
10	特別支援 学級等実践研修	<ul style="list-style-type: none"> ・特別の教育課程の編成 ・知的障害がある子どもへの系統性を踏まえた教科指導 ・自立活動の指導の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どものうまくいっているところを生かした指導 ・次年度への引継ぎ 	2 (2)	80	160	78	151
11	特別支援学校 新任教員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における特別支援教育の現状と課題 ・特別支援学校における教育～教育課程と各教科の指導～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動の指導の基本 ・個別の指導計画に基づいた指導 ・保護者との連携 	1 (1)	120	120	69	69
12	職業教育 指導力向上研修	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における職業教育の推進 ・作業学習の充実に向けて ・職業教育の指導の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業学習の指導の工夫と改善 ・就労支援の実際 	2 (2)	15	30	14	28
13	自立活動 充実研修	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動の指導の基本 ・自立活動の指導の実際 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立活動の指導の工夫と改善 	2 (2)	16	32	16	31
14	共同研修 〔幼小〕	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小接続期の教育の在り方 ・幼小接続期のカリキュラムについて 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人が自分らしさを発揮し、生き生きと学ぶための指導の在り方について考えるグループ協議 ・自園・校のカリキュラムの見直し 	1 (1)	370	370	242	242
15	幼小連携推進者 養成研修	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小接続期における教育の充実を目指したカリキュラムの作成及び実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・職場体験 ・ジョイントカリキュラムの作成 	5 (5)	20	100	20	97
専門研修1ア計				1,236	2,163	1,051	1,916	

専門研修1イ

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
1	校長研修 (小・中学校)	・教職員評価制度 ・学校における働き方改革 本県の現状と課題	・組織で進める業務改善のポイント	1 (1)	501	501	501	501
2	校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員評価制度について ・本県における働き方改革 本県の現状と課題	・組織で進める業務改善のポイント	1 (1)	75	75	75	75
3	新任校長研修 (小・中学校)	・新任校長への期待 ・人権教育と校長の役割 ・学校経営に関する諸課題	・新時代求められる学校経営 ・学校経営上の課題とその解決に向けて	2 (2)	126	252	126	250
4	新任校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任校長への期待 ・人権教育と校長の役割 ・校長の使命と職務 ・学校経営に関する諸課題	・学校の財務と事務室との連携 ・学校経営ビジョンの構築 ・学校経営上の課題とその解決に向けて	2 (2)	16	32	16	32
5	教頭2年目研修 (小・中学校)	・教職員評価制度 ・コーチングを活用した人材育成 ・学校経営と学校事務	・学校組織マネジメント校内実践報告 ・リーダーシップを生かした組織マネジメント	2 (2)	151	302	151	302
6	教頭2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・学校の財務 ・学校組織マネジメント校内実践報告	・学校運営における危機管理推進のポイント ・特別支援教育の充実	2 (2)	36	72	36	72
7	新任教頭研修 (小・中学校)	・教頭求められる資質・能力 ・学校組織マネジメント校内実践計画	・学校現場におけるリーガルマインド	3 (3)	159	477	159	477
8	新任教頭研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任教頭への期待 ・学校組織マネジメント校内実践計画	・学校現場におけるリーガルマインド	3 (3)	30	90	30	89
9	新任主幹教諭研修 (小・中学校)	・主幹教諭への期待 ・説明責任を果たす教育実践	・主幹教諭としてのマネジメント	2 (2)	24	48	24	46
10	新任主幹教諭研修 (高等学校・特別支援学校)	・主幹教諭への期待 ・説明責任を果たす教育実践	・主幹教諭としてのマネジメント	2 (1)	32	64	32	64
11	新任部主事研修	・本県特別支援教育の現状と課題 ・学校における組織マネジメント	・部経営上の解決に向けて	1 (1)	13	13	13	13
12	新任教務主任研修 (小・中学校)	・学校管理・運営上の諸問題と関係法規 ・教育関係法規 ・教務主任としての取組	・社会に開かれた教育課程の実現に向けて ・カリキュラム・マネジメント	2 (2)	147	294	147	289
13	新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・国や本県教育界の現状や諸課題 ・教務主任の職務と役割	・カリキュラム・マネジメント	1 (1)	27	27	26	26
14	新任学習指導主任研修 (小・中学校)	・新任学習指導主任に期待すること ・組織で取り組む校内研修	・本県の学習指導の現状と課題	1 (1)	88	88	88	88
15	新任学習指導主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・学習指導における現状と課題について～学習評価の充実に向けて～	・学習指導の充実に向けて ・組織内の課題解決に向けた業務の在り方～人材育成の視点から～	1 (1)	25	25	25	25
16	新任児童指導主任研修 (小学校)	・児童・生徒指導の意義と児童指導主任の職務 ・組織的対応の充実	・児童指導主任の職務の実際 ・発達障害のある児童生徒の理解と対応	1 (1)	78	78	78	78

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
17	新任生徒指導主事研修 (中学校)	・児童・生徒指導の意義と生徒指導主事の職務 ・組織的対応の充実	1 (1)	33	33	33	33
18	新任生徒指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・児童・生徒指導上の喫緊の課題	1 (1)	17	17	17	17
19	新任進路指導主事研修 (中学校)	・進路指導主事に期待すること	1 (1)	43	43	43	43
20	新任進路指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・本県教育界における今日的な課題 ・進路指導における現状と課題	1 (1)	27	27	27	27
21	新任栄養教諭研修	・栄養教諭の服務 ・栄養教諭の職務 ・個別相談指導	2 (2)	6	12	6	11
22	新任地域連携教員研修	・地域連携教員の設置 ・地域連携教員への期待	1 (1)	171	171	173	173
23	人権教育指導者専門研修	・本県人権教育推進の在り方 ・インターネットによる人権侵害 ・現地研修	6 (6)	24	144	24	140
24	新任補佐級事務長研修 (小・中学校)	・学校組織マネジメントを生かした学校経営への理解 ・事務職員のためのメンタルヘルス	1 (1)	14	14	14	14
25	新任係長級事務長研修 (小・中学校)	・新任事務長への期待 ・事務職員のためのメンタルヘルス ・学校組織マネジメントの理解と実践	2 (2)	8	16	8	16
専門研修1イ 計				1,871	2,915	1,872	2,901

専門研修2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
1	学校図書館研修	・学校図書館の活用 ・これから求められる学校図書館	1 (1)	24	24	24	24
2	教科等専門研修	・国語専門研修 他27講座 [6研修全日中止]	1×27 (21)	648	648	445	445
3	小学校理科観察実験研修	・振り子やてこの実験 ・水溶液について	1 (1)	30	30	23	23

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員	
4	産業教育専門研修	(農業科) ・3観点による学習評価について ・環境調査の指導法 (工業科) ・工場見学 ・Solidworksの活用法	(商業科) ・会計分野の指導法 (家庭科) ・消費生活の指導法	1×4 (4)	42	42	28	28
5	環境学習プログラム研修	・新しい環境教育の展開 ・『水・生き物』に関する環境学習プログラム ・『発電の仕組み』に関する環境学習プログラム	・『風・光』に関する環境学習プログラム ・『ごみ・リサイクル』に関する環境学習プログラム	2 (1)	22	44	20	20
6	実習助手専門研修	・実験実習における安全管理 ・レーザー加工機の活用と指導法の工夫	・『総合実践』の指導法 ・基本的な理科の実験 ・マイコンの活用	2 (2)	65	130	54	103
7	ICT活用研修 〔エクセルの活用〕			休止	—	—	—	—
8	ICT活用研修 〔タブレット端末の活用〕			休止	—	—	—	—
9	授業研究活性化プログラム	・効果的な授業研究について	・授業研究の充実に向けて	1 (1)	38	38	36	36
10	教育相談基礎研修	・学校における教育相談の役割 ・不登校の理解と対応 ・カウンセリング基礎演習 ・非行の理解と対応 ・発達障害の理解と子どもへの支援	・いじめの理解と対応 ・ネットいじめの理解と対応 ・子どもの理解～心の発達の視点から～ ・事例研究	4 (4)	50	200	42	166
11	教育相談課題研修 〔いじめの理解と対応〕	・いじめの現状 ・いじめへの対応～模擬事例を通して考える～	・いじめの理解と対応	1 (1)	50	50	35	35
12	教育相談課題研修 〔不登校の理解と対応〕	・不登校の現状 ・事例研究～模擬事例を用いて～	・不登校の理解と対応	1 (1)	50	50	62	62
13	教育相談実践研修 〔保護者との連携〕	・保護者とのよりよい連携を目指して	・保護者との連携 ・保護者との面談	1 (1)	50	50	33	33
14	発達障害のある子どもの教育支援研修	・通常の学級における特別支援教育の充実 ・支援情報の引継ぎによる一貫した支援	・小学校での支援の実際 ・高等学校での支援の実際 ・発達障害のある児童生徒の理解と対応	1 (1)	150	150	114	114
15	知的障害教育研修	・知的障害のある子どもの主体的な学びを支える教師の在り方		1 (1)	190	190	99	99
16	自立活動研修	・子どもの主体的な取組を促す自立活動の指導の在り方 ～自閉症のある子どもへの指導を中心に～		1 (1)	190	190	148	148

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
17	早期教育相談担当者基礎研修	・早期教育相談の在り方 ・早期教育相談の実際 ・幼児期の教育	2 (2)	15	30	6	11
18	トップセミナーⅠ	・良質な保育を生み出す学校評価について	1 (1)	10	10	1	1
19	トップセミナーⅡ	・園における ICT 活用の可能性について	1 (1)	10	10	1	1
20	幼児期の特別支援教育研	・幼児期における特別支援教育 ・子どもの困難さに寄り添う保育の実際	2 (2)	10	20	4	8
21	スキルアップセミナーⅠ	・幼児期の個別の指導計画の意義や役割 ・個別の指導計画の作成と活用	1 (1)	10	10	5	5
22	スキルアップセミナーⅡ	・幼児理解に基づいた評価と要録の作成 ・幼児期の教育の評価 ・要録の意義と役割 ・要録の作成の方法	1 (1)	10	10	1	1
専門研修2 計				1,664	1,926	1,181	1,363

専門研修3

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
			(実績)	実人員	延人員	実人員	延人員
1	とちぎの教育未来塾	・「教師を語ろう」他15講座	5 (5)	150	750	135	675
2	教職員サマーセミナー		1×10 (8)	260	260	144	144
3	タブレット活用研修	・タブレットの活用	1×7 (7)	240	240	240	240
専門研修3 計				650	1,250	519	1,059

教育関係職員研修合計				7,915	23,080	7,090	21,370
------------	--	--	--	-------	--------	-------	--------

イ 生涯学習関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数 (実績)	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	・地域で活躍するリーダーに求められること ・実施事例から学ぶ地域活動の実際 ・施設見学、グループ研究 等	[推・公] 県民	8 (7)	30	210	13	68
2	家庭教育オピニオン リーダー研修	・子育て家庭の現状とその支援について ・カウンセリングマインドと相互理解について ・遊びの中で学ぶ幼児について 等	[推・公] 県民	6 (5)	50	250	14	59
3	家庭教育支援プログラム 指導者研修	・家庭教育支援の現状と課題、及びその方策について ・子どもの現代的課題について ～子どもの成育環境の変化と心身の発達～ ・ファシリテーター演習 等	県民	5 (5)	60	300	24	99
4	ウィークエンド 青少年セミナー	・若者には地域を変える力がある！ ・手軽に楽しめる昔遊び・工作遊び ・ボランティア活動の企画・準備・実践 等	青少年 大学生 高校生	5 (5)	30	150	24	92
5	放課後活動指導者研修	・もしもの時も落ち着いて ～子どもを守る危機管理(救急救命編)～ ・子どもを理解しよう ～一人一人の子どもに応じた大人の関わり方～ ・より良い放課後活動を目指して 等	社 県民	5 (5)	120	600	145	350
6	学校と地域の 連携推進セミナー	・よりよい人間関係をつくるためのコミュニケーションスキル ・地域のつながりをつくるためにできること	社 教 県民	3 (3)	100	300	73	73
7	地域学校協働 活動推進員養成研修	・これからの学校と地域の連携・協働 ・ファシリテーションの技術 ・ボランティアコーディネーションの技法 ・地域づくりにつながる活動 等	[推・公] 県民	5 (5)	50	250	44	190
8	Web会議ツール活用 セミナー I	・Zoomの使用方法について ・Zoomを活用してみよう	県民	1 (1)	30	30	15	15
9	生涯学習・社会教育 関係職員研修	・生涯学習推進における行政職員への期待 ・生涯学習や社会教育について考える ・学習プログラムの作り方 ・魅力ある広報記事の作り方 等	社	4 (4)	60	240	74	162
10	人権教育指導者 専門研修	・様々な人権問題 ～インターネットによる人権侵害～ ・参加体験型を取り入れた人権教育 ・人権教育の視点 ～「SDGs」から考える「人権教育」～ 等	社 教	6 (6)	50	300	42	234
11	Web会議ツール活用 セミナー II	・Zoomの使用方法について ・Zoomを活用した講座運営のポイント	社	1 (1)	30	30	25	25
12	地域連携教員研修	・連携活動への気運を高めるために ～校内研修会の計画・立案～ ・学校と地域がつながる取組 ～地域連携教員と地域コーディネーターの 活動の実際～ 等	教 社	1 (1)	150	150	35	35
13	16ミリ映写機技術 指導者研修	・16ミリ映写機講習会の企画・運営について ・16ミリ映写機操作指導のポイント	社 視	1 (1)	20	20	8	8
生涯学習関係研修合計					780	2,830	536	1,410

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：一般県民 教：教職員 視：視聴覚ライブラリー職員 [推・公]：要推薦及び公募

(3) 調査研究事業

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施しました。

ア 基本方針

- ・教育行政上の基礎資料となる調査及び調査研究を行う。
- ・当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行う。
- ・生涯学習推進の基礎資料となる調査研究を行う。
- ・幼児教育や家庭教育に係る今日的な課題について調査研究を行う。
- ・他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

イ 事業内容

	研究主題	研究内容	備考
1	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省3の計9）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布する。 ○県単調査 (1) 中学校等卒業者の進路状況調査 (2) 県立高等学校等卒業者の進路状況調査 (3) 全日制高等学校生徒の他県との交流調査 (4) 公立学校教員構成調査 (5) 新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 (6) 中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 (7) 地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：令和2会計年度、教育行政調査：令和3年5月1日現在） (8) 子供の学習費調査 (9) 社会教育調査	総務部 継続
2	地域の課題解決に向けた取組事例調査	地域の課題解決に向けて、住民や企業、行政、学校などの多様な機関等が協働して取り組む事例をまとめ発信し、地域課題への取組促進を図る。	生涯学習部 新規
3	高等学校における教科指導 充実に関する調査研究 ～資質・能力の育成を図る授業改善の推進～	高等学校における各教科等の指導において、資質・能力の育成を図るために、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に関する調査研究を行い、各教科等の特質を踏まえた質の高い学びを実現できる授業実践例等を示したパンフレットを作成・配布したり研修等で活用したりすることで、授業改善の推進を図る。	研究調査部 継続
4	教職員の資質能力向上・学校の教育力向上 ～先輩教師からのメッセージⅢ～	若手教職員の成長や中堅教職員のミドルリーダー育成のために、栃木の教育を担うミドルリーダー世代の教職員に自分の体験談を執筆してもらい、ミドルリーダーへの成長過程をまとめた小冊子を作成・配布したり研修で活用したりすることで、若手教職員の資質能力の向上や学校の教育力の向上を図る。	研究調査部 新規
5	高等学校情報科「情報Ⅰ」に関する調査研究 ～「情報Ⅰ」におけるプログラミング指導資料の作成～	高等学校情報科「情報Ⅰ」におけるプログラミングの単元に関する調査研究を行い、授業の導入や、プログラミング言語を用いた実習での指導方法等をまとめたリーフレットを作成・配布したり研修等で活用したりすることで、授業担当者の指導力向上を図る。	研究調査部 新規
6	児童生徒支援に関する指導資料の作成	教育相談係の役割に関する指導資料を作成することで、各学校における支援体制の充実に資する。	教育相談部 継続
7	特別支援学級における自立活動の指導の充実	特別支援学級に在籍する児童生徒への自立活動の実践事例をもとに指導資料を作成し、指導の充実を図る。	教育相談部 新規
8	学校評価の在り方に関する調査研究	県内の幼稚園・認定こども園を対象に学校評価に関する実態調査を行い、現状と課題を明らかにし、教育活動の質の向上を目指して、PDCAサイクルが機能する園における学校評価の在り方についてリーフレットにまとめ、配布する。これにより、幼児期の教育の充実を図る。	幼児教育部 新規

(4) 教育相談事業

ア 来所相談

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や不登校など教育上の悩みを抱える幼児児童生徒及び保護者等に対して問題解決に向けた助言・援助を行いました。

表X-2-ア 教育相談実施回数・ケース数（月別）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間
相談回数	6	12	13	13	22	18	17	15	20	21	17	16	190
ケース数	6	12	13	13	22	18	17	15	20	21	17	16	54
うち新規	-	4	5	5	9	4	1	2	3	6	3	1	43
延べ来談者数	12	22	24	25	42	34	32	27	36	39	32	31	356

表X-2-イ 教育相談実施回数・ケース数（相談内容別）

相談内容	対象		就学前		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		その他		計	
	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数	回数	ケース数
いじめに関する事	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いじめ以外の友人関係に関する事	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校の指導・対応に関する事	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	
うち不登校	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性格・行動に関する事	1	1	32	9	15	4	97	27	4	1	-	-	-	149	42	
うち不登校	-	-	9	1	1	1	34	10	-	-	-	-	-	44	12	
うち要特別支援	1	1	1	1	-	-	34	3	4	1	-	-	-	40	6	
学習に関する事	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	2	1	
うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち要特別支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
進路に関する事	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
うち不登校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち要特別支援	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
家庭生活に関する事	21	3	-	-	1	1	1	1	10	1	-	-	-	33	6	
うち不登校	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
うち要特別支援	11	1	-	-	-	-	-	-	10	1	-	-	-	21	2	
計	24	5	34	11	16	5	102	31	14	2	-	-	-	190	54	
うち不登校	-	-	10	2	2	2	34	10	-	-	-	-	-	46	14	
うち要特別支援	12	2	2	2	-	-	34	3	14	2	-	-	-	62	9	
延べ来談者数	54		68		30		184		20		-		356			

注1)「要特別支援」とは、何らかの障害（発達障害、言語障害等）により支援の必要な幼児児童生徒に関する相談。

注2) 義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。中等教育学校前期課程は中学校、後期課程は高等学校に含む。

イ 学校支援

学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣しました。

表X-2-ウ 学校支援

対象	実施回数		
小学校	32	85	97
中学校	13		
高等学校	31		
特別支援学校	9		
学校以外の教育団体等	12		

(5) 資料・情報の収集提供事業

教育関係職員の教育活動及び研修や生涯学習に関する学習活動・学習相談及び研修を進める上で必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努めました。

表X-3

事業名	内容	備考
図書資料等の提供	教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教育雑誌等の整備充実、レファレンス、貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・図書資料室来室者 3,337 名 ・資料貸出・レファレンス 1,336 件
学習相談情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 ・面談・電話等による生涯学習相談 ・栃木県学習情報提供システム(とちぎレインボーネット)の運用及び活用 ・市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報提供 ・関係機関との連携 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・レインボーネットアクセス件数 26,500 件 https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/ 学習機会、施設、団体・グループ、指導者、教材、各種資格、学習プログラム、情報源、その他の9情報 ・延べ相談件数 385 件
視聴覚教材、教具の整備、貸出	DVD・16ミリフィルム・ビデオ等、視聴覚教材・教具の収集・貸出	<ul style="list-style-type: none"> ・DVD等 152 件 ・教具 4 件
カリキュラムに関する支援	カリキュラムに関する情報の収集・整理、情報発信等県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体における教育活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数^{注1)} 884 人 ・アクセス件数^{注2)} 302,078 件

注1) 「利用者数」は総合教育センター サポートステーションの利用者数。

注2) 「アクセス件数」とは「教材研究の広場」、「環境学習」、「情報モラル指導資料」へのアクセス数の合計。

(6) 研究・学習活動援助事業

教育研究団体の研究等、生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力を行いました。

表X-4-ア 生涯学習関係団体等への会場提供

種 類	件数
小 学 校 教 育 研 究 会	-
中 学 校 教 育 研 究 会	-
高 等 学 校 教 育 研 究 会	7
その他の学校教育関係団体	12
社 会 教 育 団 体	14
そ の 他	668
計	701

表X-4-イ 要請に基づく講師派遣

番号	種 別	講師派遣件数
1	幼 稚 園	-
2	保 育 所	2
3	こ ど も 園	11
4	小 学 校	66
5	中 学 校	31
6	高 等 学 校	69
7	特 別 支 援 学 校	18
8	本 県 の 各 部 局	222
9	本 県 以 外 の 都 道 府 県	2
10	県 内 市 町	33
11	生 涯 学 習 関 係 団 体	21
12	小 学 校 教 育 研 究 会	7
13	中 学 校 教 育 研 究 会	11
14	高 等 学 校 教 育 研 究 会	28
15	そ の 他	43
	計	564

(注) 1 ～ 11：要請による訪問等

12 ～ 14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(7) 幼児教育センター事業

幼児教育センター事業については、【V】学校教育 8 幼児教育の項参照

(8) 教育充実振興事業

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施しました。

表X-5-ア 教養講座

番号	講 座 名	内 容	期 日	主 な テ ー マ	参加人数	会 場
1	公開講座 「ライフ アップセ ミナー」	総合教育センター研修の中 から、県民の学習活動として 活用できる部分を広く一般に 公開し、幅広い学習機会を提 供する。	5月26日 ～ 1月12日 9回	・家庭教育支援の現状と課題、及びその方策について ・子どもの主体的な取組を促す自立活動の在り方 ・地域で活躍するリーダーに求められること ・これからの学校と地域の連携・協働 等	39人	総合教育 センター
2	教育相談 特別講座	「多様な子どもたちに学ぶ～ 一人一人への理解を集団に生 かすために～」 子ども一人一人への理解を、 学級・ホームルーム等の集団 の中での指導・支援にどのよ うに生かしていくかについて 考える機会を提供する。	8月18日	・基調講演「児童生徒理解の 転換期」 ・パネルディスカッション「 子どもの理解を基盤とした指 導・支援の実際」	86人	総合教育 センター

表X-5-イ 展覧会・発表会・コンクール

番号	事業名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数
1	第65回日本学生科学賞栃木県展覧会	審査会 9月24日 表彰式 10月25日 (中止)	中学校 義務教育学校 (後期課程) 中等教育学校 高等学校 高等専門学校 (第3学年まで) 特別支援学校 (中学部、高等部)	中学の部 16点 高校の部 23点 最優秀賞 6点 優秀賞 13点 優良賞 11点	一人 (表彰式)
		第65回日本学生科学賞中央審査に最優秀賞6点を出品			
2	第71回栃木県児童生徒発明工夫展覧会	審査会 10月6日 展 示 10月8~10日 表彰式 11月19日	小学校、中学校 義務教育学校 中等教育学校 高等学校 高等専門学校 (第3学年まで) 特別支援学校	合計 96点 団体賞 3団体 金賞 10点 銀賞 15点 銅賞 20点	433人 (来場者数)
		第80回全日本学生児童発明くふう展に金賞10点を推薦			
3	第75回栃木県理科研究展覧会並びに発表会	地区展 1月14~25日 中央展 2月3~17日 審 査 2月4日 発表会 2月17日 (中止) 展 示 2月5、6日 (中止) 表彰式 2月17日 (中止)	小学校、中学校 義務教育学校 高等学校 特別支援学校	地区展 3,280点 中央展 84点	一人 (発表会、表彰式)
4	第34回栃木県自作視聴覚教材コンクール	予備審査 1月11日 (書面開催) 本審査 2月3日 (書面開催) 表彰式 3月11日 (中止)	一般県民	2点	2人

表X-5-ウ 開放事業

名 称	期 日	対 象	参加人数
学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～	12月18日 (中止)	子どもと親をはじめとする県民	一人

表X-5-エ 教育研究発表大会

事業名	期 日	対 象	事業の内容	参加人数
令和3(2021)年度栃木県教育研究発表大会	1月28日 29日	幼稚園・保育所等の教職員、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員、生涯学習関係者、大学生等、一般県民	県内各教育機関における幼児教育、学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。	当日視聴 1,166人 (申込 1,255人)

(9) とちぎ県民カレッジ

登録講座 (実施機関・講座数) 78機関 _____ 1,503講座

(ア) 受講者 29,918人

(イ) 機関内訳 県関係機関 (51機関) _____ 543講座

各市町 (11市町21機関) _____ 270講座

大学等 (6大学等) _____ 690講座

(ウ) コース別講座数 (内訳)

・健康・スポーツコース 117講座 ・能力・自己開発コース 168講座

・文化・教養コース 1,141講座 ・郷土理解コース 41講座

・地域活動コース 36講座

(エ) 学習歴累積希望登録者 (2,831名)

(オ) 奨励証交付者 (600単位1名、500単位4名、400単位4名、300単位21名、200単位44名、100単位116名)

2 文 書 館

栃木県立文書館は、古文書、将来貴重な歴史資料となる県の公文書及びその他必要な資料を収集・保存して、これらの活用を図り、県民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、昭和61(1986)年4月1日に設置され、同年10月1日に開館しました。

(1) 文書の収集・整理

民間に伝えられてきた古文書、知事及び教育委員会等が管理する公文書で保存年限が到来したものの中から歴史的価値の高いもの及び県の永年保存文書を、原本またはマイクロフィルムで保存し、分類・整理のうえ一般の閲覧利用に供しています。

ア 古文書

文書館に寄託、寄贈された古文書及び所蔵文書は、次の224家、388,745点(他写真17,465点)です(令和4(2022)年3月31日現在)。

寄 託 文 書

番号	文書名(文書の内容)	文書点数
1	小貫敏尾家文書(芳賀郡小貫村名主文書)	8,078点
2	古川明家文書(日光道中新田宿名主・問屋文書)	1,072点
3	添野一夫家文書(都賀郡延島村名主文書)	7,564点
4	小崎耕作家文書(芳賀郡小貫村名主文書)	1,361点
5	上原雅輔家文書(日光道中間々田宿名主・問屋文書)	1,539点
6	高橋悦郎家文書(河内郡岩原村庄屋・戸長文書)	8,583点
7	安納肇家文書(河内郡下飯田村名主文書)	374点
8	鮎瀬健一家文書(那須郡伊王野村名主文書)	8,369点
9	古橋忠義家文書(河内郡高松村庄屋文書)	1,152点
10	石井孝家文書(安蘇郡戸奈良村年寄・絹買継商文書)	7,419点
11	滝田馨家文書(黒羽藩家老文書)	2,121点
12	石原叡家文書(都賀郡上草久村名主文書)	5,019点
13	吉村儀兵衛家文書(芳賀郡谷田貝町酒造文書)	3,032点
14	森重家文書(那須郡三斗内・鷹ノ巣村名主文書)	1,977点
15	上野晴夫家文書(宇都宮藩御用達商人文書)	10点
16	鈴木重次家文書(黒羽藩家老文書)	324点
17	深津区長引継文書(都賀郡深津村名主文書)	93点
18	海老澤雄蔵家文書(芳賀郡三谷村名主文書)	2,276点
19	秋元武夫家文書(喜連川藩学翰林館学頭文書)	2,078点
20	篠原久兵衛家文書(宇都宮藩御用達・油商文書)	1,049点
21	岡田純一家文書(芳賀郡東水沼村名主文書)	18,058点
22	印南継男家文書(神田平次郎氏藏旗本芦野家老文書)	22点
23	若草史料コレクション(藤田好三氏収集文書)	594点
24	池沢清家文書(寒川郡下生井村名主文書)	261点
25	村上喜彦家文書(塩谷郡桜野村庄屋文書)	1,185点
26	井上潤三家文書(奥州道中佐久山宿問屋文書)	1,092点
27	小野崎隆道家文書(塩谷郡伊佐野村名主・戸長文書)	1,153点

番号	文書名(文書の内容)	文書点数
28	小堀義勝家文書(小堀氏収集文書)	697点
29	加藤彌平太家文書(芳賀郡生田目村豪農・戸長文書)	8,024点
30	綱川文太家文書(芳賀郡給部村名主・問屋文書)	13,000点
31	小池篤家文書(小池篤氏収集文書)	2,297点
32	坂本学家文書(芳賀郡刈沼新田村名主・戸長文書)	2,799点
33	平賀イク家文書(日光県関係文書)	547点
34	高塩武一家文書(喜連川藩士・日露戦争関係文書)	648点
35	高橋省吾家文書(宇都宮氏旧臣関係文書)	21点
36	田村春夫家文書(都賀郡西水代村名主文書)	7,762点
37	茂垣敏雄家文書(芳賀郡山内村庄屋文書)	1,237点
38	綱川典家文書(芳賀郡稲毛田村名主文書)	597点
39	伊澤新右衛門家文書(日光道中石橋宿名主・問屋文書)	1,061点
40	津布久平八郎家文書(佐野氏拝領文書)	21点
41	徳田浩淳家文書(徳田浩淳氏収集文書)	254点
42	白石忠孝家文書(都賀郡山田村名主文書)	340点
43	和気辰夫家文書(塩谷郡熊ノ木村地租改正関係文書)	115点
44	石崎孝三郎家文書(河内郡多功村村役人文書)	158点
45	飯島信行家文書(大般若経等宗教文書)	3点
46	青木今作家文書(都賀郡橋本村太子講関係文書)	113点
47	伊沢喜一家文書(都賀郡前原村名主文書)	240点
48	石川俊雄家文書(都賀郡大柿村名主・戸長文書)	1,197点
49	宮原功家文書(足利郡駒場村等旗本知行所文書)	95点
50	日下田実家文書(黒羽藩益子陣屋役人文書)	1,541点
51	斎藤英彦家文書(都賀郡西赤麻村修験堂龍寺文書)	140点
52	篠崎昭家文書(河内郡羽牛田村庄屋文書)	1,752点
53	植木康家文書(塩谷郡金枝村庄屋文書)	8,956点
54	松本稔家文書(那須郡寄居村名主・問屋文書)	758点
55	大島延次郎家文書(大島延次郎氏収集文書)	8,359点
56	富永慶晤家文書(河内郡成田村医師文書)	1,093点
57	矢板肇家文書(塩谷郡矢板村名主文書)	4,887点
58	石川三郎家文書(都賀郡上石川村名主文書)	3,494点
59	桑川芳雄家文書(都賀郡助谷村村役人文書)	3,371点
60	植竹文雄家文書(都賀郡壬生通町修験堂蔵寺文書)	420点
61	高橋光家文書(都賀郡猪倉村稲荷大神神号許証)	1点
62	肘内区有文書(塩谷郡肘内区有文書)	1,517点
63	杉山文雄家文書(塩谷郡肘内村庄屋文書)	842点
65	川上豊家文書(那須郡成田村名主文書)	3,025点
66	益子清家文書(都賀郡亀和田村名主文書)	561点
67	大島庄平家文書(塩谷郡熊ノ木村地主関係文書)	844点
68	郡司正之家文書(河内郡関沢村組頭文書)	92点
69	伝馬町自治会文書(日光・奥州道中宇都宮伝馬町祭礼関係文書)	387点
70	小宅雄次郎家文書(芳賀郡真岡町荒町年寄関係文書)	317点
72	秋山喜兵衛家文書(河内郡町田村村役人文書)	2,996点
73	小野耕家文書(塩谷郡狭間田村庄屋文書)	421点
74	渡辺昭家文書(都賀郡榎窪村名主文書)	1点
75	五月女裕久家文書(河内郡下岡本村庄屋文書)	10,682点
76	鈴木敏夫家文書(河内郡下平出村庄屋文書)	184点
77	篠崎昌平家文書(宇都宮市会関係文書)	386点
78	福田輝家文書(宇都宮市会関係文書)	1,569点
79	田中ミツ家文書(宇都宮市会関係文書)	326点
80	田中次郎家文書(宇都宮市会関係文書)	647点
81	榑原長和家文書(榑原好之氏収集文書)	300点
82	下平出町星宮神社文書(下平出町星宮神社関係文書)	200点

番号	文書名（文書の内容）	文書点数
83	平池秀光家文書（平池秀光氏所蔵文書）	115 点
84	吉田友三郎家文書（吉田友三郎氏収集文書）	75 点
85	中田益雄家文書（都賀郡下宿村名主・戸長文書）	2,059 点
86	高松健比古家文書（芳賀郡道祖土村名主・戸長文書）	1,913 点
87	宇加地太嘉雄家文書（河内町白沢特定郵便局及び養蚕伝習所関係文書）	1,054 点
88	廣田絹枝家文書（石那田村関係近世末・近代文書）	2,748 点
89	大嶋正守家文書（宇都宮藩飯岡村地方文書）	135 点
90	野口榮造家文書（安蘇郡天明宿業物商・方面委員伝来・収集文書）	201 点
91	手塚一夫家文書（宇都宮市商家文書及び俳人手塚七木関係文書）	1,967 点
92	桜美林大学所蔵木村半兵衛家文書（足利・桐生の絹買継商関係文書）	308 点
93	清水辰三郎家文書（芳賀郡東大島村東郷代官支配所の名主文書）	135 点
94	東大島地区共有文書（芳賀郡東大島村近世末・近現代の共有文書）	322 点
95	栃木県立宇都宮高等学校所蔵文書（宇都宮周辺の村の地方文書及び古書、古写本類）	226 点
96	旧高松園三郎家文書（藤原町高原地区役場文書及び鶏頂山神社関係文書）	6,381 点
97	杉山正五家文書（小・中・師範学校教科書類及び新聞切抜帳等）	427 点
98	藤田超家文書（宇都宮藩家老伝来文書）	1,031 点
99	須田睦家文書（昭和前期海軍関係文書）	58 点
100	三澤毅家文書（都賀郡古宿村名主文書）	8,150 点
101	善野佐次兵衛家文書（栃木町上町商家文書）	2,952 点
102	島田嘉内家文書（安蘇郡田島村名主文書）	6,005 点
103	小曾戸島家文書（鍋山衆・鍋山村名主文書）	3,081 点
104	大島治家文書（安蘇郡古江村他7カ村割元文書）	5,102 点
105	高木正恵家文書（築田郡日向村名主文書）	520 点
106	田島一利家文書（下都賀郡中村関係文書）	1 点
107	永井峯三家文書（都賀郡川中子村名主文書）	2,683 点
108	塚原哲夫家文書（小山氏旧臣伝来文書）	31 点
109	林志磨家文書（都賀郡平井村名主文書）	28 点
110	小宅定一郎家文書（宇都宮氏旧臣伝来文書）	60 点
111	大金重晴家文書（那須郡小口村名主伝来文書）	3,099 点
112	大塚整吾家文書（芳賀郡上籠谷村役人伝来文書）	1,233 点
113	柴田孝一家文書（大道寺石材現業史料）	444 点
114	野澤崇晶家文書（野澤紡績所関係史料）	114 点
115	菊池昇家文書（芳賀郡益子村名主文書）	487 点
116	後藤清二家文書（河内郡町田村名主文書）	3,526 点
117	青木益治家文書（宇都宮町穀問屋・石町名主文書）	794 点
118	榎屏風岩（渡邊久子家）文書（大谷石採掘・販売関係文書）	4,243 点
120	かな半旅館（志鳥正樹家）文書（栃木町旅館・旅館業関係文書）	3,422 点
121	鈴木幸代家文書（塩谷郡後岡村名主・組頭文書）	1,003 点
122	江連云家文書（都賀郡南小倉村名主文書）	1,261 点
123	塚田輝夫家文書（塚田輝夫氏収集文書）	66 点
124	赤羽佐介家文書（塩谷郡五十里村名主文書）	1,898 点
125	大森淳家文書（都賀郡横堀村春日神社別当久遠院文書）	142 点
126	関一恵家文書（都賀郡古宿村名主文書）	10,358 点
127	中山贊司家資料（四代目県庁舎竣工記念文箱）	1 点
128	新井常雄氏撮影写真（足尾銅山関係写真（注））	1,977 点
129	上田保雄家文書（都賀郡古宿村名主文書）	305 点
130	横堀卓家文書（芳賀郡祖母井村名主文書）	457 点
131	入江宏家文書（下野の教訓書・石門心学関係書籍・女子教訓書・下野勤王志士関係書籍）	86 点
132	小平忠一家文書（都賀郡野中村戸長文書、日清・日露戦争関係史料）	3,257 点
133	大島三郎家文書（芳賀郡手彦子村名主文書）	1,865 点

番号	文書名（文書の内容）	文書点数
134	中神秀夫家文書（宇都宮藩上士文書及び中神秀夫氏収集文書）	112 点
135	渡辺利男家文書（芳賀郡石下村村役人文書）	110 点
136	小川大平家文書（安蘇郡下渋垂村名主文書）	32,766 点
137	高橋修家文書（西沢金山関係文書）	4,470 点
138	印南覚一朗家文書（塩谷郡下伊佐野村上層百姓・医者文書）	505 点
139	福田尚家文書（芳賀郡柳林村・柳林農社関係文書）	631 点
140	大出喜明家文書（鉄砲、弓矢指南関係文書）	14 点
141	佐野正司家文書（塩谷郡葛城村名主文書）	339 点
142	川上吉弥家文書（塩谷郡原野目村名主文書）	2,009 点
143	落合清家文書（河内郡川中子村名主文書）	327 点
144	篠原種男家文書（河内郡上砥上村小前惣百姓文書）	56 点
145	栃木県弁護士会文書（裁判関係資料）	47 点
146	星野宗四郎家文書（日光山関係文書）	50 点
147	赤羽幸雄家文書（下江川村役場関係文書）	258 点
148	池澤裕家文書（衛生組合関係文書）	8 点
149	上野虎四郎家文書（宇都宮藩本陣・問屋関係文書）	7,043 点
150	植木四郎左衛門家文書（塩谷郡佐貫村材木商関係文書）	1,127 点
151	竹澤渉氏収集文書（下都賀郡を中心とした村方文書）	4,095 点
152	鳥海味噌文書（大正～昭和の企業家の文書）	570 点
153	中山晋家文書（壬生上河岸・薪炭商関係文書）	2,103 点
154	大島文男家文書（中野内村組頭・大金村伍長・村会議員関係文書）	166 点
155	伊東信氏撮影写真（旧足尾町人物・風景写真）	15,488 点
156	上松徹氏収集文書（板倉重晴書状）	1 点
157	加藤家文書（塩谷郡東泉村戸長文書）	2,298 点
	計	文書 332,224点 写真 17,465点

（注）文書点数はフィルム数（コマ数は106,269）

寄贈文書

番号	文書名（文書の内容）	文書点数
寄贈101	入江正兵家文書（入江正兵氏収集文書）	92 点
寄贈102	阿部憲司家文書（阿部憲司氏収集文書）	42 点
寄贈103	坂入浩一家文書（芳賀郡茅堤村名主・戸長文書）	4,318 点
寄贈104	小川キミ家文書（都賀郡押切村名主文書）	125 点
寄贈105	手塚玄家文書（都賀郡小金井宿医師文書）	58 点
寄贈106	第14 師団輜重隊文書（第14 師団輜重隊関係文書）	11 点
寄贈107	辰巳四郎家文書（辰巳四郎氏収集文書）	71 点
寄贈108	東海林吉郎家文書（東海林吉郎氏収集文書）	2 点
寄贈109	横尾健一家文書（県議会議員横尾輝吉氏関係文書）	2,035 点
寄贈110	牧中とく家文書（吹上藩士文書）	18 点
寄贈111	白仁成家文書（第12 代栃木県知事白仁武関係文書）	106 点
寄贈112	伊澤一男氏旧蔵文書（薬学関係古書）	60 点
寄贈113	室井豊家文書（戦中中国紀行和綴本及び日光他写真集）	433 点
寄贈114	坂本 治家文書（河内郡藤田村庄屋文書）	2,218 点
寄贈115	黒須長市家文書（平民新聞ほか）	105 点
寄贈116	釜井啓一郎家文書（大正期県議会関係文書）	85 点
寄贈117	伊澤久治郎家文書（旧満州国関係写真資料）	105 点
寄贈118	大塚懿子家文書（知事官房大塚正親関係文書）	134 点
寄贈119	安積仰也家文書（安積得也知事夫人関係文書）	52 点
寄贈120	田代善吉氏収集文書（田代善吉氏収集文書）	3,060 点

番号	文書名 (文書の内容)	文書点数
寄贈121	小貫敏尾家文書 (芳賀郡小貫村戸長・村長文書)	11,048 点
寄贈122	早尾卓家文書 (東照宮禰宜早尾海雄日誌)	42 点
寄贈123	奥田豊家文書 (奥田豊氏収集文書)	221 点
寄贈124	奥田久家文書 (足利郡・芳賀郡・都賀郡等村方文書)	187 点
寄贈125	安蘇郡・足利郡他村方文書 (安蘇郡・足利郡・芳賀郡・栃木町等村方文書)	170 点
寄贈126	塚越哲男家文書 (古河鉱業足尾製作所作成諸図)	133 点
寄贈127	大部一夫家文書 (下都賀郡諸町・村文書)	68 点
寄贈128	影山一家文書 (安蘇郡中村地租改正関連文書)	7 点
寄贈129	菊地卓家文書 (菊地卓氏収集文書)	130 点
寄贈130	篠原昭雄家文書 (日光町宮大工文書)	654 点
寄贈131	柳田恵子家文書 (那須郡佐久山町医師文書)	496 点
寄贈132	植木康晴家文書 (儒教関係の古書・教科書他)	31 点
寄贈133	米山靖正家文書 (儒教関係の古書・歴史書他)	79 点
寄贈134	江口渙家文書 (江口晋六・襄関係史料)	101 点
寄贈135	渡辺文作家文書 (和書・漢籍・地図他)	308 点
寄贈136	葛生・吉澤慎太郎家文書 (吉澤石灰工業株式会社関係文書等)	2,772 点
寄贈137	藤田好三氏収集文書 (藤田好三氏収集文書)	8,102 点
寄贈138	飯島千代吉家文書 (飯島千代吉氏収集文書)	15 点
寄贈139	大関環家文書 (尋常高等小学校訓導関係史料)	152 点
寄贈140	雨宮義人家文書 (田中正造書簡等)	41 点
寄贈141	村上安正家文書 (村上安正氏作成資料)	14 点
寄贈142	中田高音家文書 (都賀郡小野寺村名主文書)	7,783 点
寄贈143	黒川茂平家文書 (河内郡屋板村戸長関係文書)	255 点
寄贈144	石塚ヨシ家文書 (河内郡上戸祭村組頭文書)	1,303 点
寄贈145	石塚二郎家文書 (那須郡興野村名主文書)	1,791 点
寄贈146	田村門一家文書 (下都賀郡水代村村会・郡会議員文書)	466 点
寄贈147	高橋村文書 (都賀郡高橋村文書)	235 点
	計	52,259点

所蔵文書

番号	文書名 (文書の内容)	文書点数
201	芦谷字家文書 (日光道中雀宮宿名主・本陣文書)	379 点
202	戸田忠和家文書 (宇都宮藩主文書)	181 点
203	別当河原村文書 (河内郡別当河原村名主文書)	17 点
204	栃木町文書 (都賀郡栃木町名主文書)	135 点
205	大前村文書 (足利郡大前村名主文書)	117 点
206	鳥山藩主寺領寄進状 (鳥山藩主文書)	71 点
207	徳川將軍家朱印状 (下野国内寺社宛て朱印状)	855 点
208	栃木県立図書館収集文書 (佐野県・吹上県・彦根県等の文書)	107 点
209	神道裁許状 (都賀郡真弓・横堀村等神社宛て文書)	59 点
210	岡田文明家文書 (芳賀郡竹下村名主文書)	36 点
211	栃木県立足利図書館収集文書 (栃木県立足利図書館収集文書)	98 点
301	滝沢村文書 (那須郡滝沢村名主文書)	339 点
302	越名村文書 (安蘇郡越名村関係文書)	296 点
303	勅語・詔書等 (栃木県出納局管理課移管文書)	107 点
304	権崎村文書 (足利郡権崎村関係文書)	50 点
305	上三川村文書 (上三川村名主文書)	103 点
306	栃木県土木部河川課収書文書 (栃木県土木部河川課からの収集文書)	18 点
307	栃木県会計課作成新旧収入証紙 (栃木県会計課が作成した県収入証紙見本)	3 点

番号	文書名 (文書の内容)	文書点数
308	上高島村文書 (下都賀郡上高島村の明治中期の文書)	115 点
309	高瀬家文書 (安蘇郡戸奈良村役人文書)	287 点
310	秋山村文書 (安蘇郡秋山村関係文書)	49 点
440	その他の史料 (和書・漢籍他)	383 点
	布達類 (明治時代に出された行政命令)	453 点
	計	4,262 点

イ 管理委任文書

知事が管理する公文書で、管理委任により館長が引継ぎを受けた文書。

管理委任文書 (累計)

栃木県公文書 (明治21(1888)年～昭和40(1965)年)	2,892 冊
栃木県公報 (明治34(1901)年～昭和36(1961)年)	157 冊

ウ 引継文書 5,281 冊

教育委員会が管理する公文書で、館長が引継ぎを受けた文書。

エ 移管文書 47,169 冊

県の機関が管理する公文書で保存年限が到来したもののうち、将来貴重な歴史資料として保存する価値があるものとして館長が移管を受けた公文書。

オ 参考図書 31,107 冊

歴史に関する図書、出版物等。

カ 参考資料 9,014 冊

歴史に関するその他の資料。

キ マイクロフィルム等

個人所蔵の古文書等の収集及び傷みやすい原文書の保存、利用を図るために、マイクロフィルム計4,186巻、史料写真帳計8,090冊を作成しております。

(2) 史料所在調査

古文書等の史料の保存と今後の一層の活用を図るため、県内の史料所在調査及び目録の作成を実施しました。

令和3(2021)年度には『栃木県史料所在目録第51集』『富永慶晤家文書』『宇賀地太嘉雄家文書』を刊行しました。

(3) 教育普及事業

ア 研修会

古文書に親しむ会 於：栃木県庁研修館402号室

① 「鳥山の百姓一揆」

令和3(2021)年6月7日 受講者21名

② 「渋沢一族による柳林農社経営」

令和3(2021)年6月17日 受講者22名

③ 「御用作もつらいよ-下野国のとある村の苦悩-」 「鈴木武助の農政とその人物像」

令和3(2021)年6月23日 受講者21名

④「江戸時代の古文書を読んでもみましょうー大谷石で屋根を葺くー」

令和3(2021)年7月1日 受講者24名

イ 市町文書保存担当者講習会

令和3(2021)年10月26日 受講者26名

ウ 授業支援

高校5校 10回

エ 昭和館展示解説ボランティア

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

活動期間：令和3(2021)年4月～令和4(2022)年3月

年間活動日数：0日 年間案内人数：0人

年間活動人数：0人

(4) 利用者等統計

令和3(2021)年度の文書閲覧者・展示観覧者・調査相談者・見学者の利用者総数は1,308人、文書出納・複製等の総利用件数は21,823点になっています。

表X-6 令和3(2021)年度栃木県立文書館利用者数等一覧

開館日数	利用者		閲覧室			展示室		レファレンス	見学者
	総利用者	(入館者)	閲覧者	出納	複製	展示日数	観覧者		
日			名	点(冊)	枚	日	名	件	名
194	1,308	774	373	2,152	1,542 (18,129)	210	401	534	0

(注)複製欄()内の数字は、写真撮影の枚数である。

(5) 刊行物

- ・文書館だより 第64号
- ・栃木県立文書館年報 第35号
- ・栃木県立文書館研究紀要 第26号
- ・栃木県史料所在目録 第51集

3 図 書 館

○県立図書館

栃木県立図書館は、県民の生涯学習活動を支援する場として、また、情報提供の拠点として資料の整備・充実に努めています。

さらに、市町立図書館・公民館図書室との相互協力の推進と積極的な支援を行うとともに県内外図書館等と連携し、図書館活動の促進を図っています。

(1) 図書館資料

ア 図書資料

令和3(2021)年度には8,215冊を収書し整理を経た結果、令和4(2022)年3月末現在の蔵書数は775,192冊になっています。(表X-7参照)

また、雑誌類1,200種、新聞70種を収蔵しています。

表X-7 分類別蔵書数 (単位：冊、%)

区分	一般用	児童用	計	前年度計	対前年比
総記	57,431	1,326	58,757	57,859	101.6
哲学	30,021	482	30,503	30,242	100.9
歴史	69,614	2,950	72,564	72,019	100.8
社会科学	114,423	2,454	116,877	115,675	101.0
自然科学	35,769	5,643	41,412	40,988	101.0
技術	33,575	1,670	35,245	34,960	100.8
産業	25,186	839	26,025	25,846	100.7
芸術	52,106	17,054	69,160	68,363	101.2
言語	12,334	636	12,970	12,915	100.4
文学	189,102	26,685	215,787	216,012	99.9
地域資料	95,727	165	95,892	93,810	102.2
計	715,288	59,904	775,192	768,689	100.8

※児童図書用の絵本は芸術に区分している。

イ 視聴覚資料

レコード・CD・ビデオテープ・DVD・マイクロフィルム・電子出版物等を所蔵しています。(表X-8参照)

表X-8 視聴覚資料 (単位：点、巻、セット)

種別	年間増加数	現在所蔵数
レコード	2	39,530
C D	375	10,197
ビデオテープ	-	988
D V D	17	763
音楽テープ	-	505
楽譜	-	1,881
マイクロフィルム	19	6,976
電子出版物	68	1,392

(2) 閲覧・貸出

令和3(2021)年度の来館者総数は、37,813人で1日平均にすると146人が図書館を利用しています。

図書館資料(視聴覚資料を含む)の館外貸出し数は56,109点、このうち、個人(20,673人)への貸出しは54,112冊(96.4%)、関係機関(510団体)へ貸出しは1,997冊(3.6%)で、一日平均217冊になっています。

年齢別では0~9歳が1.5%、10~15歳が1.3%、16~22歳が6.0%、23~39歳が19.8%、40~59歳が27.6%、60歳以上が40.2%でした。

このほか、県内図書館への協力貸出し数は8,225点となっています。

なお、身体に障害があり、来館に支障のある方のため、郵送による貸出サービスも実施しています。(表X-9参照)

表X-9-ア 利用人数 (単位：人、冊)

区分	利用人数	利用冊数			
		1日平均	1日平均		
館内閲覧	37,813	146.0			
館外貸出	一般	20,673	79.8	54,112	208.9
	団体	510	2.0	1,997	7.7
	計	21,183	81.8	56,109	216.6
協力貸出				8,225	31.8

※1日平均は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。

表X-9-イ 館外貸出内訳(視聴覚資料含む)

区分	0~9歳	10~15歳	16~22歳	23~39歳	40~59歳	60歳以上	関係機関	計
冊数	842	718	3,388	11,098	15,500	22,566	1,997	56,109
構成比	1.5	1.3	6.0	19.8	27.6	40.2	3.6	100.0

うち心身障がい者郵送貸出	130件	210冊
--------------	------	------

表X-9-ウ 分類別貸出図書数 (単位：冊、%)

区分	一般図書	児童図書	逐次刊行物	計	構成比
総記	7,282	42	1,306	8,630	16.7
哲学	2,032	86	18	2,136	4.1
歴史	3,741	175	174	4,090	7.9
社会科学	6,228	205	840	7,273	14.1
自然科学	2,975	364	119	3,458	6.7
技術	1,565	183	249	1,997	3.9
産業	1,243	112	99	1,454	2.8
芸術	2,961	4,158	496	7,615	14.8
言語	471	44	28	543	1.1
文学	10,531	1,720	245	12,496	24.2
地域資料	1,884	-	-	1,884	3.7
合計	40,913	7,089	3,574	51,576	100.0
構成比	79.3	13.8	6.9	100.0	-

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

表X-9-エ 新規登録者数

区分	人数(人)	構成比(%)
60歳以上	102	10.6
40歳～59歳	233	24.2
23歳～39歳	284	29.5
16歳～22歳	258	26.8
10歳～15歳	63	6.5
0歳～9歳	23	2.4
個人のうち郵送貸出者	-	-
関係機関	-	-
合計	963	100.0
1日平均	3.7	

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

(3) 調査相談

図書館では、県民から寄せられた質問に対し、図書館資料や電算処理システム等の情報検索機能を活用して調査相談に応じています。

相談件数は、年間8,669件(1日平均33.5件)となっています。情報化社会に対応して国立国会図書館などインターネット上で公開されている各種の情報源を活用した情報サービスを実施しています。また、インターネットを活用した蔵書検索システムや貸出し予約システム、県内公共図書館を一括して検索できる「栃木県総合目録システム」の運用を行っています。

(表X-10 参照)

表X-10 調査相談・コピー・マイクロフィルム・データベース (単位：件)

方法別 種類	方法別				計	一日 平均
	口頭	電話・ FAX	メール	文書		
所蔵・所在調査	3,959	606	93	-	4,658	18.0
書誌・事項調査	2,306	876	754	75	4,011	15.5
計	6,265	1,482	847	75	8,669	33.5
コピーサービス	マイクロフィルム利用		データベース利用			
1,751件	24,039枚	83件	267巻	123件	3,515分	

※1日平均は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。

(4) 視聴覚資料

視聴覚資料の利用状況は、CD貸出が3,959枚、楽譜等が204点、館内での鑑賞利用が40人となっています。

年数回、館内ホールで県内在住等の演奏家・音楽家による県民ライブコンサートを開催しています。

(表X-11・13 参照)

表X-11 視聴覚資料

貸出内容	レコード	157 枚
	C D	3,959 枚
	ビデオテープ	2 本
	D V D	166 枚
	C D - R O M	- 枚
	音楽テープ	- 本
	楽譜等	204 点
	付属	45 点
貸出点数		4,533 点
館内鑑賞人数		40 人

(5) 図書館間相互協力と協力車

県立図書館は、市町立図書館・公民館図書室等と資料の相互貸借などを行い、協力車や宅配により、県民の多種多様な要望に対応しています。

協力車は、県内の3コースに分け、週3回巡回し、相互貸借、業務の相談を行っています。また、県立図書館にない資料は、国立国会図書館と連携協力し、利用者に提供しています。(表X-12 参照)

表X-12 図書館相互協力 (単位：日、冊、件)

協力車 巡回日数	図書資料 貸出冊数	視聴覚資 料貸出数	調査相談 件数	国立国会図 書館借用図 書冊数
205	35,170	4,160	135	32

表X-13 県立図書館主催事業一覧

事業名	内容	開催日	参加者数
図書館活用講座	小中学生を対象とした図書館活用講座 ・図書館入門(分類法のしくみ、請求記号の見方等)、書庫の見学 ・図書館での調べ物に役立つクイズ形式の活動	7月28日	5人
		7月30日	4人
図書館情報発信事業	ロビーで本の紹介や情報を提供		
	・開館50周年記念展示		
	①「栃木県立図書館のあゆみ」	4月～7月	
	②「開館当時の資料と道具」	7月～10月	
	③「移動図書館の歴史」	10月～1月	
	④「珠玉の特別コレクション」	1月～3月	
	・「読書コンシェルジュ」をご存じですか?	4月～5月	
	・「所蔵資料から見るとちぎの国体 —栃の葉国体からいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会へ— (県国体・障害者スポーツ大会局との連携展示)	5月～7月	
	・「『斎藤茂吉』と『北杜夫』の親子昆虫展」	7月～9月	
	・「ご存じですか? 労働委員会～雇用のトラブル まず相談～ (県労働委員会との連携展示)	10月	
	・文芸講演会開催記念 八津弘幸氏が担当した映像作品の原作展示	10月～11月	
	・「全国火災予防運動～火災予防・防災の本」 (県消防防災課との連携展示)	秋季10月～11月 春季2月～3月	
	・「多言語で読む文学作品」	11月～2月	
	文書館、美術館、博物館等との連携企画展示(地域資料室)		
	・美術館連携企画「岩田色ガラスの世界～岩田藤七・久利・糸子～」	4月～6月	
	・博物館連携企画「収蔵庫は宝の山!～博物館の資料収集活動～」	4月～6月	
	・美術館連携企画「フォトグラフィック・ディスタンス～ 不鮮明画像と連続階調にみる私と世界との距離 ～」	7月～9月	
	・博物館連携企画「鉱物と宝石の教室」	7月～9月	
	・博物館連携企画「木と木の実の考古学～縄文時代の低湿地遺跡と 植物の利用～」	10月～11月	
	・美術館連携企画「名画でたどる西洋絵画400年 ～珠玉の東京富士美術館コレクション～」	10月～12月	
・美術館連携企画「日本画のゆくえ—継承と断絶・模倣と創造」	1月～3月		
文芸講演会	「とちぎ教育の日」生涯学習フェスティバルの一環として、県民の読書活動の推進のため、脚本家 八津弘幸氏を招いて講演会を実施した。	11月17日	80人
子どもの読書ボランティア指導者スキルアップ研修	子どもの読書活動推進ボランティア指導者のさらなるスキルアップを中心とした研修事業を実施した。	12月18日～ 1月30日 (全5回)	延べ83人
県民ライブコンサート	・「3時だよ全員集合5人で贈る歌と笑いの合唱コンサート」	7月24日	19人
	・「ピアノ&フルートのポピュラーアンサンブルコンサート」	10月28日	18人
	・「ボーカル&ビブラホンのコンサート」	12月23日	23人
出張展示	創業希望者交流サロン(創業塾・基礎編) (主催:(公財)栃木県産業交流センター)	6月26日	
		7月10日	
		7月24日	

4 青年の家

青年の家は、健全な青年の育成を図るために団体宿泊訓練を通じて、次のことを目的とする社会教育施設です。

- ① 規律、協同、友愛及び奉仕の精神を涵養する。
- ② 自立性、責任感及び実行力を身につける。
- ③ 相互の連帯意識を高め、郷土愛の精神を培う。
- ④ 教養の向上、情操の純化及び体力の増進を図る。

(表X-14~16 参照)

○芳賀青年の家

陶器の里益子の南東、高館山の中腹にあり、益子県立自然公園の鮮やかな松の緑、西明寺周辺の重要文化財など文化の芸術の香り高い心休まる環境にあります。

益子焼を楽しめる陶芸室・視聴覚室等が設置されています。

表X-14 主催事業一覧

令和3(2021)年度

事業名	実施日	参加者数
キッズ体験隊①	5月8日	31人
キッズ体験隊②	8月21日	中止※
キッズ体験隊③	10月30日	33人
やさしい草木染め	7月10日～11日	20人
とちぎユースボランティア研修会in芳賀	8月4日～6日	中止※
想像を形にしてみよう①	10月9日～10日	19人
想像を形にしてみよう②	11月27日～28日	18人
ふれあいキャンプ	10月20日～22日	中止※
楽しく作る益子焼①	11月20日	16人
楽しく作る益子焼②	12月4日	16人
楽しく作る益子焼③	12月11日	15人
ろくろで作る益子焼①	1月8日～9日	18人
ろくろで作る益子焼②	1月15日	18人
ろくろで作る益子焼③	1月29日	17人
ろくろで作る益子焼④	2月5日	17人
雨巻山登山	3月5日	中止※
計		238人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため

表X-15 利用状況

(単位：日、人、%)

区分	年度	平成	28(2016)	29(2017)	30(2018)	令和	2(2020)	3(2021)
		27(2015)	年度※1	年度	年度	元(2019)	年度	年度
開所日数		317	311	309	309	283	262	258
宿泊可能日数		268	269	251	256	235	208	200
芳賀 定員 (150)	利用日数	218	204	193	186	161	49	73
	実利用者数	7,653	6,448	6,559	5,987	5,368	1,675	2,245
	延利用者数	11,826	10,011	10,013	9,166	8,252	1,844	2,516
	延宿泊者数	4,232	3,565	3,454	3,179	2,854	164	223
	利用率	24.9	21.5	21.6	19.8	19.4	4.7	6.5
	宿泊利用率	10.5	8.8	9.2	8.3	8.1	0.5	0.7

※ 1 規則に定められた青年の家の休所日は、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、年末年始、第三日曜日の翌日を除く月曜日、及び第三日曜日である。

2 実人員、延人員、延宿泊人員：10人の団体が2泊3日で利用した場合、実人員10、延人員30、宿泊人員20となる。

$$3 \text{ 利用率 (\%)} = \frac{\text{延利用人員}}{\text{開所日数} \times \text{定員}} \times 100$$

$$\text{宿泊利用率 (\%)} = \frac{\text{延宿泊者数}}{\text{宿泊可能日数} \times \text{定員}} \times 100$$

表X-16 利用団体の種類別利用者数、団体数

令和3(2021)年度

青年の家の名称 団体別	芳賀	
	(団体数)	構成比(%)
	実人員(人)	構成比(%)
勤労青少年	1	0.9
	20	
学生生徒	20	47.5
	1,067	
指導者	-	-
	-	
その他	44	51.6
	1,158	
計	65	100.0
	2,245	

※ 1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。

2 その他の団体とは、趣味の会、研究会等である。

5 少年自然の家

明日の社会を担う青少年、とくに感受性に富んだ子どもにとって、大自然に触れ合うことは、自然に親しむ機会が日ごとに少なくなっている現在、きわめて重要です。

少年自然の家は、子どもを大自然に親しませ、恵まれた自然環境の中で、自然探究やのびのびとした野外活動を通じて身体を鍛えるとともに豊かな情操を養い、集団宿泊生活を通じて学校や家庭では得難い体験(自律、協同友愛、奉仕等の尊さ)を学習させることを目的とする社会教育施設です。

○太平少年自然の家

「陸の松島」といわれる美しい自然と、太平山神社をはじめ大中寺、大山寺、六角堂などの文化財に恵まれた太平県立自然公園内に、栃木県として初めて建設された少年自然の家です。

施設には200mm屈折式天体望遠鏡が設置されており、天体観測には絶好の環境です。

表X-17 主催事業一覧

令和3(2021)年度

事業名	実施日	参加者数
利用団体担当研修会(前期)	4月6日	51人
利用団体担当研修会(後期)①	8月17日	22人
利用団体担当研修会(後期)②	8月18日	24人
わくわくハッピーピザ作り①	4月24日	29人
わくわくハッピーピザ作り②	4月25日	25人
わくわくハッピーピザ作り③	5月1日	24人
わくわくハッピーピザ作り④	5月2日	28人
わくわくハッピーピザ作り⑤	12月18日	34人
わくわくハッピーピザ作り⑥	12月19日	32人
ファミリーデー 夏	8月28日～29日	中止※
ファミリーデー 冬	12月4日～5日	12人
天体観望会①	12月4日	12人
天体観望会②	3月5日	中止※
どきどきキャンプ	8月7日～9日	中止※
踏破だ! 太平山	10月30日	17人
たき火のつどい①	1月15日	28人
たき火のつどい②	1月22日	30人
たき火のつどい③	2月5日	27人
たき火のつどい④	2月19日	27人
春キャンプ	3月5日～6日	中止※
計		422人

表X-18 利用状況

(単位：日、人、%)

区分	年度	平成 27(2015) 年度	28(2016) 年度	29(2017) 年度	30(2018) 年度	令和 元(2019) 年度	2(2020) 年度	3(2021) 年度
	開所日数		296	291	294	292	269	232
宿泊可能日		147	208	225	225	199	180	162
太 員 (200)	利用日数	198	240	235	224	214	102	158
	実利用者数	10,725	12,431	12,473	13,466	10,803	3,576	5,671
	延利用者数	18,045	20,758	20,830	22,245	18,912	4,675	8,537
	延宿泊者数	7,024	7,992	8,311	8,737	8,000	1,075	2,885
	利用率	30.5	35.7	35.4	38.1	35.2	10.1	18.2
	宿泊利用率	23.9	19.2	18.5	19.4	20.1	3.0	8.9

※ 1 実・延人員、利用率等の語句の解説は、**4 青年の家** ※ 1～3を参照。

2 規則に定められた少年自然の家の休所日は、日曜日と「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、及び年末年始である。

表X-19 利用者団体の種類別利用者数、団体数

令和3(2021)年度

少年自然の家の名称 団体別	太平	
	(団体数)	
	実人員(人)	構成比(%)
小学校	75	
	3,973	70.1
中学校	1	
	192	3.4
少年団体	7	
	424	7.5
その他	63	
	1,082	19.1
計	146	
	5,671	100.0

※ 1 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と合わない場合がある。

2 その他の団体とは、趣味の会、子ども会、育成会、学童野球、幼稚園等である。

6 とちぎ海浜自然の家

とちぎ海浜自然の家は、海浜の広大な自然環境の中で、宿泊を伴う多様な団体活動を行う場を県民に提供することにより、青少年の健全な育成を図るとともに、生涯学習の充実に資するため、茨城県銚田市に設置した生涯学習関連施設です。

特に、海のない栃木の子どもたちに、海の自然や海にかかわる産業、文化について学習できる「海の分教室」として、また広く各種団体等の「生涯学習の場」として利用されることをねらいとしています。

施設には、18ha の敷地に宿泊施設、学習館、スポーツレクリエーション施設等を配置し、周辺の海岸の自然環境や漁業施設等も学習資源として取り入れた幅広い体験的な宿泊学習が展開できるように配慮しています。

平成18(2006)年度から指定管理者制度を導入しました。

施設の概要

施設名	内容
学習館	学習室、展示室、オープンスペース、実習室等
生活館	宿泊施設（収容人員400人）
スポーツ館	屋内活動施設 （体育館アリーナ、プレイホール、温水プール等）
屋外施設	スポーツ、レクリエーションブロック （スポーツ広場、大アスレチック広場等）
	自然生活体験ブロック （ロッジ、キャンプ場、野外調理場等）
	自然観察体験ブロック （自然体験林、水の広場等）

表X-20 主催事業一覧

令和3(2021)年度

事業名	実施日	参加者数
利用団体指導者研修	4月22日	41人
海釣り&ひぬまでイカダ乗り	5月8日～9日	62人
海浜メロン狩り①	5月29日～30日	98人
海浜メロン狩り②	6月5日～6日	101人
真夏の祭典！地引網	7月10日～11日	108人
とちぎ・いばらき協力地引網	8月21日～22日	中止※
めざせ！釣り名人	9月25日～26日	中止※
海浜どきどきキャンプ	10月23日～24日	65人
満腹！海浜の味覚	11月20日～21日	115人
開運！海浜初日の出	12月31日～1月1日	130人
海浜あんこうまつり	2月5日～6日	中止※
水族館ツアー	3月5日～6日	中止※
計		720人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため

表X-21 利用状況

(単位：日、人、%)

区分		年度	平成 27(2015) 年度	28(2016) 年度	29(2017) 年度	30(2018) 年度	令和 元(2019) 年度	2(2020) 年度	3(2021) 年度
開所日数			351	335	341	334	313	289	295
宿泊可能日			335	305	314	304	281	261	266
定員 (400)	利用日数		311	301	305	296	265	157	205
	実利用者数		27,157	25,826	26,335	25,329	26,173	7,819	13,219
	延利用者数		69,165	66,094	67,575	65,231	65,764	15,732	28,535
	延宿泊者数		41,981	40,368	41,337	39,555	39,519	7,887	15,019
	利用率		49.3	49.3	49.5	48.3	52.5	13.6	24.2
	宿泊利用率		31.3	33.1	32.9	32.5	35.2	7.6	14.1

表X-22 団体別利用者数・団体数

令和3(2021)年度 (単位：団体、人)

団体別 区分	幼稚園 小学校	中学校	高等学校	大学等	特別支援 学校	社会教育 団体等	公共 団体等	企業	主催事業	計
団体数 (%)	186 (51.8)	3 (0.8)	2 (0.6)	- (0.0)	- (0.0)	144 (40.1)	14 (3.9)	2 (0.6)	8 (2.2)	359 (100.0)
実人員 (%)	8,681 (65.7)	152 (1.1)	216 (1.6)	- (0.0)	- (0.0)	3,319 (25.1)	14 (0.1)	117 (0.9)	720 (5.4)	13,219 (100.0)

※施設見学・視察者249名を除く。

7 なす高原自然の家

なす高原自然の家は、那須高原の豊かな自然と触れ合う機会の拡大を図るとともに、青少年の団体宿泊訓練をはじめとする県民の多様な団体活動を支援することにより、青少年の健全育成と生涯学習の振興に資するため、平成16(2004)年4月に設置した生涯学習関連施設です。

青少年の豊かな感性と温かい心を養い育む青少年教育施設の機能を継承しながら、広く県民の体験・交流・学習の場として利用できます。

また、県民の皆様に、より親しんでいただけるよう施設の愛称を公募し、那須高原のさわやかな風のイメージとして「ウインディなす」としています。

平成18(2006)年度から指定管理者制度を導入しました。

施設の概要

定員	200人	小研修室	3室
宿泊室	40室	体験プラザ	1棟
大研修室	1室	体育館	1棟
中研修室	2室		

表X-23 主催事業一覧

令和3(2021)年度

事業名	実施日	参加者数
利用団体指導者研修	5月11日	33人
ウインディボランティア研修	5月15日～16日	7人
ふれあい登山教室in那須連峰①	6月5日～6日	14人
ふれあい登山教室in那須連峰②	8月7日～8日	中止※1
那須疏水探検ツアー	8月17日～18日	中止※2
ふれあい登山教室in那須連峰③	10月10日～11日	26人
わくわく体験デー	10月24日	58人
こどもチャレンジキャンプ	11月6日～7日	23人
クリスマスファミリーデー	12月11日～12日	27人
冬のファミリーデー①	1月22日～23日	中止※2
なすエンジョイツアー	2月5日～6日	中止※2
冬のファミリーデー②	2月12日～13日	中止※2
ふれあい広場	2月26日～27日	13人
ウインディクラフトクラブ	12月の土日	中止※2
スノーシューハイキング	1～3月の土日	12人
計		213人

※1 台風のため

※2 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため

表X-24 利用状況

(単位：日、人、%)

区分	年度	平成	28(2016)	29(2017)	30(2018)	令和	2(2020)	3(2021)
		27(2015)	年度	年度	年度	元(2019)	年度	年度
開所日数		336	335	333	335	307	317	318
宿泊可能日		281	285	294	282	260	292	303
定員 (200)	利用日数	265	254	259	264	234	118	166
	実利用者数	15,571	15,484	15,811	16,719	14,294	4,400	9,203
	延利用者数	33,378	33,380	34,598	35,658	30,575	6,519	15,718
	延宿泊者数	18,310	17,916	18,534	18,791	16,287	2,063	6,435
	利用率	49.7	49.8	51.9	53.2	49.8	10.3	24.7
	宿泊利用率	32.6	31.4	31.5	33.3	31.3	3.5	10.6

表X-25 団体別利用者数・団体数

令和3(2021)年度 (単位：団体、人)

団体別 区分	幼稚園 小学校	中学校	高等学校	大学等	特別支援 学校	社会教育 団体等	公共 団体等	企業	主催事業	計
団体数	114	22	3	1	4	61	1	13	11	230
(%)	(49.6)	(9.6)	(1.3)	(0.4)	(1.7)	(26.5)	(0.4)	(5.7)	(4.8)	(100.0)
実人員	5,832	1,812	94	38	167	588	20	397	255	9,203
(%)	(63.4)	(19.7)	(1.0)	(0.4)	(1.8)	(6.4)	(0.2)	(4.3)	(2.8)	(100.0)

8 体 育 館

栃木県体育館は、県民総スポーツ普及推進の拠点として、一般貸館業務とスポーツ教室等の自主事業を実施し、広く県民に利用されてきました。

総合スポーツゾーンの整備にあわせ、令和元(2019)年11月2日に武道館競技場、令和3(2021)年3月31日に本館・別館・プール館、令和3(2021)年12月31日に弓道場・武道館会議室が廃止となり、全館閉館となりました。

令和3(2021)年度の利用者数は、5,559人です。

(1) 利用状況

表X-26

(単位：人)

	本館	別館	プール館	武道館 (会議室)	弓道場	合 計
4月				407	592	999
5月				140	834	974
6月				79	753	832
7月				49	491	540
8月				20	268	288
9月				-	309	309
10月				41	561	602
11月				48	662	710
12月				45	260	305
1月						
2月						
3月						
今年度計	-	-	-	829	4,730	5,559
前年度	29,559	9,859	19,913	1,963	4,164	65,458
前年比	-	-	-	42.23%	113.59%	8.49%

9 日光霧降 アイスアリーナ

日光霧降アイスアリーナは、県民総スポーツの推進の一環としてスケートの普及や競技力の向上を図るため、大規模大会の開催も可能な最新の設備と機能を備えた通年型の屋内スケートリンクとして、広く県民に利用されているほか、2007IIHF 世界女子アイスホッケー選手権大会や、アイスホッケーアジアリーグの試合などに利用されています。

(1) 施設規模

ア 場 所 日光市所野 2854 番地先
イ 屋内リンク 30m × 60m (国際規格)
ウ 観 客 席 2,000 席

(2) 利用状況

(単位：人)

区分	利用者数
普通利用	1,361
専用利用	37,849
計	39,210

※観覧者を含む。

10 グリーンスタジアム

栃木県グリーンスタジアムは、県民総スポーツの推進の一環としてサッカー・ラグビーの振興や競技力の向上を図るため、大規模大会の開催も可能な本格的なサッカー・ラグビー場として、平成5(1993)年6月にオープンし、県内外の各種大会や、サッカー天皇杯、Jリーグの試合などに利用されています。

(1) 施設規模

ア 場 所 宇都宮市清原工業団地 32 番
イ メイングラウンド 11,304 m² (天然芝)
収容人員 14,699 人
大型映像装置 1 基
ウ サブグラウンド 9,750 m² (人工芝)
電光式得点掲示板 1 基

(2) 利用状況

(単位：人)

区分	利用者数
グラウンド利用	49,226
会議室利用	5,321
観客数	29,768
計	84,315

11 県南体育館

栃木県立県南体育館は、県南地域の中核的な体育施設として、健康・体づくりや教養文化活動などが行える多様な機能と設備を備え、国際大会や全国大会の開催も可能な施設として平成5(1993)年7月にオープンしました。全国高等学校総体のバスケットボール会場として利用されたほか、県内の各種スポーツ大会に大いに利用されています。

(1) 施設規模

- ア 場 所 小山市外城371番地1
- イ 延床面積 9,997㎡、鉄筋コンクリート造一部鉄骨2階、全館冷暖房
- ウ メインアリーナ1,900㎡、サブアリーナ735㎡、剣道場540㎡、柔道場450㎡、トレーニング室、幼児体育室、研修室ほか

(2) 利用状況

表X-27

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	剣道場	柔道場	トレーニング室	研修室	クライミングウォール	幼児体育室	合計
4月	2,404	851	415	206	529	56	-	-	4,461
5月	3,950	1,214	542	230	558	154	-	-	6,648
6月	4,306	1,216	488	478	452	920	-	-	7,860
7月	2,846	823	735	345	309	474	-	-	5,532
8月	1,905	369	138	31	-	116	-	-	2,559
9月	1,466	636	258	19	-	10	-	-	2,389
10月	3,518	1,440	420	168	438	38	-	-	6,022
11月	1,292	977	235	324	509	118	-	-	3,455
12月	2,379	1,326	486	193	493	153	-	-	5,030
1月	2,310	534	447	191	428	133	-	-	4,043
2月	969	1,035	552	239	444	73	-	-	3,312
3月	5,015	1,468	696	237	432	375	-	-	8,223
今年度計	32,360	11,889	5,412	2,661	4,592	2,620	-	-	59,534
前年度	15,858	5,135	4,423	1,551	2,732	1,051	-	-	30,750
前年比	204.06%	231.53%	122.36%	171.57%	168.08%	249.29%	-	-	193.61%

12 県北体育館

栃木県立県北体育館は、県北地域の中核的スポーツ施設として、平成8(1996)年7月にオープンしました。メインアリーナ、武道場、トレーニング室など体育館としての機能のほかに、文化活動にも活用できる最新の設備も兼ね備えており、国際大会や全国大会の開催など、幅広い利用が可能な施設です。

(1) 施設規模

- ア 場 所 大田原市美原3丁目2番62号
- イ 延床面積 9,997.53 m²、鉄筋コンクリート2階
建一部鉄骨造、全館冷暖房完備、電光掲示板
- ウ メインアリーナ2,000 m² (観客席2,054席)、サブアリーナ770 m²、武道場992 m²、トレーニング室294 m²、研修室、幼児体育室ほか

(2) 利用状況

表X-28

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	武道場	トレーニング室	研修室	幼児体育室	視察見学	合計
4月	5,152	3,707	871	557	2,048	140	-	12,475
5月	6,714	3,692	2,633	550	2,488	87	-	16,164
6月	10,330	8,142	4,003	658	7,965	90	-	31,188
7月	15,929	11,862	6,634	580	5,507	167	-	40,679
8月	5,268	3,637	3	-	226	-	-	9,134
9月	472	472	-	-	230	-	-	1,174
10月	7,055	3,652	1,284	389	2,075	94	-	14,549
11月	27,189	13,854	1,903	346	2,144	35	-	45,471
12月	3,496	3,035	576	496	314	105	-	8,022
1月	1,796	1,265	229	474	132	87	-	3,983
2月	388	236	96	510	62	98	-	1,390
3月	2,373	2,012	157	544	589	113	-	5,788
今年度計	86,162	55,566	18,389	5,104	23,780	1,016	-	190,017
前年度	55,897	20,456	4,437	3,919	2,722	634	2	88,067
前年比	154.14%	271.64%	414.45%	130.24%	873.62%	160.25%	0%	215.76%

13 温水プール館

温水プール館は、県民総スポーツの推進・県民ひとり1スポーツの一環として、県民の健康の増進や水泳競技の普及、競技力の向上を図るため整備され、平成12(2000)年10月にオープンしました。

県内初の50メートル10コース・25メートル6コース公認プールを併設する通年利用可能な屋内温水プールとして、大規模大会の開催や県民のレクリエーション等、広く県民に利用されています。

(1) 施設の概要

- ア 場 所 小山市外城371番地1
イ 延床面積 7,494.75 m²鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上3階
ウ 50m 公認プール(10コース)
25m 公認プール(6コース、障害者配慮スロープ付き)
ジャグジー、採暖室、更衣室、観覧席
(椅子席1,000席、障害者用席5席分)
会議室(4室)

(2) 利用状況

(単位：人)

区分	利用者数
普通利用	5,255
専用利用	3,842
会議室利用	-
計	9,097

※令和3(2021)年8月～令和4(2022)年5月休館

14 ライフル射撃場

ライフル射撃場は、昭和55(1980)年の栃の葉国体を機に昭和54(1979)年7月にオープン、さらには昭和60(1985)年2月に大口径射撃場もオープンしました。

平成16(2004)年10月から一時休止しておりましたが、令和4(2022)年の「いちご一会とちぎ国体」開催に向け、環境整備事業を実施し、令和3(2021)年4月にオープンしました。

ライフル射撃競技の県内の中核施設としての役割を担っており、併せて地域の獣害対策における猟銃による捕獲技術力向上に寄与するために設置されています。

(1) 施設の概要

- ア 場 所 宇都宮市新里町乙1067番地
イ 延床面積 2,162.76 m²鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上1階
ウ 第一射場(50m射場、小口径ライフル等)
28射座(うち電子標的24射座)
第二射場(10m射場、エアライフル等)
31射座(うち電子標的26射座)
第三射場(100m射場、大口径ライフル等)
6射座

(2) 利用状況

(単位：人)

区分	第一射場	第二射場	第三射場	合計
普通利用	511	393	760	1,664
専用利用	421	471	436	1,328
団体利用	22	148	-	170
計	954	1,012	1,196	3,162

15 とちぎスポーツ 医科学センター

とちぎスポーツ医科学センターは、本県のスポーツに関する競技水準の向上を図るため、令和4(2022)年のいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機に令和2(2020)年5月にオープンしました。

(1) 施設の概要

- ア 場 所 宇都宮市西川田4-1-1
カンセキスタジアムとちぎ内
- イ 業務内容
アスリートチェック (体力測定)
パフォーマンス分析 (動作分析)
トレーニング・リハビリテーションサポート
栄養サポート
心理サポート
医事相談
講習

(2) 利用状況

(単位：人)

区分	利用者数
体力測定	5,309
動作分析	217
トレ・リハ	3,496
栄養サポート	510
心理サポート	408
医事相談	168
講習	381
計	10,489

16 総合運動公園 北・中央エリア

総合運動公園は、昭和27(1952)年にオープンし、長年にわたり県民体育のスポーツ振興・競技力の向上に寄与してきました。

県では、「県民に愛され、県民が誇れる、県民総スポーツの推進拠点」となる「総合スポーツゾーン」の整備を進め、北・中央エリアの新規施設として令和元(2019)年11月に武道館、令和2(2020)年8月にカンセキスタジアムとちぎがオープンしました。他にも第2陸上競技場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、野球場など幅広い利用が可能な施設となっています。

(1) 施設の概要

- ア 場 所 宇都宮市西川田4-1-1
カンセキスタジアムとちぎ内
- イ カンセキスタジアムとちぎ
(日本陸上競技連盟第1種公認陸上競技場
兼Jリーグ施設基準サッカー場、会議室、
ラウンジ)
多目的広場(投てき場)(第1種公認陸上競技場
付帯投てき場、会議室)
第2陸上競技場(第3種公認陸上競技場、芝
フィールド、会議室)
野球場(本球場)(硬式野球場1面、会議室)
野球場(野球場A、野球場B、野球場C)
ウォームアップ場
テニスコート(16面、会議室)
サッカー場・ラグビー場
(サッカー場3面、ラグビー場1面、会議室)
合宿所(宿泊室、会議室、食堂)
相撲場
ユウケイ武道館
(第1道場、第2道場、弓道場(近的射場、
遠的射場)、会議室、師範室、控室ほか)

(2) 利用状況

表X-29

(単位：人)

	陸上競技場	多目的広場 (投てき場)	第2陸上 競技場	野球場 (本球場)	野球場 (A、B、C)	ウォーム アップ場	サッカー場	ラグビー場
4月	12,644	-	8,338	16,505	1,520	330	660	819
5月	24,457	-	12,990	4,570	2,540	230	220	200
6月	19,036	221	2,137	2,900	1,472	150	300	130
7月	10,339	166	5,381	36,910	3,225	75	600	-
8月	12,116	1,330	4,363	380	615	210	30	-
9月	6,380	-	3,600	2,755	550	-	-	-
10月	20,309	24	2,422	2,852	3,553	70	380	840
11月	15,709	5	8,383	638	3,302	125	1,170	250
12月	7,078	178	2,112	-	606	-	1,047	350
1月	2,253	12	1,229	-	146	-	80	-
2月	4,261	100	1,081	-	518	-	80	-
3月	13,009	21	2,407	-	1,300	-	256	-
今年度計	147,591	2,057	54,443	67,510	19,347	1,190	4,823	2,589
前年度	66,145	-	28,049	12,944	12,012	1,560	2,737	1,150
前年比	223.13%	-	194.10%	521.55%	161.06%	76.28%	176.21%	225.13%

	合宿所	相撲場	武道館	テニスコ ート	合計
4月	-	-	5,067	5,050	50,933
5月	-	70	8,364	4,221	57,862
6月	-	560	3,989	5,255	36,150
7月	-	260	9,407	5,051	71,414
8月	-	400	2,643	824	22,911
9月	-	50	720	722	14,777
10月	103	250	3,761	2,705	37,269
11月	-	-	7,750	3,294	40,626
12月	-	-	3,253	2,717	17,341
1月	70	-	4,560	2,193	10,543
2月	39	-	2,300	2,591	10,970
3月	36	-	3,417	3,755	24,201
今年度計	248	1,590	55,231	38,378	394,997
前年度	-	50	21,726	39,308	185,681
前年比	-	3180.00%	254.22%	97.63%	212.73%

17 総合運動公園 東エリア

東エリアは、もともと県体育館分館のみでしたが、「総合スポーツゾーン」事業の一環として整備が進められ、新規施設として令和3（2021）年4月に日環アリーナ栃木が供用開始となりました。

日環アリーナ栃木は、県体育館の廃止に伴い、その役割を担う施設となっており、メイン・サブアリーナと屋内水泳場で構成されています。

(1) 施設の概要

ア 場 所 宇都宮市西川田4-1-1

イ 日環アリーナ栃木（メイン・サブアリーナ、飛込兼用プール付き屋内水泳場、ドライランド、トレーニング室、多目的スタジオ、会議室、体育館分館）

ウ 延床面積 1,288 m²

(2) 利用状況

表X-30

(単位:人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	多目的スタジオA	多目的スタジオB
4月	5,347	894	36	1
5月	3,343	2,110	46	94
6月	8,577	3,128	131	162
7月	11,334	4,337	192	430
8月	8,660	994	68	167
9月	280	578	12	61
10月	2,818	1,982	176	227
11月	7,841	1,652	125	275
12月	12,325	1,033	123	250
1月	5,100	1,334	225	295
2月	2,046	1,476	270	368
3月	17,834	913	170	350
今年度計	85,505	20,431	1,574	2,680
前年度	-	-	-	-
前年比	-	-	-	-

	屋内水泳場	トレーニング室	分館	合計
4月	5,728	466	449	12,921
5月	4,365	396	829	11,183
6月	4,364	298	964	17,624
7月	11,146	398	949	28,786
8月	921	22	687	11,519
9月	1,317	30	0	2,278
10月	1,762	321	795	8,081
11月	5,681	364	970	16,908
12月	3,597	319	726	18,373
1月	3,372	354	730	11,410
2月	2,668	438	505	7,771
3月	3,877	453	585	24,182
今年度計	48,798	3,859	8,209	171,056
前年度	-	-	7,260	-
前年比	-	-	113.07%	-

※分館以外は令和3(2021)年4月～供用開始

18 埋蔵文化財センター

埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財の保存・活用、調査研究等のため、埋蔵文化財事業の中核施設として平成3(1991)年4月1日に下野市(旧国分寺町)に開設しました。

平成27(2015)年度から新たに常設展示室を開設し、令和3(2021)年度は普及事業、開発に伴う埋蔵文化財発掘調査事業、資料の管理、研修事業等を実施しました。

1 埋蔵文化財発掘調査事業

遺跡の発掘調査

県教育委員会重要遺跡等調査事業	2件
国・県・市町の開発事業に伴う調査事業	7件
市の遺跡分布調査事業等	4件
合計	13件

2 資料管理業務

(1) 遺跡台帳整備	325件
(2) 遺物・写真・図面等管理	
ア 遺物の再整理及び収納	
1 遺跡、遺物102箱分	
イ 写真・図面等の再整理及び収納	
2 遺跡、写真アルバム32冊	
ウ 写真デジタル化	1,000カット
(2) 図書管理	新着 3,662冊、貸出 1,045冊

3 情報収集提供業務

(1) 資料貸出	
遺物	25件 2,342点
写真	28件 148点
図面	0件 0点
その他	33件 652点
(2) 情報誌等の発行	
埋蔵文化財センターだより	2回発行 計 7,000部
壁新聞	1回発行 計 1,000部
発掘調査成果情報誌	4遺跡分 計 4,000部
その他、リーフレット・パンフレット発行	
(3) 情報収集	

4 普及業務

(1) 埋蔵文化財センター一般公開	
4月1日～3月31日	展示観覧 1,631人
	勾玉づくり 66人
	バックヤードツアー 137人
	合計 1,834人
(2) 埋蔵文化財センター特別公開	
7月30日～8月2日	参加者 366人
(3) 特集展示	
7月4日～10月22日	観覧者 206人
講演会	中止
(4) 施設見学	45校 1,772人
(5) 職場体験	0校 0人
(6) 講師派遣	22回 697人
(7) 発掘調査報告会	10月17日 参加者 32人
(8) 発掘調査現地説明会	
一般県民対象	4遺跡 参加者 635人
その他	1遺跡(2回) 10人
(9) 栃木県フェア出展	
パネル展示	中止
(10) 県庁企画展示コーナー出展	
展示	2月7日～2月25日
(11) 史跡見学会	中止
(12) 市町連携事業	
講師派遣	9件 129人
展示	2件
5 研修業務	
(1) 埋蔵文化財活用のための基礎講座(教員等対象)	
8月17日～8月18日	出席者 6人

19 その他の機関・団体

(1) 教育研究所

前記の栃木県総合教育センターのほかに、各市町又は地区に、下記のように教育研究所が設置され、それぞれ教育に関する調査研究や教材開発、教員研修などを行い、本県教育の推進に貢献しています。

- ・ 栃木県連合教育会
- ・ 宇都宮市教育センター
- ・ 上三川町教育研究所
- ・ 鹿沼市総合教育研究所
- ・ 栃木市教育研究所
- ・ 小山市立教育研究所
- ・ 下野市教育研究所
- ・ さくら市教育研究所
- ・ 佐野市教育センター
- ・ 足利市立教育研究所

(2) 教育研究会

小・中・高等学校教職員の自主的な教育研究集団として、下記のように教育研究会が結成され、日常の教育活動に密着した活発な研究活動を行っています。

- ・ 栃木県小学校教育研究会 19部会 8支部
- ・ 栃木県中学校教育研究会 18部会 8地区
- ・ 栃木県高等学校教育研究会 27部会

<資料編>

凡 例

- 1 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を含んでいます。
- 2 独立行政法人国立青少年教育振興機構は国立の社会教育施設、また、国立大学法人の設置する博物館相当施設は国立の文化施設に分類しています。
- 3 構成比等の割合は、百分率（％）で表し、小数第2位を四捨五入しています。したがって、各数値の計が小計及び合計（100.0％）とは一致しない場合があります。
- 4 学校基本調査を資料とする統計表等の符号

符 号	内 容
—	計数がない項目
・・・	調査していない項目

（編集に当たって用いた主な資料）

- | | |
|------------|---------------------------|
| 学校基本調査 | 令和3（2021）年 5月 1日現在 |
| 公立学校教員構成調査 | 令和3（2021）年 5月 1日現在 |
| 学校保健統計調査 | 令和3（2021）年度 |
| 地方教育費調査 | 令和3（2021）年度（調査対象：令和2会計年度） |
- なお、この他の資料はできるだけ最新のものを用いています。

<資料編>

1 概 況

- (1) 県内教育関係施設一覧 …………… 1
- (2) 学校数の推移 …………… 2
- (3) 上級学校進学率の推移 …………… 2
- (4) 本務教員数の推移 …………… 2
- (5) 公立学校教育費の推移 …………… 3
- (6) 公立学校における在学（園）者1人
当たりの学校教育費 …………… 3
- (7) 大学・短大・高校等位置図 …………… 4
- (8) 社会教育・文化施設位置図 …………… 5
- (9) 体育館・プール位置図 …………… 6
- (10) 主要史跡等位置図 …………… 7

2 教育委員会等

- (1) 歴代教育委員及び教育長 …………… 8
- (2) 教育事務所位置・管轄区域図 …………… 10

3 幼児教育

- (1) 国・公立幼稚園一覧 …………… 11
- (2) 国・公立幼保連携型認定
こども園一覧 …………… 11
- (3) 幼稚園学級数 …………… 11
- (4) 保育所数及び定員 …………… 11
- (5) 幼保連携型認定こども園数
及び定員 …………… 11

4 義務教育

- (1) 私立小・中学校一覧 …………… 12
- (2) 小・中学校及び義務教育学校
児童・生徒数 …………… 13

5 高校教育

- (1) 私立高等学校一覧 …………… 14
- (2) 私立中等教育学校一覧 …………… 14
- (3) 県立高等学校募集定員と
学科構成比 …………… 15
- (4) 県立高等学校校舎・
屋内運動場 …………… 16
- (5) 県立高等学校校地面積 …………… 16
- (6) 県立高等学校校舎面積 …………… 16

6 特別支援教育

- (1) 特別支援学校一覧 …………… 17
- (2) 特別支援学校数・学級数・
在学者数 …………… 18
- (3) 特別支援学校校地面積 …………… 19
- (4) 特別支援学校校舎面積 …………… 19

7 社会教育

- (1) 青少年教育関係施設
(宿泊施設)一覧 …………… 20
- (2) 視聴覚ライブラリー一覧 …………… 21
- (3) 公立公民館一覧 …………… 22
- (4) 市町立生涯学習センター一覧 …………… 25

- (5) 地域青年団の団体数・団員数 …………… 26
- (6) 少年団体の団体数・団員数 …………… 26
- (7) PTA団体数と会員数 …………… 26
- (8) 婦人会団体数と会員数 …………… 26
- (9) 各種学級・教室数と学級・教室生数 …… 26

8 スポーツ・学校給食

- (1) 運動公園・体育館・
プール等一覧 …………… 27
- (2) 学校体育施設の開放状況 …………… 29
- (3) 学校給食実施状況 …………… 31
- (4) 米飯給食実施状況 …………… 32

9 文 化

- (1) 文化会館一覧 …………… 33
- (2) 指定文化財種目別件数 …………… 35
- (3) 遺跡(埋蔵文化財包蔵地)市町別一覧 …… 36

10 高等教育

- (1) 大学一覧 …………… 37
- (2) 短期大学一覧 …………… 38
- (3) 高等専門学校一覧 …………… 38

11 付 表

- (1) 附属機関以外の各種検討会、
協議会、委員会等 …………… 39
- (2) 栃木県教育委員会関係
特殊法人一覧 …………… 42
- (3) 栃木県教育委員会所管
公益法人一覧 …………… 42
- (4) 栃木県教育委員会所管
移行法人一覧 …………… 43
- (5) 栃木県教育委員会所管
公益信託一覧 …………… 44

1 概 況

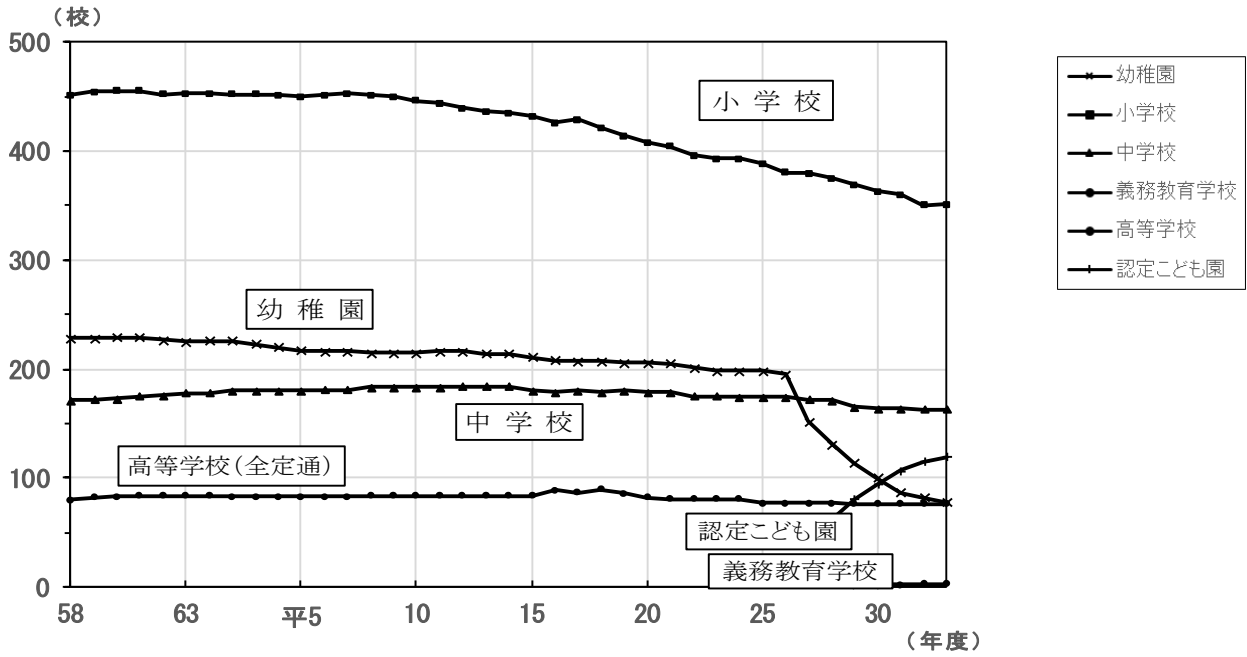
(1) 県内教育関係施設一覧

(R4(2022).3.31現在)

学 校	幼稚園	80園	(国立1、市町立1、私立78(休園4を含む))
	幼保連携型認定こども園	120園	(市町立4、私立116)
	小学校	351校	(国立1、市町立349(分校1校含む)、私立1)
	中学校	163校	(国立1、県立3、市町立152(分校2校含む)、私立7)
	義務教育学校	3校	(市町立3)
	高等学校	76校	県立61 (全日制52、全・定併置6、全・通併置1、定時制1、定・通併置1) 私立15 (全日制14、通信制1)
	中等教育学校	1校	(私立1)
	特別支援学校	17校	県立16 (視覚障害1、聴覚障害1、知的障害9(分校1校含む)、肢体不自由2、病弱2、知肢病1) 国立1 (知的障害1)
	大 学	10校	(国立1、私立9)
	短期大学	6校	(私立6)
	高等専門学校	1校	(国立1)
	専修学校	55校	(県立3、私立52(休校3校含む))
	各種学校	17校	(私立17(休校6校含む))
	社会教育	青少年教育施設	7館
図書館		54館	(県立1、市町立53(分館6を含む))
公民館		184館	(本館162、分館22)
体育・スポーツ	学校体育 <small>※高校以外は、R3(2021).5.1現在の数</small> (公立)	体育館	小学校 351校、中学校 153校、義務教育学校 2校、高校 60校
		プー ル	小学校 301校、中学校 119校、義務教育学校 2校、高校 53校
		武道場	中学校 120校、義務教育学校 2校、高校 57校
	地域スポーツ <small>※市町立は、R3(2021).5.1現在の数</small>	体育館	130館 (県立3、市町立127)
	プー ル	32ヶ所 (県立2、市町立30)	
文 化	博物館	23館	(県立3、市町立10、私立10) (博物館相当施設4館を含む)
	文化会館	27館	(県立1、市町立25、他1)
	文書館	3館	(県立1、市町立2)
	風土記の丘資料館	3館	(市町立3)
	埋蔵文化財センター	1館	(県立1)

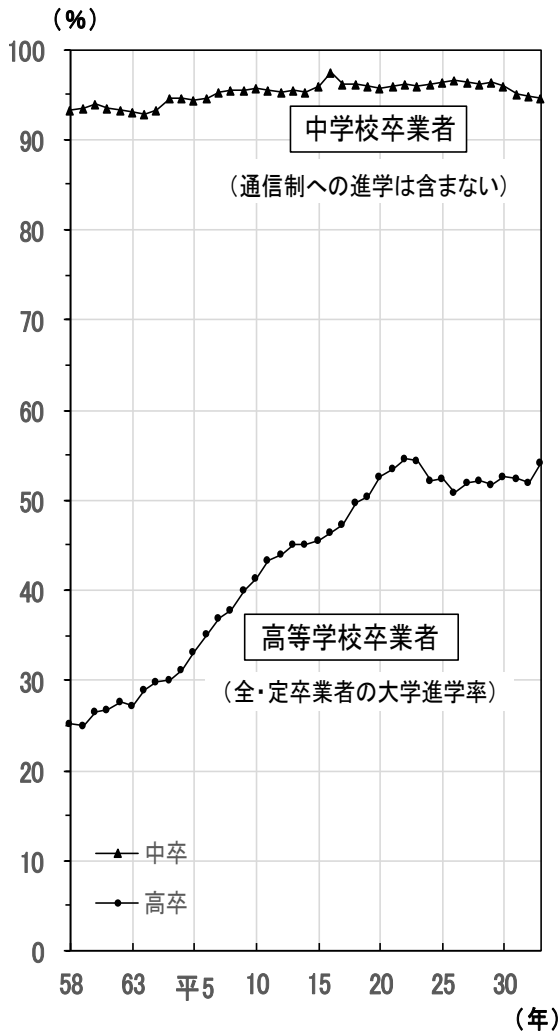
(2) 学校数の推移 (国公立計)

資料：学校基本調査



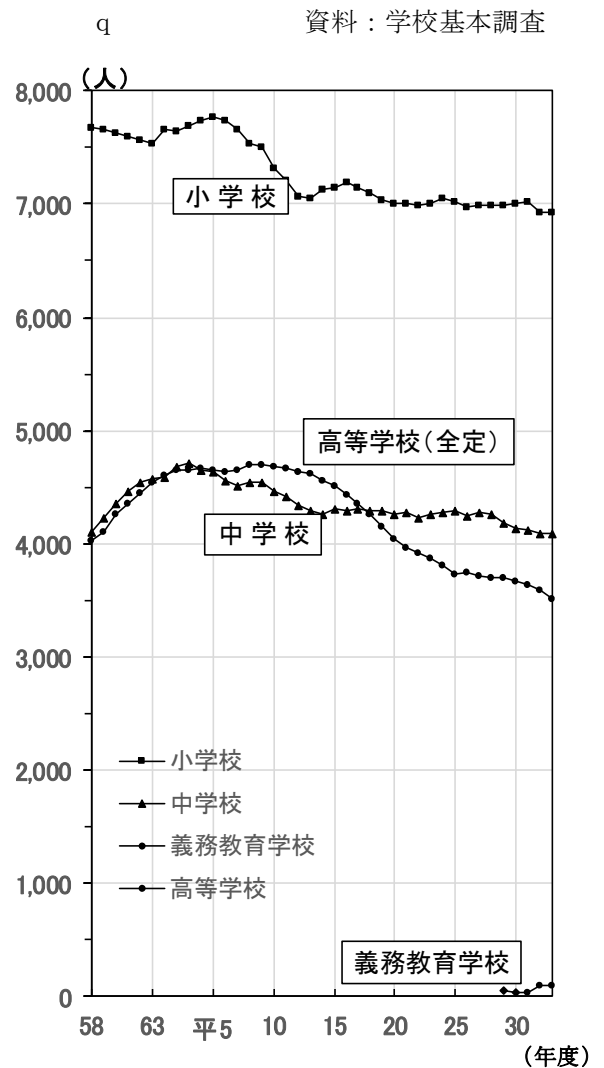
(3) 上級学校進学率の推移 (国公立計)

資料：学校基本調査



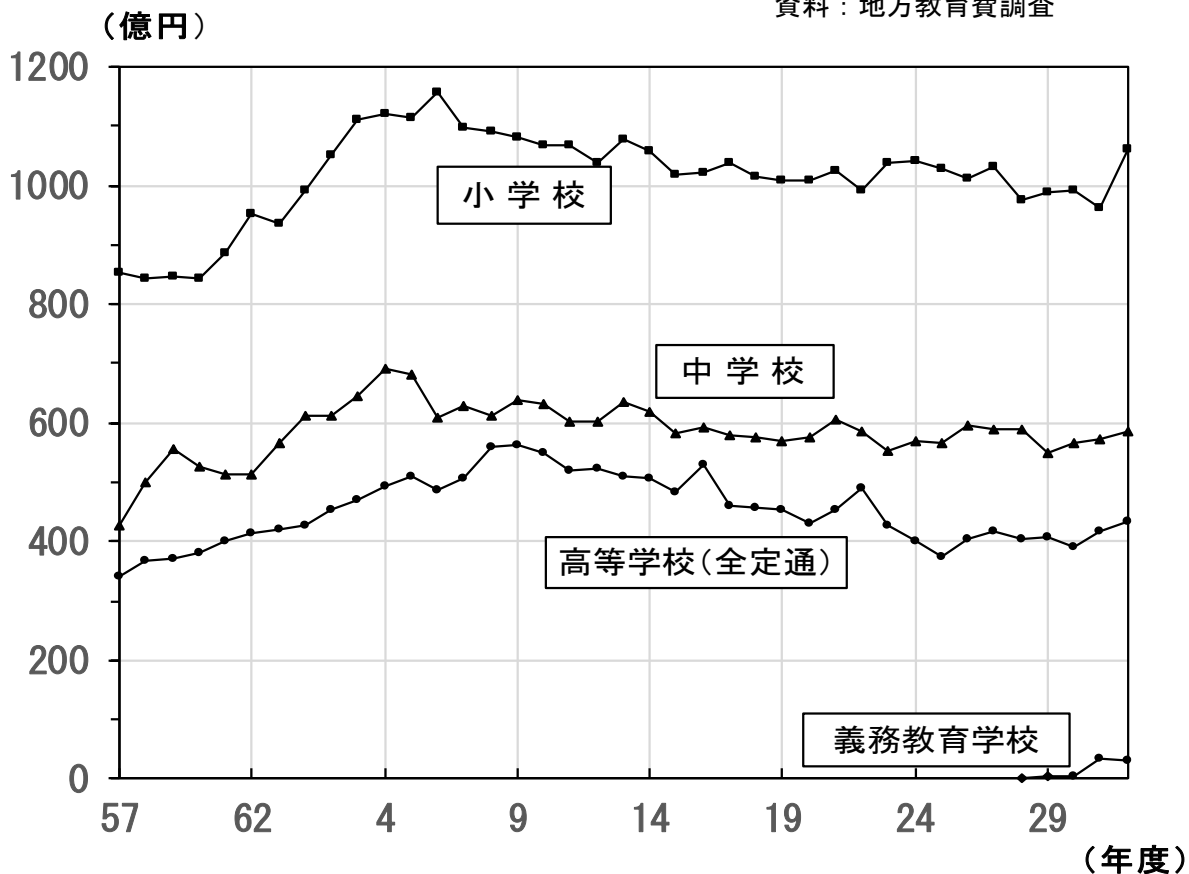
(4) 本務教員数の推移 (国公立計)

資料：学校基本調査



(5) 公立学校教育費の推移

資料：地方教育費調査



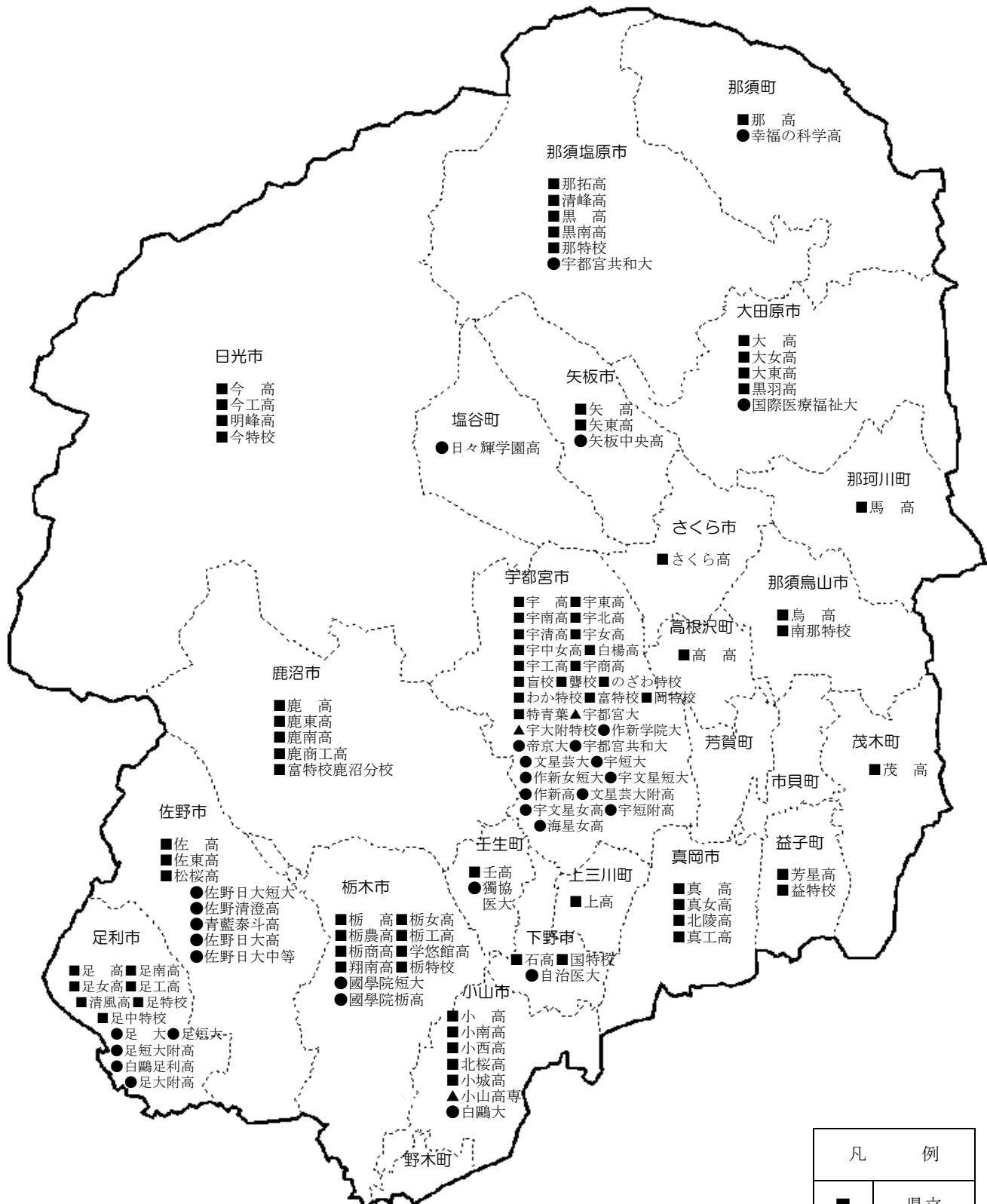
(6) 公立学校における在学(園)者1人当たりの学校教育費(令和2(2020)会計年度)

資料：地方教育費調査 (円)

学校種別	実額
幼稚園	1,134,915
幼保連携型認定こども園	1,139,126
小学校	1,107,434
中学校	1,177,393
義務教育学校	2,564,706
特別支援学校	6,481,866
全日制高等学校	1,182,602
定時制高等学校	1,934,380
通信制高等学校	435,584

(7) 大学・短大・高校等位置図

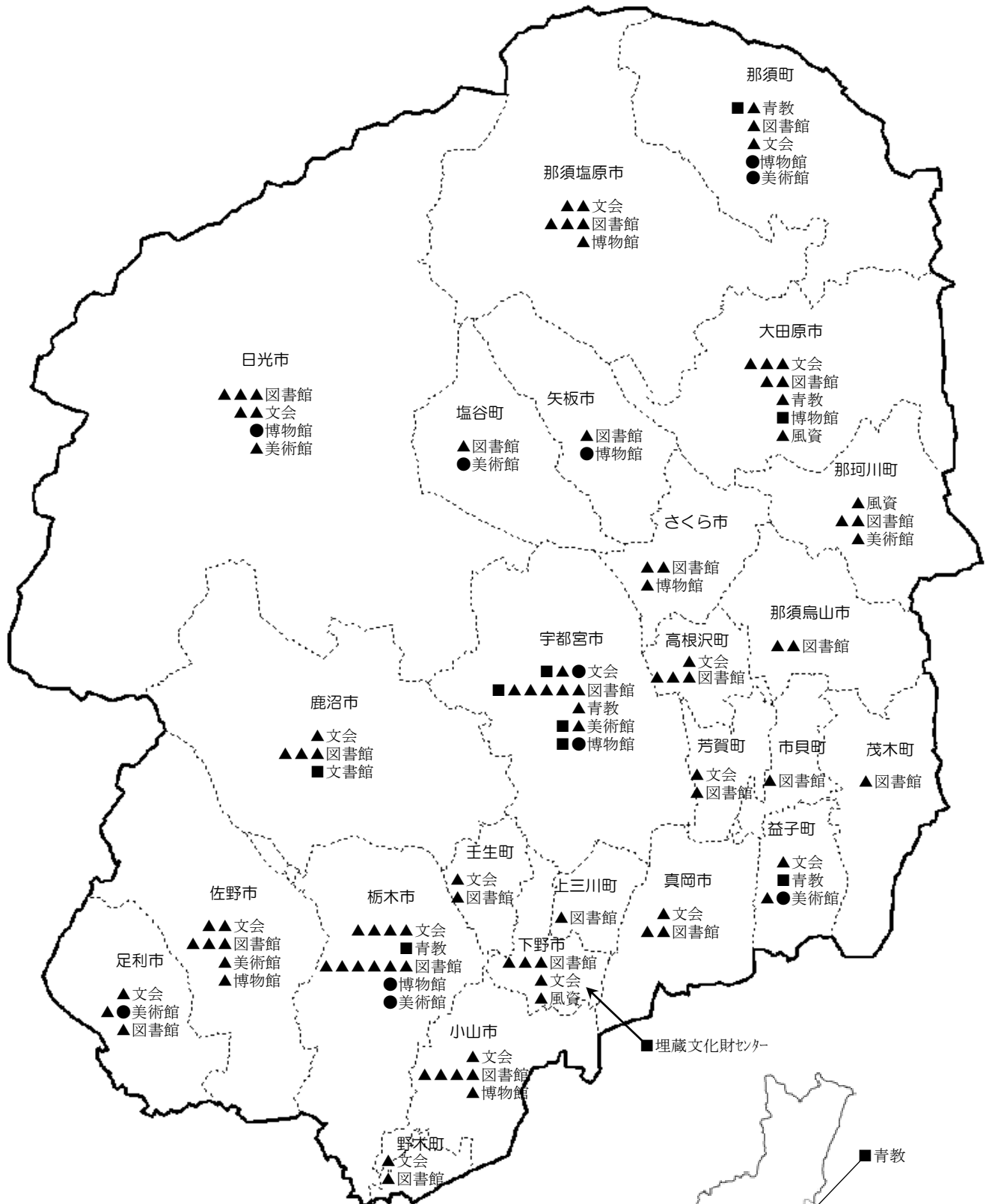
(R4(2022). 3. 31 現在)



凡 例	
■	県立
▲	国立
●	私立

(8) 社会教育・文化施設位置図

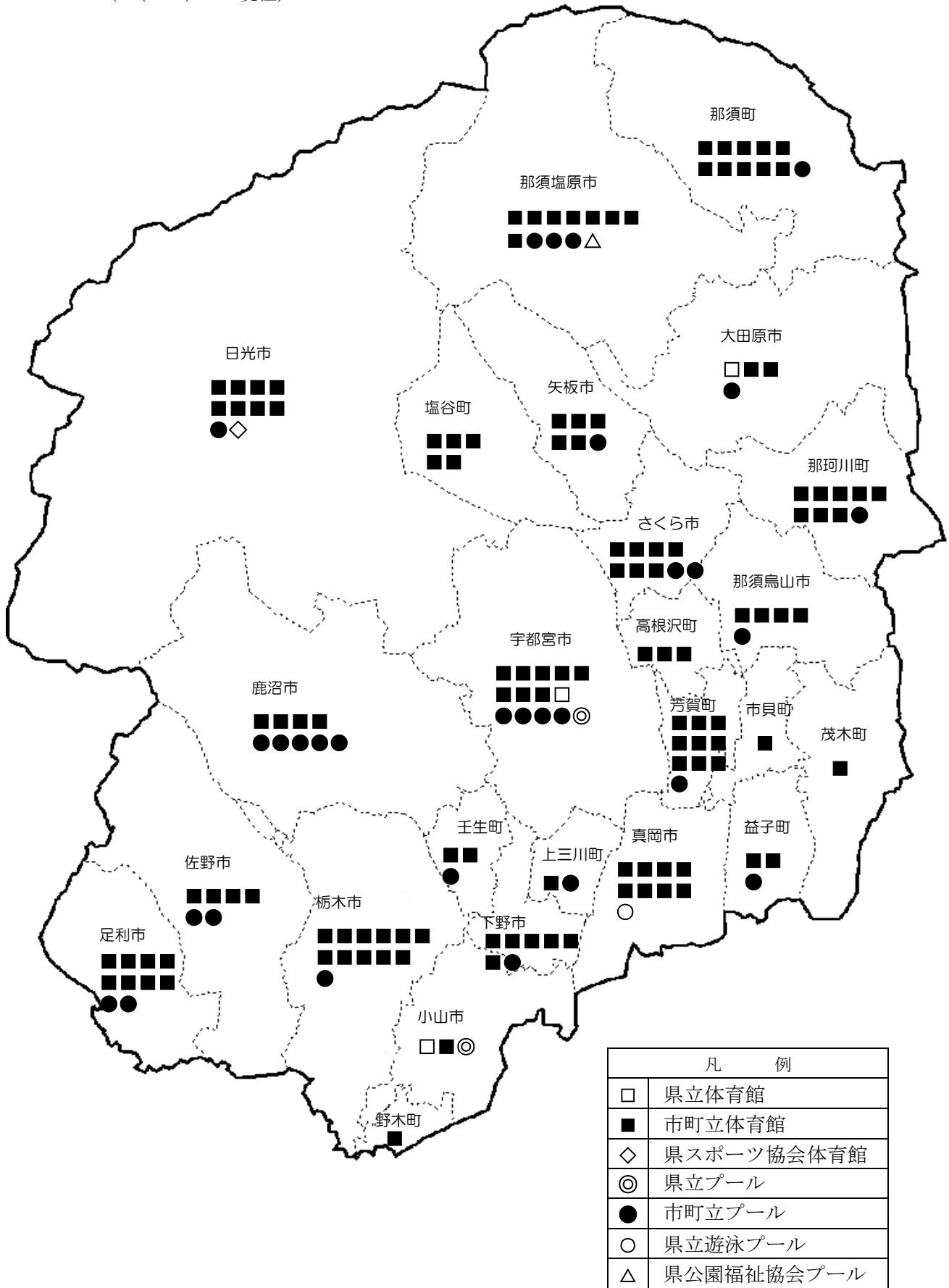
(R4(2022). 3. 31現在)



凡例		略称
■	県立	
▲	国立・市町立	青教－青少年教育施設
●	私立等	風資－風土記の丘資料館

(9) 体育館・プール位置図

(R3(2021).5.1現在)



2 教育委員会等

(1) 歴代教育委員及び教育長

① 教育委員

(R4(2022).3.31 現在)

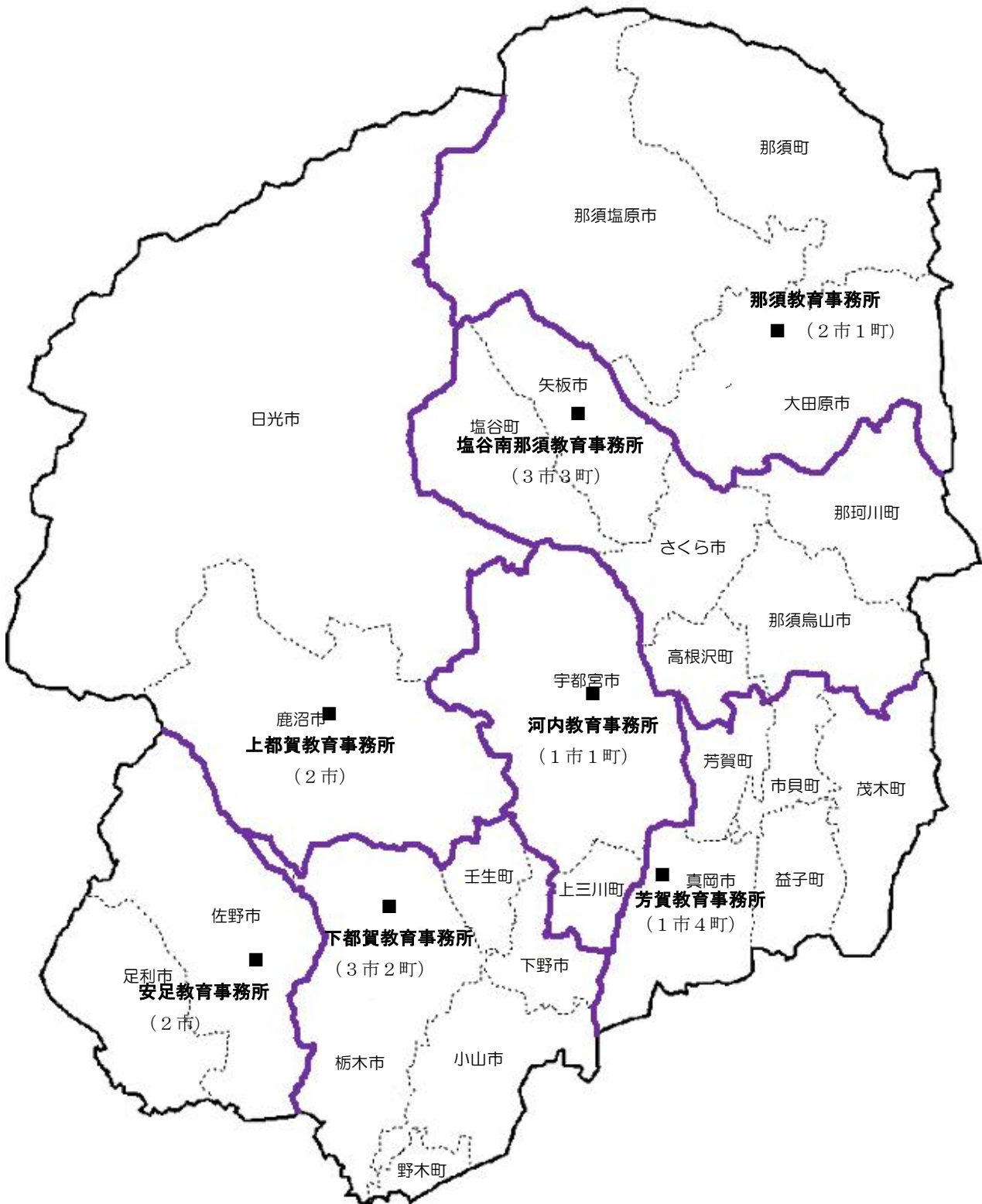
氏 名	在任期間	氏 名	在任期間
橋田 長一郎	昭 23.11.1~26.4.29	辻 周 夫	昭 49.10.1~59.9.30
人見 貞 開	昭 23.11.1~27.10.4	金谷 太 郎	昭 57.2.23~平 6.2.22
鈴木 長 治	昭 23.11.1~27.10.4	南里 栄 子	昭 58.2.25~平 3.2.24
見目 秋三郎	昭 23.11.1~31.9.30	羽石 大	昭 58.12.15~平 7.12.14
篠崎 源 三	昭 23.11.1~31.9.30	益子 房之助	昭 59.10.1~63.9.30
高橋 通 亮	昭 23.11.1~31.9.30	星野 宗太郎	昭 59.10.1~平 4.9.30
飯塚 ルナ子	昭 23.11.1~25.11.9	深澤 豊 吉	昭 63.10.1~平 12.9.30
川上 キ ヨ	昭 25.11.10~31.9.30	大野 照 子	平 3.2.25~11.2.24
菅沼 良 太	昭 26.6.1~29.6.28	車田 孝 夫	平 4.10.1~16.9.30
佐野 五 郎	昭 27.10.5~31.9.30	日下田 實	平 6.2.25~14.2.24
小山 佐 雄	昭 27.10.5~31.6.30	入江 宏	平 7.12.15~15.12.14
南間 栄	昭 29.7.6~30.4.29	中川 徳 子	平 11.2.25~19.2.24
中島 金次郎	昭 30.5.21~31.9.30	島田 嘉 内	平 12.10.1~16.9.30
殿岡 利 男	昭 31.10.1~32.9.30	白井 佳 子	平 14.2.25~22.2.24
朝倉 武 夫	昭 31.10.1~34.3.28	石尾 弘 美	平 15.12.15~19.12.14
吉沢 信 子	昭 31.10.1~42.2.24	井上 成 紀	平 16.10.1~20.9.30
田代 太 平	昭 31.10.1~35.9.30	栗原 義 一	平 16.10.1~24.9.30
関塚 茂 七	昭 31.10.11~34.4.17	岡田 豊 子	平 19.2.25~27.2.24
江原 三 郎	昭 33.2.17~40.3.4	廣瀬 隆 人	平 19.12.15~27.3.31
小嶋 堯 春	昭 34.8.1~43.9.30	河野 遵	平 20.10.1~24.9.30
荻野 英 二	昭 34.8.1~46.10.31	伏木 由佳子	平 22.2.25~30.2.24
竹村 長左衛門	昭 35.10.1~38.4.25	岡 直 樹	平 24.10.1~31.1.4
大兼 俊 治	昭 38.5.16~47.9.30	吉澤 慎太郎	平 24.10.1~令 2.9.30
新江 昇	昭 40.3.29~43.8.24	工藤 敬 子	平 27.2.25~現 在
宮下 正 吾	昭 42.2.25~58.2.24	陣内 雄 次	平 27.4.1~現 在
大谷 英 一	昭 43.10.1~49.8.28	鈴木 純美子	平 30.2.25~現 在
福田 七右衛門	昭 43.10.1~57.2.16	金子 達 也	平 31.3.12~現 在
木野 政 治	昭 46.11.1~58.10.31	板橋 信 行	令 2.10.1~現 在
滝沢 武	昭 47.10.1~59.9.30		

② 教育長

(R4(2022).3.31 現在)

氏 名	在任期間	氏 名	在任期間
成 良 一 郎	昭 23.11. 1~24. 3.31	石 川 格	平 6. 3.31~ 9. 3.31
市 川 清	昭 24. 4. 1~31. 9.30	古 口 紀 夫	平 9. 4. 1~ 12. 3.31
熊 岡 実	昭 31.10. 3~34. 3.31	岩 崎 修	平 12. 4. 1~ 15. 3.31
小 林 道 一	昭 34. 4. 1~42. 3.31	田 嶋 進	平 15. 4. 1~ 16.12.31
鈴 木 奎 吾	昭 42. 4. 1~47. 3.31	平 間 幸 男	平 17. 1. 1~ 20. 3.31
福 山 正 道	昭 47. 4. 1~48.10. 2	須 藤 稔	平 20. 4. 1~ 24. 3.31
渡 辺 幹 雄	昭 48.10. 3~58. 3.31	古 澤 利 通	平 24. 4. 1~ 28. 3.31
池 嶋 和 雄	昭 58. 4. 1~平 元. 3.31	宇 田 貞 夫	平 28. 4. 1~ 31. 3.31
小 菅 充	平 元. 4. 1~ 6. 3.31	荒 川 政 利	平 31. 4. 1~令 4. 3.31

(2) 教育事務所位置・管轄区域図
 (R4(2022).3.31 現在)



3 幼児教育

(1) 国・公立幼稚園一覧

(R4(2022).3.31 現在)

園名	設置者	所在地	電話番号	設置年月	定員
宇都宮大学共同教育学部附属幼稚園	国立大学法人 宇都宮大学	宇都宮市松原1-7-38	028(622)9051	M26.4	160
那須烏山市立つくし幼稚園	那須烏山市	那須烏山市東原50	0287(88)2131	S50.4	270
計					430

(2) 国・公立幼保連携型認定こども園一覧

(R4(2022).3.31 現在)

園名	設置者	所在地	電話番号	設置年月	定員
栃木市認定西方なかよしこども園	栃木市	栃木市西方町本郷516-2	0282(92)2900	H19.4	160
那珂川町立なかのこ認定こども園	那珂川町	那珂川町馬頭52-1	0287(92)2202	H29.4	120
那珂川町立ひばり認定こども園	那珂川町	那珂川町和見82-1	0287(92)2301	H29.4	160
那珂川町立わかあゆ認定こども園	那珂川町	那珂川町小川869	0287(96)5221	H29.4	200
計					640

(3) 幼稚園学級数（国公立計）

資料：学校基本調査

区分	計	国立	公立	私立
平成23年度 (2011)	1,443	5	22	1,416
24(2012)	1,469	5	21	1,443
25(2013)	1,421	5	21	1,395
26(2014)	1,405	5	21	1,379
27(2015)	1,075	5	15	1,055
28(2016)	930	5	12	913
29(2017)	813	5	4	804
30(2018)	723	5	3	715
令和元年度 (2019)	615	5	3	607
2(2020)	556	5	3	548
3(2021)	526	5	3	518

(注) 在園者のいない学級も含む。

(4) 保育所数及び定員

資料：とちぎの教育・保育

区分	保育所数	認可定員	利用定員
平成23年度 (2011)	350	30,151	—
24(2012)	353	30,712	—
25(2013)	358	31,122	—
26(2014)	360	31,776	—
27(2015)	340	33,743	32,133
28(2016)	334	33,660	32,003
29(2017)	331	33,602	31,803
30(2018)	327	33,888	31,759
令和元年度 (2019)	327	33,813	31,484
2(2020)	320	33,643	30,932
3(2021)	318	33,597	30,725

(注) 各年度初めにおける開所数である。

(5) 幼保連携型認定こども園数及び定員（国公立計）

資料：学校基本調査

区分	幼保連携型 認定こども園数	認可定員	利用定員
令和2(2020)年度	115	25,724	22,703
令和3(2021)年度	120	26,502	23,419

(注) 各年度当初における開園数である。

4 義務教育

(1) 私立小・中学校一覧

小 学 校 (1校)

(R4(2022).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	校 長	定員	所 在 地	電話番号	認 可 年月日
作新学院小学部	学校法人 作新学院	船田 元	480	宇都宮市一の沢 1-1-41	028 (648) 1811	昭 29. 1. 12

中 学 校 (7校)

(R4(2022).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	校 長	定員	所 在 地	電話番号	認 可 年月日
作新学院中等部	学校法人作新学院	船田 元	540	宇都宮市一の沢 1-1-41	028 (648) 1811	昭 22. 4. 1
白鷗大学 足利中学校	学校法人白鷗大学	高久哲史	360	足利市伊勢南町 4-3	0284 (42) 1131	昭 22. 4. 1
宇都宮海星 女子学院中学校	学校法人 宇都宮海星学園	佐々木秀治	180	宇都宮市上籠谷町 3776	028 (667) 0700	昭 29. 1. 8
宇都宮短期大学 附属中学校	学校法人須賀学園	須賀英之	240	宇都宮市睦町 1-35	028 (634) 4161	昭 57. 12. 2
國學院大學 栃木中学校	学校法人 國學院大學栃木学園	青木一男	240	栃木市平井町608	0282 (22) 5511	平 7. 11. 30
文星芸術大学 附属中学校	学校法人宇都宮学園	上野憲示	180	宇都宮市睦町1-4	028 (636) 8000	平 17. 2. 28
幸福の科学学園 中学校	学校法人 幸福の科学学園	竜の口法子	180	那須郡那須町大字 梁瀬字扇田487-1	0287 (75) 7777	平 21. 12. 1

(2) 小・中学校及び義務教育学校児童・生徒数

資料：学校基本調査

校種		小学校(義務教育学校前期課程)							中学校(義務教育学校後期課程)			
区	分	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	1学年	2学年	3学年	計
平成 23 (2011)	国立	120	117	112	114	114	111	688	159	160	159	478
	公立	17,510	18,172	18,372	18,755	18,770	18,488	110,067	18,188	18,243	18,347	54,778
	私立	73	70	51	79	68	71	412	507	522	465	1,494
	計	17,703	18,359	18,535	18,948	18,952	18,670	111,167	18,854	18,925	18,971	56,750
24 (2012)	国立	105	115	115	107	112	112	666	158	159	160	477
	公立	17,294	17,522	18,108	18,337	18,337	18,700	108,696	17,904	18,171	18,228	54,303
	私立	60	71	70	51	78	65	395	457	498	510	1,465
	計	17,459	17,708	18,287	18,495	18,890	18,918	109,757	18,519	18,828	18,898	56,245
25 (2013)	国立	105	104	113	113	107	111	653	160	159	158	477
	公立	17,211	17,276	17,531	18,063	18,316	18,694	107,091	18,171	17,886	18,171	54,228
	私立	64	59	71	71	49	77	391	460	448	488	1,396
	計	17,380	17,439	17,715	18,247	18,472	18,882	108,135	18,791	18,493	18,817	56,101
26 (2014)	国立	105	104	103	112	113	106	643	160	158	157	475
	公立	17,226	17,218	17,244	17,536	18,045	18,281	105,550	18,191	18,146	17,910	54,247
	私立	56	64	59	70	71	49	369	389	459	441	1,289
	計	17,387	17,386	17,406	17,718	18,229	18,436	106,562	18,740	18,763	18,508	56,011
27 (2015)	国立	105	105	101	102	114	113	640	160	160	159	479
	公立	16,858	17,243	17,208	17,226	17,499	18,041	104,075	17,748	18,206	18,141	54,095
	私立	75	54	65	58	68	70	390	397	378	452	1,227
	計	17,038	17,402	17,374	17,386	17,681	18,224	105,105	18,305	18,744	18,752	55,801
28 (2016)	国立	105	103	105	100	101	114	628	160	160	157	477
	公立	16,669	16,871	17,240	17,230	17,219	17,514	102,743	17,562	17,761	18,239	53,562
	私立	58	73	56	63	58	68	376	428	398	370	1,196
	計	16,832	17,047	17,401	17,393	17,378	17,696	103,747	18,150	18,319	18,766	55,235
29 (2017)	国立	104	103	100	105	100	104	616	160	160	158	478
	公立	16,316	16,693	16,857	17,239	17,236	17,236	101,577	17,038	17,549	17,779	52,366
	私立	69	59	67	56	63	58	372	374	418	389	1,181
	計	16,489	16,855	17,024	17,400	17,399	17,398	102,565	17,572	18,127	18,326	54,025
30 (2018)	国立	105	104	104	103	103	103	622	144	159	160	463
	公立	15,844	16,306	16,696	16,846	17,399	17,234	100,167	16,742	17,047	17,575	51,364
	私立	61	68	59	67	55	63	373	443	372	413	1,228
	計	16,010	16,478	16,859	17,016	17,399	17,400	101,162	17,329	17,578	18,148	53,055
令和 元 (2019)	国立	105	102	103	104	102	103	619	144	143	159	446
	公立	15,640	15,823	16,303	16,669	16,838	17,241	98,514	16,690	16,769	17,080	50,539
	私立	70	62	68	59	66	55	380	425	438	369	1,232
	計	15,815	15,987	16,474	16,832	17,006	17,399	99,513	17,259	17,350	17,608	52,217
2 (2020)	国立	104	102	101	100	102	101	610	144	144	144	432
	公立	15,245	15,649	15,779	16,282	16,662	16,836	96,453	16,740	16,712	16,762	50,214
	私立	74	69	60	68	59	66	396	452	421	433	1,306
	計	15,423	15,820	15,940	16,450	16,823	17,003	97,459	17,336	17,277	17,339	51,952
3 (2021)	国立	105	104	101	103	98	102	613	144	144	144	432
	公立	15,476	15,248	15,651	15,768	16,279	16,653	95,075	16,408	16,753	16,697	49,858
	私立	78	74	69	60	68	58	407	387	449	415	1,251
	計	15,659	15,426	15,821	15,931	16,445	16,813	96,095	16,939	17,346	17,256	51,541

(注) 公立には県立中学校3校を含む。

義務教育学校後期課程の7, 8, 9学年は中学校の1, 2, 3学年を含む。

5 高校教育

(1) 私立高等学校一覧 (15校)

(R4(2022).3.31 現在)

学校名	設置者	校長	課程	学科	定員	所在地	電話番号	認可年月日
作新学院高等学校	学校法人作新学院	船田 元	全日制	普通、商業システム、ライティング、電気システム、電子システム、自動車整備士養成、美術デザイン	6,720	宇都宮市一の沢1-1-41	028 (648)1811	昭 23.3.23
文星芸術大学附属高等学校	学校法人宇都宮学園	大塚 晃	全日制	普通、総合ビジネ	1,860	宇都宮市睦町1-4	028 (636)8585	昭 23.3.23
宇都宮文星女子高等学校	学校法人宇都宮学園	上野一典	全日制	普通、総合ビジネ	2,160	宇都宮市北一の沢町24-35	028 (621)8156	昭 28.10.7
宇都宮短期大学附属高等学校	学校法人須賀学園	須賀英之	全日制	普通、情報商業、生活教養、音楽、調理	2,850	宇都宮市睦町1-35	028 (634)4161	昭 23.3.23
足利短期大学附属高等学校	学校法人足利大学	三田敏子	全日制	普通	480	足利市本城3丁目2120	0284 (21)7344	昭 23.3.23
佐野清澄高等学校	学校法人佐山学園	佐山泰朗	全日制	普通、食物調理、生活デザイン	600	佐野市堀米町840	0283 (23)0841	昭 23.3.23
青藍泰斗高等学校	学校法人永井学園	永井治寿	全日制	普通、総合ビジネ、総合生活	1,200	佐野市葛生東2丁目8-3	0283 (86)2511	昭 23.3.31
白鷗大学足利高等学校	学校法人白鷗大学	大橋芳樹	全日制	普通	2,850	足利市伊勢南町3-2	0284 (41)0890	昭 27.4.1
宇都宮海星女子学院高等学校	学校法人宇都宮海星学園	佐々木秀治	全日制	普通	630	宇都宮市上籠谷町3776	028 (667)0700	昭 29.1.8
國學院大學栃木高等学校	学校法人國學院大學栃木学園	青木一男	全日制	普通	2,040	栃木市平井町608	0282 (22)5511	昭 35.4.11
矢板中央高等学校	学校法人矢板中央高等学校	五味田謙一	全日制	普通、スポーツ	1,200	矢板市扇町2丁目1519	0287 (43)0447	昭 39.3.28
佐野日本大学高等学校	学校法人佐野日本大学学園	渡邊明男	全日制	普通	1,800	佐野市石塚町2555	0283 (25)0111	昭 39.5.1
足利大学附属高等学校	学校法人足利大学	岡島一浩	全日制	普通、自動車、電気、機械、建築、情報処理	1,860	足利市福富町2142	0284 (71)1285	昭 43.3.14
幸福の科学学園高等学校	学校法人幸福の科学学園	竜の口法子	全日制	普通	300	那須郡那須町大字梁瀬字扇田487-1	0287 (75)7777	平 21.12.1
日々輝学園高等学校	学校法人開桜学院	小椋龍郎	通信制	普通	2,000	塩谷郡塩谷町大宮2475-1	0287 (41)3851	平 17.10.7

(2) 私立中等教育学校一覧 (1校)

(R4(2022).3.31 現在)

学校名	設置者	校長	学科	定員	所在地	電話番号	認可年月日
佐野日本大学中等教育学校	学校法人佐野日本大学学園	船渡川重幸	普通	840	佐野市石塚町2555	0283 (25)0111	平 21.11.18

(3) 県立高等学校募集定員と学科構成比(全日制課程)

(人、%)

年 度	学 科	普通科	理数科	外国語科	体育科	総合学科	農業科	工業科	商業科	家庭科	厚生科	水産科	福祉科	計
平成21 (2009)	募集定員	7,840	40	40	120	1,080	800	1,520	1,280	280	—	25	90	13,115
	構成比	59.8	0.3	0.3	0.9	8.2	6.1	11.6	9.8	2.1	—	0.2	0.7	100.0
平成22 (2010)	募集定員	7,480	40	40	80	1,040	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,555
	構成比	59.6	0.3	0.3	0.6	8.3	6.4	12.1	9.2	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成23 (2011)	募集定員	7,520	40	40	80	1,040	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,595
	構成比	59.7	0.3	0.3	0.6	8.3	6.4	12.1	9.2	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成24 (2012)	募集定員	7,360	40	—	80	1,200	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,555
	構成比	58.6	0.3	—	0.6	9.6	6.4	12.1	9.2	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成25 (2013)	募集定員	7,320	40	—	80	1,200	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,515
	構成比	58.5	0.3	—	0.6	9.6	6.4	12.1	9.3	2.2	—	0.2	0.7	100.0
平成26 (2014)	募集定員	7,200	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,315
	構成比	58.5	0.3	—	0.6	9.1	6.5	12.3	9.4	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成27 (2015)	募集定員	7,320	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,435
	構成比	58.9	0.3	—	0.6	9.0	6.4	12.2	9.3	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成28 (2016)	募集定員	7,320	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,435
	構成比	58.9	0.3	—	0.6	9.0	6.4	12.2	9.3	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成29 (2017)	募集定員	7,080	40	—	80	1,120	800	1,520	1,160	280	—	25	90	12,195
	構成比	58.0	0.3	—	0.7	9.2	6.6	12.5	9.5	2.3	—	0.2	0.7	100.0
平成30 (2018)	募集定員	7,040	40	—	80	1,120	760	1,480	1,120	280	—	25	90	12,035
	構成比	58.5	0.3	—	0.7	9.3	6.3	12.3	9.3	2.3	—	0.2	0.8	100.0
令和元 (2019)	募集定員	6,840	40	—	80	1,120	720	1,400	1,080	280	—	25	90	11,675
	構成比	58.6	0.3	—	0.7	9.6	6.2	12.0	9.3	2.4	—	0.2	0.7	100.0
令和2 (2020)	募集定員	6,720	40	—	80	1,080	720	1,400	1,040	280	—	25	90	11,475
	構成比	58.6	0.3	—	0.7	9.4	6.3	12.2	9.1	2.4	—	0.2	0.8	100.0
令和3 (2021)	募集定員	6,640	40	—	80	1,080	720	1,400	1,040	280	—	25	90	11,395
	構成比	58.3	0.4	—	0.7	9.5	6.3	12.3	9.1	2.5	—	0.2	0.8	100.0

(4) 県立高等学校校舎・屋内運動場（構造区分比率） (%)

区 分	校 舎			屋 内 運 動 場		
	鉄 筋	鉄 骨 その他造	木 造	鉄 筋	鉄 骨 その他造	木 造
平成23(2011)年度	85	14	1	18	80	2
24(2012)	85	14	1	22	77	1
25(2013)	85	14	1	23	76	1
26(2014)	85	13	1	23	76	1
27(2015)	86	14	1	23	76	1
28(2016)	85	14	1	23	76	1
29(2017)	85	14	1	23	76	1
30(2018)	85	14	1	23	77	1
令和元(2019)年度	85	14	1	23	77	1
2(2020)	85	14	1	23	77	1
3(2021)	86	13	1	23	77	1

(注) 各年度5月1日現在

(5) 県立高等学校校地面積 (㎡、校)

区 分	校地面積	内 訳				学 校 林	学 校 数	1校当 たりの 校地 面積
		建物敷地	運動場 面 積	実習実験 そ の 他	借 地			
平成23(2011)年度	4,951,305	1,597,197	1,691,193	1,631,761	31,154	1,500,816	62	79,860
24(2012)	5,025,235	1,649,282	1,715,881	1,631,761	28,311	1,413,735	62	81,052
25(2013)	4,964,667	1,617,439	1,687,328	1,631,619	28,281	1,307,084	60	82,744
26(2014)	4,922,502	1,577,183	1,686,102	1,630,936	28,281	1,213,788	60	82,042
27(2015)	4,922,318	1,577,479	1,686,102	1,630,456	28,281	1,213,788	60	82,039
28(2016)	4,924,743	1,577,479	1,688,074	1,632,845	26,345	1,213,788	60	82,079
29(2017)	4,924,061	1,577,479	1,688,074	1,632,163	26,345	1,184,036	60	82,068
30(2018)	4,924,085	1,577,479	1,689,014	1,632,187	25,405	1,184,036	60	82,068
令和元(2019)年度	4,858,762	1,577,097	1,688,835	1,566,410	26,420	1,080,777	60	80,979
2(2020)	4,856,971	1,576,998	1,687,321	1,565,972	26,680	997,600	60	80,950
3(2021)	4,843,263	1,576,998	1,692,715	1,551,465	22,085	890,517	60	80,721

(注) 各年度5月1日現在、学校数に大東高は含まない。

(6) 県立高等学校校舎面積 (㎡、校)

区 分	校舎面積	内 訳			学 校 数	1 校 当たりの 校舎面積
		一般校舎	屋 体	寄 宿 舎		
平成23(2011)年度	812,068	657,832	154,236	—	62	13,098
24(2012)	819,365	663,082	156,283	—	62	13,216
25(2013)	804,790	649,441	155,349	—	60	13,413
26(2014)	803,420	648,797	154,623	—	60	13,390
27(2015)	797,136	641,691	155,445	—	60	13,286
28(2016)	796,804	641,958	154,846	—	60	13,280
29(2017)	796,932	641,958	154,974	—	60	13,282
30(2018)	796,993	641,963	155,030	—	60	13,283
令和元(2019)年度	797,160	642,130	155,030	—	60	13,286
2(2020)	797,059	642,029	155,030	—	60	13,284
3(2021)	795,460	640,430	155,030	—	60	13,258

(注) 各年度5月1日現在、学校数には大東高は含まない。

6 特別支援教育

(1) 特別支援学校一覧

(R4(2022).3.31現在)

障害種別	種別	学校名	所在地	開校年度 (開設年度)	設置部	通学圏内の主な 関連施設・病院等
視覚 障害	県立	盲学校	宇都宮市福岡町 1297	明治42年	幼稚部・小学部 中学部・高等部 専攻科	
		聾学校	宇都宮市若草 2-3-48	明治42年	幼稚部・小学部 中学部・高等部	
知的 障害	県立	栃木特別支援学校	栃木市皆川城内町 1053	昭和49年	小学部・中学部 高等部	
		那須特別支援学校	那須塩原市下永田 8-7	昭和53年	小学部・中学部 高等部	たかはら学園 なす療育園
		富屋特別支援学校	宇都宮市徳次郎町 39-1	昭和54年	小学部・中学部 高等部	
		富屋特別支援学校 鹿沼分校	鹿沼市日吉町 521-6	平成22年	小学部・中学部	
		益子特別支援学校	益子町七井3650	昭和56年	小学部・中学部 高等部	
		南那須特別支援学校	那須烏山市藤田 1181-152	昭和57年	小学部・中学部 高等部	大和久学園 桜ふれあいの郷
		今市特別支援学校	日光市瀬尾 1640-22	昭和58年	小学部・中学部 高等部	
		国分寺特別支援学校	下野市柴6-2	昭和58年	小学部・中学部 高等部	国分寺学園
		足利中央特別支援 学校	足利市大月町 871-3	昭和60年	小学部・中学部 高等部	
		特別支援学校 宇都宮青葉高等学園	宇都宮市京町 9-32	平成28年	高等部	
肢体 不自由	県立	のぞわ特別支援学校	宇都宮市岩曾町 1177-2	昭和42年	小学部・中学部 高等部	
		わかくさ特別支援 学校	宇都宮市駒生町 3337-1	昭和52年	小学部・中学部	栃木県立リハビリテ ーションセンター
		栃木特別支援学校	栃木市皆川城内町 1053	(平成22年)	小学部・中学部 高等部	星風会病院星風院
病弱	県立	足利特別支援学校	足利市大沼田町 619-1	昭和48年	小学部・中学部 高等部	あしかがの森足利病院
		岡本特別支援学校	宇都宮市下岡本町 2160	昭和56年	小学部・中学部 高等部	国立病院機構宇都宮病院 自治医科大学附属病院
		栃木特別支援学校	栃木市皆川城内町 1053	(平成16年)	小学部・中学部	獨協医科大学病院

(注) 備考欄の各施設等については、当該特別支援学校に在籍している児童生徒が入院又は入所している主な病院及び障害児関係施設である。

(2) 特別支援学校数・学級数・在学者数（国公立計）

(校、学級、人)

区 分	特 別 支 援 学 校														
	学 校 数			学 級 数						在 学 者 数					
	計	国 立	公 立	計	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部		計	幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部	
								本 科	専 攻 科					本 科	専 攻 科
平成20年度 (2008)	15	1	14	516	6	207	135	163	5	2,259	22	788	523	913	13
21(2009)	15	1	14	534	5	215	135	173	6	2,331	21	793	536	968	13
22(2010)	16	1	15	547	5	218	134	184	6	2,415	20	823	532	1,026	14
23(2011)	16	1	15	554	4	223	133	189	5	2,482	15	856	529	1,070	12
24(2012)	16	1	15	561	5	222	142	187	5	2,543	17	857	569	1,083	17
25(2013)	16	1	15	560	6	221	143	185	5	2,528	20	865	578	1,051	14
26(2014)	16	1	15	563	4	227	139	188	5	2,569	13	874	602	1,069	11
27(2015)	16	1	15	558	4	224	139	187	4	2,562	14	875	580	1,088	5
28(2016)	17	1	16	571	5	226	139	197	4	2,607	17	871	581	1,133	5
29(2017)	17	1	16	570	6	222	137	199	6	2,625	22	879	552	1,165	7
30(2018)	17	1	16	579	6	228	135	205	5	2,649	23	890	531	1,196	9
令和元(2019)	17	1	16	598	6	243	142	203	4	2,593	22	894	532	1,137	8
2(2020)	17	1	16	584	5	238	141	196	4	2,544	14	904	524	1,091	11
3(2021)	17	1	16	578	6	239	139	192	2	2,559	19	927	538	1,069	6

(3) 特別支援学校校地面積（公立）

(㎡、校)

区 分	校地面積	内 訳				学校数	1校当たり の校地面積
		建物敷地	運動場面積	実習実験 その他	借地		
平成23年度 (2011)	336,937	207,644	84,263	31,324	13,706	14	24,006
24(2012)	336,937	207,644	84,263	31,324	13,706	14	24,067
25(2013)	336,937	207,644	84,263	31,324	13,706	14	24,067
26(2014)	336,610	207,644	84,263	30,872	13,831	14	24,044
27(2015)	336,610	207,644	84,263	30,872	13,831	14	24,044
28(2016)	354,599	219,339	90,183	31,246	13,831	15	23,640
29(2017)	354,392	219,339	90,022	31,200	13,831	15	23,626
30(2018)	354,392	219,339	90,022	31,200	13,831	15	23,626
令和元年度 (2019)	356,341	219,339	90,022	31,200	15,780	15	23,756
2(2020)	356,337	219,339	90,019	31,199	15,780	15	23,756
3(2021)	356,340	219,339	90,022	31,199	15,780	15	23,756

(注) 各年度5月1日現在

(4) 特別支援学校校舎面積（公立）

(㎡、校)

区 分	校舎面積	内 訳			学校数	1校当たり の校舎面積
		一般校舎	屋 体	寄 宿 舎		
平成23年度 (2011)	96,548	81,703	7,969	6,876	14	6,896
24(2012)	96,548	81,703	7,969	6,876	14	6,896
25(2013)	96,548	81,703	7,969	6,876	14	6,896
26(2014)	95,544	81,197	7,969	6,378	14	6,825
27(2015)	95,598	81,251	7,969	6,378	14	6,828
28(2016)	106,165	90,494	9,293	6,378	15	7,078
29(2017)	106,165	90,494	9,293	6,378	15	7,078
30(2018)	106,169	90,498	9,293	6,378	15	7,078
令和元年度 (2019)	106,169	90,498	9,293	6,378	15	7,078
2(2020)	106,212	90,541	9,293	6,378	15	7,081
3(2021)	107,508	91,837	9,293	6,378	15	7,167

(注) 各年度5月1日現在

7 社会教育

(1) 青少年教育関係施設（宿泊施設）一覧

(R4(2022).3.31現在)

施設名	設置者	所在地	設置年月	電話番号	収容人員	宿泊室数	研修室数
芳賀青年の家	栃木県	益子町益子4470	昭36. 3	0285 (72)2273	150	20	3
太平少年自然の家	栃木県	栃木市平井町638	昭49. 1	0282 (24)8551	200	16	4
那須甲子青少年自然の家那須ロッジ	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	那須町湯本字西原 1	昭54. 10	0287 (76)2456	120	4	1
とちぎ海浜自然の家	栃木県	茨城県銚田市玉田 336-2	平 4. 7	0291 (37)4000	400	51	5
大田原市ふれあいの丘 青少年研修センター	大田原市	大田原市福原1411-22	平 7. 9	0287 (28)3131	129	30	3
宇都宮市冒険活動 センター	宇都宮市	宇都宮市篠井町 1885-1	平 8. 7	028 (669)2441	326	24	2
なす高原自然の家	栃木県	那須町湯本157	平16. 4	0287 (76)6240	200	40	6

(2) 視聴覚ライブラリー一覧

(R4(2022).3.31現在)

区分	栃木県視聴覚ライブラリー	宇都宮市立視聴覚ライブラリー	鹿沼市視聴覚ライブラリー	日光市今市視聴覚ライブラリー	下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会	佐野市視聴覚ライブラリー	足利市立視聴覚ライブラリー	計		
設置状況	設置年度	昭和25年3月(1950)	昭和56年4月(1981)	昭和54年4月(1979)	平成18年3月(2006)	昭和53年10月(1978)	平成17年2月(2005)	昭和48年3月(1973)		
	設置主体	県	1市	1市	1市	3市2町	1市	1市		
	設置根拠	その他	条例	条例	条例	規約	条例	規則		
	利用対象	学社	学社	学社	学社	学社	学社	学社		
職員数	専任	-	3	-	-	-	-	-	3	
	兼任	1	1	1	2	4	-	2	11	
	非常勤	1	3	-	-	1	-	-	5	
	指定管理者	-	-	-	-	-	1	-	1	
視聴覚機材・教材の整備状況	映写機	16ミリ	3	8	7	1	6	5	4	34
		8ミリ	1	4	-	-	-	1	-	6
	8ミリカメラ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	スライド	映写機	1	6	2	-	-	2	1	12
		作作用具	-	-	-	-	-	-	-	-
	オーバーヘッド投影機	2	3	3	-	-	2	1	11	
	録音機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カラーテレビ	1	3	-	2	-	1	-	7	
	ビデオカメラ	2	7	2	-	-	-	2	13	
	ビデオデッキ	2	3	2	2	-	1	-	10	
	ビデオ編集機	1	2	-	1	-	1	-	5	
	16ミリフィルム	1,884	1,093	828	627	483	270	116	5,301	
	8ミリフィルム	122	337	-	141	-	-	-	600	
	スライド	431	180	-	-	-	-	-	611	
録画教材	3,336	2,682	1,825	279	978	619	728	10,447		
搬送車	-	1	-	-	-	-	-	1		
設置主体(構成者)	栃木県	宇都宮市	鹿沼市	日光市	※1	佐野市	足利市			
所在地	宇都宮市瓦谷町1070(栃木県総合教育センター内)	宇都宮市中今泉3丁目5-1	鹿沼市文化橋町1982-18(鹿沼市民情報センター内)	日光市平ヶ崎160(中央公民館内)	栃木市万町9-25(栃木市教委内)	佐野市大蔵町2977(市立図書館内)	足利市相生町1-1(足利市生涯学習センター内)			

※1：下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会(壬生町、野木町、小山市、下野市、栃木市)

(3) 公立公民館一覧

① 本館

(R4(2022).3.31現在)

公 民 館 名	所 在 地	電 話 番 号
宇都宮市 中央生涯学習センター	宇都宮市中央1-1-13	028(632)6331
〃 東生涯学習センター	〃 中今泉3-5-1	〃 (638)5782
〃 南生涯学習センター	〃 江曾島2-4-23	〃 (645)0006
〃 西生涯学習センター	〃 西一の沢町17-32	〃 (648)7480
〃 北生涯学習センター	〃 若草3-12-25	〃 (621)7745
〃 平石生涯学習センター	〃 下平出町158-1	〃 (660)1964
〃 清原生涯学習センター	〃 清原工業団地15-4	〃 (667)5696
〃 横川生涯学習センター	〃 屋板町576-1	〃 (656)6452
〃 瑞穂野生涯学習センター	〃 下桑島町1030-1	〃 (656)4250
〃 豊郷生涯学習センター	〃 岩曾町825-1	〃 (660)2340
〃 国本生涯学習センター	〃 宝木本町1868-1	〃 (665)2942
〃 城山生涯学習センター	〃 大谷町1059-5	〃 (652)4794
〃 富屋生涯学習センター	〃 徳次郎町80-2	〃 (665)1663
〃 篠井生涯学習センター	〃 下小池町466-1	〃 (669)2515
〃 姿川生涯学習センター	〃 西川田町805-1	〃 (658)1594
〃 雀宮生涯学習センター	〃 新富町9-4	〃 (654)1013
〃 上河内生涯学習センター	〃 中里町181-3	〃 (674)3131
〃 河内生涯学習センター	〃 中岡本町3221-4	〃 (671)3202
上三川町 中央公民館	上三川町上三川3970	0285(56)3510
鹿沼市立 東部台地区 公民館	鹿沼市緑町1-3-36	0289(64)6421
〃 東大芦地区 公民館	〃 上日向375	〃 (65)4055
〃 菊沢地区 公民館	〃 御成橋町2-2197-1	〃 (62)7619
〃 板荷地区 公民館	〃 板荷3051-1	〃 (63)8306
〃 北押原地区 公民館	〃 縦山町162-2	〃 (64)2702
〃 西大芦地区 公民館	〃 草久960	〃 (63)8316
〃 加蘇地区 公民館	〃 加園1364	〃 (62)3569
〃 北犬飼地区 公民館	〃 さつき町15	〃 (63)8326
〃 南摩地区 公民館	〃 油田町924-5	〃 (63)8336
〃 南押原地区 公民館	〃 榆木町1080	〃 (63)8346
〃 栗野地区 公民館	〃 口栗野1780	〃 (63)8356
〃 粕尾地区 公民館	〃 中粕尾273-2	〃 (63)8366
〃 永野地区 公民館	〃 上永野770	〃 (63)8376
〃 清洲地区 公民館	〃 深程116-1	〃 (63)8386
日光市 中央公民館	日光市平ヶ崎160	0288(22)6211
〃 今市公民館	〃 平ヶ崎160	〃 (22)6211
〃 落合公民館	〃 小代439-3	〃 (27)1111
〃 豊岡公民館	〃 大桑町130	〃 (21)8216
〃 大沢公民館	〃 大沢町809-1	〃 (26)1975
〃 小林公民館	〃 沓掛260-1	〃 (26)8117
〃 日光公民館	〃 中鉢石町999	〃 (53)3700
〃 藤原公民館	〃 鬼怒川温泉大原1404-1	〃 (76)1200
〃 足尾公民館	〃 足尾町通洞8-2	〃 (93)3322
〃 栗山公民館	〃 日蔭575	〃 (97)1139
真岡市立 真岡市 公民館	真岡市荒町1201	0285(82)7151
益子町 中央公民館	益子町益子3667-3	0285(72)3101
茂木町 公民館	茂木町茂木151	0285(63)1137
市貝町 中央公民館	市貝町上根1577	0285(68)0020
芳賀町生涯学習センター	芳賀町下高根沢2552	028(677)0306
壬生町立 壬生中央公民館	壬生町本丸1-8-33	0282(82)0108
〃 南犬飼地区 公民館	〃 安塚1170	〃 (86)0031
〃 稲葉地区 公民館	〃 上稲葉932	〃 (82)7374
野木町 公民館	野木町大字丸林571	0280(57)4177
小山市立 中央公民館	小山市中央町1-1-1	0285(22)9562

① 本館(つづき)

(R4(2022).3.31現在)

公 民 館 名	所 在 地	電話番号
小山市立 大谷 公民館	小山市横倉新田8-2	0285(28)0004
〃 〃 間々田 公民館	〃 間々田1960-1	〃 (45)1335
〃 〃 生井 公民館	〃 生良1054-2	〃 (45)4004
〃 〃 寒川 公民館	〃 中里869-1	〃 (38)1002
〃 〃 豊田 公民館	〃 松沼467	〃 (37)1002
〃 〃 中穂 公民館	〃 下河原田864	〃 (38)0002
〃 〃 穂積 公民館	〃 萩島61	〃 (38)2004
〃 〃 桑積 公民館	〃 羽川858-1	〃 (22)4545
〃 〃 絹積 公民館	〃 福良1119-1	〃 (49)0027
栃木市 栃木 公民館	栃木市入舟町6-8	0282(24)0352
〃 〃 大宮 公民館	〃 大宮町422-1	〃 (27)0073
〃 〃 皆川 公民館	〃 皆川城内町699	〃 (22)1812
〃 〃 吹上 公民館	〃 吹上町782-1	〃 (31)1792
〃 〃 寺尾 公民館	〃 梅沢町1183	〃 (31)0002
〃 〃 国府 公民館	〃 惣社町228-1	〃 (27)3002
〃 〃 大平 公民館	〃 大平町蔵井2001-3	〃 (43)5231
〃 〃 藤岡 公民館	〃 藤岡町藤岡810	〃 (62)4321
〃 〃 都賀 公民館	〃 都賀町原宿521	〃 (27)5050
〃 〃 西方 公民館	〃 西方町本城1	〃 (92)0316
〃 〃 岩舟 公民館	〃 岩舟町静2292-1	〃 (55)2500
下野市 石橋 公民館	下野市石橋416	0285(52)1157
〃 〃 国分寺 公民館	〃 小金井1127	〃 (40)5563
〃 〃 南河内 公民館	〃 田中681-1	〃 (48)2393
〃 〃 南河内東 公民館	〃 本吉田783	〃 (48)5511
矢板市 矢板 公民館	矢板市矢板103-1	0287(43)0469
〃 〃 泉 公民館	〃 泉428	〃 (43)0402
〃 〃 片岡 公民館	〃 片岡2098-3	〃 (48)0101
さくら市 喜連川 公民館	さくら市喜連川4397-1	028(686)6624
〃 〃 喜連川家 公民館	〃 櫻野1322-8	〃 (682)1611
那須烏山市 南那須 公民館	那須烏山市岩子6-1	0287(88)6223
〃 〃 烏山 公民館	〃 中央2-13-8	〃 (83)1412
〃 〃 烏山南 公民館	〃 野上703	〃 (83)1412
〃 〃 境 公民館	〃 上境290-1	〃 (83)1412
〃 〃 七合 公民館	〃 大桶929-10	〃 (83)1412
塩谷町 生涯学習センター	塩谷町大字舟生989-1	0287(48)7503
高根沢町 公民館	高根沢町石末1825	028(675)3175
那珂川町 小川 公民館	那珂川町小川2524-1	0287(96)2322
大田原市 中央 公民館	大田原市本町1-2716-5	0287(23)2005
〃 〃 大田原東地区 公民館	〃 若草1-1287-1	〃 (24)2777
〃 〃 大田原西地区 公民館	〃 浅香3-3578-747	〃 (23)8719
〃 〃 金田北地区 公民館	〃 市野沢1988-1	〃 (23)3253
〃 〃 親園地区 公民館	〃 花園1973	〃 (28)2444
〃 〃 野崎地区 公民館	〃 野崎2-26-2	〃 (29)2605
〃 〃 佐久山地区 公民館	〃 佐久山2287-1	〃 (28)0872
〃 〃 金田南地区 公民館	〃 南金丸1870-5	〃 (23)2260
〃 〃 湯津上地区 公民館	〃 湯津上5-776	〃 (98)3425
〃 〃 黒羽・川西地区 公民館	〃 黒羽田町848	〃 (54)0184
〃 〃 須賀川地区 公民館	〃 須佐木53	〃 (57)0111
〃 〃 両郷地区 公民館	〃 中野内773	〃 (59)0111
那須町立 那須 公民館	那須町寺子乙2567-10	0287(72)6564
〃 〃 芦野 公民館	〃 芦野1867-1	〃 (74)0002
〃 〃 伊王野 公民館	〃 伊王野1440-3	〃 (75)0002
〃 〃 高原 公民館	〃 湯本199-14	〃 (76)3764

① 本館 (つづき)

(R4(2022).3.31現在)

公 民 館 名				所 在 地	電話番号
那須塩原市	黒磯	公民館	公民館	那須塩原市桜町1-5	0287(60)1115
〃	鍋掛	公民館	公民館	〃 鍋掛531	〃 (60)1164
〃	東那須野	公民館	公民館	〃 東小屋474-11	〃 (67)1163
〃	高林	公民館	公民館	〃 箭坪347-1	〃 (68)0115
〃	厚崎	公民館	公民館	〃 上厚崎500-1	〃 (60)1166
〃	稲村	公民館	公民館	〃 若草町117-1	〃 (64)3998
〃	とよら	公民館	公民館	〃 東豊浦23-110	〃 (60)3122
〃	西那須野	公民館	公民館	〃 太夫塚1-194-78	〃 (36)1143
〃	狩野	公民館	公民館	〃 槻沢231	〃 (37)3528
〃	南	公民館	公民館	〃 二区町401	〃 (36)7341
〃	西	公民館	公民館	〃 四区町661	〃 (37)1677
〃	三島	公民館	公民館	〃 東三島6-337	〃 (36)8531
〃	大塩山	公民館	公民館	〃 下永田8-7-86	〃 (37)6130
〃	ハロ一	公民館	公民館	〃 中塩原1-2	〃 (32)3812
〃	ウザ	公民館	公民館	〃 関谷1266-4	〃 (35)2006
佐野市	中央地区	公民館	公民館	佐野市金井上町2519	0283(24)5771
〃	佐野地区	公民館	公民館	〃 金井上町2519	〃 (24)5771
〃	植野地区	公民館	公民館	〃 寺中町2297-1	〃 (23)5421
〃	界地区	公民館	公民館	〃 馬門町1510-1	〃 (22)0400
〃	犬伏地区	公民館	公民館	〃 犬伏下町1798	〃 (23)8137
〃	城北地区	公民館	公民館	〃 堀米町1173	〃 (24)5772
〃	旗川地区	公民館	公民館	〃 並木町957-1	〃 (22)0074
〃	吾妻地区	公民館	公民館	〃 村上町9	〃 (23)6903
〃	赤見地区	公民館	公民館	〃 赤見町3082	〃 (25)3014
〃	田沼中央地区	公民館	公民館	〃 戸奈良町1-1	〃 (61)1135
〃	田沼地区	公民館	公民館	〃 栃本町2384-3	なし
〃	田沼南部地区	公民館	公民館	〃 小見町752	〃
〃	栃本地区	公民館	公民館	〃 栃本町2047-5	〃
〃	田沼北部地区	公民館	公民館	〃 多田町3776-3	〃
〃	戸奈良地区	公民館	公民館	〃 戸奈良町970-1	〃
〃	三好地区	公民館	公民館	〃 戸室町1183	〃 (電話は
〃	野上地区	公民館	公民館	〃 白岩町486-1	〃 田沼中央
〃	山園地区	公民館	公民館	〃 閑馬町361-1	〃 公民館へ)
〃	山馬地区	公民館	公民館	〃 閑馬町361-1	〃
〃	下彦間地区	公民館	公民館	〃 閑馬町361-1	〃
〃	飛駒地区	公民館	公民館	〃 飛駒町1576-2	〃
〃	葛生地区	公民館	公民館	〃 葛生東1-11-15	0283(86)3414
〃	常磐地区	公民館	公民館	〃 仙波町167	〃 (85)3657
〃	氷室地区	公民館	公民館	〃 水木町846	〃 (87)0004
足利市	織姫	公民館	公民館	足利市通6-3165-1	0284(21)6144
〃	助戸	公民館	公民館	〃 助戸仲町453-2	〃 (44)0791
〃	毛野	公民館	公民館	〃 八柵町390-1	〃 (41)2574
〃	山辺	公民館	公民館	〃 堀込町2843	〃 (71)0628
〃	三重	公民館	公民館	〃 五十部町472	〃 (21)9719
〃	山前	公民館	公民館	〃 鹿島町630-1	〃 (62)2700
〃	北郷	公民館	公民館	〃 利保町2-14-1	〃 (41)5080
〃	名草	公民館	公民館	〃 名草中町1111-1	〃 (41)9977
〃	富田	公民館	公民館	〃 駒場町748-2	〃 (91)0002
〃	御厨	公民館	公民館	〃 百頭町2024-1	〃 (71)0296
〃	筑波	公民館	公民館	〃 小曾根町515	〃 (71)2945
〃	久野	公民館	公民館	〃 久保田町180-1	〃 (71)9028
〃	梁田	公民館	公民館	〃 福富町398-2	〃 (71)1872
〃	三和	公民館	公民館	〃 松田町703-2	〃 (61)1431
〃	葉鹿	公民館	公民館	〃 葉鹿町1-20-5	〃 (62)1200
〃	小俣	公民館	公民館	〃 小俣町1508-5	〃 (62)0348
〃	矢場川	公民館	公民館	〃 里矢場町1643-1	〃 (71)2444

(注) 本館計162館 (社会教育法第24条の規定により市町の条例で定められた公民館)

② 分館

(R4(2022).3.31現在)

公 民 館 名	所 在 地	電話番号
日光公民館 中宮祠分館	日光市中宮祠2478-4	0288(55)0078
〃 清滝分館	〃 清滝2-5-22	〃 (54)0894
〃 小来川分館	〃 中小来川2667-1	〃 (63)3111
藤原〃 三依分館	〃 中三依319	〃 (79)0211
栗山〃 湯西川分館	〃 湯西川709	〃 (98)0026
真岡市立真岡市公民館 西分館	真岡市西高間木539-1	0285(84)6781
〃 大内分館	〃 飯貝529	〃 (82)2704
〃 中村分館	〃 中247	〃 (82)2902
〃 山前分館	〃 小林935-1	〃 (82)2802
〃 二宮分館	〃 石島893-15	〃 (74)0107
芳賀町生涯学習センター 南高根沢分館	芳賀町下高根沢2552	028(677)0152
〃 水橋分館	〃 西水沼2254	〃 (678)0004
〃 祖母井分館	〃 祖母井548-1	〃 (677)0132
壬生町立南犬飼地区公民館分館	壬生町安塚1170-3	0282(86)0031
栃木市 大平西地区公民館	栃木市大平町富田1642	なし } (電話は 〃 } 大平 〃 } 公民館へ) 〃 (62)5656 〃 (67)2002 〃 (62)4574 〃 (55)5117 〃 (57)7241
〃 大平南地区公民館	〃 大平町西水代1787	
〃 大平東地区公民館	〃 大平町横堀810	
〃 三鴨地区公民館	〃 藤岡町甲436-2	
〃 部屋地区公民館	〃 藤岡町部屋454-1	
〃 赤麻地区公民館	〃 藤岡町赤麻1737-1	
〃 静和地区公民館	〃 岩舟町静和2170-1	
〃 小野寺地区公民館	〃 岩舟町小野2071-1	

(注) 分館計22館 (社会教育法第24条及び通達により市町の条例で定められた公民館の分館である。)

(4) 市町立生涯学習センター一覧

(R4(2022).3.31現在)

名 称	所 在 地	電話番号
宇都宮市学習文化情報センター	宇都宮市旭1-1-5	028(632)2980
宇都宮市人材かがやきセンター	宇都宮市中央1-1-13	028(632)6332
鹿沼市民情報センター	鹿沼市文化橋町1982-18	0289(63)8300
鹿沼市栗野生涯学習センター	鹿沼市口栗野1781-3	0289(63)8356
芳賀町生涯学習センター	芳賀町下高根沢2552	028(677)0306
真岡市生涯学習館	真岡市さくら1-15-1	0285(74)2788
壬生町立生涯学習館	壬生町落合3-5-3	0282(82)8384
小山市立生涯学習センター	小山市中央町3-7-1 6F	0285(22)9111
下野市生涯学習情報センター	下野市緑3-5-1	0285(40)0911
矢板市生涯学習館	矢板市矢板106-2	0287(43)6218
塩谷町生涯学習センター	塩谷町船生989-1	0287(48)7503
大田原市生涯学習センター	大田原市本町1-2716-5	0287(23)2003
足利市生涯学習センター	足利市相生町1-1	0284(43)1311

(5) 地域青年団の団体数・団員数 (6) 少年団体の団体数・団員数

資料：栃木県社会教育のすがた

(R3(2021).3.31現在)

区分	地域青年団	
	団体数	団員数
平成21年度(2009)	6	302
22(2010)	6	291
23(2011)	6	291
24(2012)	4	0
25(2013)	4	0
26(2014)	4	0
27(2015)	2	46
28(2016)	2	36
29(2017)	2	36
30(2018)	2	43
令和元(2019)	2	31
2(2020)	2	32

資料：栃木県社会教育のすがた

(R3(2021).3.31現在)

区分	子ども会		ボーイスカウト		ガールスカウト	
	単体会数	会員数	団数	スカウト数	団数	スカウト数
平成21年度(2009)	3,112	104,584	28	1,684	21	751
22(2010)	3,208	102,822	27	1,621	20	688
23(2011)	3,027	100,799	27	1,524	18	635
24(2012)	2,989	98,442	27	1,459	18	552
25(2013)	2,984	96,433	27	1,420	18	512
26(2014)	2,719	100,962	27	1,392	18	475
27(2015)	2,666	99,215	27	1,308	18	479
28(2016)	2,571	96,609	26	1,249	18	496
29(2017)	2,547	94,083	26	1,176	18	487
30(2018)	2,454	90,628	26	1,167	18	458
令和元(2019)	2,408	86,969	26	1,119	18	441
2(2020)	2,283	78,965	25	1,024	17	407

(7) PTA団体数と会員数

資料：栃木県社会教育のすがた (R3(2021).3.31現在)

区分	団体数	会員数
平成 21(2009)年度	639	238,951
22(2010)	626	235,530
23(2011)	629	234,615
24(2012)	625	239,255
25(2013)	615	230,274
26(2014)	608	226,786
27(2015)	606	227,651
28(2016)	601	221,855
29(2017)	595	222,904
30(2018)	588	218,654
令和元(2019)	584	211,315
2(2020)	575	201,942

(8) 婦人会団体数と会員数

資料：栃木県社会教育のすがた (R3(2021).3.31現在)

区分	団体数	会員数
平成 21(2009)年度	102	18,413
22(2010)	79	15,453
23(2011)	77	15,131
24(2012)	71	14,707
25(2013)	78	13,827
26(2014)	90	13,317
27(2015)	95	13,143
28(2016)	91	12,667
29(2017)	81	12,071
30(2018)	75	11,830
令和元(2019)	64	11,166
2(2020)	58	10,832

(9) 各種学級・教室数と学級・教室生数

資料：栃木県社会教育のすがた (R3(2021).3.31現在)

区分	青年学級・教室		家庭教育学級		女性(婦人)学級		高齢者教室	
	学級・教室数	学級・教室生数	学級数	学級生数	学級数	学級生数	教室数	教室生数
平成 21(2009)年度	90	1,832	919	56,985	113	4,671	513	70,196
22(2010)	75	1,261	902	51,169	224	13,843	618	69,892
23(2011)	75	1,391	894	54,807	205	11,798	516	68,846
24(2012)	135	2,191	926	55,203	199	12,935	459	74,447
25(2013)	78	1,022	936	58,519	267	10,508	496	67,549
26(2014)	57	2,904	990	58,746	261	10,487	476	67,326
27(2015)	46	632	1,060	58,500	235	10,395	382	67,214
28(2016)	34	1,396	889	49,504	198	9,499	502	90,595
29(2017)	37	2,637	879	54,230	205	8,463	559	92,194
30(2018)	19	2,228	950	55,860	215	8,770	552	91,602
令和元(2019)	49	1,629	921	49,214	213	7,901	573	86,598
2(2020)	46	1,678	512	16,513	108	2,939	401	31,812

※各種学級・教室数と学級・教室数については、平成28年度から延べ数でなく実数を計上している。

8 スポーツ・学校給食

(1) 運動公園・体育館・プール等一覧（県立等）

（県施設）

（R4(2022).3.31現在）

施設名	所在地	施設内容	設置年	
県南体育館	小山市外城371-1	メインアリーナ 50m×38m 観客席 2,020席	平5	
		サブアリーナ 35m×21m		
		剣道場 2面 30m×18m		
		柔道場 2面 30m×15m		
		トレーニング室、幼児体育室 研修室（110席）		
県北体育館	大田原市美原3-2-62	メインアリーナ 50m×40m 観客席2,054席	平8	
		サブアリーナ 35m×22m		
		武道場 4面 31.5m×31.5m		
		トレーニング室、幼児体育室、 研修室（100席）		
日光霧降アイスアリーナ	日光市所野2854番地先	60m×30m(屋内)収容人員2,000人	平4	
グリーンスタジアム	宇都宮市清原工業団地 32	メイングラウンド11,304㎡(天然芝) 収容人員15,589人	平5	
		サブグラウンド 9,750㎡(人工芝)		
温水プール館	小山市外城371-1	屋内温水プール 50m 10レーン 25m 6レーン 観客席 1,005席	平12	
ライフル射撃場	宇都宮市新里町乙1067	第一射場(50m) 28射座 第二射場(10m) 31射座 第三射場(100m) 6射座	昭54	
栃木県総合運動公園	カンセキスタジアムとちぎ	宇都宮市西川田4-1-1	第1種公認陸上競技場	令2
	多目的広場(投てき場)	〃	第1種公認陸上競技場付帯投てき場	令2
	第2陸上競技場	〃	第3種公認陸上競技場	昭54
	野球場(本球場)	〃	硬式野球場1面	昭54
	野球場	〃	A・B・C球場(C球場のみ硬式可)	昭47・53
	ウォームアップ場	〃	クレー(ブルペン4か所)	平28
	テニスコート	宇都宮市西川田4-1-1	16面(全天候型)	平2
	サッカー・ラグビー場	〃	サッカー(2面) ラグビー(1面) 兼用(1面)	平元
	相撲場	〃	鉄骨造平屋建(八角形構造)	平8
ユウケイ武道館	〃	第1道場、第2道場、弓道場(近的射場、遠的射場)	令元	

(1) 運動公園・体育館・プール等一覧（県立等）（つづき）
（県 施 設）

(R4(2022).3.31現在)

施 設 名	所 在 地	施 設 内 容	設置年	
栃木県総合運動公園	とちぎスポーツ医科学センター	宇都宮市西川田4-1-1	メディカルルーム、アスリートルーム、カウンセリングルーム、コンディショニングルーム、パオーマンズルーム	令2
	日環アリーナ栃木	〃	メイン・サブアリーナ、飛込兼用プール付き屋内水泳場、ドライランド、トレーニング室、スタジオ、会議室、分館（平18設置）	令3
井頭公園	運 動 広 場	真岡市下籠谷99	サッカー場兼ラグビー場（1面）	昭48
	軟 式 野 球 場	〃	2面	〃
	テ ニ ス コ ー ト	〃	10面（全天候型）	昭49
	フィールドアスレチック	〃	30ポイント	平5
	一 万 人 プ ー ル	〃	造波、スライダー、流水、チビッコ、じゃぶじゃぶ池	昭48
鬼怒グリーンパーク（宝積寺・白沢）	軟 式 野 球 場	高根沢町宝積寺86-1	2面	昭55
	テ ニ ス コ ー ト	〃	6面（宝積寺・全天候型） 6面（白沢・全天候型）	昭55 平11
	水上アスレチック	〃	30ポイント	昭60
	ローラースケート場	〃	一周 150m	〃
	県 民 ゴ ル フ 場	〃	18ホール	平4
	パ ー ク ゴ ル フ 場	〃	36ホール	平29
	上 流 広 場	〃	サッカー、ラグビー、野球場	平9
	多 目 的 広 場	〃	野球場、サッカー	平11
	自 由 広 場	〃	ゲートボール（2面）	〃
那須野が原公園	テ ニ ス コ ー ト	那須塩原市千本松801-3	12面（全天候型）	平元
	フィールドアスレチック	〃	30ポイント	平元
	そ り 遊 び 広 場	〃	人工芝スロープ（52m、38m）	平元
	フ ェ ミ リ ー プ ー ル	〃	流水、子供、遊泳、スライダー、幼児プール	昭63
	オ ー ト キ ャ ンプ 場	〃	キャビン(14)、フリーテントサイト(11) オートキャンプサイト(23)	平6
日光だいや川公園	フィールドアスレチック	日光市瀬川844	23ポイント	平13
	ニュースポーツ広場	〃	グラウンドゴルフ場(16ホール)、パークゴルフ場(18ホール)、ディスクゴルフ場(9ホール)	平15
	オ ー ト キ ャ ンプ 場	〃	フリーテントサイト(15)、オートキャンプサイト(68) キャンピングカーサイト(14)、キャビン(10)	平11

(1) 運動公園・体育館・プール等一覧(県立等) (つづき)

(スポーツ協会施設)

(R3(2021).3.31現在)

施設名	所在地	施設内容	設置年	
今市青少年スポーツセンター	陸上競技場	日光市根室609-1	400mトラック(6コース)	昭49
	サッカー場兼ホッケー場	〃	110m×84m(芝) 110m×84m(クレー)	昭52 昭56
	人工芝競技場	〃	フィールドホッケー109m×76m(人工芝)	平3
	体育館	〃	体育館40m×40m、クライミングウォール	昭50
	屋内スケートリンク	〃	60m×30m・冬季のみ	昭50
	クロスカントリーコース	〃	3.18km	昭61
	キャンプ場	〃	キャンプファイヤー	昭62

(2) 学校体育施設の開放状況

(小学校)

(R3(2021).5.1現在)

区分	市町村数	学校数	開放校		開放施設					
			市町村数	学校数(%)	校庭		体育館		プール	
					市町村数	学校数(%)	市町村数	学校数(%)	市町村数	学校数(%)
平成24(2012)年度	26	388	26	382(98.5)	24	278(71.6)	26	381(98.2)	3	62(16.0)
25(2013)	26	383	26	378(98.7)	24	280(72.9)	26	377(98.7)	2	60(16.5)
26(2014)	25	378	25	374(98.9)	22	268(70.9)	25	371(98.1)	2	60(15.9)
27(2015)	25	377	25	368(97.6)	22	265(70.3)	25	367(97.3)	1	1(0.3)
28(2016)	25	373	25	367(98.4)	22	258(69.2)	25	366(98.1)	-	-(-)
29(2017)	25	365	25	360(98.6)	22	261(71.5)	25	358(98.1)	1	68(18.6)
30(2018)	25	360	25	354(98.3)	22	255(70.8)	25	353(98.1)	1	68(18.8)
令和元(2019)年度	25	355	25	350(98.6)	22	255(70.8)	25	348(98.0)	1	68(19.6)
2(2020)	25	351	25	347(98.9)	22	267(76.1)	25	342(97.4)	1	58(16.5)
3(2021)	25	351	25	340(96.8)	22	267(78.5)	25	338(99.4)	1	7(2.0)

(中学校)

(R3(2021).5.1現在)

区分	市町村数	学校数	開放校		開放施設					
			市町村数	学校数(%)	校庭		体育館		プール	
					市町村数	学校数(%)	市町村数	学校数(%)	市町村数	学校数(%)
平成24(2012)年度	26	161	26	158(98.1)	22	122(75.8)	26	156(98.7)	1	1(0.6)
25(2013)	26	162	26	160(98.8)	21	127(78.9)	25	158(98.1)	1	1(0.6)
26(2014)	25	165	25	161(97.6)	20	125(75.8)	25	159(96.4)	1	1(0.6)
27(2015)	25	163	25	161(98.8)	20	121(74.2)	25	159(97.5)	1	1(0.6)
28(2016)	25	162	25	157(96.9)	19	117(72.2)	24	155(95.7)	1	1(0.6)
29(2017)	25	156	25	155(99.4)	19	117(71.2)	25	153(98.1)	-	-(-)
30(2018)	25	155	25	154(99.4)	19	107(69.0)	25	152(98.1)	-	-(-)
令和元(2019)年度	25	155	25	154(99.4)	19	109(70.3)	25	152(98.1)	-	-(-)
2(2020)	25	155	25	154(99.4)	18	105(67.7)	25	152(98.1)	-	-(-)
3(2021)	25	150	25	150(100)	18	106(70.1)	25	148(98.6)	1	1(0.7)

(注) 体育館・プールの開放率は施設の設置校数を基準に算出した。

(義務教育学校)

(R3(2021).5.1現在)

区 分	市町村数	学校数	開放校		開 放 施 設			
					校 庭		体 育 館	
			市町数	学校数 (%)	市町数	学校数 (%)	市町数	学校数 (%)
平成24(2012)年度	—	—	—	—	—	—	—	—
25(2013)	—	—	—	—	—	—	—	—
26(2014)	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	2	2	—	—	—	—	—	—
30(2018)	2	2	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)年度	2	2	2	2(100)	2	2(100)	2	2(100)
2(2020)	3	3	3	3(100)	3	3(100)	3	3(100)
3(2021)	3	3	3	3(100)	3	3(100)	3	3(100)

(高等学校)

(R3(2021).5.1現在)

区 分	市町村数	学校数	開放指定校		開 放 施 設			
					校 庭		体 育 館	
			市町数	学校数 (%)	市町数	学校数 (%)	市町数	学校数
平成24(2012)年度	26	55	18	23(41.8)	17	22(40.0)	6	6(10.9)
25(2013)	26	61	18	22(36.1)	18	22(36.1)	6	6(9.8)
26(2014)	25	60	18	22(36.7)	18	21(35.0)	5	5(8.3)
27(2015)	25	61	18	21(34.4)	16	20(32.8)	6	6(9.8)
28(2016)	25	61	19	23(37.7)	18	22(36.1)	7	7(11.5)
29(2017)	25	61	18	22(36.1)	18	22(36.1)	8	11(18.0)
30(2018)	25	61	18	21(34.4)	18	21(34.4)	6	6(9.8)
令和元(2019)年度	25	61	18	20(32.8)	18	20(32.8)	6	6(9.8)
2(2020)	25	61	18	22(36.1)	18	17(27.9)	5	5(8.1)
3(2021)	25	61	17	22(36.1)	17	17(27.9)	4	4(6.6)

(注) 開放指定校の市町数は、県教委が指定した高等学校のある市町数。開放施設の市町数(校庭)は、県教委指定校以外も含む。

(3) 学校給食実施状況(公立)

資料：栃木県の学校給食(校、人、%)

区分	完全給食				補食給食				ミルク給食			
	学校数	比率	児童生徒数	比率	学校数	比率	児童生徒数	比率	学校数	比率	児童生徒数	比率
(小 学 校)												
平成												
23(2011)	390	100	109,969	100	—	—	—	—	—	—	—	—
24(2012)	390	100	108,545	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
25(2013)	385	100	106,949	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
26(2014)	377	100	105,383	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	376	100	103,919	99.9	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	372	100	102,562	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	366	100	101,120	99.8	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	360	100	99,656	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	357	100	97,960	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	348	100	94,282	99.5	—	—	—	—	—	—	—	—
(中 学 校)												
平成												
23(2011)	161	100	54,068	100	—	—	—	—	—	—	—	—
24(2012)	160	100	53,293	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
25(2013)	160	100	53,086	99.3	—	—	—	—	—	—	—	—
26(2014)	160	100	53,010	99.3	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	158	100	52,881	99.3	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	157	100	52,318	99.2	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	152	100	50,972	99.2	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	151	100	49,919	99	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	151	100	49,045	99	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	150	100	48,623	98.6	—	—	—	—	—	—	—	—
(義 務 教 育 学 校)												
平成												
29(2017)	2	100	377	100	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	2	100	348	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	2	100	342	99.4	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	3	100	1,151	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
(定 時 制 高 校)												
平成												
23(2011)	6	75	575	74.6	2	25	196	25.4	—	—	—	—
24(2012)	6	75	572	75.7	2	25	184	24.3	—	—	—	—
25(2013)	6	75	535	76.5	2	25	164	23.5	—	—	—	—
26(2014)	6	75	472	74.6	2	25	161	25.4	—	—	—	—
27(2015)	6	75	433	73.4	2	25	157	26.6	—	—	—	—
28(2016)	6	75	415	61.5	2	25	151	22.4	—	—	—	—
29(2017)	6	75	381	61.9	2	25	126	20.5	—	—	—	—
30(2018)	6	75	370	63.8	2	25	117	20.2	—	—	—	—
令和元(2019)	6	75	363	65.8	2	25	106	19.2	—	—	—	—
3(2021)	6	75	438	67.6	2	25	81	15.2	—	—	—	—
(特 別 支 援 学 校)												
平成												
23(2011)	12	100	2,205	100	—	—	—	—	—	—	—	—
24(2012)	12	100	2,299	97.2	—	—	—	—	—	—	—	—
25(2013)	12	100	2,267	96.5	—	—	—	—	—	—	—	—
26(2014)	12	100	2,292	96.3	—	—	—	—	—	—	—	—
27(2015)	12	100	2,273	96.2	—	—	—	—	—	—	—	—
28(2016)	12	100	2,265	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
29(2017)	12	100	2,217	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
30(2018)	12	100	2,155	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元(2019)	12	100	2,109	96.6	—	—	—	—	—	—	—	—
3(2021)	12	100	2,167	96	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年度は10月1日現在、他年度は5月1日現在の数値である。(令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため調査中止)

富屋特別支援学校鹿沼分校は1校として計上している。

宇都宮東高等学校附属中学校、佐野高等学校附属中学校、矢板東高等学校附属中学校は、学校給食未実施である。また、大田原市立金丸小学校北金丸分校、矢板市立矢板中学校沢分校、さくら市立氏家中学校うのはな分教室、大田原市立金田南中学校北金丸分校を除いた数で算出している。

児童生徒数には、平成24年度から食物アレルギー等により学校給食を受ける予定のない人数は含まない。

(4) 米飯給食実施状況（公立）

(総括表)

資料：栃木県の学校給食（校、人、%）

区分	学校総数	給食実施 児童生徒数	完全給食 実施状況	米飯給食 実施状況	学校総数に 対する比率	完全給食実施校 に対する比率
小学校	348	94,282	348	348	100.0	100
中学校	150	48,623	150	150	100.0	100
義務教育学校	3	1,151	3	3	100.0	100
計	501	144,056	501	501	100.0	100

(注) 宇都宮東高等学校附属中学校、佐野高等学校附属中学校、矢板東高等学校附属中学校は学校給食未実施。

矢板市立矢板中学校沢分校、さくら市立氏家中学校うのはな分教室、大田原市立金田南中学校北金丸分校を除いた数で算出している。

(形態別実施状況)

(校、%)

区分	年度	自校炊飯		委託炊飯		自校・委託炊飯併用	
		学校数	比率	学校数	比率	学校数	比率
小学校	元	200	56.0	157	44.0	—	—
	3	200	57.5	148	42.5	—	—
中学校	元	79	52.3	72	47.7	—	—
	3	79	52.7	71	47.3	—	—
義務教育学校	元	2	100.0	—	—	—	—
	3	3	66.7	1	33.3	—	—
計	元	281	55.1	229	44.9	—	—
	3	282	56.2	220	43.8	—	—

(回数別実施状況)

(校、%)

区分	年度	週3回		週3.25回		週3.5回		週4回		計	
		実施数	比率	実施数	比率	実施数	比率	実施数	比率	実施数	比率
小学校	元	179	50.1	21	5.9	24	6.7	133	37.3	357	100.0
	3	183	52.6	—	—	40	11.5	125	35.9	348	100.0
中学校	元	78	51.7	12	7.9	11	7.3	50	33.1	151	100.0
	3	79	52.7	—	—	21	14.0	50	33.3	150	100.0
義務教育学校	元	1	50.0	—	—	—	—	1	50.0	2	100.0
	3	2	66.7	—	—	—	—	1	33.3	3	100.0
計	元	258	50.6	33	6.5	35	6.9	184	36.1	510	100.0
	3	264	52.7	—	—	61	12.2	176	35.1	501	100.0

(注) 各年度、5月1日現在の数値である。

(令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため調査を実施していない)

9 文化

(1) 文化会館一覧

(R4 (2022). 3. 31 現在)

施設名	設置主体	所在地	設置内容	設置年	電話番号	備考
栃木県 総合文化センター	栃木県	宇都宮市本町1-8	メインホール(1,604)、サブホール(505) ギャラリー、会議室	平 3	028 (643)1000	
宇都宮市文化会館	宇都宮市	宇都宮市 明保野町7-66	大ホール(2,000)、小ホール(500) ギャラリー、会議室	昭 55	028 (636)2121	○
足利市民プラザ	足利市	足利市朝倉264	中ホール(826) 小ホール(450)、ギャラリー、会議室	昭 56	0284 (72)8511	○
栃木市 栃木文化会館	栃木市	栃木市旭町12-16	大ホール(1,204)、小ホール(401)、 展示室、会議室、和室	昭 58	0282 (23)5678	○
栃木市 大平文化会館	栃木市	栃木市大平町 蔵井2001-3	中ホール(801)	昭 63	0282 (43)5232	
栃木市 藤岡文化会館	栃木市	栃木市藤岡町 藤岡810	中ホール(1,004)	平 4	0282 (62)4351	
栃木市 岩舟文化会館	栃木市	栃木市岩舟町静 2303	中ホール(704) 多目的ホール(220)	平 6	0282 (55)7055	
佐野市文化会館	佐野市	佐野市浅沼町 508-5	大ホール(1,216)、小ホール(306) 展示室、会議室、和室	昭 54	0283 (24)7211	○
佐野市葛生 あくとプラザ	佐野市	佐野市あくと町 3084	大ホール(547)、小ホール(100) ギャラリー	平 10	0283 (86)4715	
鹿沼市民 文化センター	鹿沼市	鹿沼市坂田山 2-170	大ホール(1,302)、小ホール(395) ギャラリー、会議室プラネタリウム、 天体観測室、音楽スタジオ	昭 59	0289 (65)5581	
日光市 今市文化会館※	日光市	日光市平ヶ崎 160	大ホール(1,066)	昭 52	0288 (22)6213	○
日光市藤原 総合文化会館	日光市	日光市鬼怒川 温泉大原1404-1	大ホール(1,000)、会議室	昭 48	0288 (76)1200	
小山市立 文化センター	小山市	小山市中央町 1-1-1	大ホール(1,012) 小ホール(450)、ギャラリー	昭 53	0285 (22)9552	○
真岡市民会館	真岡市	真岡市荒町1201	大ホール(1,109) 小ホール(300)、会議室	昭 49	0285 (83)7731	○
大田原市 総合文化会館	大田原市	大田原市本町 1-3-3	ホール(390)、会議室	昭 44	0287 (22)4148	
那須野が原 ハーモニーホール	大田原市 那須塩原市	大田原市本町 1-2703-6	大ホール(1,194)、小ホール(399) ギャラリー、交流ホール	平 6	0287 (24)0880	
大田原市 ピアートホール	大田原市	大田原市堀之内 656-1	ホール(721)	平 7	0287 (59)0856	複合 施設

(1) 文化会館一覧(つづき)

R4 (2022). 3. 31 現在)

施設名	設置主体	所在地	設置内容	設置年	電話番号	備考
那須塩原市 黒磯文化会館	那須塩原市	那須塩原市上厚崎 490	大ホール(1,456) 小ホール(404)、ギャラリー	昭 57	0287 (63)3219	○
那須塩原市 三島ホール	那須塩原市	那須塩原市東三島 6-337	ホール(485)	昭 61	0287 (36)8531	
グリムの館	下野市	下野市下古山747	小ホール(300)、ギャラリー	平 8	0285 (52)1180	
益子町民会館	益子町	益子町大字益子 3667-3	大ホール(1,007) ギャラリー、会議室	昭 63	0285 (72)3101	
芳賀町民会館	芳賀町	芳賀町大字祖母井 548-1	大ホール(1,000) ギャラリー、会議室	平 3	028 (677)0009	
壬生中央公民館	壬生町	壬生町本丸1-8-33	大ホール(1,010)、展示資料室 中ホール(400)、会議室	昭 60	0282 (82)0108	
野木町文化会館	野木町	野木町友沼181	大ホール(800)、小ホール(280) ギャラリー、会議室	平 7	0280 (57)2000	
高根沢町 町民ホール	高根沢町	高根沢町大字 石末1825	中ホール(814)	昭 58	028 (675)3175	
那須町 文化センター	那須町	那須町大字寺子乙 2567-10	大ホール(1,000) 小ホール(283)、展示室、会議室	平 5	0287 (72)6565	
栃木県教育会館	栃木県連 合教育会	宇都宮市駒生町 1-1-6	大ホール(1,026)、小ホール(165) 会議室	昭 54	028 (621)7177	

(注) 設置内容欄の()は座席数、備考欄の○印は文化庁補助による会館である。

※ 「日光市藤原総合文化会館」は令和2年度から休館。

(2) 指定文化財種目別件数

(R4(2022).3.31 現在)

種 類	区分 指定別	国					県		合 計	
		指 定	うち 国宝	選 定	選 択	登 録	認 定	指 定		選 択
有形文化財	絵 画	9	-				3	210		222
	彫 刻	14(1)	-				-	142		156(1)
	工 芸 品	57	4				9	186		252
	書 跡	33	5				6	32		71
	典 籍	-	-				-	-		-
	古 文 書	3	1				-	1		4
	考古歴史資料	9	-				4	41		54
	建 造 物	41	7			257	1	65		364
	小 計	166(1)	17			257	23	677		1,123(1)
無形文化財		1			1			2	-	4
民俗文化財	有 形	1						9		10
	無 形	5			8			20	2	35
	小 計	6			8			29	2	45
記念物			うち 特別							
	史 跡	37(2)	2(2)			-		49		86(2)
	名 勝	3	-			4		1		8
	天然記念物	9(1)	3(1)			-		68		77(1)
小 計	49(3)	5(3)			4		118		171(3)	
文化的景観										-
重要伝統的 建造物群保存地区				1						1
合 計		222(4)		1	9	261	23	826	2	1,344(4)
		516(4)					828			
選定保存技術				2				-		2

※ () 内の数字は二重指定されている件数 (内数)
 内訳：①日光杉並木街道附並木寄進碑 (特別史跡・特別天然記念物)
 ②大谷磨崖仏 (特別史跡・重要文化財 (彫刻))

(3) 遺跡（埋蔵文化財包蔵地）市町別一覧

(R4(2022).3.31 現在)

区 分	散布地	集落跡	貝塚	古墳	横穴墓	その他の墓	社寺跡	城館跡	官衙跡	生産遺跡	その他	包蔵地数
宇都宮市	96	375	-	117	1	50	22	38	1	10	9	691
足利市	142	10	-	105	-	3	14	48	1	6	6	333
栃木市	467	61	1	283	-	31	7	41	3	31	3	924
佐野市	363	31	-	75	-	22	16	43	-	27	3	574
鹿沼市	237	49	-	28	-	95	7	38	-	-	2	456
日光市	102	27	-	-	-	-	13	8	-	-	1	151
小山市	115	45	-	69	-	3	-	14	-	2	1	249
真岡市	387	149	-	84	-	22	12	18	2	2	1	651
大田原市	229	119	-	29	1	3	20	60	-	-	4	465
矢板市	243	168	-	54	2	4	12	18	-	4	2	506
那須塩原市	37	55	-	-	-	-	-	4	-	-	-	96
さくら市	301	27	-	101	1	58	6	23	-	-	4	515
那須烏山市	335	28	-	22	9	4	3	34	-	5	2	441
下野市	227	44	-	96	-	-	4	7	-	-	5	372
上三川町	29	21	-	31	-	2	1	12	1	-	1	89
益子町	143	7	-	37	-	9	1	12	-	19	-	226
茂木町	468	26	-	2	-	1	1	16	-	-	1	514
市貝町	381	16	-	45	33	-	-	14	-	-	-	487
芳賀町	221	83	-	39	-	3	2	6	-	-	-	354
壬生町	43	174	-	43	-	-	-	13	-	-	-	265
野木町	14	38	3	10	-	-	-	3	-	-	-	68
塩谷町	92	19	-	12	1	4	6	8	-	-	4	146
高根沢町	193	5	-	25	-	37	30	4	-	-	1	295
那須町	233	25	-	8	-	-	4	12	-	-	-	282
那珂川町	85	105	-	26	5	3	10	16	1	10	1	260
計	5183	1707	4	1341	53	354	191	510	9	116	51	9410

(注) 本表は平成9年3月発行の『栃木県埋蔵文化財地図』をもとに、令和4年3月31日現在までに新たに発見され、県遺跡番号を付した埋蔵文化財包蔵地を集計した。

包蔵地（遺跡）は、文化財保護法第92条で規定する届出の様式に記載されている遺跡の種類に準拠し分類したもので、時代は反映していない。

表中「その他の墓」と分類したものには、塚、「社寺跡」には経塚、祭祀遺跡が含まれる。また、種別不明の遺跡は「散布地」とした。

なお、古墳群、窯跡群等は原則として一遺跡として扱った。遺跡の種類は重複する場合があるため、種別の合計は包蔵地数(9,410)より多くなっている。

現時点で県遺跡番号は 10,445番まで付しているが、欠番、市町境に亘る包蔵地に別番号が付されていることなどから、実数より多く付されている。

10 高等教育

(1) 大学一覧 (10校)

(R4(2022).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	学 長	学 科 等	定員 (入学)	所 在 地	電 話 番 号	認 可 年 月 日
宇都宮大学	国立大学法人 宇都宮大学	池田 幸	地域デザイン 科学部 国際学部 共同教育学部 工学部 農学部	140 90 170 315 195	宇都宮市峰町350 (地域デザイン 科学部・工学部) 宇都宮市陽東 7-1-2	028 (649)8172 (689)6005	昭 24. 5. 31
足利大学	学 校 法 人 足 利 大 学	荘司 和男	工 学 部 看 護 学 部	300 80	足利市大前町 268-1	0284 (62)0605	昭 42. 1. 23
自治医科大学	学 校 法 人 自 治 医 科 大 学	永井 良三	医 学 部 看 護 学 部	123 105	下野市薬師寺 3311-1 (看護学部) 下野市薬師寺 3311-159	0285 (44)2111	昭 47. 2. 5
獨協医科大学	学 校 法 人 獨 協 学 園	吉田謙一郎	医 学 部 看 護 学 部 助産学専攻科	120 95 10	壬生町北小林880	0282 (86)1111	昭 47. 7. 27
白鷗大学	学 校 法 人 白 鷗 大 学	北山 修	経 営 学 部 法 学 部 教 育 学 部	400 270 430	(本校舎) 小山市駅東通り 2-2-2 (大行寺キャンパス) 小山市大行寺 1117	0285 (22)1111 (22)8900	昭 60. 12. 25
作新学院大学	学 校 法 人 船 田 教 育 会	渡邊 弘	経 営 学 部 人 間 文 化 学 部	200 100	宇都宮市竹下町 908	028 (667)7111	昭 63. 12. 22
帝京大学	学 校 法 人 帝 京 大 学	冲永 佳史	理 工 学 部 医 療 技 術 学 部 経 済 学 部	465 90 100	宇都宮市豊郷台 1-1	028 (627)7111	昭 41. 1. 25 (理工学部 設置) 昭 63. 12. 22
国際医療 福祉大学	学 校 法 人 国 際 医 療 福 祉 大 学	大友 邦	保 健 医 療 学 部 医 療 福 祉 学 部 薬 学 部	535 140 180	大田原市北金丸 2600-1	0287 (24)3000	平 6. 12. 21
宇 都 宮 共 和 大 学	学 校 法 人 須 賀 学 園	須賀 英之	シ ティ ラ イ フ 学 部 子 ど も 生 活 学 部	60 70	(宇都宮シテイ キャンパス) 宇都宮市大通り 1-3-18 (長坂キャンパス) 宇都宮市下荒針町 長坂3829 (那須キャンパス) 那須塩原市鹿野崎 131	028 (650)6611 (649)0511 0287 (67)3111	平 10. 12. 22
文星芸術大学	学 校 法 人 宇 都 宮 学 園	ちばてつや	美 術 学 部	95	宇都宮市上戸祭 4-8-15	028 (625)6888	平 10. 12. 22

(2) 短期大学一覧 (6校)

(R4(2022).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	学 長	学 科 等	定員 (入学)	所 在 地	電 話 番 号	認 可 年 月 日
國學院大學 栃木短期大学	学 校 法 人 國學院大學 栃木学園	林田 孝和	日本文化学科 人間教育学科	150 100	栃木市平井町608	0282 (22)5511	昭 41. 1. 25
宇 都 宮 短 期 大 学	学 校 法 人 須 賀 学 園	須賀 英之	音 楽 科 人 間 福 祉 学 科 食 物 栄 養 学 科	40 50 30	宇都宮市下荒針町 長坂3829	028 (648)2331	昭 42. 1. 23
作新学院大学 女子短期大学部	学 校 法 人 船 田 教 育 会	渡邊 弘	幼 児 教 育 科	135	宇都宮市竹下町 908	028 (667)7111	昭 42. 1. 23
足利短期大学	学 校 法 人 足 利 大 学	荘司 和男	こ だ も 学 科	75	足利市本城 3-2120	0284 (21)8242	昭 53. 12. 25
宇都宮文星 短 期 大 学	学 校 法 人 宇 都 宮 学 園	中山 御由	地 域 総 合 文 化 学 科	70	宇都宮市上戸祭 4-8-15 (第2キャンパス) 宇都宮市上戸祭 4-1-11	028 (625)3737 (625)3737	昭 63. 12. 22
佐野日本大学 短 期 大 学	学 校 法 人 佐 野 日 本 大 学 学 園	佐藤三武朗	総 合 キ ャ リ ア 教 育 学 科	300	佐野市高萩町 1297	0283 (21)1200	平 元. 12. 22

(3) 高等専門学校一覧 (1校)

(R4(2022).3.31 現在)

学 校 名	設 置 者	校 長	学 科 等	定員 (入学)	所 在 地	電 話 番 号	認 可 年 月 日
小 山 工 業 高 等 専 門 学 校	独 立 行 政 法 人 国 立 高 等 専 門 学 校 機 構	堀 憲之	機 械 工 学 科 電 気 電 子 創 造 工 学 科 物 質 工 学 科 建 築 学 科 複 合 工 学 専 攻	40 80 40 40 20	小山市中久喜 771	0285 (20)2100	昭 40. 4. 1

(1)～(3)の定員は、令和3年5月1日現在

11 付 表

(1) 附属機関以外の各種検討会、協議会、委員会等

(R4(2022).3.31 現在)

課 名	名 称	主 な 審 議 内 容	開 催 回 数	構 成 人 数	委 員 等 の 構 成
総 務 課	栃木県教員育成協議会	校長及び教員の資質向上に関する指標及び教員研修計画について協議を行う。	年1回	15人	県教委関係者 3人 大学関係者 2人 市町村教育長会 2人 小中高校長会 4人 連合教育会 1人 PTA関係者 2人 幼稚園連合会 1人
	栃木県公立学校業務改善推進委員会	本県の公立学校における働き方改革の推進に向けたプランの実施状況の検証等について協議する。	年1回	14人	県教委関係者 2人 企業経営者 1人 メンタルヘルス関係者 1人 大学関係者 1人 市町村教育長会 2人 小中高校長会 4人 教員代表 2人 PTA関係者 1人
	いきいき栃木っ子3あい運動推進連絡協議会	「3あい運動」の総合的効果的な推進を図るため、連絡・協議を行う。	休 会	—	—
学校安全課	栃木県交通安全教育推進協議会	学校教育及び社会教育における交通安全教育の推進方策について協議する。	休 会	27人	市町村教育長会 1人 小中高校長会 3人 私立学校連合会 1人 幼稚園連合会 1人 PTA連合会 2人 国立附属学校 1人 教職員団体 4人 交通安全協会 1人 行政関係 10人 交通指導員関係 3人
	登山計画審査会	県立学校等が、教育活動の一環として実施する登山について審査する。	年6回 程 度	10人	団体関係者 8人 警察関係者 1人 行政関係者 1人
	高校生の登山のあり方等に関する検討委員会	高校生の登山の安全確保を図るため、「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」の実施状況を検証するとともに、高校生の登山のあり方、安全登山の実現に向けた事業の改善、その他必要な施策について検討を行う。	年2回 程 度	12人	学識経験者 3人 那須雪崩事故遺族・被害者 3人 山岳関係団体代表者 2人 行政関係者 4人
	栃木県いじめ問題対策連絡協議会	県内の学校におけるいじめの防止等に関する関係機関及び関係団体との連携調整等を行う。	年1回	25人	関係団体 8人 有識者 4人 国行政関係 1人 県行政関係 5人 県警察関係 1人 県教委関係 6人

(1) 附属機関以外の各種検討会、協議会、委員会等 (つづき)

(R4(2022).3.31 現在)

課名	名称	主な審議内容	開催回数	構成人数	委員等の構成
学校安全課	児童・生徒指導推進委員会	心豊かな栃木の子どもを育てるため、学校、家庭、地域社会等において行う児童・生徒指導を推進するための具体的な取組や施策等について幅広い意見を得る。	年6回	12人	有識者 1人 行政職 11人
	栃木県立学校職員総括安全衛生委員会	職員の危険、健康障害の防止及び職員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策に関することを協議する。	必要に応じて開催	13人	総括管理者 1人 行政関係者 5人 職員代表者 6人 産業医 1人
	栃木県公立学校職員健康対策委員会	公立学校職員の結核性疾患者及び精神神経系疾患者の健康状況に関して審査を行う。	(委員会) 年1回 (1部会) 必要に応じて開催 (2部会) 年11回	10人	医師 6人 学校関係者 3人 行政関係者 1人
	栃木県児童生徒健康管理委員会	学校における児童生徒等の健康管理を適切かつ円滑に行うため、検診の実施及びアレルギー疾患の対応を協議する。	年2回	28人	医師 17人 行政関係者 3人 消防関係者 1人 学校関係者 7人
高校教育課	定通教育振興協議会	新しい時代に対応する定通教育の在り方について、各界の有識者から幅広く意見を聴取し、本県定通教育の充実に資する。	必要に応じて開催	13人	学識経験者 1人 関係団体代表者 4人 中学校代表者 1人 行政関係者 1人 定通教育関係者 3人 定通制高校教頭 3人
特別支援教育室	栃木県教育支援委員会	障害のある子どもの障害の程度及び就学先の判断、障害のある子どもの指導・支援の内容について審議する。	年4回	17人	学識経験者 2人 医師 4人 福祉関係機関 3人 教育関係機関 8人
生涯学習課	生涯学習推進本部	生涯学習における諸施策の総合的な企画及び推進に関することについて協議する。	必要に応じて開催	本部 12人 幹事会 43人	行政職
	とちぎ子どもの未来創造大学実行委員会	とちぎ子どもの未来創造大学の運営や各講座の実施に関すること。	年1回	72人	高等教育機関 16人 行政職 25人 その他 31人
	栃木県子どもの読書活動推進協議会	1. 子どもの読書活動の推進方策、関係機関の連携・協力方策について協議する。 2. 「栃木県子どもの読書活動推進計画」の進行管理を行う。	年1回	13人	学識経験者 1人 団体関係者 3人 学校関係者 5人 行政関係者 4人

(1) 附属機関以外の各種検討会、協議会、委員会等 (つづき)

(R4(2022).3.31 現在)

課名	名称	主な審議内容	開催回数	構成人数	委員等の構成
スポーツ振興課	生涯スポーツ関係文部科学大臣表彰候補推薦選考委員会	文部科学大臣裁定による「生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰実施要項」等に基づいて県内の候補者及び候補団体の選考について審議する。	年1回	6人	県教委関係者 2人 団体関係者 4人
	栃木県民総スポーツ推進協議会	体育・スポーツ・レクリエーション活動を通じた、県民総スポーツの推進について協議する。	休会	—	
	子どもの体力向上推進検討委員会	子どもの体力向上を図るため、子どもの運動・スポーツに関する施策や事業等に対し、研究や助言を行う。	年2回	14人	学識経験者 3人 県教委関係者 11人
	幼児の体力に関する検討部会	幼児期の子どもにおける、発育・発達に配慮した適切な指導や運動に関する施策や事業等について検討する。	年2回	7人	学識経験者 1人 団体関係者 4人 行政関係者 1人 県教委関係者 1人
	第77回国民体育大会栃木県競技力向上対策本部	第77回国民体育大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けた、競技力の向上について審議・決定する。	年5回	40人	県議会議員 2人 県教委関係者 2人 学識経験者 7人 行政関係者 3人 企業関係者 2人 学校関係者 6人 スポーツ関係者 18人
文化財課	特別史跡・特別天然記念物日光杉並木街道保護対策連絡協議会	日光杉並木街道の保護に関して協議する。	必要に応じて開催	12人	県議会議員 2人 学識経験者 2人 団体関係者 1人 行政関係者 6人 その他 1人
国体・障害者スポーツ大会局	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実行委員会	第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会を開催するために必要な各事業について、審議を行う。	必要に応じて各種会議を開催	総会 296人 常任委員会 55人 各種専門委員会 各約20人	国会議員・県議会議員 行政関係者 スポーツ関係者 学校関係者 産業・経済関係者 通信・運輸関係者 宿泊・観光関係者 医療・福祉関係者 警備・消防関係者 社会団体関係者 報道関係者 等

(2) 栃木県教育委員会関係特殊法人一覧

(R4(2022).3.31 現在)

名 称	事務所の所在地	代 表 者 名	事業の種類等	関 係 課
公立学校共済組合栃木支部	学校安全課内	荒川 政利	共 済 制 度	学校安全課

(3) 栃木県教育委員会所管公益法人一覧

(R4(2022).3.31 現在)

名 称	〒 法 人 事 務 所 所 在 地	代 表 者 名	主な事業内容	設 立 許 可 年 月 日	所 管 課 名
(公財) 三好園	327-0317 佐野市田沼町362 TEL 0283-62-5497	蓼沼 恒男	育英奨学 考古館の 管理運営	明44. 3. 25	総 務 課
(公財) 紫塚奨学団	324-0058 大田原市紫塚3-2651 大田原高校内 TEL0287-22-2042	増渕 忠行	育英奨学	大 7. 10. 28	総 務 課
(公財) 野澤一郎育英会	321-4331 真岡市白布ヶ丘24-1 真岡高校内 TEL 0285-82-3413	佐藤 務	育英奨学 高校スポ ーツ振興	昭32. 12. 25	総 務 課
(公財) 青木周蔵記念育英会	325-0051 那須塩原市豊町6-1 黒磯高校内 TEL 0287-62-0101	青木 盛久	育英奨学	昭34. 9. 7	総 務 課
(公財) 下野奨学会	320-8686 宇都宮市昭和1-8-11 TEL 028-625-1565	岸本 卓也	育英奨学	昭36. 12. 27	総 務 課
(公財) 駒形育英会	327-0525 佐野市あくど町4201 駒形石灰工業内 TEL 0283-85-2484	駒形 忠晴	育英奨学	昭38. 12. 16	総 務 課
(公財) 矢板市育英会	329-2165 矢板市矢板106-2 矢板市教育委員会内 TEL 0287-43-6217	齋藤淳一郎	育英奨学	昭51. 10. 1	総 務 課
(公財) かぬま文化・スポ ーツ振興財団	322-0068 鹿沼市今宮町1688-1 TEL 0289-65-5581	中村 仁	施設管理	昭57. 5. 27	総 務 課
(公財) 古澤育英会	322-0068 鹿沼市今宮町1688-1 鹿沼市教育委員会内 TEL 0289-63-2234	佐藤 信	育英奨学	昭63. 12. 23	総 務 課
(公財) 飯塚毅育英会	320-0851 宇都宮市鶴田町1758 株式会社TKC内 TEL 028-649-2121	飯塚 真玄	育英奨学	平 7. 12. 1	総 務 課
(公財) 滝の原財団	320-0846 宇都宮市滝の原3-5-70 宇都宮高校内 TEL 028-633-1426	増田 仲夫	育英奨学 滝の原会館 の維持修繕	令元. 12. 24	総 務 課
(公財) 日本ボーイスカウ ト栃木県連盟	320-0043 宇都宮市桜4-2-2 栃木県立美術館普及 分館3F TEL 028-621-9800	白澤 嘉宏	ボーイス カウト活 動の普及	昭48. 6. 30	生涯学習課
(公財) とちぎYMCA	320-0041 宇都宮市松原2-7-42 さくらんぼ幼稚園内 TEL 028-624-2546	鷹箸 孝	青少年教育	昭55. 8. 1	生涯学習課

(3) 栃木県教育委員会所管公益法人一覧(つづき)

(R4(2022).3.31 現在)

名 称	〒 法人事務所所在地	代表者名	主な事業内容	設立許可 年 月 日	所管課名
(公財) 栃木県スポーツ協会	321-0152 宇都宮市西川田4-1-1 TEL 028-680-7771	石松 英昭	スポーツ振興	昭45. 6. 10	スポーツ 振 興 課
(公財) 宇都宮市スポーツ 振興財団	321-0954 宇都宮市元今泉 5-6-18 TEL 028-663-1611	高橋 利幸	施設管理	昭56. 2. 27	スポーツ 振 興 課
(公財) 小山市スポーツ協会	323-0042 小山市外城371-1 TEL 0285-30-5856	佐伯 一之	スポーツ振興	平 9. 12. 12	スポーツ 振 興 課
(公社) 栃木県サッカー協会	320-0857 宇都宮市鶴田2-2-10 鈴運メンテック(株)ビル2F TEL 028-688-8411	星野 務	スポーツ振興	平14. 3. 20	スポーツ 振 興 課
(公財) 日光杉並木保護財団	320-8501 宇都宮市塙田1-1-20 TEL 028-623-3460	中谷 一彦	日光杉並 木街道の 保護	平 8. 10. 4	文化財課
(公財) 日光社寺文化財 保存会	321-1431 日光市山内2281 TEL 0288-54-0186	稲葉 久雄	文化財の 保存修理	昭45. 12. 24 平25. 4. 1 国から移管	文化財課
(公財) 栃木県学校給食会	321-0113 宇都宮市砂田町649 TEL 028-656-6511	黒川 浩	学校給食 普及	昭32. 6. 28	学校安全課

(4) 栃木県教育委員会所管移行法人一覧

(R4(2022).3.31 現在)

名 称	〒 法人事務所所在地	代表者名	主な事業内容	設立許可 年 月 日	所管課名
(一社) 秋山奨学会	327-0517 佐野市秋山町719-2 TEL 0283-87-0005	遠藤 厚寛	育英奨学 学校後援	明42. 1. 11	総 務 課
(一財) 栃木県連合教育会	320-0066 宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館内 TEL028-621-7177	津野田誠一	団体援助	昭19. 8. 24	総 務 課
(一財) 田中正造記念協会	327-0015 佐野市金井上町2233 TEL0283-22-5229	岡部 正英	調査研究 祭祀助成	昭32. 9. 21	総 務 課
(一財) 須賀川教育振興会	324-0212 大田原市須佐木53 TEL 0287-57-0111	佐藤 克己	育英奨学	昭37. 11. 16	総 務 課
(一財) 横川育英会	320-0041 宇都宮市松原1-4-10 横川方 TEL 028-622-3763	横川 恵	育英奨学	昭52. 12. 23	総 務 課
(一財) 栃木県青年会館	320-0066 宇都宮市駒生1-1-6 TEL 028-624-1417	大 嶋 茂	青少年教育 青年会館の 運営	昭47. 10. 24	生涯学習課
(一社) 栃木県子ども会 連合会	320-0066 宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館内 TEL 028-621-1154	内 藤 進	子ども会の 育成及び子 どもの育成 活動の振興	平19. 3. 1	生涯学習課

(4) 栃木県教育委員会所管移行法人一覧(つづき)

(R4(2022).3.31 現在)

名 称	〒 法人事務所所在地	代表者名	主な事業内容	設立許可 年 月 日	所管課名
(一財) 昭徳館柔道場	326-0814 足利市通6-3222 TEL 0284-21-0327	椎 名 弘	柔道普及	昭32. 8. 7	スポーツ 振 興 課
(一社) 那須ゴルフ倶楽部	325-0301 那須町大字湯本 212 TEL 0287-76-3100	松 井 讓 二	スポーツ振興	昭34. 8. 1	スポーツ 振 興 課
(一社) 日光カンツリー倶楽部	321-1421 日光市所野2833 TEL 0288-54-2128	松 本 典 文	スポーツ振興	昭39. 2. 1	スポーツ 振 興 課
(一財) 那須小川スポーツ 振興基金	324-0502 那珂川町三輪1283 TEL 0287-96-2121	篠 崎 暢 宏	スポーツ振興	平 2. 12. 14	スポーツ 振 興 課
(一財) 栃木県野球連盟	320-0834 宇都宮市陽南 4-14-14 栃木県野球会館内 TEL 028-645-5589	中 島 宏	スポーツ振興	平 2. 12. 25	スポーツ 振 興 課
(一社) 日光古式馬術保存会	321-1421 日光市所野2844-1 TEL 0288-53-2858	稲 葉 久 雄	伝統文化の 保存	昭63. 5. 10	文化財課
(一財) 小中農教倶楽部	327-0001 佐野市小中町 965-1 TEL 0283-24-5130	君 田 國 雄	施設管理 運営	昭21. 5. 2 平12. 4. 1知事部 局から移管	文化財課
(一財) 栃木県教育福祉振興会	320-0066 宇都宮市駒生町 1359-37 TEL 028-680-6301	宇 賀 神 貴	福利厚生	昭61. 4. 1	学校安全課

(5) 栃木県教育委員会所管公益信託一覧

(R4(2022).3.31 現在)

公 益 信 託 名	委 託 者 ・ 受 託 者		主 な 事業内容	設立許可 年 月 日	所 管 課
公益信託白鷺奨学基金	委託者	匿 名	育英奨学	昭59. 10. 9	総 務 課
	受託者	三井住友信託銀行(株)			
公益信託平野奨学基金	委託者	平野末吉	育英奨学	昭60. 3. 20	総 務 課
	受託者	三井住友信託銀行(株)			
公益信託小平グループ 交通遺児育英奨学基金	委託者	小平久雄 他	育英奨学	平 2. 7. 20	総 務 課
	受託者	三菱UFJ信託銀行(株)			
公益信託 上三川町ふるさと人材 育成奨学基金	委託者	上三川町	育英奨学	平 3. 7. 23	総 務 課
	受託者	みずほ信託銀行(株)			
公益信託 松下ハツヨ交通遺児 育英奨学基金	委託者	松下ハツヨ	育英奨学	平 3. 8. 7	総 務 課
	受託者	みずほ信託銀行(株)			

令和3（2021）年度 栃木県の教育

令和4（2022）年12月発行

編集・発行 栃木県総合教育センター
〒320-0002 宇都宮市瓦谷町1070

TEL 028(665)7200（総務部）

FAX 028(665)7217

ホームページ

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>



栃木の子どもをみんなで育てよう」運動

まずは、やってみよう！

☆人に迷惑をかけることは「ダメ」と言おう。

☆「あいさつ」の輪を広げよう。

☆「本の時間」をつくろう。